

平成30年度 財務書類に関する情報①

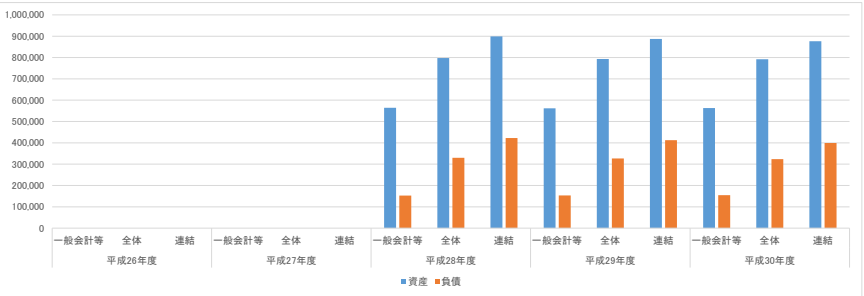
団体名	岐阜県岐阜市
団体コード	212016

人口	409,900 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,626 人
面積	203.60 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	83,510.824 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			564,083	561,744	562,978
	負債			152,435	153,529	154,484
全体	資産			797,518	792,873	791,713
	負債			329,573	326,705	323,401
連結	資産			899,029	887,320	876,136
	負債			422,444	412,198	399,255

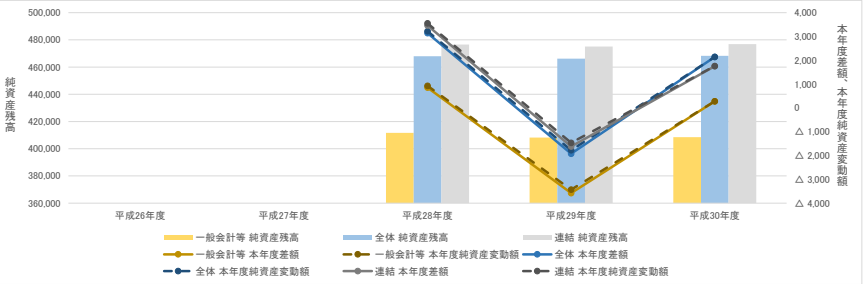


分析:

一般会計等においては、資産総額が平成29年度と比較して1,234百万円(0.2%)の増加となった。変動額の大きいものは、有形固定資産の減少及び未収金の増加。有形固定資産については、減価償却に伴う資産の減により2,943百万円減少した。未収金については、粗大ごみ処理施設の火災に伴う復旧費の弁償金により3,886百万円増加した。また、負債総額が平成29年度と比較して955百万円(0.6%)増加となった。変動額の主な要因は、満期償還を迎えるものが多いため、1年内償還予定地方債が増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			853	△ 3,576	277
	本年度純資産変動額			928	△ 3,433	279
	純資産残高			411,648	408,215	408,494
全体	本年度差額			3,143	△ 1,922	2,141
	本年度純資産変動額			3,222	△ 1,778	2,145
	純資産残高			467,945	466,168	468,312
連結	本年度差額			3,461	△ 1,620	1,753
	本年度純資産変動額			3,552	△ 1,464	1,760
	純資産残高			476,585	475,121	476,881

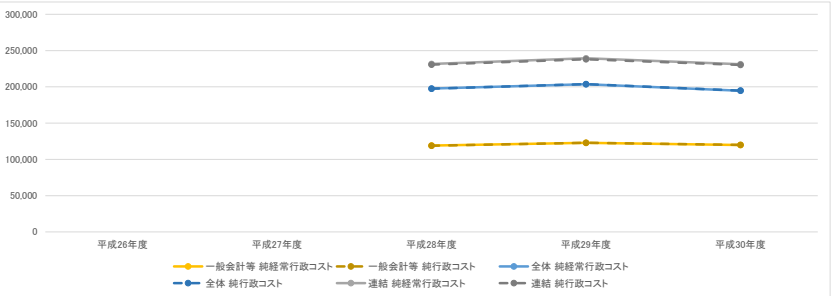


分析:

一般会計等において、純資産残高は、平成29年度より279百万円増加した。その要因としては、純行政コスト119,928百万円に対して、収収等の財源が120,205百万円(収収等85,737百万円、国県等補助金34,468百万円)であり、本年度差額として277百万円増加したため。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			119,047	122,824	119,770
	純行政コスト			118,819	122,875	119,928
全体	純経常行政コスト			197,588	203,632	194,611
	純行政コスト			197,361	203,737	194,769
連結	純経常行政コスト			231,490	239,413	231,166
	純行政コスト			230,628	238,017	230,233

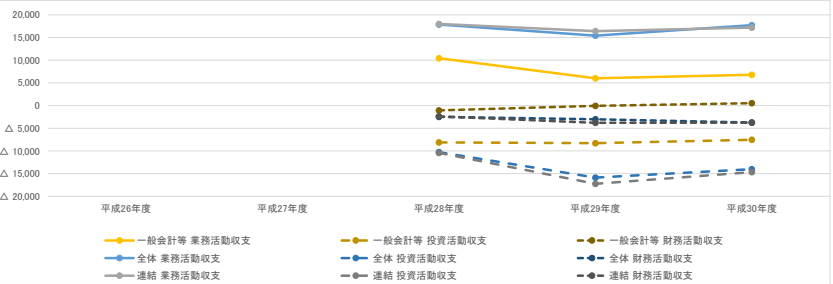


分析:

一般会計等においては、経常収益13,111百万円に対し、経常費用は132,881百万円であり、純経常行政コストが119,770百万円となった。経常費用の内訳として最も金額が大きいのは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等で38,716百万円であり、純行政コストのうち32.3%を占めている。現在、「岐阜市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)に基づいて、施設の最適化に取り組んでいることに加え、施設の長寿命化対策を行うことで物件費等の縮減に積極的に努めている。今後も、施設総量の最適化やライフサイクルコストの縮減などに最大限努めるとともに、自治体経営の視点から新たな財源の確保を目指しながら公共施設マネジメントに取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			10,439	6,009	6,779
	投資活動収支			△ 8,118	△ 8,287	△ 7,545
	財務活動収支			△ 1,065	△ 59	527
全体	業務活動収支			17,863	15,407	17,707
	投資活動収支			△ 10,269	△ 15,879	△ 14,017
	財務活動収支			△ 2,486	△ 3,013	△ 3,743
連結	業務活動収支			17,995	16,401	17,181
	投資活動収支			△ 10,428	△ 17,252	△ 14,672
	財務活動収支			△ 2,389	△ 3,806	△ 3,757



分析:

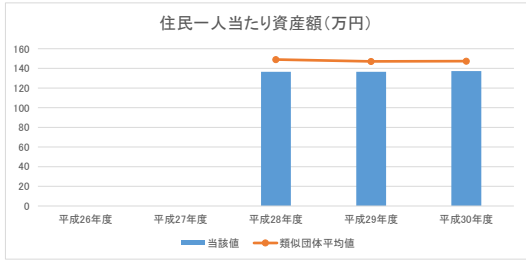
一般会計等において、平成29年度末資金残高7,236百万円から平成30年度末資金残高6,997万円となり、239百万円の減少となった。その要因としては、業務活動収支と財務活動収支で7,306百万円の増となった一方、投資活動収支は7,545百万円の減となったため。業務活動収支6,779百万円については、社会保障関係経費及び人件費等により業務支出118,271百万円となったことに対し、収収及び国県補助金等により業務収入125,050百万円となったため。投資活動収支△7,545百万円については、基金取崩収入及び貸付金元金回収収入等により投資活動収入15,491百万円となったことに対し、公共施設等整備及び基金の積立等により投資活動支出23,036百万円となったため。財務活動収支527百万円についての主な要因としては、地方債発行額である財務活動収入14,715百万円が、地方債の償還等の財務活動支出14,188百万円を上回ったため。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

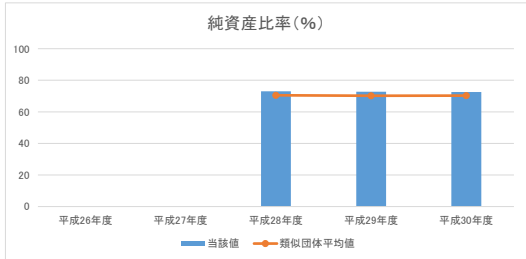
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			56,408,346	56,174,397	56,297,821
人口			413,111	411,554	409,900
当該値			136.5	136.5	137.3
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

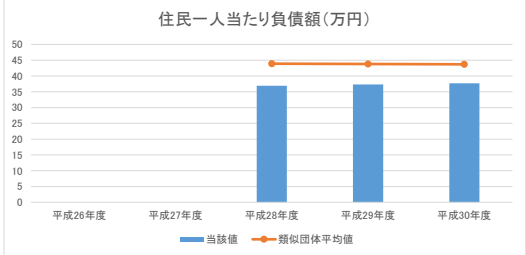
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			411,648	408,215	408,494
資産合計			564,083	561,744	562,978
当該値			73.0	72.7	72.6
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



4. 負債の状況

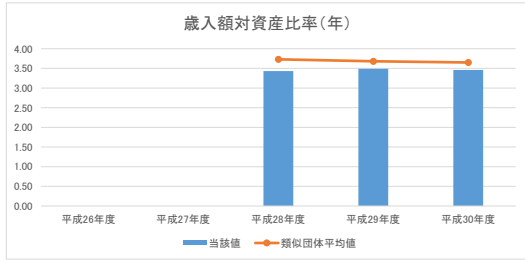
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			15,243,526	15,352,873	15,448,434
人口			413,111	411,554	409,900
当該値			36.9	37.3	37.7
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



②歳入額対資産比率(年)

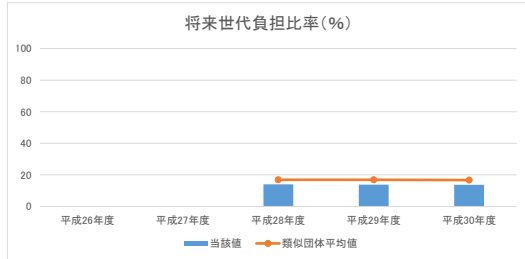
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			564,083	561,744	562,978
歳入総額			164,401	160,941	162,492
当該値			3.43	3.49	3.46
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			69,880	68,998	68,090
有形・無形固定資産合計			500,286	501,362	498,589
当該値			14.0	13.8	13.7
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

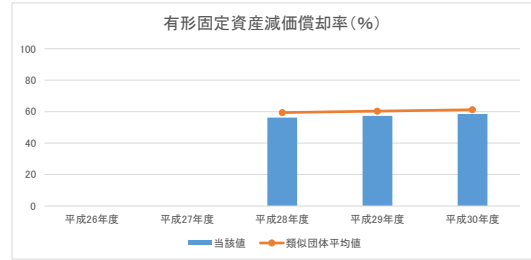
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			329,386	341,856	353,706
有形固定資産 ※1			586,440	596,973	604,218
当該値			56.2	57.3	58.5
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

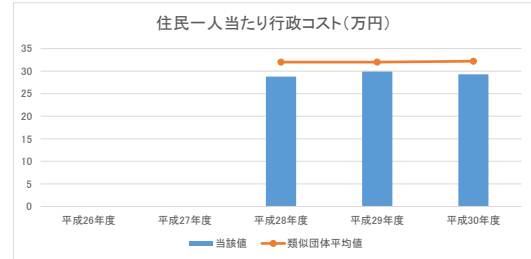
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

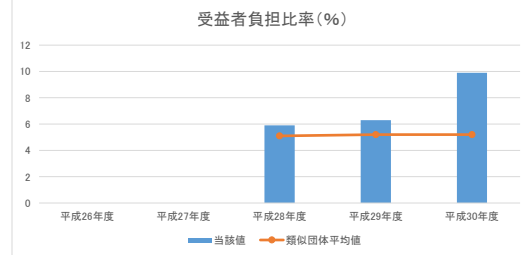
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			11,881,916	12,287,455	11,992,784
人口			413,111	411,554	409,900
当該値			28.8	29.9	29.3
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			7,401	8,244	13,111
経常費用			126,447	131,068	132,881
当該値			5.9	6.3	9.9
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を10万円下回っていること及び、歳入額対資産比率が、類似団体平均値を0.19年下回っている要因としては、市民ニーズに合わせた適切な公共施設整備に努めたことが一因であると考えられる。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を2.7%下回っているため、他の類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいない。

その要因としては、ぎふメディアコスモスや新庁舎等の施設を計画的に更新しているため。

今後も「岐阜市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)に基づいて、施設の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を2.3%上回っており、償還義務のない純資産の割合が高く、比較的健全な経営状態である。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を3.0%下回っており、将来世代への負担が少ない状態となっている。

その要因としては、計画的な公共施設整備に努めたことのほか、普通債については、平成9年度以降から発行を抑え、その残高増加の抑制に努めたため。

今後については、新庁舎建設をはじめとした公共施設の更新や大規模修繕等を行うことで地方債借入の増加が見込まれるが、「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき施設の適正化を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を2.9万円下回っている。

その要因としては、「岐阜市行政改革大綱2015」・「岐阜市行政改革プラン(H27～H31)」(平成27年2月策定)に基づいて着実に行政改革を推進し、効率の良い行政サービスの提供に努めてきたことが一因と考えられる。

今後も社会保障給付の増などが見込まれるため、費用の抑制に引き続き努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を6万円下回っている。

その要因としては、普通債の縮減と臨時財政対策債の発行抑制を行い、残高増加の抑制に努めたため。

また、基礎的財政収支の投資活動収支が△7,050百万円となっている。

その要因としては、地方債を発行して、新庁舎・小学校建設などの公共施設整備を行ったためである。一方、業務活動収支については、7,791百万円となり、経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況であり、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っているため、基礎的財政収支は741百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を4.7%上回っている状況にある。粗大ごみ処理施設の火災に伴う復旧費の弁償金に伴い、経常収益が一時的に増加したことによる。受益者負担の水準については、「公の施設の使用料算定基準～受益者負担のあり方～」(平成21年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県大垣市

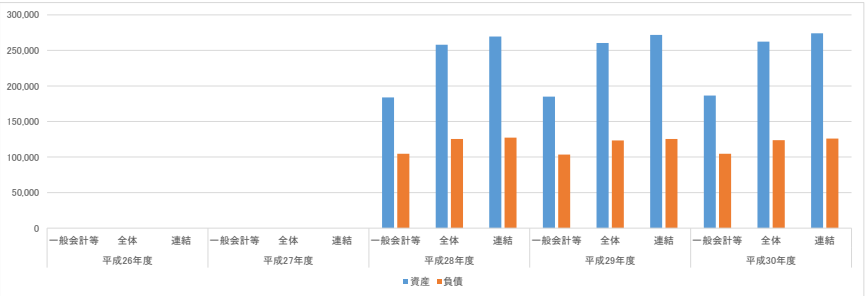
団体コード 212024

人口	161,539 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,071 人
面積	206.57 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	35,243.702 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－2	実質公債費比率	0.8 %
		将来負担比率	10.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

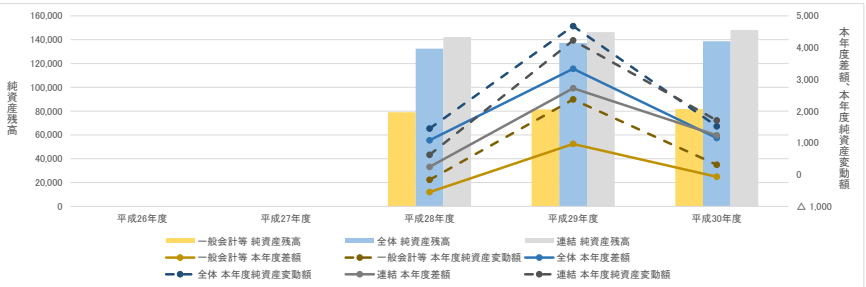
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			183,781	184,987	186,477
	負債			104,660	103,498	104,678
全体	資産			258,001	260,448	262,334
	負債			125,512	123,282	123,649
連結	資産			269,564	271,779	274,044
	負債			127,381	125,368	125,920



分析:
平成30年度の一般会計財務書類の資産において、有形固定資産の額は155,646百万円で全体の83.5%を占めている。
平成30年度に取得した有形固定資産の主なものは、事業用資産では、三城幼保園777百万円、図書館空調設備215百万円、建設仮勘定として市役所新庁舎を3,176百万円、インフラ資産では、外測東公園(用地費)268百万円、道路460百万円となっている。
平成30年度に計上した地方債は、固定負債と流動負債を合わせて69,206百万円で、このうち臨時財政対策債は26,502百万円である。
有形固定資産の取得や改築等において地方債を発行する場合、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで負債増加の抑制に努めている。
全体財務諸表では、地方公営企業法適用に向けて準備を進めている、簡易水道事業、公共下水道事業などが引続き一時的に連結非対称となっている。有形固定資産は主に、病院事業会計で19,019百万円、水道事業会計で19,111百万円を連結したため大きく増加している。
連結財務書類では、大垣市土地開発公社の連結による影響が大きく、有形固定資産で3,500百万円、負債に計上される地方債等で5,017百万円それぞれ計上している。今後も土地開発健全化計画に基づき、長期保有土地及び欠損金の解消に務める。

3. 純資産変動の状況

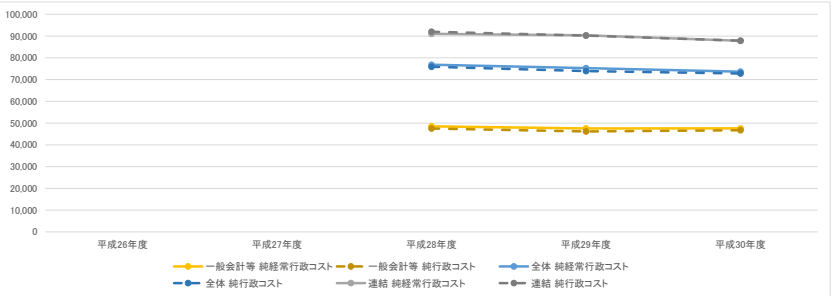
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 552	965	△ 69
	本年度純資産変動額			△ 165	2,368	310
	純資産残高			79,121	81,489	81,799
全体	本年度差額			1,080	3,334	1,154
	本年度純資産変動額			1,448	4,677	1,519
	純資産残高			132,489	137,166	138,685
連結	本年度差額			242	2,720	1,237
	本年度純資産変動額			622	4,228	1,708
	純資産残高			142,183	146,411	148,124



分析:
平成30年度一般会計等では、純行政コスト46,705百万円で、税収や国県補助金等の財源を差し引いた本年度差額は△69百万円となった。
平成29年度に寄附を受けて積み立てた養老線支援基金について、公会計財務書類上では、寄附金は税金等に計上されるが、基金積立金は直接資産に計上されるため一時的に本年度差額がプラスとなっていた。平成30年度においてはその影響がなくなつたため大きく本年度差額がマイナスとなった。
全体財務書類では、一般会計等財務書類と比較して、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等を連結しているため、税収等が11,521百万円増加している。また、病院事業会計、水道事業会計等を連結したことにより、本年度差額が1,222百万円、純資産残高が56,887百万円それぞれ増加となった。
連結財務書類では、岐阜県後期高齢者医療連合等の連結により、全体財務書類と比較し、税収等など財源が15,172百万円増、純行政コストは15,088百万円の増となっている。純資産残高では、全体財務書類と比較して、9,439百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

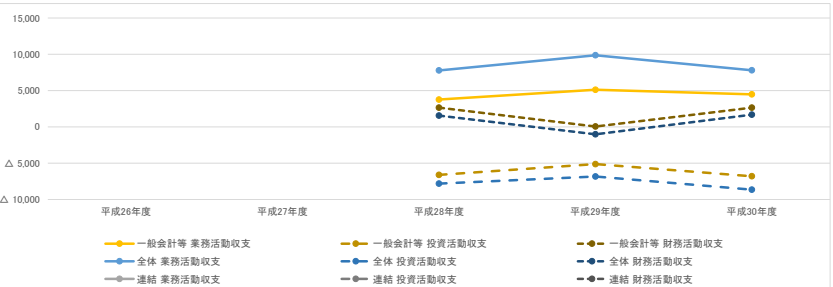
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			48,519	47,538	47,614
	純行政コスト			47,509	46,162	46,705
全体	純経常行政コスト			76,845	75,295	73,635
	純行政コスト			75,898	73,915	72,788
連結	純経常行政コスト			91,024	90,373	87,827
	純行政コスト			91,990	90,247	87,877



分析:
平成30年度一般会計等財務書類では、経常経費のうち、業務費用は27,839百万円でこのうち委託料や減価償却費を含む物件費等が、17,821百万円、人件費が賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額を含めて、9,276百万円である。移転費用は22,834百万円で、児童手当や医療扶助費などの社会保障給付が9,561百万円で最も多く、次いで補助金等が8,152百万円、他会計への繰出金が5,105百万円となっている。
今後も義務的経費が高水準で推移することが見込まれるため、事業の見直し等により、引き続き経費削減に努める。
全体財務書類では、社会保障給付が32,405百万円で、国民健康保険事業会計、介護保健事業会計等を連結したため、一般会計等財務書類と比較して22,844百万円増加している。
連結財務書類では、人件費が25,498百万円で、主に大垣消防組合の連結により全体財務書類と比較し2,492百万円の増、社会保障給付が49,476百万円で、主に岐阜県の後期高齢者医療広域連合の連結により17,071百万円増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,771	5,121	4,494
	投資活動収支			△ 6,617	△ 5,120	△ 6,802
	財務活動収支			2,654	52	2,649
全体	業務活動収支			7,776	9,868	7,802
	投資活動収支			△ 7,815	△ 6,833	△ 8,646
	財務活動収支			1,550	△ 1,020	1,686
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



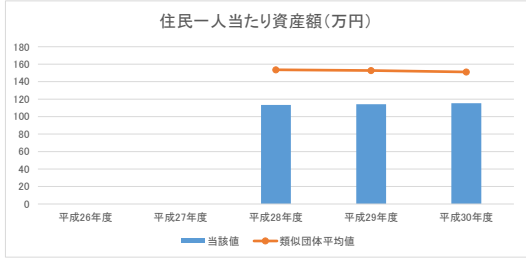
分析:
平成30年度一般会計等では、業務活動収支は4,494百万円であったが、投資活動収支では、道路、河川、公園などの整備のほか、新庁舎建設工事、三城幼保園建設工事、図書館空調設備改修工事などを実施したことから、△6,802百万円となった。財務活動収支では、投資活動収支で計上した事業等に対する地方債や臨時財政対策債の発行により、発行額が地方債償還額を上回つたため、2,649百万円となった。
全体財務書類では、病院事業会計、水道事業会計の投資活動収支を連結したため、投資活動収支が△8,646百万円となっているが、商会計とも地方債を発行していないため、財務活動収支では一般会計等から963百万円減少し、1,686百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

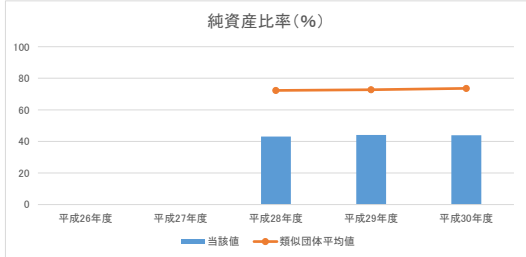
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,378,059	18,498,700	18,647,708
人口			162,038	161,926	161,539
当該値			113.4	114.2	115.4
類似団体平均値			153.6	152.7	151.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

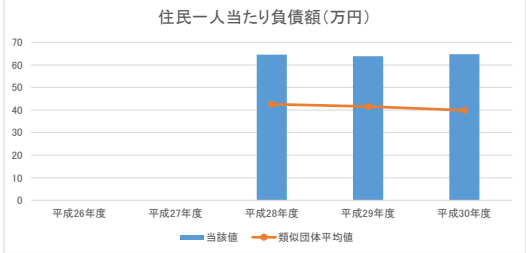
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			79,121	81,489	81,799
資産合計			183,781	184,987	186,477
当該値			43.1	44.1	43.9
類似団体平均値			72.3	72.7	73.6



4. 負債の状況

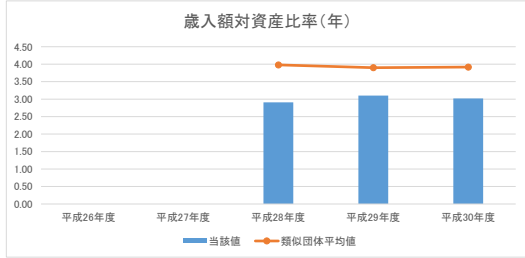
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			10,466,007	10,349,814	10,467,920
人口			162,038	161,926	161,539
当該値			64.6	63.9	64.8
類似団体平均値			42.6	41.6	39.9



②歳入額対資産比率(年)

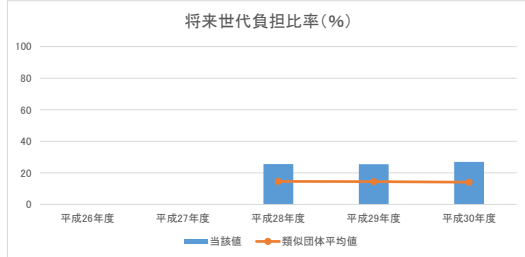
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			183,781	184,987	186,477
歳入総額			63,248	59,607	61,778
当該値			2.91	3.10	3.02
類似団体平均値			3.98	3.90	3.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			39,899	39,567	42,035
有形・無形固定資産合計			155,604	155,115	155,653
当該値			25.6	25.5	27.0
類似団体平均値			14.6	14.5	14.1

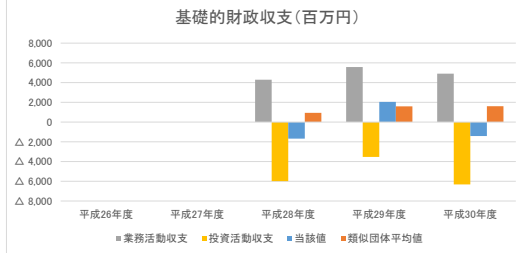
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,300	5,584	4,905
投資活動収支 ※2			△ 5,980	△ 3,538	△ 6,316
当該値			△ 1,680	2,046	△ 1,411
類似団体平均値			938.9	1,593.6	1,609.9

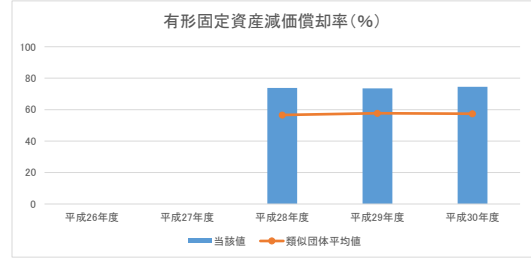
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			231,397	234,994	239,857
有形固定資産 ※1			313,580	319,585	321,863
当該値			73.8	73.5	74.5
類似団体平均値			56.6	57.7	57.4

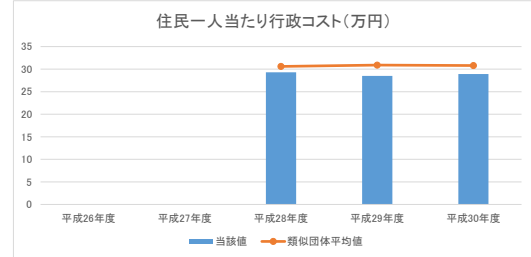
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

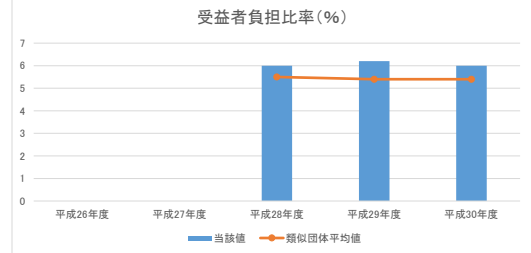
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,750,913	4,616,231	4,670,461
人口			162,038	161,926	161,539
当該値			29.3	28.5	28.9
類似団体平均値			30.6	30.9	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,080	3,118	3,059
経常費用			51,599	50,656	50,673
当該値			6.0	6.2	6.0
類似団体平均値			5.5	5.4	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っているが、これは当団体が保有している有形固定資産の多くを占める道路の大半が減価償却を終えているためである。また、これにより住民一人当たり資産額が類似団体を下回っている。

2. 資産と負債の比率

負債に計上されている主なものは、地方債及び損失補償等引当金である。地方債には地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が含まれ、平成30年度末残高69,206百万円のうち、26,502百万円を占めている。また、損失補償等引当金には公営企業債等への繰出見込み額を主に計上している。純資産比率が類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率が高い状況が続いており、負債が類似団体よりも多いことを表しているが、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで将来負担を減らすよう努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同程度となっている。行政コストに関しては、今後も本年度と同様の状況が続くと見込まれるため、引き続き経費削減に努める。

4. 負債の状況

平成29年度において地方債を財源とした投資が減少したが、平成30年度は新庁舎建設事業が本格化し、地方債で財源を賄っていることもあり、基礎的財政収支が赤字となった。住民一人当たりの負債額が類似団体に比べて大きいのは損失補償等引当金の計上によるものである。(平成30年度損失補償等引当金残高 2,502,139万円、住民一人当たり、15.5万円)

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度となっている。今後も引き続き経費削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

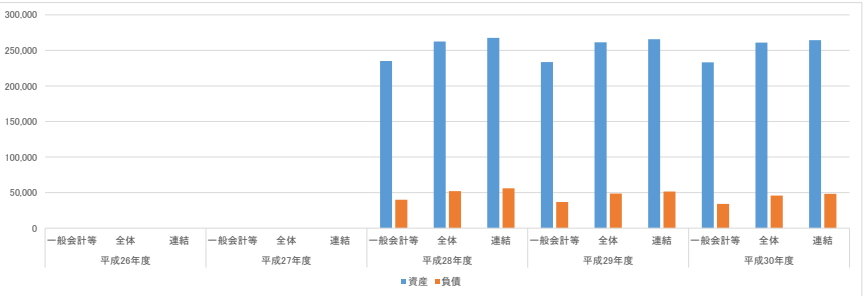
団体名 岐阜県高山市
団体コード 212032

人口	88,482 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	739 人
面積	2,177.61 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	27,552,986 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

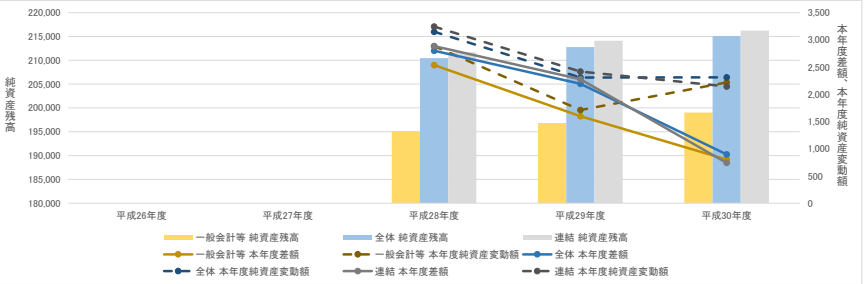
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			235,135	233,637	233,166
	負債			40,026	36,817	34,129
全体	資産			262,508	261,406	260,972
	負債			52,043	48,633	45,888
連結	資産			267,717	265,679	264,524
	負債			56,027	51,570	48,270



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から471百万円の減少(△0.2%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が74.2%となっており、これらは駅周辺土地区画整理、小中学校整備、道路橋りょう整備等により7,024百万円増加したものの、減価償却による資産の減少、普通財産の除却・売却等により8,614百万円減少したものである。また、負債総額は地方債(固定負債)において新規発行額が償還額を上回ることのないよう計画的な借入れを行っていることなどから、前年度末から2,688百万円減少(△7.30%)の34,129百万円となった。

3. 純資産変動の状況

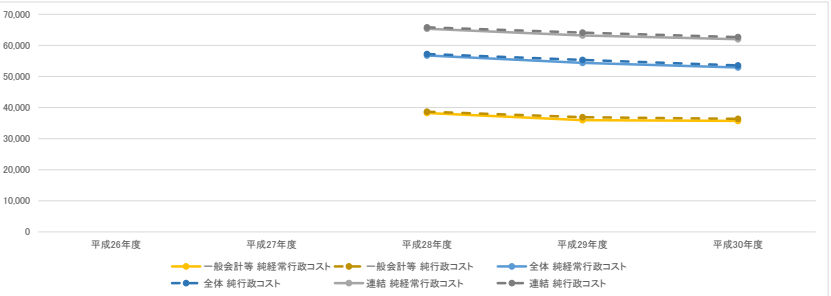
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,537	1,597	802
	本年度純資産変動額			2,886	1,711	2,217
全体	本年度差額			195,109	196,819	199,037
	本年度純資産変動額			2,801	2,194	896
連結	本年度差額			210,465	212,773	215,084
	本年度純資産変動額			2,886	2,276	740
連結	本年度差額			3,245	2,419	2,145
	本年度純資産変動額			211,690	214,109	216,254



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(37,178百万円)が純行政コスト(36,376百万円)を上回ったことから、本年度差額は802百万円(前年度比△795百万円)となり、純資産残高は2,217百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

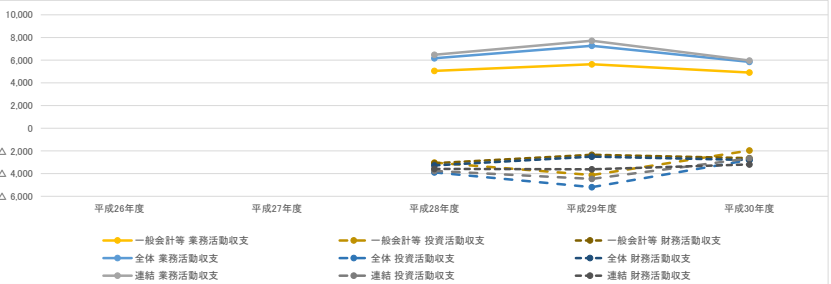
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			38,244	35,955	35,711
	純行政コスト			38,671	36,894	36,376
全体	純経常行政コスト			56,752	54,367	52,894
	純行政コスト			57,234	55,307	53,558
連結	純経常行政コスト			65,351	63,190	61,992
	純行政コスト			65,816	64,126	62,664



分析:
一般会計等においては、経常費用の総額は38,174百万円となり、前年度比381百万円の減少(△0.99%)となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用が16,372百万円と最も多く、次いで物にかかるコストである物件費等が14,284百万円となっており、合わせて経常費用全体の80.3%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,061	5,643	4,910
	投資活動収支			△ 3,033	△ 4,127	△ 1,965
全体	財務活動収支			△ 3,082	△ 2,338	△ 2,632
	業務活動収支			6,172	7,268	5,852
連結	投資活動収支			△ 3,898	△ 5,194	△ 2,796
	財務活動収支			△ 3,279	△ 2,503	△ 2,803
連結	業務活動収支			6,473	7,716	5,971
	投資活動収支			△ 3,758	△ 4,466	△ 2,659
連結	財務活動収支			△ 3,590	△ 3,620	△ 3,191



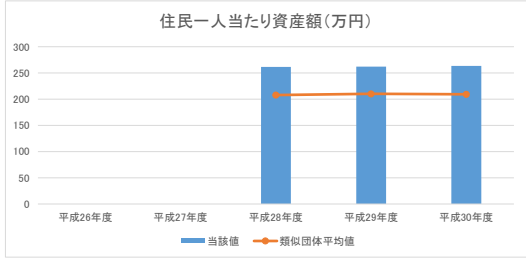
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,910百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備や基金積立金の増加により△1,965百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額を地方債償還支出が上回ったことにより、△2,632百万円となっている。その結果、本年度末資金残高は前年度から312百万円増加し、2,435百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

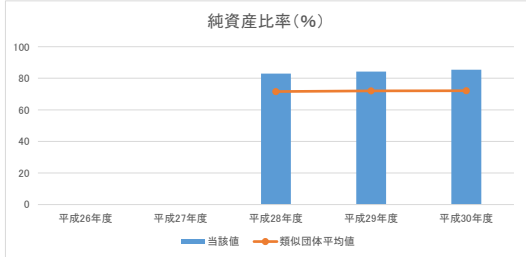
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,513,485	23,363,656	23,316,590
人口			89,913	89,208	88,482
当該値			261.5	261.9	263.5
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

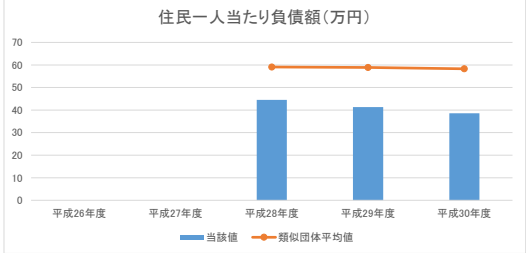
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			195,109	196,819	199,037
資産合計			235,135	233,637	233,166
当該値			83.0	84.2	85.4
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

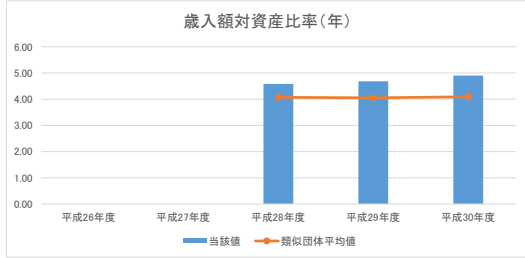
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,002,626	3,681,724	3,412,920
人口			89,913	89,208	88,482
当該値			44.5	41.3	38.6
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

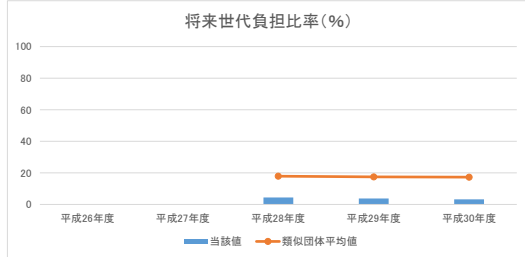
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			235,135	233,637	233,166
歳入総額			51,345	49,966	47,546
当該値			4.58	4.68	4.90
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,754	6,652	5,489
有形・無形固定資産合計			176,416	175,148	173,558
当該値			4.4	3.8	3.2
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

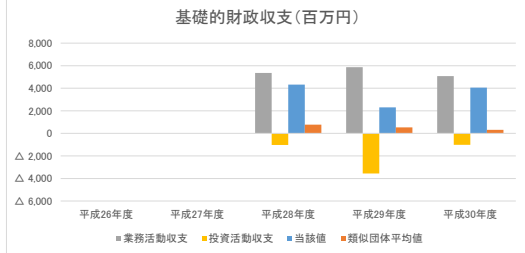
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,352	5,862	5,077
投資活動収支 ※2			△ 1,031	△ 3,562	△ 1,023
当該値			4,321	2,300	4,054
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

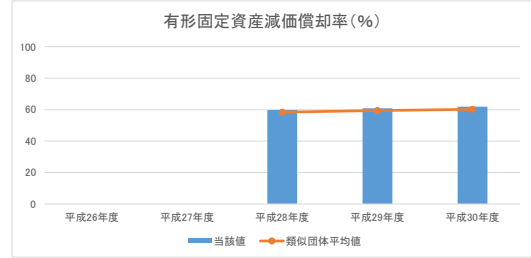
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			175,777	180,354	185,423
有形固定資産 ※1			293,880	296,147	299,517
当該値			59.8	60.9	61.9
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

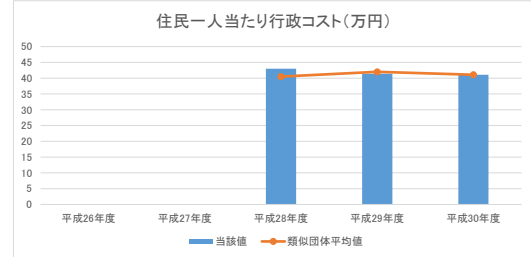
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

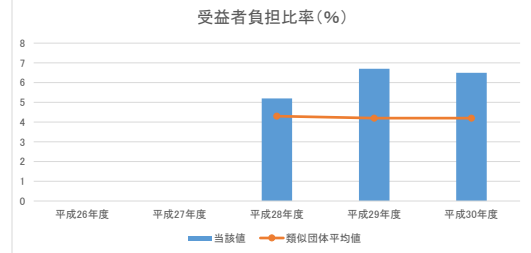
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,867,085	3,689,435	3,637,582
人口			89,913	89,208	88,482
当該値			43.0	41.4	41.1
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,084	2,601	2,463
経常費用			40,328	38,556	38,174
当該値			5.2	6.7	6.5
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成30年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・資産合計が減少している一方で、純資産比率は増加しており類似団体平均を上回っている。これは、地方債の計画的な新規発行の結果地方債残高が減少し負債が類似団体に比べ低いことが要因と考えられ、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、引き続き計画的な地方債の活用等による地方債残高の削減と将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、今年度は除雪費用等の物件費等の減少により、行政コストが減少したことによる。これは気候状況に左右される要因であることから、定員適正化の更なる推進や公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の集約化・複合化の推進等により行政コスト全体の減少に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているものの、人口減少が進む中において、計画的な地方債の活用による地方債残高を適正に維持し、負債の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあり、類似団体に比べ経常費用を経常収益で賄えているといえる。しかし、人件費や、補助金や社会保険給付等の移転費用は増加傾向にあり、引き続き、定員適正化の更なる推進や公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の集約化・複合化をすすめるほか、受益者負担の公平性について検討を進める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

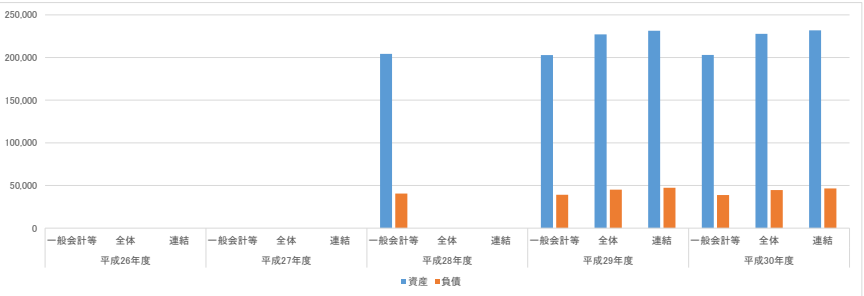
団体名 岐阜県多治見市
団体コード 212041

人口	111,090 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	698 人
面積	91.25 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	22,813.364 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－3	実質公債費率	△ 2.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			204,350	202,870	202,957
	負債			40,547	39,172	38,728
全体	資産				227,075	227,782
	負債				45,065	44,647
連結	資産				231,448	231,941
	負債				47,246	46,531

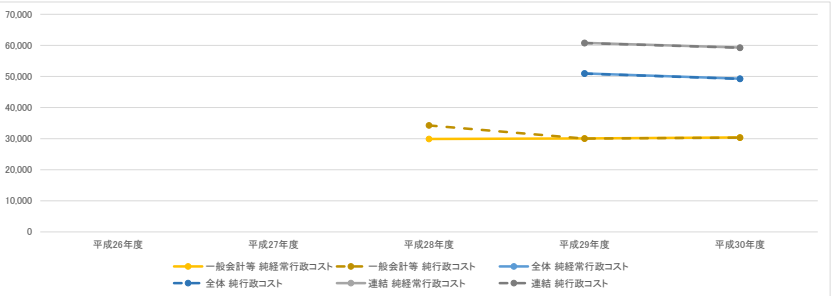


分析:

一般会計等においては、資産総額が平成29年度末から87百万円の増加となった。
金額の変動が大きいものは事業用資産であり、昭和小学校近接校対応調理場、精華小学校附属愛児幼稚園が完成したこと等により、事業用資産の建物は前年度末から2,805百万円増加した。
上記の理由等により、資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから事業用資産が前年度末から611百万円増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,895	30,086	30,391
	純行政コスト			34,247	30,020	30,320
全体	純経常行政コスト				50,982	49,297
	純行政コスト				50,913	49,224
連結	純経常行政コスト				60,812	59,314
	純行政コスト				60,742	59,242

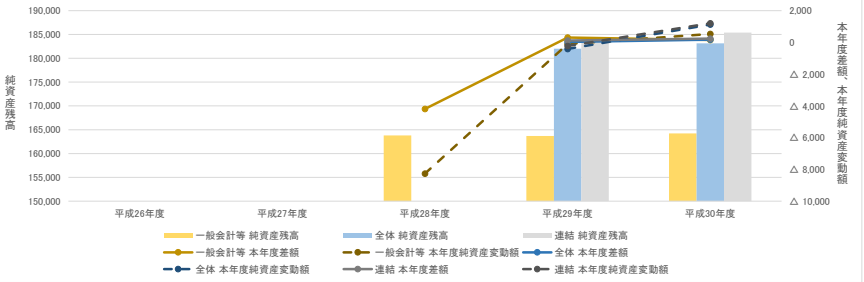


分析:

平成30年度の一般会計等においては、経常費用は32,603百万円となった。
そのうち、人件費等の業務費用は6,479百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,795百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額が大きいのは社会保障給付6,246百万円であり、経常費用の19%を占めている。
また、多くの科目において平成29年度よりも増額になっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,189	307	150
	本年度純資産変動額			△ 8,261	△ 104	531
	純資産残高			163,803	163,698	164,229
全体	本年度差額				30	176
	本年度純資産変動額				△ 410	1,125
	純資産残高				182,010	183,136
連結	本年度差額				119	241
	本年度純資産変動額				△ 227	1,207
	純資産残高				184,203	185,409

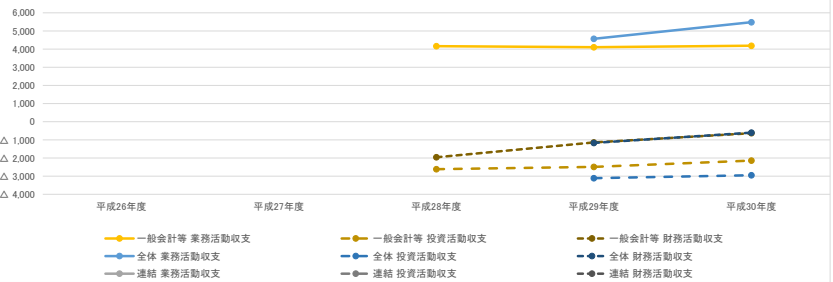


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(30,469百万円)が純行政コスト(30,319百万円)を上回ったことから、本年度差額は150百万円(前年度比△159百万円)となり、純資産残高は531百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が15,751百万円多くなっており、本年度差額は176百万円となり、純資産残高は1,125百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,161	4,105	4,187
	投資活動収支			△ 2,616	△ 2,487	△ 2,143
	財務活動収支			△ 1,960	△ 1,140	△ 634
全体	業務活動収支				4,568	5,483
	投資活動収支				△ 3,112	△ 2,950
	財務活動収支				△ 1,168	△ 603
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

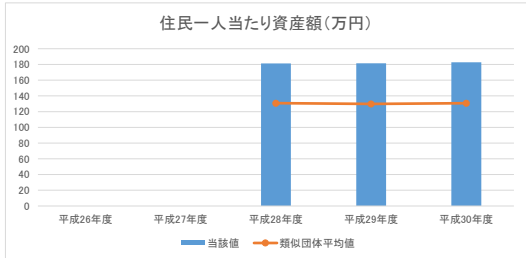
平成30年度の一般会計等においては、業務活動収支は4,187百万円であったが、投資活動収支については、総合体育館第一競技場改修工事等を行ったことから、△2,143百万円となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△634百万円となっており、一方、本年度末資金残高は平成29年度から479百万円増加し、3,205百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

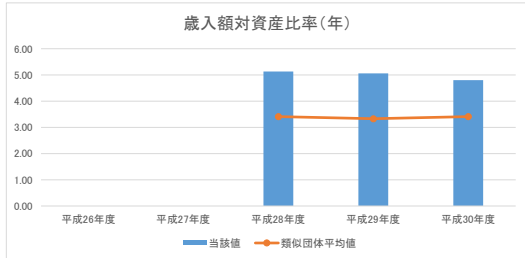
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,434,964	20,286,993	20,295,675
人口			112,786	111,811	111,090
当該値			181.2	181.4	182.7
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

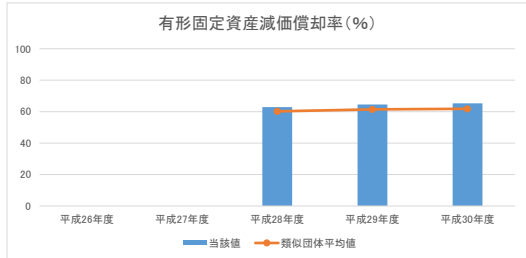
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			204,350	202,870	202,957
歳入総額			39,802	40,069	42,253
当該値			5.13	5.06	4.80
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			132,505	136,492	140,648
有形固定資産 ※1			210,511	211,586	215,402
当該値			62.9	64.5	65.3
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

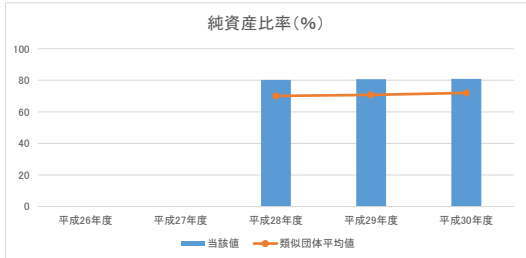
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

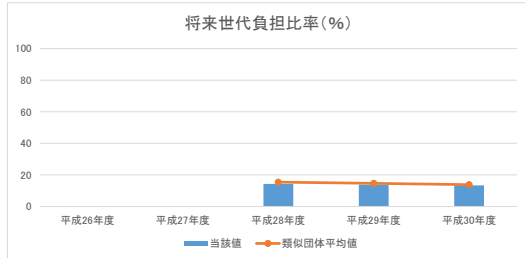
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			163,803	163,698	164,229
資産合計			204,350	202,870	202,957
当該値			80.2	80.7	80.9
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			25,156	23,852	23,117
有形・無形固定資産合計			175,460	173,212	172,729
当該値			14.3	13.8	13.4
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

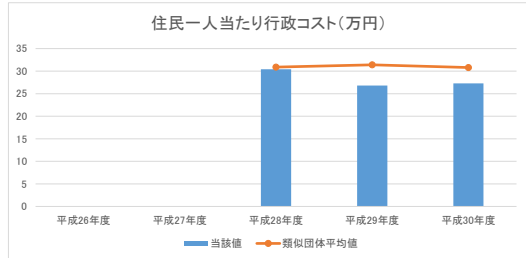
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

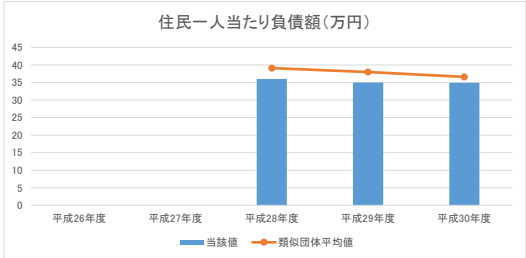
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,424,673	3,002,010	3,031,968
人口			112,786	111,811	111,090
当該値			30.4	26.8	27.3
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

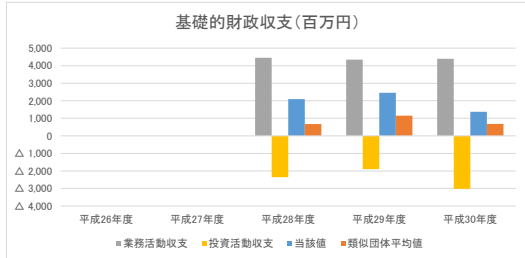
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,054,697	3,917,173	3,872,793
人口			112,786	111,811	111,090
当該値			36.0	35.0	34.9
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,448	4,348	4,381
投資活動収支 ※2			△ 2,358	△ 1,894	△ 3,021
当該値			2,090	2,452	1,370
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

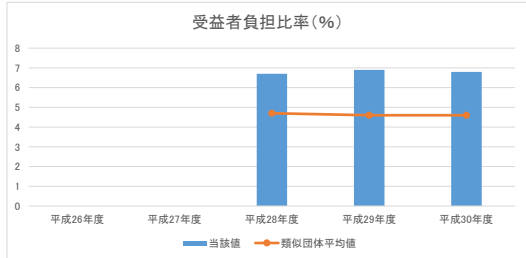
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,143	2,242	2,213
経常費用			32,038	32,328	32,603
当該値			6.7	6.9	6.8
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多い。
住民一人当たり資産額を平成29年度末と比較すると、1.3万円増加しており、類似団体平均を上回っている状態が続いているが、有形固定資産減価償却率については類似団体平均並みとなっている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成30年度に策定した多治見市公共施設適正配置計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成29年度から引き続き類似団体平均をやや上回っており、将来世代負担比率は平成29年度と比較して0.4%減少しており、類似団体平均を下回る状態を維持している。
今後も新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮して将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る状態を維持しているが、純行政コストは平成29年度と比較して29,958万円増加している。
平成29年度と比較して、経常費用が275万円増加しているのに対し、経常収益は29万円減少している。
今後も事業や補助の見直しを行う等、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、平成29年度と比較してもほぼ横ばいとなっている。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,370百万円となっている。
投資活動収支の赤字分について、平成29年度と比較して1,127百万円の増加となっており、今後も新規事業は多治見市総合計画に基づき、優先度の高いものに限定するなど、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度から引き続いて類似団体平均を上回っており、平成29年度と比較しても0.2%上昇している。
使用料及び手数料については、受益と負担との関係を考慮して定期的に見直しを行っており、今後も引き続き受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

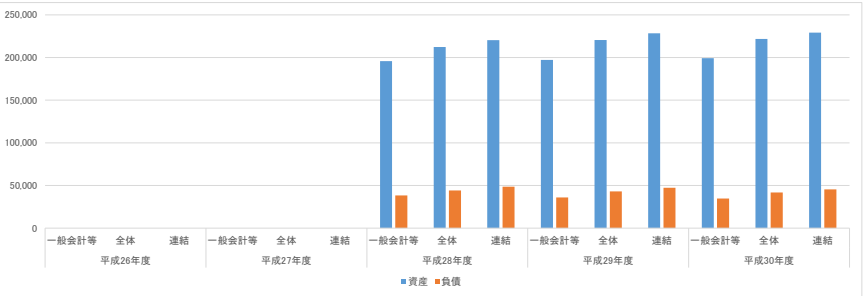
団体名 岐阜県関市
団体コード 212059

人口	89,024 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	616 人
面積	472.33 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	23,603,931 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			195,765	197,267	199,236
	負債			38,260	35,915	34,784
全体	資産			212,248	220,464	221,815
	負債			44,231	43,113	41,751
連結	資産			220,427	228,323	229,220
	負債			48,614	47,310	45,488

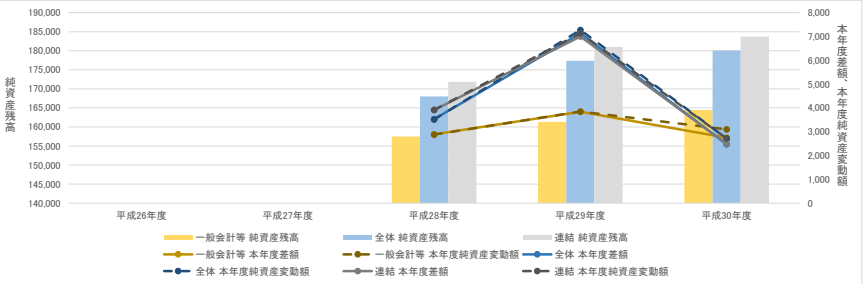


分析:

一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,131百万円の減少(▲3.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額及び償還額ともに大きな変動はないが、前年度に引き続き平成30年度も地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、948百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,888	3,839	2,748
	本年度純資産変動額			2,880	3,847	3,099
	純資産残高			157,505	161,352	164,451
全体	本年度差額			3,526	7,130	2,472
	本年度純資産変動額			3,518	7,270	2,713
	純資産残高			168,016	177,351	180,064
連結	本年度差額			3,913	6,999	2,490
	本年度純資産変動額			3,920	7,135	2,719
	純資産残高			171,813	181,013	183,733

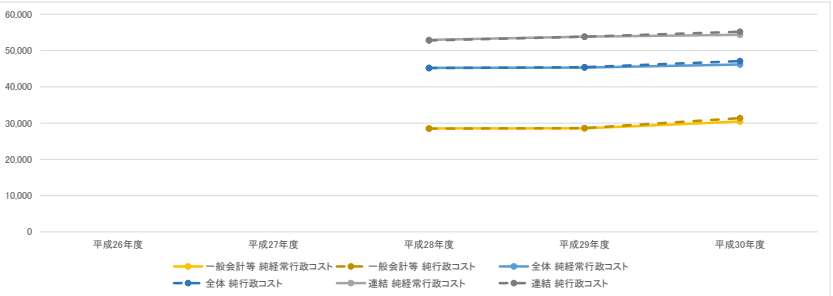


分析:

一般会計等は、ふるさと納税の増加(前年度比+819百万円)等により、純資産残高が増加した。平成29年度は、連結対象外であった簡易水道特別会計を水道事業会計に統合したことや水道事業会計における減価償却方法の変更等により、全体及び連結において純資産残高が大きく増加したが、平成30年度は差額及び変動額が薄らいだものとなっている。今後も引き続き地方税の徴収業務の強化や補助金の活用により収入の増加に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,540	28,553	30,441
	純行政コスト			28,476	28,641	31,373
全体	純経常行政コスト			45,236	45,313	46,164
	純行政コスト			45,172	45,404	47,099
連結	純経常行政コスト			52,956	53,855	54,349
	純行政コスト			52,783	53,852	55,197

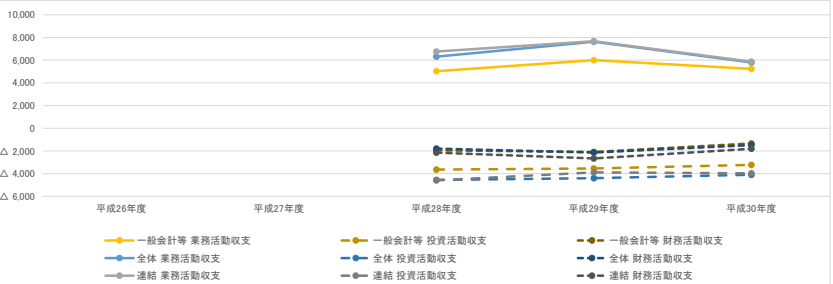


分析:

平成30年度は、ふるさと納税受入額の増加に伴う返礼品の増等により物件費が1,645千円の増(+23.2%)となったことに加え、平成30年7月豪雨の災害復旧対応により、災害復旧事業費(臨時損失)が897百万円発生したことなどにより、一般会計等における純行政コストは、2,732百万円増(+9.5%)の31,373百万円となった。前年度に引き続き、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(12,454百万円、前年度比+1,635百万円)であり、経常費用の38.5%を占めている。今後も平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,028	6,006	5,230
	投資活動収支			△ 3,645	△ 3,545	△ 3,228
	財務活動収支			△ 1,952	△ 2,093	△ 1,340
全体	業務活動収支			6,308	7,626	5,799
	投資活動収支			△ 4,558	△ 4,407	△ 4,100
	財務活動収支			△ 1,794	△ 2,143	△ 1,488
連結	業務活動収支			6,763	7,672	5,870
	投資活動収支			△ 4,592	△ 3,891	△ 3,970
	財務活動収支			△ 2,154	△ 2,662	△ 1,812



分析:

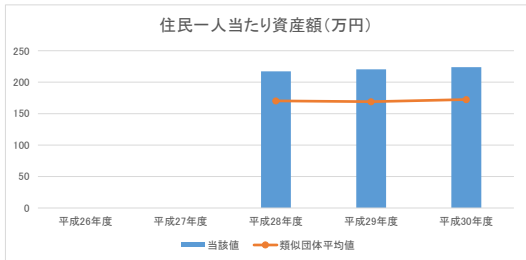
業務活動収支は、平成30年7月豪雨の災害復旧事業費支出(897百万円)が発生したこと等により、一般会計等、全体、連結全てにおいて前年度より減少となった。投資活動収支は、平成30年7月豪雨の災害復旧対応等のために財政調整基金を1,499百万円取り崩したことなどから、一般会計等、全体、連結全てにおいて前年度より増加となった。財務活動収支は、前年度と同様に一般会計等では地方債の償還額が地方債発行収入を1,256百万円上回ったこと等により▲1,340百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

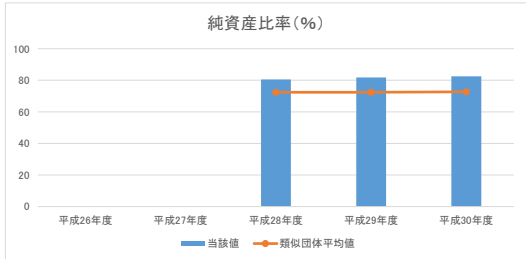
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,576,502	19,726,697	19,923,555
人口			90,156	89,444	89,024
当該値			217.1	220.5	223.8
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

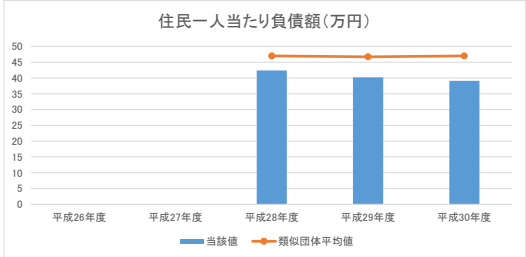
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			157,505	161,352	164,451
資産合計			195,765	197,267	199,236
当該値			80.5	81.8	82.5
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



4. 負債の状況

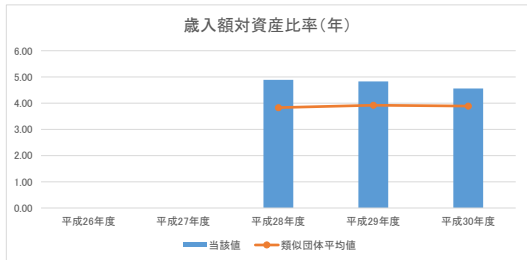
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,826,029	3,591,479	3,478,421
人口			90,156	89,444	89,024
当該値			42.4	40.2	39.1
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

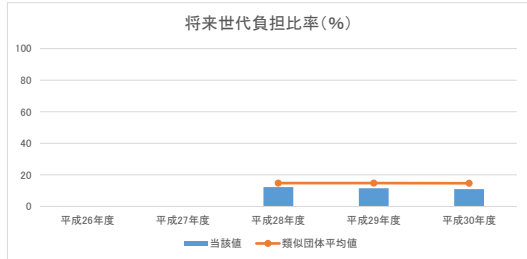
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			195,765	197,267	199,236
歳入総額			40,036	40,821	43,648
当該値			4.89	4.83	4.56
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			20,792	19,397	18,657
有形・無形固定資産合計			169,025	168,921	169,485
当該値			12.3	11.5	11.0
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

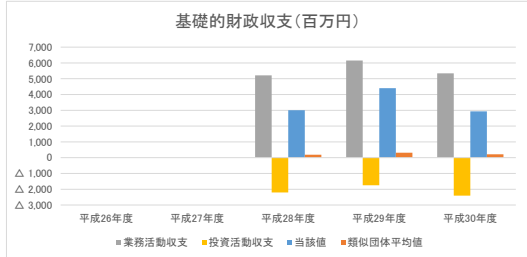
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,214	6,149	5,341
投資活動収支 ※2			△ 2,208	△ 1,749	△ 2,410
当該値			3,006	4,400	2,931
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

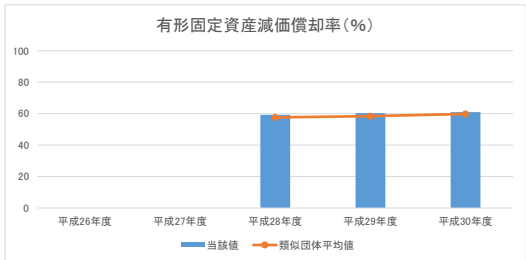
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			81,196	83,234	85,799
有形固定資産 ※1			137,041	138,007	140,633
当該値			59.2	60.3	61.0
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

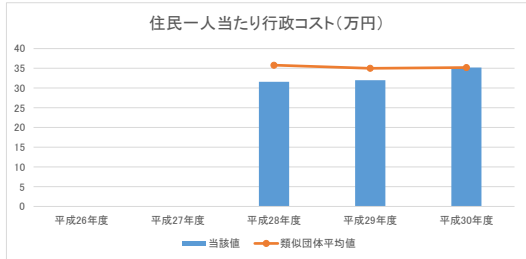
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

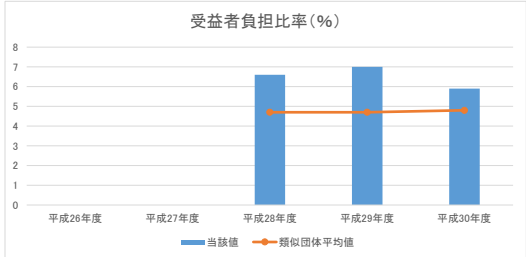
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,847,615	2,864,068	3,137,320
人口			90,156	89,444	89,024
当該値			31.6	32.0	35.2
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,021	2,136	1,894
経常費用			30,561	30,690	32,335
当該値			6.6	7.0	5.9
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、平成30年度も税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.7ポイント上昇している。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還期間・償還方法を適切に設定するなどして、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度から類似団体平均を下回っている状況であったが、平成30年度は平成30年7月豪雨の災害復旧対応で多額の災害復旧事業支出が発生したことなどから、前年度から3.2万円増加している。今後も行政改革に取り組み、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、前年度までに引き続いて業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,931百万円の黒字となっている。市債残高も前年度から1,256百万円減少しており、減少傾向が続いているため、今後も地方債残高の縮小に努めるとともに基礎的財政収支の黒字を維持していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも高い数値となっているが、平成30年度は、ふるさと納税受入額の増加に伴う返礼品の増等により物件費が増加したことなどから、前年度に比べて1.1ポイント減の5.9%となった。今後も引き続き使用料等の設定基準(平成28年8月策定)に基づき、公共施設等の使用料を定期的に検証するなどして、受益者負担の適正化に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県中津川市

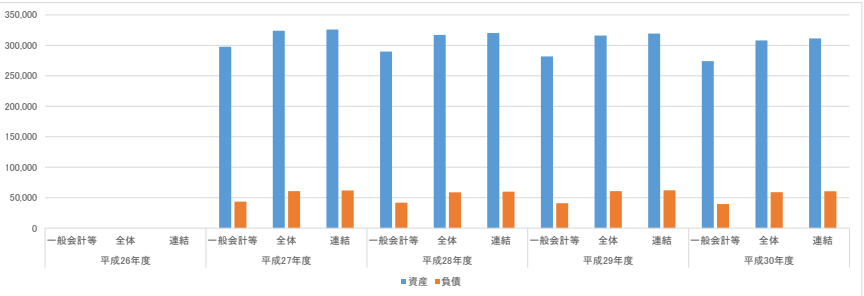
団体コード 212067

人口	78,950 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	750 人
面積	676.45 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	23,700,852 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	6.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		297,622	289,762	281,777	274,170
	負債		43,608	41,795	40,803	39,552
全体	資産		323,986	317,110	315,930	308,001
	負債		60,797	58,655	60,730	58,939
連結	資産		325,847	320,152	319,240	311,345
	負債		61,856	59,828	62,076	60,436



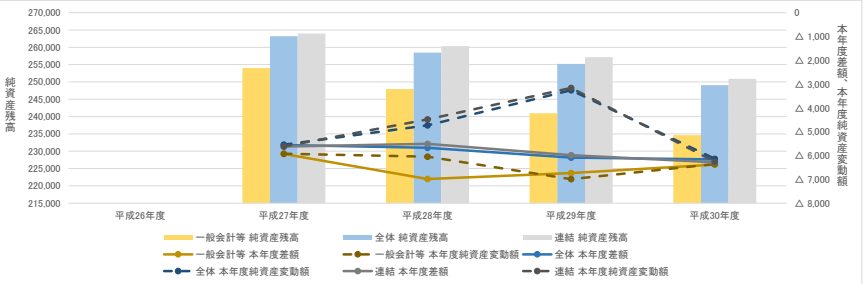
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,607百万円の減少(△2.7%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産で、減価償却による資産の減少から6,782百万円減少した。

また、負債総額が前年度末から1,251百万円の減少(△3.1%)となった。金額の変動が大きいものは、退職手当引当金が539百万円減少し、地方債(固定負債)は、公債費負担適正化計画に基づく「返す以上に借りない」を原則とした取組により、地方債の償還額が発行額を上回り、433百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 5,935	△ 6,986	△ 6,736	△ 6,381
	本年度純資産変動額		△ 5,924	△ 6,048	△ 6,992	△ 6,355
	純資産残高		254,015	247,967	240,974	234,619
全体	本年度差額		△ 5,558	△ 5,673	△ 6,084	△ 6,163
	本年度純資産変動額		△ 5,547	△ 4,733	△ 3,256	△ 6,138
	純資産残高		263,189	258,456	255,200	249,063
連結	本年度差額		△ 5,626	△ 5,508	△ 5,984	△ 6,285
	本年度純資産変動額		△ 5,618	△ 4,482	△ 3,160	△ 6,255
	純資産残高		263,991	260,324	257,164	250,909

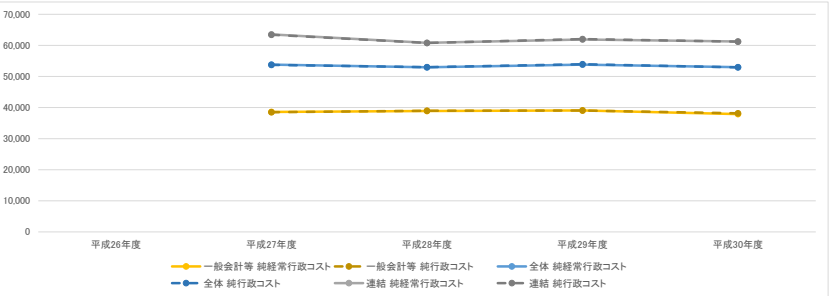


分析:

一般会計等においては、税収等の財源(31,779百万円)が純行政コスト(38,160百万円)を下回っており、本年度差額は△6,381百万円となり、本年度純資産変動額は△6,355百万円となった。徴収業務の強化として徴収専門部署を設置し公債権の徴収を順断的に取り組むことで税収等の増加を図るとともに、純行政コストにおいても事業の見直しやRPA導入推進等により経費の抑制に努めることで、本年度差額の改善を図っていく。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		38,588	38,914	39,071	37,902
	純行政コスト		38,494	38,967	39,048	38,160
全体	純経常行政コスト		53,818	52,961	53,799	52,993
	純行政コスト		53,708	52,988	53,940	52,935
連結	純経常行政コスト		63,535	60,825	61,908	61,257
	純行政コスト		63,426	60,790	62,044	61,200



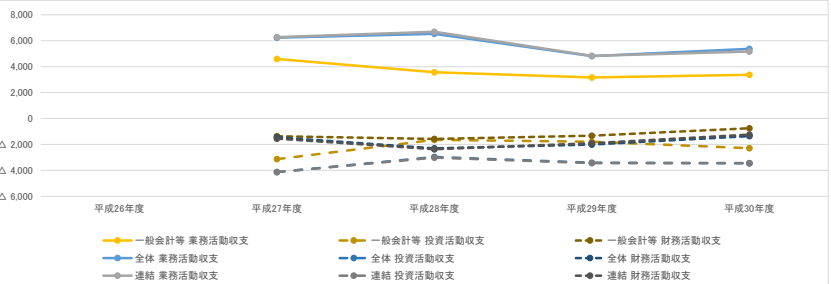
分析:

一般会計等においては、経常費用は39,776百万円となり、前年度比1,141百万円の減少(△2.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は26,457百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は13,320百万円であり、前年度と比較すると業務費用は535百万円の減少、移転費用は605百万円減少している。

業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(18,543百万円)であり、純行政コストの48.6%を占めている。これは合併により施設数が増加したこと、また、そのほとんどが同時期に建設されており、施設の老朽化が進み維持管理経費が嵩んでいることが挙げられる。見直しを行った市有財産(施設)運用管理マスタープランに基づき、計画的に施設の民間移譲や統廃合を進め、物件費等の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		4,593	3,573	3,166	3,376
	投資活動収支		△ 3,134	△ 1,645	△ 1,787	△ 2,293
	財務活動収支		△ 1,362	△ 1,577	△ 1,320	△ 751
	全体		6,232	6,532	4,813	5,374
全体	業務活動収支		△ 4,135	△ 2,967	△ 3,414	△ 3,450
	投資活動収支		△ 1,447	△ 2,301	△ 2,011	△ 1,358
	財務活動収支		6,280	6,692	4,833	5,168
	連結		△ 4,129	△ 3,017	△ 3,437	△ 4,443
連結	業務活動収支		△ 1,557	△ 2,370	△ 1,907	△ 1,239
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

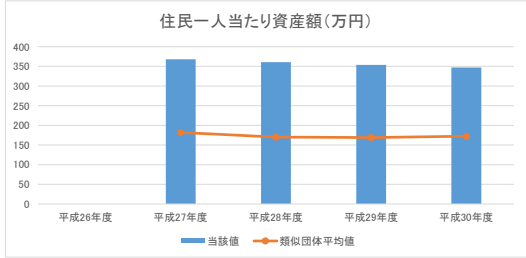
一般会計等においては、業務活動収支は3,376百万円であったが、投資活動収支については△2,293百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△751百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から331百万円増加し、1,896百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

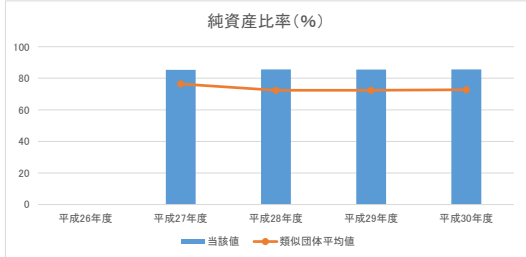
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		29,762,216	28,976,180	28,177,663	27,417,031
人口		80,894	80,295	79,633	78,950
当該値		367.9	360.9	353.8	347.3
類似団体平均値		181.9	170.2	169.0	172.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

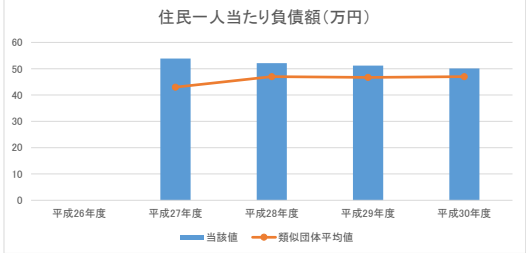
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		254,015	247,967	240,974	234,619
資産合計		297,622	289,762	281,777	274,170
当該値		85.3	85.6	85.5	85.6
類似団体平均値		76.4	72.4	72.4	72.7



4. 負債の状況

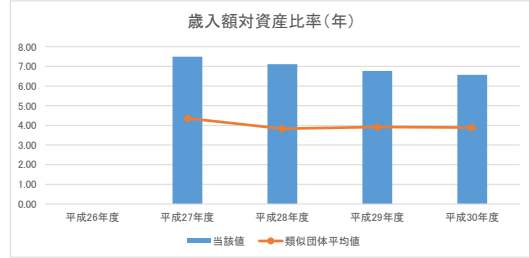
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		4,360,750	4,179,528	4,080,255	3,955,168
人口		80,894	80,295	79,633	78,950
当該値		53.9	52.1	51.2	50.1
類似団体平均値		43.0	47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

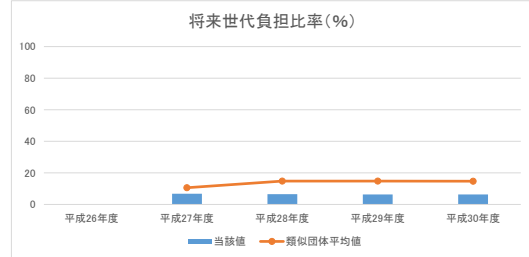
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		297,622	289,762	281,777	274,170
歳入総額		39,721	40,733	41,642	41,713
当該値		7.49	7.11	6.77	6.57
類似団体平均値		4.36	3.83	3.92	3.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		18,740	17,197	16,136	15,748
有形・無形固定資産合計		274,986	266,290	258,149	250,241
当該値		6.8	6.5	6.3	6.3
類似団体平均値		10.6	14.8	14.8	14.7

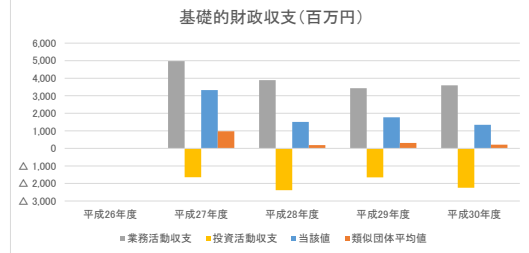
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		4,974	3,893	3,431	3,584
投資活動収支 ※2		△ 1,648	△ 2,380	△ 1,656	△ 2,246
当該値		3,326	1,513	1,775	1,348
類似団体平均値		975.0	189.3	310.4	211.4

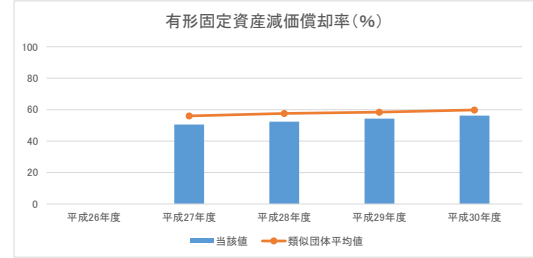
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		260,192	271,756	282,399	292,781
有形固定資産 ※1		515,607	518,296	520,478	521,350
当該値		50.5	52.4	54.3	56.2
類似団体平均値		56.0	57.6	58.4	59.8

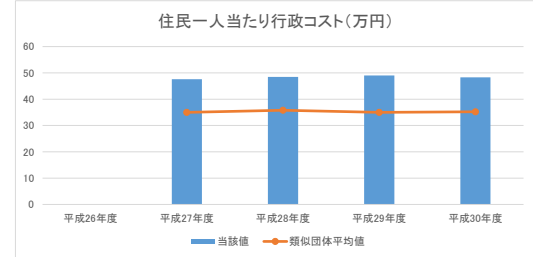
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

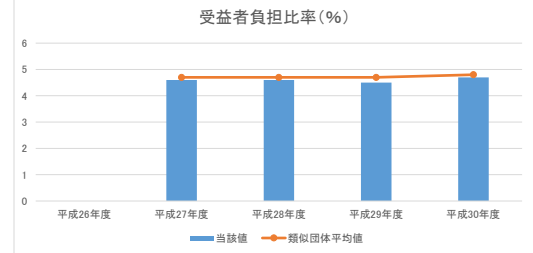
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		3,849,405	3,896,675	3,904,787	3,816,005
人口		80,894	80,295	79,633	78,950
当該値		47.6	48.5	49.0	48.3
類似団体平均値		35.0	35.8	35.0	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,860	1,876	1,846	1,874
経常費用		40,448	40,789	40,917	39,776
当該値		4.6	4.6	4.5	4.7
類似団体平均値		4.7	4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。また、老朽化した施設が多く、前年度末と比較して6.5万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、市有財産(施設)運用管理マスタープランに基づき、施設の民間譲渡や統廃合を着実に進め、令和10年度までに施設の維持管理経費を6億円削減する計画である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、世代間の負担のバランスから見ると、将来世代の負担は類似団体と比較して少ない。しかし、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから、純資産は前年度末と比較して2.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味することから、施設の維持管理費を削減するために民間譲渡や統廃合を進め、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、特に純行政コストのうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が48.6%を占めている。これは合併後、県内6番目に広い市域全体で同水準の行政サービスを提供するため、多くの類似施設を保有していることから、他団体と比較して経費がかかることが要因と考えられる。施設の維持管理経費を削減するために民間譲渡や統廃合を進め、物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、前年度末と比較して1.1万円減少している。今後数年間は普通建設事業の着手が本格化し、地方債の償還額を発行額が上回ることが予想されるが、有利な地方債の活用等により将来世代の負担抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度となっている。受益者負担比率を引き上げるために、市有財産(施設)運用管理マスタープラン及び、行政改革推進プランに基づき、公共施設等の使用料や減免の見直しを行うことで、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

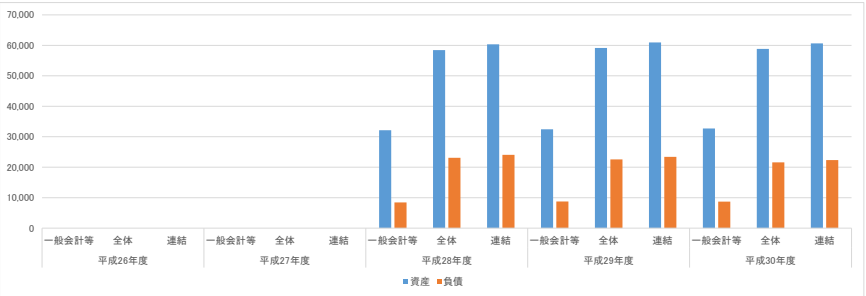
団体名	岐阜県美濃市
団体コード	212075

人口	20,752 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	117.01 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,763.498 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 1－2	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	27.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

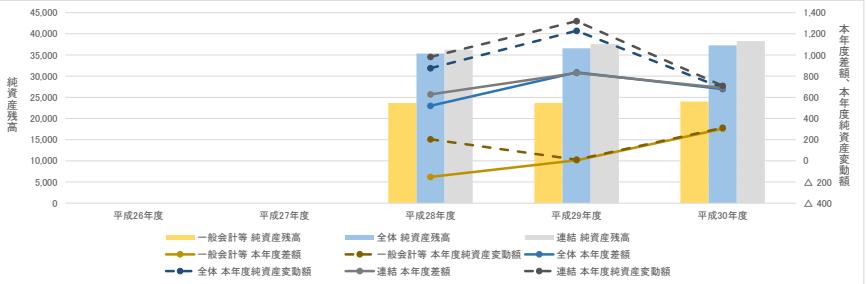
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			32,123	32,432	32,693
	負債			8,453	8,751	8,700
全体	資産			58,433	59,146	58,853
	負債			23,076	22,561	21,580
連結	資産			60,319	60,951	60,620
	負債			24,065	23,377	22,337



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から261百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、公共施設の整備改修等に備え積み立てを行ったことにより基金(固定資産)が248百万円増加した。
資産総額は増加したものの、資産総額のうち有形固定資産の割合は82.8%となっており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
負債総額は、前年度末から51百万円減少(-0.6%)しているが、金額の変動が大きいものは退職手当引当金の減少(76百万円)である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から293百万円減少(-0.5%)し、負債総額は前年度末から981百万円減少(-4.3%)した。負債総額のうち、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、880百万円の減少となった。しかし、地方債については、令和元年度以降に個別施設計画に基づく複合化施設の建設等多額の借入を予定しているため、公営企業会計を含めた公債費の抑制に取り組む必要がある。

3. 純資産変動の状況

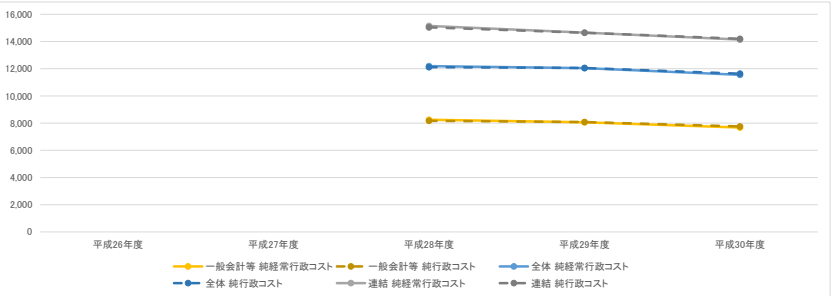
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 152	5	303
	本年度純資産変動額			203	11	312
	純資産残高			23,670	23,681	23,993
全体	本年度差額			520	836	678
	本年度純資産変動額			875	1,229	688
	純資産残高			35,357	36,586	37,274
連結	本年度差額			628	830	689
	本年度純資産変動額			982	1,320	709
	純資産残高			36,254	37,574	38,283



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,059百万円)が純行政コスト(7,756百万円)を上回り、本年度差額は303百万円(前年度比+298百万円)となり、純資産残高は312百万円の増加となった。引き続き公共施設等の適正管理による物件費等の経費の縮減に努めるとともに、地方債の集中滞納整理の実施等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,253百万円多くなっており、本年度差額は678百万円となり、純資産残高は688百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

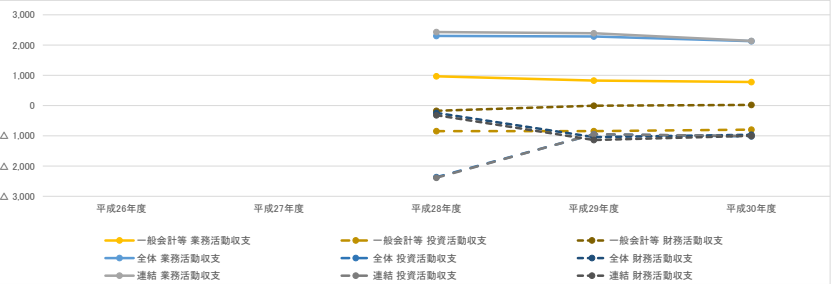
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,248	8,063	7,674
	純行政コスト			8,167	8,077	7,756
全体	純経常行政コスト			12,191	12,040	11,550
	純行政コスト			12,114	12,057	11,634
連結	純経常行政コスト			15,146	14,652	14,143
	純行政コスト			15,041	14,643	14,200



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,256百万円となり前年度比285百万円の減少(-3.3%)となった。
業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,681百万円)であり、純行政コストの34.6%を占めている。今後は公共施設総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。
移転費用のうち最も金額が大きいのは下水道事業や介護事業など他会計への繰出金(1,697百万円)であり、純行政コストの21.9%を占めている。今後も、下水道に係る建設事業や高齢化率の上昇による多額の繰出金が必要となる見込みであり、各事業会計の料金適正化や、経営の合理化等の経営努力により、繰出金の抑制に努める必要がある。
全体では一般会計等に比べて病院事業会計における入院収益や水道料金等の使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,215百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,994百万円多くなり、純行政コストは3,878百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			967	827	779
	投資活動収支			△ 846	△ 843	△ 796
	財務活動収支			△ 173	△ 6	21
全体	業務活動収支			2,302	2,282	2,129
	投資活動収支			△ 2,367	△ 950	△ 1,020
	財務活動収支			△ 243	△ 1,043	△ 967
連結	業務活動収支			2,430	2,389	2,138
	投資活動収支			△ 2,386	△ 946	△ 1,009
	財務活動収支			△ 319	△ 1,139	△ 1,001



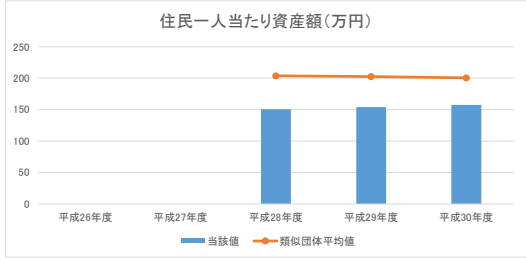
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は779百万円であったが、投資活動収支については美濃橋保存修理工事や美濃小学校大規模改修工事の実施により、△796百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから21百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から4百万円増加し、466百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況にあるものの、令和元年度以降に個別施設計画に基づく複合化施設の建設等多額の借入を予定しているため、事業の取捨選択を徹底し公債費の抑制に取り組む必要がある。
全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、入院収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,350百万円多い2,129百万円となっている。投資活動収支では、美濃病院医療機器整備事業等を実施したため、△1,020百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△967百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から142百万円増加し、3,447百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

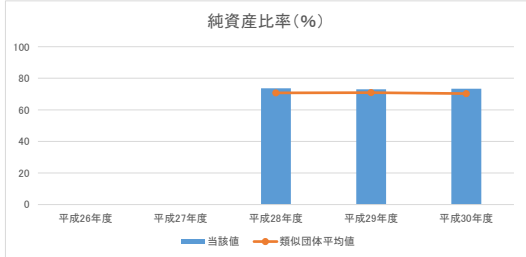
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,212,343	3,243,205	3,269,309
人口			21,350	21,052	20,752
当該値			150.5	154.1	157.5
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

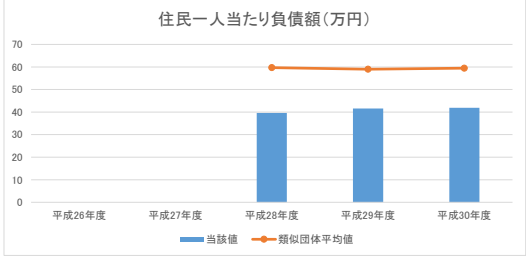
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,670	23,681	23,993
資産合計			32,123	32,432	32,693
当該値			73.7	73.0	73.4
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

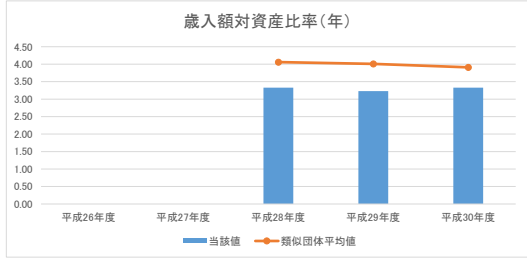
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			845,326	875,104	869,993
人口			21,350	21,052	20,752
当該値			39.6	41.6	41.9
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

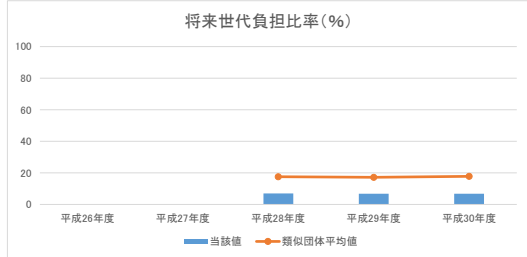
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,123	32,432	32,693
歳入総額			9,661	10,056	9,829
当該値			3.33	3.23	3.33
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,868	1,831	1,830
有形・無形固定資産合計			26,805	27,018	27,085
当該値			7.0	6.8	6.8
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

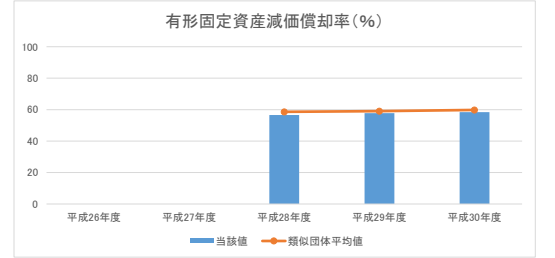
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,146	22,907	23,686
有形固定資産 ※1			39,152	39,608	40,544
当該値			56.6	57.8	58.4
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

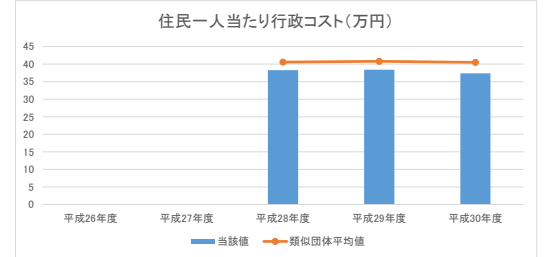
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

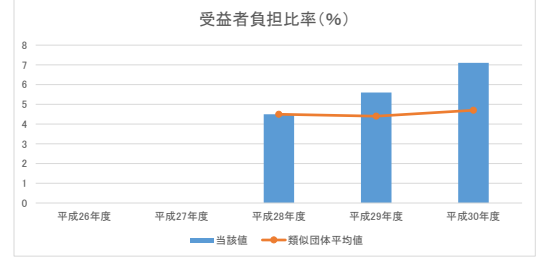
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			816,689	807,705	775,608
人口			21,350	21,052	20,752
当該値			38.3	38.4	37.4
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			392	478	583
経常費用			8,640	8,541	8,256
当該値			4.5	5.6	7.1
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成30年度は公共施設の整備改修等に備え積み立てを行ったことにより前年度末からは住民一人当たり資産額が3.4万円増加している。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同程度であるが、公共施設等の老朽化に伴い、今後上昇する見込みである。今後は施設の集約化・複合化・長寿命化を推進し、有形固定資産減価償却率の上昇に留意しつつ、適切な維持管理に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度となっており、純資産は前年度末から312百万円増加した。引き続き公共施設等の適正管理による物件費等の経費の縮減に努めるとともに、地方債の集中滞納整理の実施等により収収等の増加に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度末と同率となっている。しかし、令和元年度以降に個別施設計画に基づく複合化施設の建設等多額の借入を予定しており、今後上昇する傾向にあるため、臨時財政対策債以外の建設地方債の発行を抑制することで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっているが、物件費等が純行政コストの34.6%を占めている。今後は公共施設総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、物件費等の縮減を図る。また、会計への繰出金が純行政コストの21.9%を占めており、引き続き下水道に係る建設事業や高齢化率の上昇による多額の繰出金が必要となる見込みであるため、各事業会計の料金適正化や、経営の合理化等の経営努力により、繰出金の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度末から0.3万円増加している。退職手当引当金の減少により負債総額が減少したものの、人口が減少しているためである。令和元年度以降には個別施設計画に基づく複合化施設の建設等老朽化施設の更新による多額の借入を予定しており、負債が増加する傾向にあるため、公営企業会計を含めた公債費の抑制に取り組む必要がある。

基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、214百万円の黒字となっている。しかし、業務支出の25.1%を占める物件費支出については、老朽化施設の維持管理等により増加傾向にあるため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化・長寿命化を進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

退職手当引当金繰入額の減少による経常費用の減少及び退職手当引当金等減少分の経常収益への振替により、受益者負担比率は類似団体平均を上回る状況となった。仮に退職手当引当金等の経常収益振替分を経常収益から除いた場合、受益者負担比率は3.7%となり類似団体を下回ることとなる。

老朽化施設が多く、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化・長寿命化を進め、経常経費の削減に努めるとともに使用料の見直しを実施する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

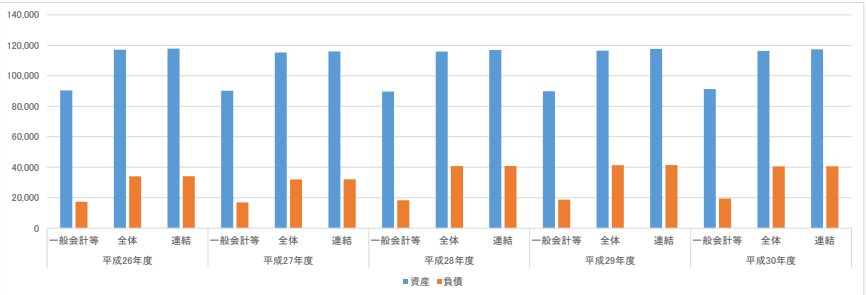
団体名 岐阜県瑞浪市
団体コード 212083

人口	37,705 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	358 人
面積	174.86 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,011.286 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 1－2	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

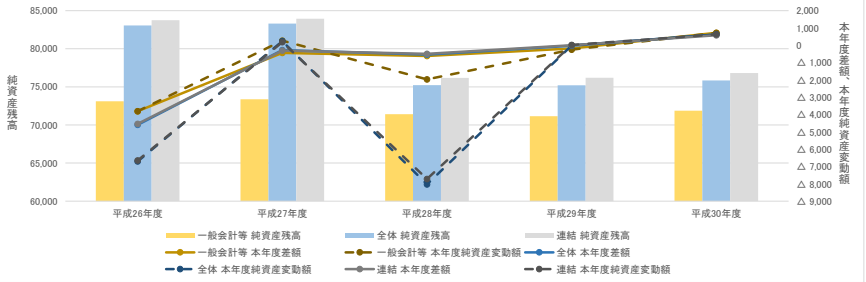
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	90,425	90,235	89,689	89,850	91,294
	負債	17,314	16,856	18,282	18,698	19,423
全体	資産	117,093	115,249	115,890	116,557	116,348
	負債	34,030	31,952	40,672	41,347	40,514
連結	資産	117,873	115,997	116,941	117,639	117,428
	負債	34,119	32,060	40,771	41,450	40,609



分析:
一般会計等においては、資産総額が1,444百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、瑞浪北中学校施設整備事業等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,220百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は209百万円減少(▲0.2%)し、負債総額は833百万円減少(▲2.0%)した。これは、主に下水道事業会計において、インフラ資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったこと、また、前年度より未払金とその財源である現金預金が少なくなったため、同会計の資産が1,153百万円減少した影響である。
連結については、資産総額は211百万円減少(▲0.2%)し、負債総額は841百万円減少(▲2.0%)した。要因は、全体と同様である。

3. 純資産変動の状況

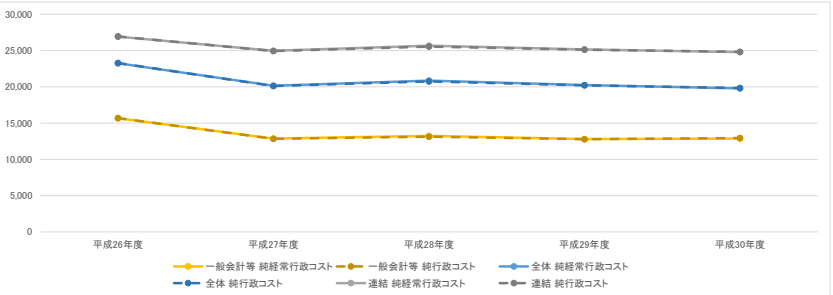
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,805	△ 437	△ 619	△ 185	722
	本年度純資産変動額	△ 3,804	267	△ 1,971	△ 255	719
全体	純資産残高	73,111	73,739	71,408	71,152	71,872
	本年度差額	△ 4,594	△ 273	△ 540	△ 24	627
連結	本年度純資産変動額	△ 6,702	234	△ 8,030	△ 9	625
	純資産残高	83,063	83,297	75,218	75,209	75,834
連結	本年度差額	△ 4,536	△ 306	△ 492	5	580
	本年度純資産変動額	△ 6,650	183	△ 7,718	18	631
連結	純資産残高	83,754	83,937	76,171	76,189	76,820



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,655百万円)が純行政コスト(12,933百万円)を上回っており、本年度差額は722百万円となったことなどから、純資産は719百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,751百万円多く、本年度差額は627百万円となり、純資産残高は625百万円の増加となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,755百万円多くっており、本年度差額は580百万円となり、純資産残高は631百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

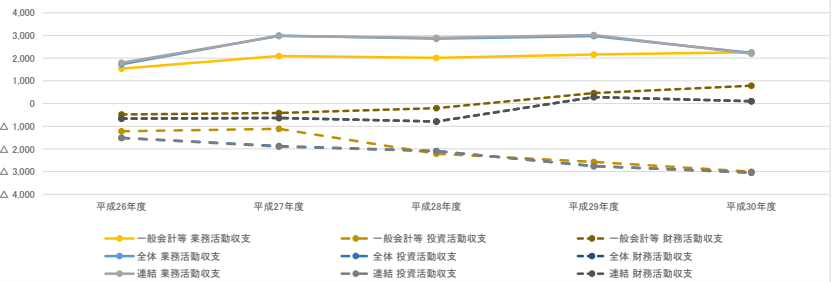
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,675	12,877	13,241	12,801	12,877
	純行政コスト	15,684	12,838	13,137	12,781	12,934
全体	純経常行政コスト	23,254	20,157	20,852	20,245	19,788
	純行政コスト	23,281	20,117	20,744	20,210	19,834
連結	純経常行政コスト	26,923	24,978	25,672	25,159	24,785
	純行政コスト	26,951	24,938	25,548	25,128	24,831



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,664百万円となり、前年度比147百万円の増加(+1.1%)となった。これは、主に市営住宅等の維持補修費が前年度より112百万円増加したためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,431百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,656百万円多くなり、純行政コストは6,900百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,844百万円多くなる一方、岐阜県後期高齢者医療広域連合の保険給付費により、社会保障給付が10,152百万円多くなっているなど、経常費用が13,752百万円多くなり、純行政コストは11,897百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	1,539	2,095	2,016	2,163	2,263
	投資活動収支	△ 1,220	△ 1,115	△ 2,210	△ 2,573	△ 3,003
全体	財務活動収支	△ 481	△ 415	△ 203	460	787
	業務活動収支	1,731	2,995	2,862	2,975	2,232
連結	投資活動収支	△ 1,512	△ 1,873	△ 2,094	△ 2,763	△ 3,040
	財務活動収支	△ 663	△ 635	△ 791	284	104
連結	業務活動収支	1,800	2,972	2,895	3,021	2,200
	投資活動収支	△ 1,513	△ 1,900	△ 2,096	△ 2,751	△ 3,050
連結	財務活動収支	△ 665	△ 637	△ 792	287	101



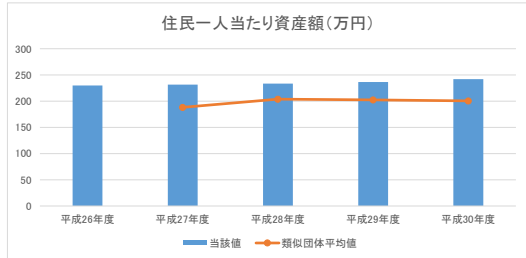
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,263百万円であったが、投資活動収支は瑞浪北中学校の整備や陶幼児園・稲津幼児園の大規模改修などを行ったことから▲3,003百万円となった。また、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、787百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から48百万円増加し、992百万円となった。
全体においては、国民健康保険料、介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入であることなどから、業務収入は一般会計等より7,664百万円多くなっており、業務活動収支としては一般会計等より31百万円少ない2,232百万円となっている。また、投資活動収支は▲3,040百万円、財務活動収支は104百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から705百万円減少し、2,149百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より▲63百万円少ない2,200百万円となっている。また、投資活動収支は▲3,050百万円、財務活動収支は101百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲749百万円減少し2,500百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

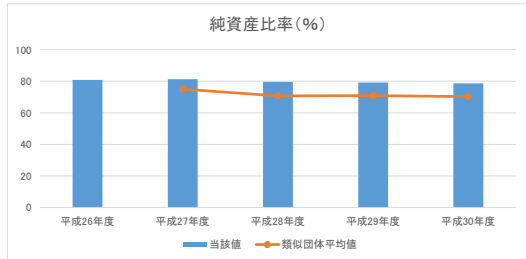
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	9,042,486	9,023,499	8,968,941	8,985,020	9,129,420
人口	39,334	38,968	38,427	37,979	37,705
当該値	229.9	231.6	233.4	236.6	242.1
類似団体平均値		188.2	203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

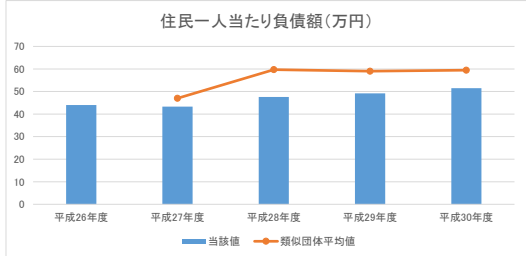
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	73,111	73,379	71,408	71,152	71,872
資産合計	90,425	90,235	89,689	89,850	91,294
当該値	80.9	81.3	79.6	79.2	78.7
類似団体平均値		75.0	70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

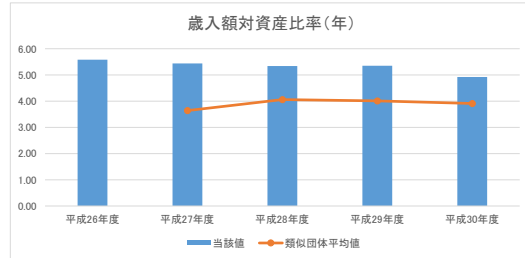
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,731,385	1,685,649	1,828,183	1,869,806	1,942,267
人口	39,334	38,968	38,427	37,979	37,705
当該値	44.0	43.3	47.6	49.2	51.5
類似団体平均値		47.0	59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

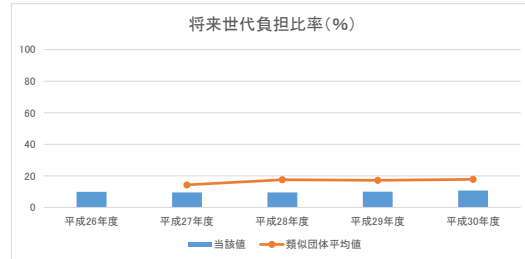
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	90,425	90,235	89,689	89,850	91,294
歳入総額	16,215	16,595	16,798	16,810	18,541
当該値	5.58	5.44	5.34	5.35	4.92
類似団体平均値		3.64	4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	7,960	7,618	7,505	7,808	8,458
有形・無形固定資産合計	80,024	79,808	79,051	78,134	79,330
当該値	9.9	9.5	9.5	10.0	10.7
類似団体平均値		14.3	17.6	17.2	17.8

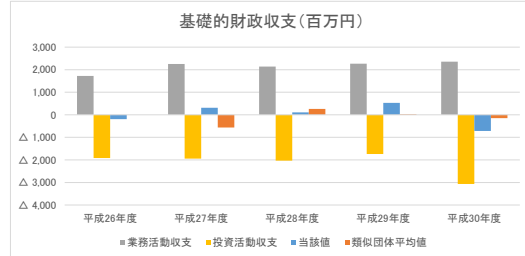
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	1,725	2,252	2,141	2,268	2,355
投資活動収支 ※2	△1,917	△1,941	△2,032	△1,737	△3,070
当該値	△192	311	109	531	△715
類似団体平均値		△562.4	263.8	23.2	△1,455

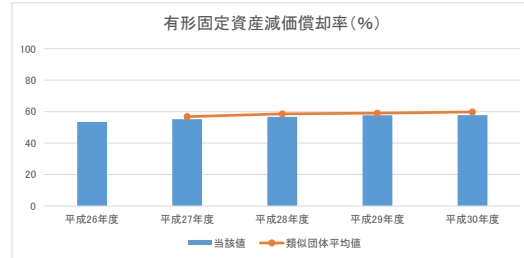
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	64,712	67,884	70,450	73,040	75,649
有形固定資産 ※1	120,875	123,061	124,251	126,629	130,947
当該値	53.5	55.2	56.7	57.7	57.8
類似団体平均値		56.8	58.6	59.0	59.8

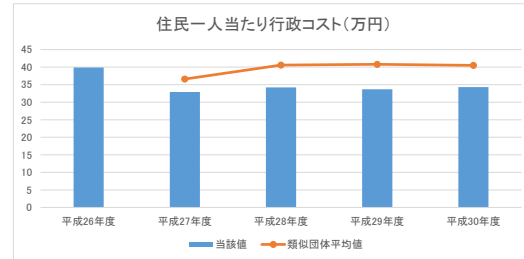
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

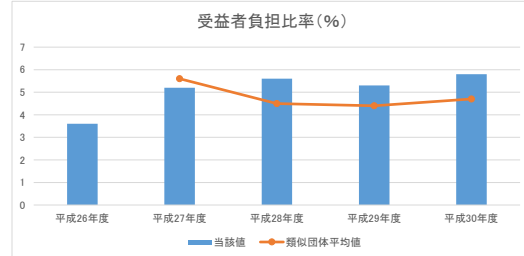
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,568,406	1,283,812	1,313,664	1,278,143	1,293,358
人口	39,334	38,968	38,427	37,979	37,705
当該値	39.9	32.9	34.2	33.7	34.3
類似団体平均値		36.6	40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	587	708	779	716	787
経常費用	16,262	13,586	14,020	13,518	13,664
当該値	3.6	5.2	5.6	5.3	5.8
類似団体平均値		5.6	4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化などの検討を進め、公共施設等の適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を下回っているものの、瑞浪北中学校建設等に係る地方債の借入により、増加傾向にある。次世代に過大な負担がかからないよう、計画的かつ慎重な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、高齢化による社会保障給付費の増加や、施設等の老朽化による維持補修費の増加などが見込まれる状況にあり、引き続き経常費用の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、瑞浪北中学校建設等に係る地方債の借入増加により、負債額が増加している。毎年度借入額の償還額以下を再度徹底することなどにより、地方債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干上回っている。今後は、公共施設の使用料の見直しなどを行うとともに、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

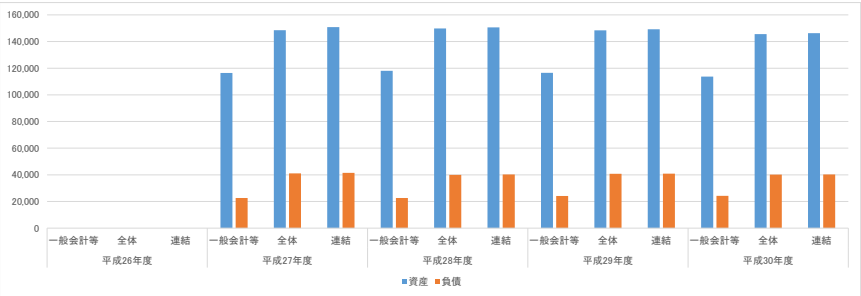
団体名 岐阜県羽島市
団体コード 212091

人口	67,957 人(※31.1現在)	職員数(一般職員等)	363 人
面積	53.66 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,322.030 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公費比率	4.5 %
		将来負担比率	12.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		116,451	118,082	116,535	113,702
	負債		22,651	22,584	24,126	24,203
全体	資産		148,456	149,844	148,402	145,606
	負債		41,031	40,007	40,726	40,158
連結	資産		150,834	150,599	149,201	146,322
	負債		41,507	40,276	40,823	40,253

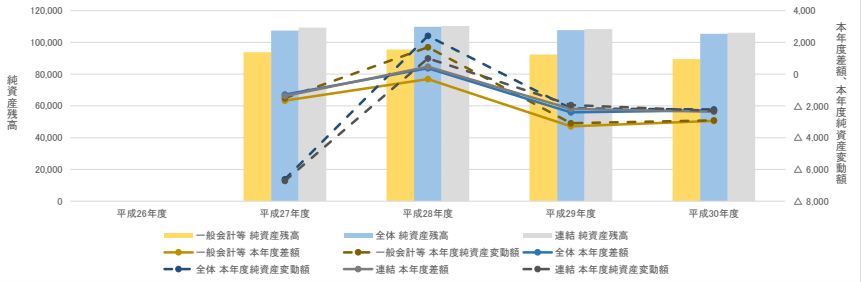


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,833百万円の減少(－2.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,796百万円減少(－1.9%)し、負債総額は前年度末から568百万円減少(－1.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、31,904百万円多くなるが、負債総額も下水道事業で地方債(固定負債)を充当したこと等から、15,955百万円多くなっている。
・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,879百万円減少(－1.9%)し、負債総額は前年度末から570百万円減少(－1.4%)した。資産総額は、一般会計等と比べて32,620百万円多く、負債総額も16,050百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,664	△ 312	△ 3,286	△ 2,949
	本年度純資産変動額		△ 1,516	1,698	△ 3,088	△ 2,910
	純資産残高		93,800	95,498	92,409	89,499
全体	本年度差額		△ 1,288	372	△ 2,406	△ 2,280
	本年度純資産変動額		△ 6,618	2,412	△ 2,160	△ 2,228
	純資産残高		107,425	109,837	107,677	105,448
連結	本年度差額		△ 1,381	470	△ 2,193	△ 2,366
	本年度純資産変動額		△ 6,721	996	△ 1,944	△ 2,309
	純資産残高		109,327	110,323	108,379	106,069

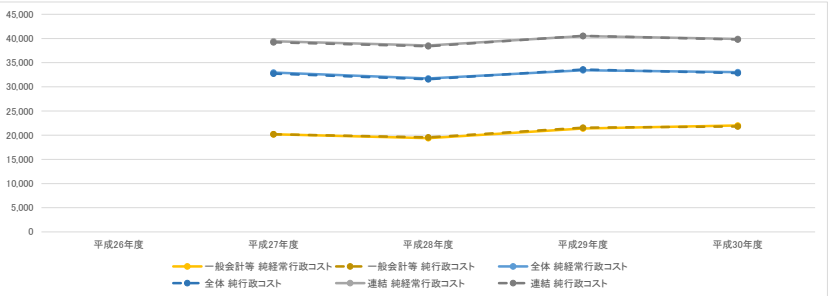


分析:

一般会計等においては、税収等の財源(18,857百万円)が純行政コスト(21,806百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,949百万円となり、純資産残高は2,910百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,790百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,280百万円となり、純資産残高は2,228百万円の減少となった。
・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,574百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,366百万円となり、純資産残高は2,309百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,196	19,388	21,376	22,012
	純行政コスト		20,179	19,547	21,543	21,806
全体	純経常行政コスト		32,963	31,731	33,433	33,026
	純行政コスト		32,744	31,573	33,583	32,854
連結	純経常行政コスト		39,436	38,554	40,502	39,899
	純行政コスト		39,217	38,395	40,549	39,797

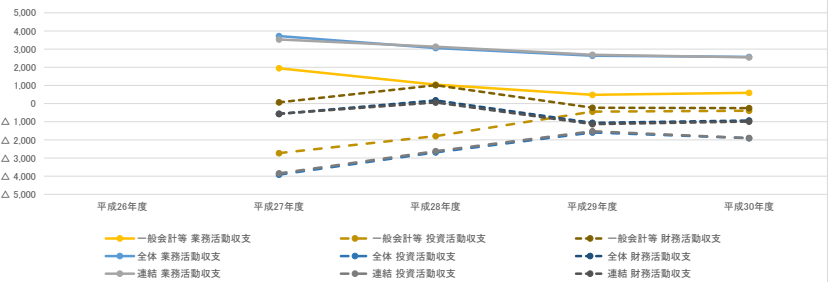


分析:

一般会計等においては、経常費用は22,486百万円となり、前年度より増加した。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,592百万円、前年度比+474百万円)であり、純行政コストの44.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,498百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,199百万円多くなり、純行政コストは11,048百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,899百万円多くなっている一方、人件費が3,715百万円多くなっているなど、経常費用が24,786百万円多くなり、純行政コストは17,991百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,944	1,041	482	592
	投資活動収支		△ 2,731	△ 1,794	△ 446	△ 397
	財務活動収支		63	1,011	△ 232	△ 252
全体	業務活動収支		3,719	3,059	2,638	2,571
	投資活動収支		△ 3,917	△ 2,692	△ 1,594	△ 1,905
	財務活動収支		△ 575	175	△ 1,063	△ 937
連結	業務活動収支		3,532	3,136	2,686	2,547
	投資活動収支		△ 3,847	△ 2,626	△ 1,525	△ 1,906
	財務活動収支		△ 562	61	△ 1,135	△ 997



分析:

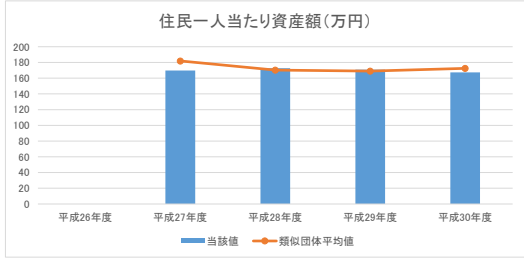
一般会計等においては、業務活動収支は592百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設基金への積立等を行ったことから、▲397百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲252百万円となり、本年度末資金残高は前年度から57百万円減少し、655百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により1,979百万円多い2,571百万円となっている。投資活動収支では、▲1,905百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲937百万円となり、本年度末資金残高は前年度から271百万円減少し、2,452百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,955百万円多い2,547百万円となっている。投資活動収支では、▲1,906百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲997百万円となり、本年度末資金残高は前年度から350百万円減少し、2,796百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

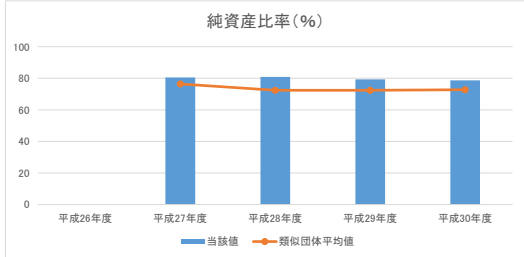
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		11,845,068	11,808,157	11,853,527	11,370,224
人口		68,620	68,408	68,219	67,957
当該値		169.7	172.6	170.8	167.3
類似団体平均値		181.9	170.2	169.0	172.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

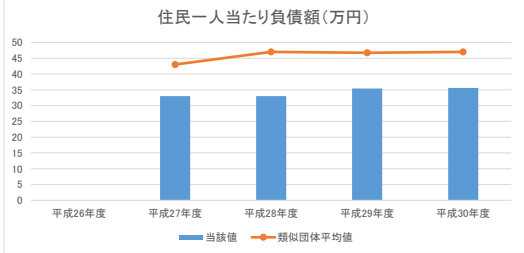
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		93,800	95,498	92,409	89,499
資産合計		116,451	118,082	116,535	113,702
当該値		80.5	80.9	79.3	78.7
類似団体平均値		76.4	72.4	72.4	72.7



4. 負債の状況

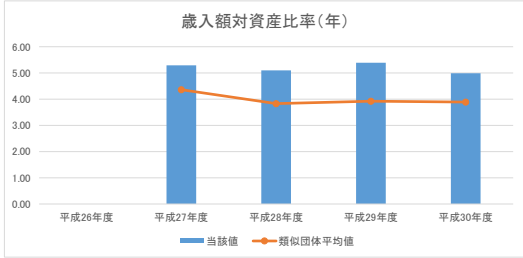
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		2,265,082	2,258,403	2,412,621	2,420,303
人口		68,620	68,408	68,219	67,957
当該値		33.0	33.0	35.4	35.6
類似団体平均値		43.0	47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

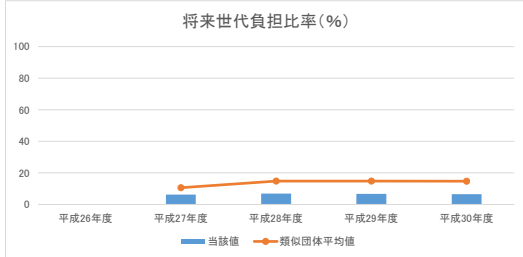
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		116,451	118,082	116,535	113,702
歳入総額		22,027	23,169	21,608	22,778
当該値		5.29	5.10	5.39	4.99
類似団体平均値		4.36	3.83	3.92	3.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		6,126	6,921	6,551	6,228
有形・無形固定資産合計		99,352	100,463	98,278	95,445
当該値		6.2	6.9	6.7	6.5
類似団体平均値		10.6	14.8	14.8	14.7

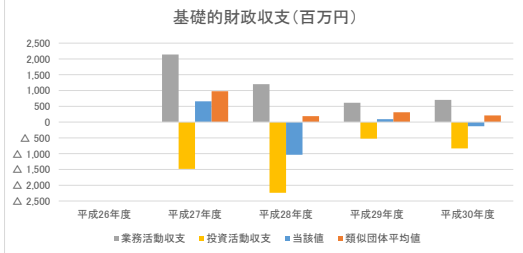
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		2,138	1,201	614	703
投資活動収支 ※2		△ 1,481	△ 2,238	△ 522	△ 834
当該値		657	△ 1,037	92	△ 131
類似団体平均値		975.0	189.3	310.4	211.4

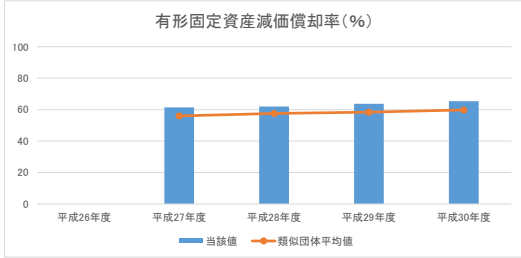
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		109,688	113,165	115,964	119,428
有形固定資産 ※1		178,547	182,590	181,941	182,497
当該値		61.4	62.0	63.7	65.4
類似団体平均値		56.0	57.6	58.4	59.8

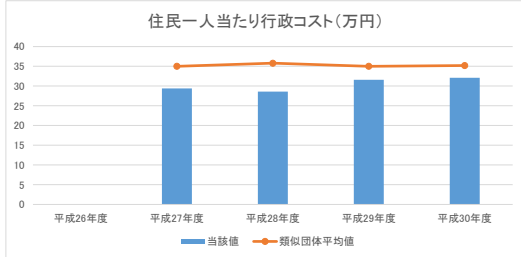
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

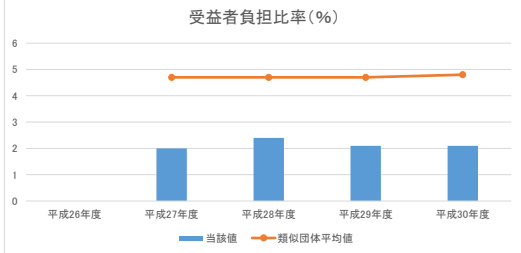
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		2,017,853	1,954,711	2,154,342	2,180,622
人口		68,620	68,408	68,219	67,957
当該値		29.4	28.6	31.6	32.1
類似団体平均値		35.0	35.8	35.0	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		408	474	449	474
経常費用		20,604	19,862	21,825	22,486
当該値		2.0	2.4	2.1	2.1
類似団体平均値		4.7	4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均より低い水準にある。
- ・歳入額対資産比率は類似団体を上回った結果となった。前年度と比較すると地方債の発行収入額が59百万円増えたこと等により、歳入額対資産比率は0.4年減少することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均より高い水準にあるが、行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの減少に努める。
- ・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+0.5万円)している。特に、生活保護受給者が増加傾向にあることから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各相手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.2万円増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲131百万円となっている。昨年度に比べて竹鼻中学校武道場新規模整備等の公共施設整備に関する事業を行ったこと等により投資活動収支のマイナス額が増え今年度はマイナス値となった。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、12,813百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、628百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、羽島市行政改革推進計画に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

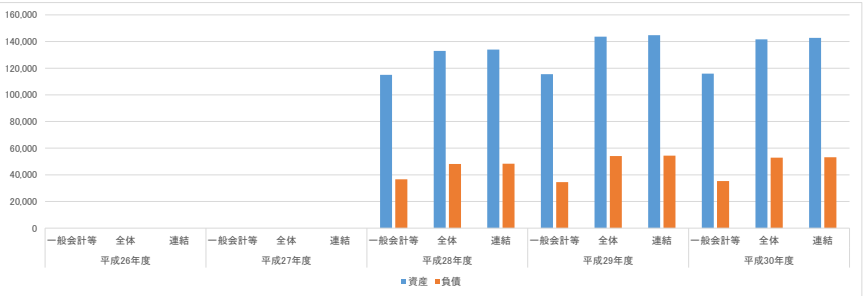
団体名 岐阜県恵那市
団体コード 212105

人口	50,463 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	533 人
面積	504.24 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,031,861 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

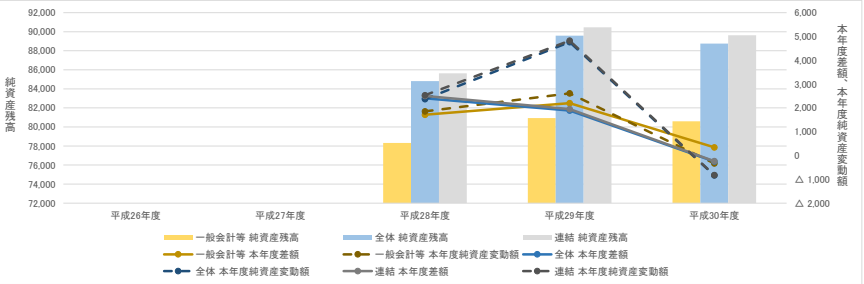
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			114,985	115,495	115,925
	負債			36,668	34,567	35,327
全体	資産			132,932	143,674	141,601
	負債			48,113	54,091	52,852
連結	資産			133,996	144,798	142,783
	負債			48,367	54,344	53,149



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から430百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産や基金であり、事業用資産 建物が1,743百万円の増加し、基金が507百万円増加した。負債総額は760百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは退職手当引当金であり、883百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

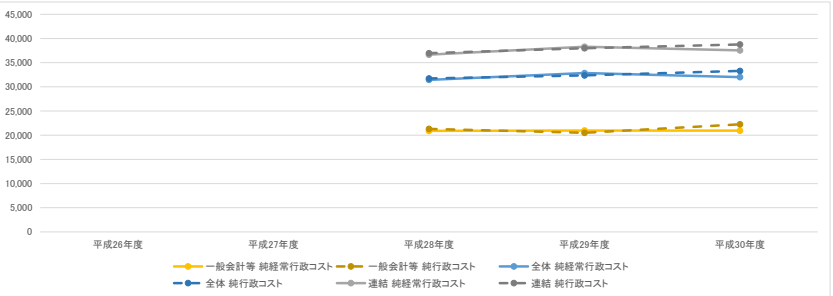
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,714	2,200	345
	本年度純資産変動額			1,857	2,611	△ 330
	純資産残高			78,317	80,928	80,598
全体	本年度差額			2,404	1,887	△ 251
	本年度純資産変動額			2,367	4,764	△ 833
	純資産残高			84,819	89,583	88,750
連結	本年度差額			2,503	1,952	△ 236
	本年度純資産変動額			2,535	4,825	△ 820
	純資産残高			85,628	90,454	89,634



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(22,594百万円)が純行政コスト(22,249百万円)を上回ったことから、本年度差額は345百万円(前年度比△1,855百万円)となり、純資産残高は330百万円の減少となった。本年度差額が前年度より減少したのは、純行政コストが1,753百万円増加したことによる。今後は公共施設の更新に多額の費用が必要となることから、企業誘致等により税收を確保するとともに、過度な資産投資を抑制することで地方債残高の削減に努める。

2. 行政コストの状況

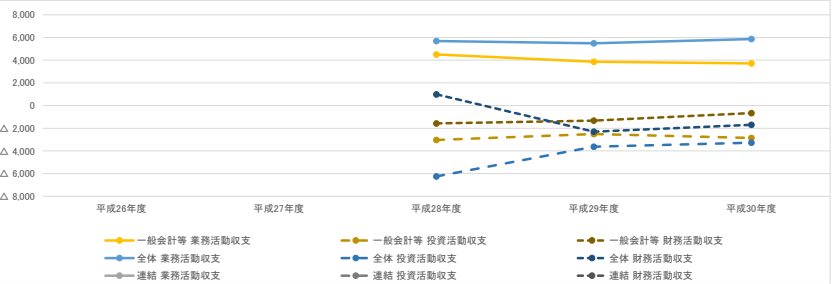
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,898	20,963	20,941
	純行政コスト			21,308	20,496	22,249
全体	純経常行政コスト			31,440	32,856	32,015
	純行政コスト			31,736	32,368	33,298
連結	純経常行政コスト			36,660	38,293	37,546
	純行政コスト			36,964	37,973	38,764



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,198百万円となり、前年度比71百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,706百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,492百万円である。移転費用の内、最も金額が大きいのは補助金等(3,606百万円、前年度比△229百万円)。次いで社会保障給付2,665百万円、前年度比+29百万円)であり、移転費用は純行政コストの約41%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,505	3,859	3,716
	投資活動収支			△ 3,034	△ 2,510	△ 2,862
	財務活動収支			△ 1,573	△ 1,325	△ 662
	資金収支			5,690	5,489	5,862
全体	業務活動収支			△ 6,244	△ 3,629	△ 3,275
	投資活動収支			987	△ 2,305	△ 1,699
	財務活動収支					
	資金収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	資金収支					



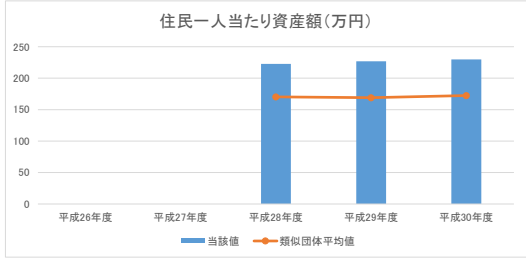
分析:
一般会計等においては、投資活動収支が△2,862百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△662百万円となり、本年度末資金残高は前年度から192百万円増加し、1,612百万円となった。全体会計においては地方債の発行額が地方債償還支出を大きく下回ったことから、財務活動収支が△1,699百万円となった。地方債残高は年々減少しているが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後も行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

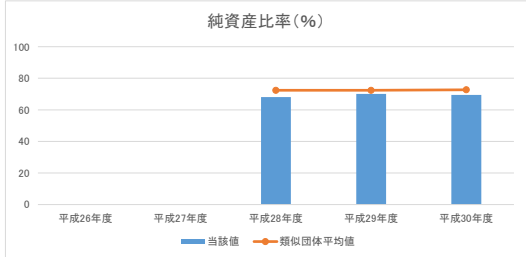
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,498,493	11,549,480	11,592,543
人口			51,667	50,934	50,463
当該値			222.6	226.8	229.7
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

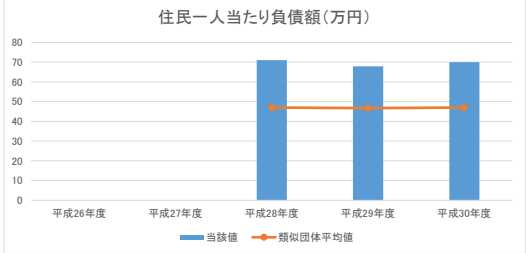
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			78,317	80,928	80,598
資産合計			114,985	115,495	115,925
当該値			68.1	70.1	69.5
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



4. 負債の状況

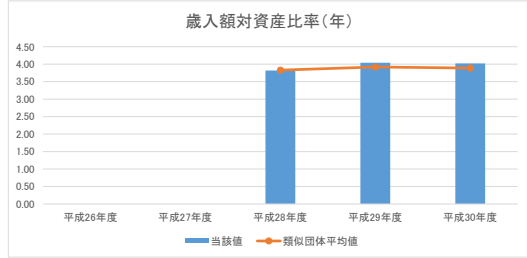
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,666,771	3,456,665	3,532,695
人口			51,667	50,934	50,463
当該値			71.0	67.9	70.0
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

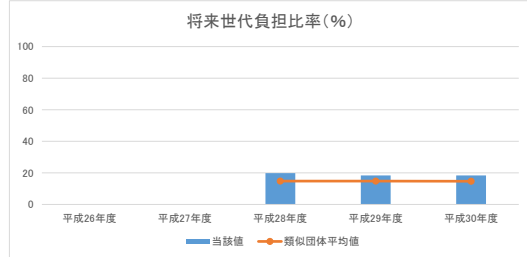
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			114,985	115,495	115,925
歳入総額			30,072	28,605	28,811
当該値			3.82	4.04	4.02
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			17,254	15,971	15,865
有形・無形固定資産合計			87,001	86,600	86,013
当該値			19.8	18.4	18.4
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

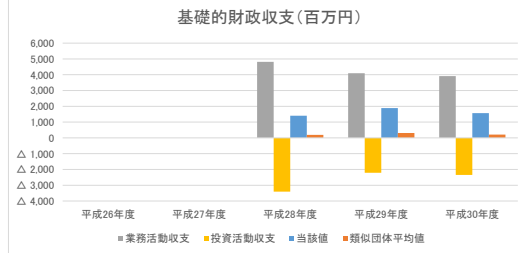
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,813	4,097	3,914
投資活動収支 ※2			△ 3,406	△ 2,208	△ 2,345
当該値			1,407	1,889	1,569
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

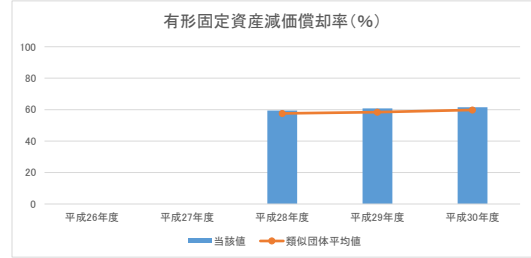
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			89,644	92,245	94,773
有形固定資産 ※1			150,794	151,746	154,172
当該値			59.4	60.8	61.5
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

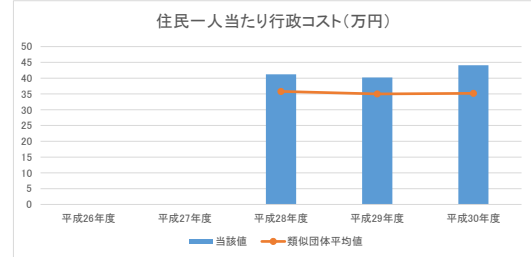
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

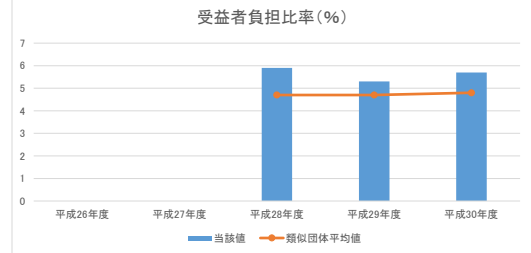
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,130,831	2,049,606	2,224,897
人口			51,667	50,934	50,463
当該値			41.2	40.2	44.1
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,322	1,163	1,257
経常費用			22,220	22,127	22,198
当該値			5.9	5.3	5.7
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が「非合併団体」よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年から昭和60年頃に整備された資産が多く、更新時期を迎えている等の理由から、類似団体平均よりやや高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。昨年度と比較すると、純資産が減少し、昨年度から0.6%減少している。将来世代負担比率は繰上償還の実施等により地方債残高が減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より3.9万円増加したが、類似団体平均を上回っている。合併により職員及び施設の数が増加し、人件費や施設の維持管理に係る物件費が類似団体に比べ高くなっていることが要因と考えられる。定員適正化の更なる推進や公共施設の適正配置等により行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、合併特例債及び過疎債の影響が大きい。償還時に約7割が交付税措置されるため、実質的な負債額は類似団体と同規模と見込んでいる。しかしながら、地方債の発行は次世代へ負担を先送りすることになるため、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、昨年度からは増加している。施設の維持管理費及び利用率等から適正な使用料及び利用料の見直しを図り、公平で持続可能な施設運営に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

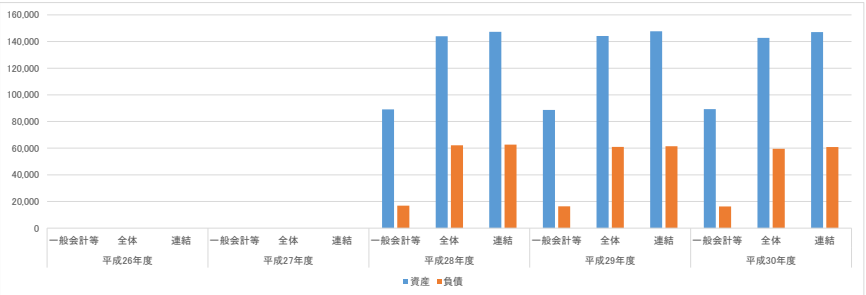
団体名	岐阜県美濃加茂市
団体コード	212113

人口	56,987 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人
面積	74.81 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,690.642 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

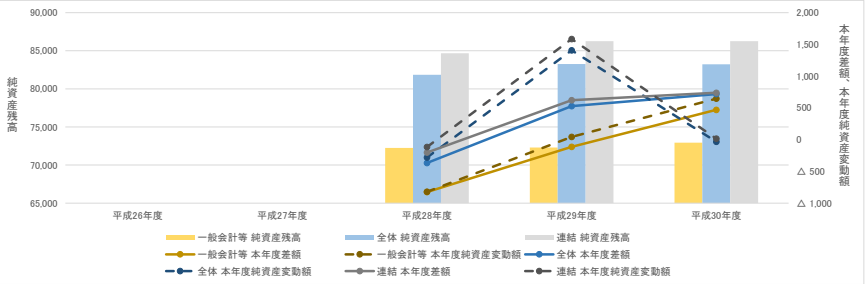
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			89,103	88,674	89,250
	負債			16,851	16,379	16,310
全体	資産			143,963	144,152	142,782
	負債			62,114	60,896	59,557
連結	資産			147,299	147,713	147,121
	負債			62,634	61,463	60,854



分析:
公営企業会計、特別会計を含めた全体会計において、資産総額は前年度末から13.7億円ほどの減少となった。その主な要因としては、一般会計と下水道事業会計におけるインフラ工造物の減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことによる有形固定資産の減少と、財政調整基金の減少約1.4億円などが挙げられる。負債総額は前年末から13.4億円の減少となった。主な要因としては、一般会計、水道事業会計、下水道事業会計における地方債の償還が発行額を上回ることによる地方債残高の減少約12.1億円が挙げられる。今後は、減価償却の進んだ公共施設の長寿命化や更新が想定されるため、公共施設総合管理計画に基づいて施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

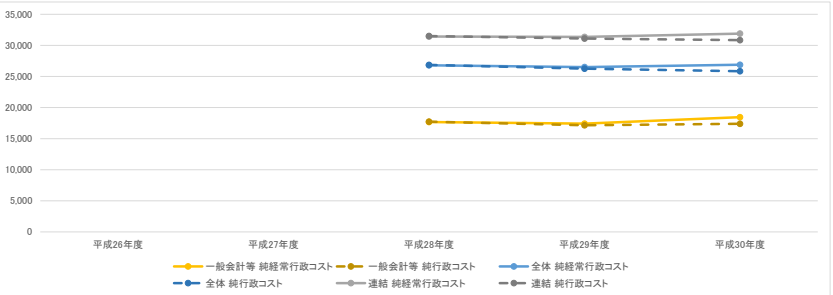
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 825	△ 114	470
	本年度純資産変動額			△ 821	43	646
	純資産残高			72,252	72,295	72,940
全体	本年度差額			△ 367	528	718
	本年度純資産変動額			△ 281	1,407	△ 32
	純資産残高			81,849	83,256	83,224
連結	本年度差額			△ 203	622	739
	本年度純資産変動額			△ 116	1,585	17
	純資産残高			84,665	86,250	86,267



分析:
一般会計においては、純行政コストの減少と社会資本整備総合交付金関連の大型補助事業の実施による国県等補助金の増加により、本年度差額が大きく増加(前年度比+504百万円)しており、純資産残高も増加している。
国県等補助金による純資産残高の増加は一時的なものであり、今後は、整備を進めてきた施設の減価償却費が行政コストに計上されてくるため、事業の見直しなどコスト縮減と併せて地方税の徴収強化など更なる財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

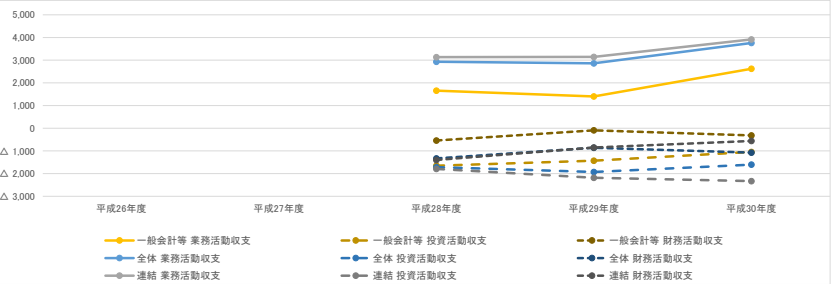
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,665	17,416	18,456
	純行政コスト			17,731	17,154	17,399
全体	純経常行政コスト			26,797	26,508	26,891
	純行政コスト			26,865	26,249	25,845
連結	純経常行政コスト			31,434	31,365	31,893
	純行政コスト			31,503	31,108	30,847



分析:
全体会計において、前年度と比較して純行政コストはほぼ横ばいである。しかしながら、一般会計においては社会保障費の増加(約1.2億円)、人件費の増加(約3.3億円)などの原因により増加に転じている。今後、高齢化の進展などによる社会保障経費などの増加や、制度改革によるさらなる人件費の増加が見込まれるため、介護予防施策を推進するとともに、併せて他事業における経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,656	1,401	2,621
	投資活動収支			△ 1,652	△ 1,433	△ 1,043
	財務活動収支			△ 540	△ 93	△ 319
全体	業務活動収支			2,933	2,862	3,758
	投資活動収支			△ 1,713	△ 1,928	△ 1,605
	財務活動収支			△ 1,330	△ 861	△ 1,074
連結	業務活動収支			3,135	3,144	3,916
	投資活動収支			△ 1,793	△ 2,183	△ 2,330
	財務活動収支			△ 1,399	△ 852	△ 561



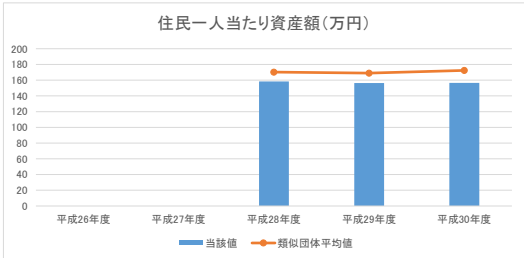
分析:
一般会計等においては、税收等収入、国県等補助金収入ともに増加した一方で、ふるさと納税の増加に伴う必要経費の増加や、自立支援給付費などの社会保障給付支出の増加などにより、業務費用支出も移転費用支出も増加しており、業務活動収支については約27億円であった。
投資活動支出においては、のぞみ教室新築事業や加茂川総合内水対策事業、西体育館整備事業、美濃加茂市整備地区整備事業などの大型補助事業を実施したことなどから、公共施設等整備費支出が増加したことや、財政調整基金などの基金積立額の減少により投資活動収支は約10.4億円程となった。
財務活動収支については地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから△3.2億円程となっており、本年度末資金残高は前年度から約12.6億円減少した。経常的な活動に係る経費は税收等で賄えており、地方債の償還も進んでいる状況であるが、投資活動における負債が今後増加することが予想されるため、引き続き収入と支出のバランスを保持できるよう、健全な財政運営に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

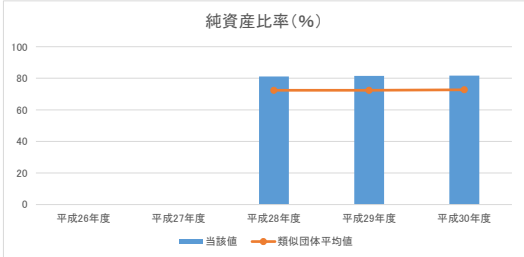
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,910,311	8,867,419	8,925,044
人口			56,286	56,703	56,987
当該値			158.3	156.4	156.6
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

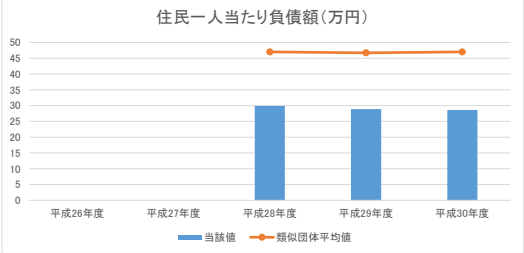
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			72,252	72,295	72,940
資産合計			89,103	88,674	89,250
当該値			81.1	81.5	81.7
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



4. 負債の状況

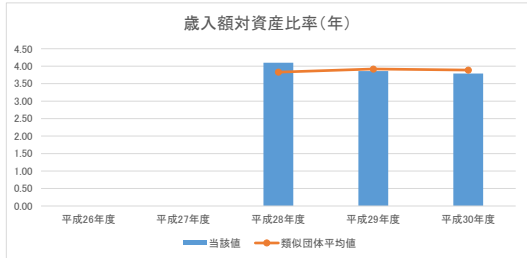
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,685,132	1,637,930	1,631,001
人口			56,286	56,703	56,987
当該値			29.9	28.9	28.6
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

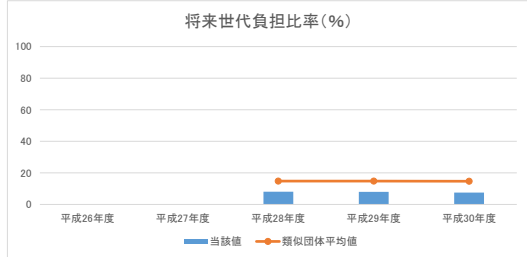
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			89,103	88,674	89,250
歳入総額			21,738	22,952	23,541
当該値			4.10	3.86	3.79
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,488	6,343	5,929
有形・無形固定資産合計			80,154	78,924	79,312
当該値			8.1	8.0	7.5
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

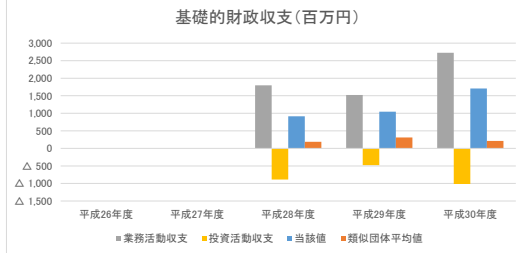
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,799	1,524	2,725
投資活動収支 ※2			△ 886	△ 478	△ 1,016
当該値			913	1,046	1,709
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

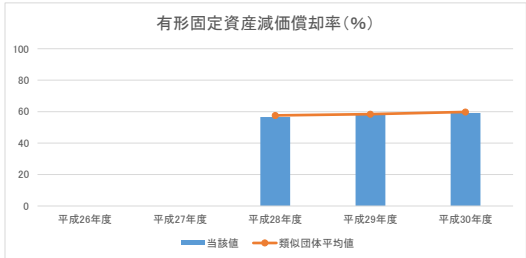
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			63,798	66,184	68,584
有形固定資産 ※1			112,813	114,369	116,022
当該値			56.6	57.9	59.1
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

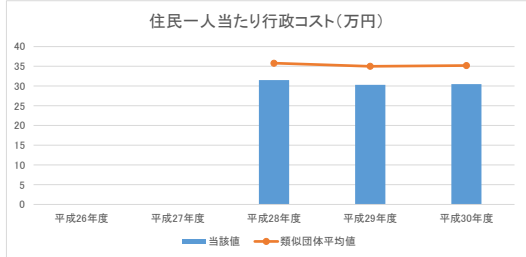
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

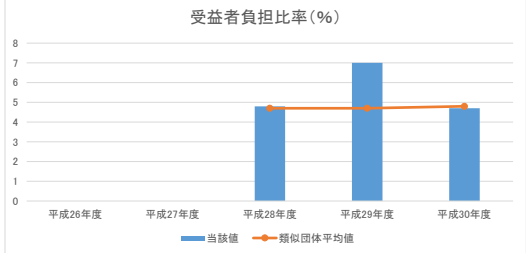
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,773,063	1,715,363	1,739,858
人口			56,286	56,703	56,987
当該値			31.5	30.3	30.5
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			900	1,303	908
経常費用			18,566	18,720	19,364
当該値			4.8	7.0	4.7
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

① 全国的には人口減少の流れの中、当市では人口が増加傾向にあることに加えて、平成17年度から10年間で100億円の市債残高の削減に取り組んできたことにより、資産形成に係る支出も抑えられていたことから、資産額が類似団体と比較し低くなっていると考えられる。また、消防・衛生事業について一部事務組合により実施していることから、単独で施設を所有している市町村と比較すると資産額が少なくなることと考えられる。今後も人口は微増する見込みであるが、公共施設の長寿化や更新を実施していくと一人当たりの資産額が増加することも見込まれる。

②③ 類似団体とおおよそ同程度の値となっており、今度も公共施設総合管理計画やインフラ長寿化計画などに基づき、施設の更新や長寿化を計画的に進めていくなど、公共施設やインフラの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④⑤ 類似団体と比較して純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっている。これは、市債残高の削減や事業の見直しなど効率的な財政運営を推進してきたこと、市税収入の増加などにより、将来世代が利用可能な資源の蓄積と将来負担の軽減がなされたものと考ええる。

前年度比較としては、資産額は取得額よりも減価償却額が上回ったことにより減少しているのに対して、純資産は国県等補助金の伸びなどにより増加しているため、純資産比率は増加し、地方債残高は償還額が借入額を上回っていることにより減少している為、前年度と比べ減少している。

3. 行政コストの状況

⑥ 社会保障経費は増加傾向ではあるものの、類似団体と比較して、国保・介護など制度利用者の割合が低く特別会計への繰出金が少ないことや、消防・衛生事業について一部事務組合により実施していることから、単独で実施している市町村と比較するとコストが低くなっていることが考えられる。また、今後は社会保障経費だけでなく、施設の修繕や長寿化・更新などの費用の増加が見込まれるため、より効率的で計画的な事業実施により、費用の削減と平準化に努める。

前年度比較として、職員給与費などの人件費の増加や、前年度は資産売却の臨時収益が計上されていたことなどの要因により、前年度と比較して純行政コストは増加し、住民一人あたり行政コストも増加している。

4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して下回っている要因としては、市債残高の削減に取り組んできたこと、消防・衛生事業について一部事務組合により実施していることから、退職手当や賞与等の引当金が単独実施している市町村と比較すると低くなることが考えられる。

前年度比較として、人口が増加したことに加え、退職手当引当金が減少したことや、地方債の償還額が借入額を上回ったことで市債残高が減少したことにより、住民一人当たりの負債額は減少した。

⑧ 基礎的財政収支は投資活動収支の赤字を業務活動収支が上回ったため1,709百万円となった。

前年度と比較し、投資活動収支は減少しているものの、業務活動収支が市税収入の増加などにより増加しているため、基礎的財政支出は665百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

⑨ 前年度は一般会計等の連結対象である土地開発基金において、大規模な土地の売却があったことにより、その他の経常収益としている土地の売却益が約5億円増加したため、経常収益が大幅に増加したが、本年度は平成28年度と同程度となっている。

今後、施設の維持補修費など増加が見込まれるため、経常経費の削減に努めるとともに、施設利用率の向上や適正な使用料を設定することにより収益の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

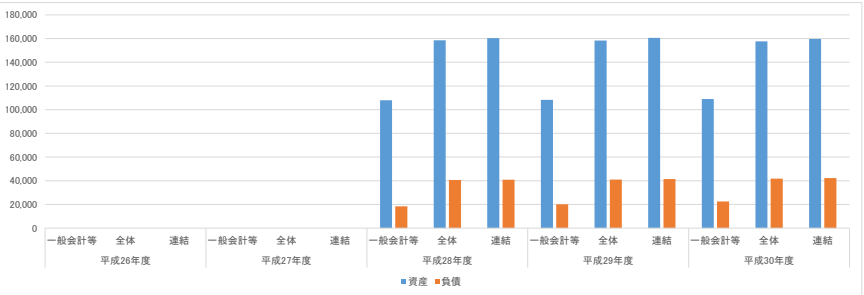
団体名 岐阜県土岐市
団体コード 212121

人口	58,567 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	517 人
面積	116.02 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,658.693 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			107,904	106,298	108,930
	負債			18,461	20,143	22,461
全体	資産			158,524	158,368	157,674
	負債			40,679	41,011	41,762
連結	資産			160,342	160,590	159,733
	負債			40,879	41,453	42,183

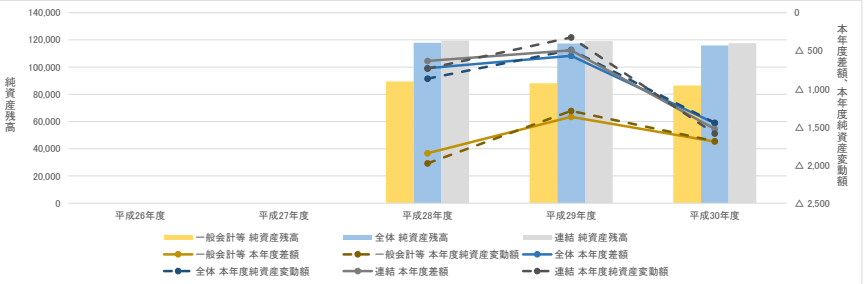


分析:

一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,318百万円の増加(+11.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、本年度から開始した新庁舎建設工事の財源として公共施設等適正管理推進事業債を1,610百万円発行したためである。新庁舎建設工事は平成31年度(令和元年度)まで続くため、今後も負債の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,845	△ 1,367	△ 1,692
	本年度純資産変動額			△ 1,978	△ 1,289	△ 1,686
	純資産残高			89,444	88,155	86,469
全体	本年度差額			△ 728	△ 566	△ 1,451
	本年度純資産変動額			△ 867	△ 489	△ 1,445
	純資産残高			117,845	117,357	115,912
連結	本年度差額			△ 634	△ 494	△ 1,526
	本年度純資産変動額			△ 734	△ 325	△ 1,587
	純資産残高			119,462	119,137	117,550

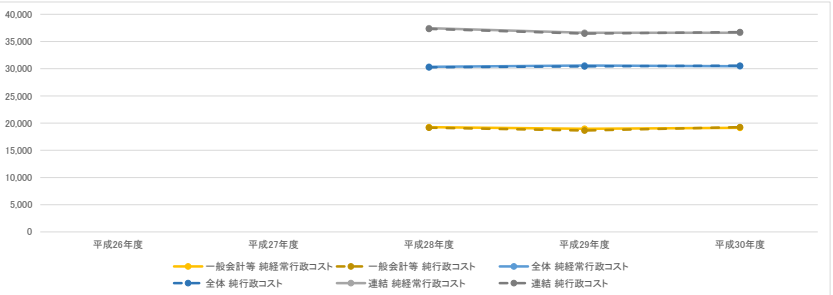


分析:

一般会計等においては、税收等の財源(13,778百万円)や国県等補助金(3,792百万円)が純行政コスト(19,262百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,692百万円となり、純資産残高は1,686百万円の減少となった。交通アクセスや自然環境等の立地条件を活かした企業誘致を図ることで、税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,255	18,956	19,145
	純行政コスト			19,160	18,638	19,262
全体	純経常行政コスト			30,349	30,587	30,446
	純行政コスト			30,256	30,434	30,563
連結	純経常行政コスト			37,453	36,608	36,620
	純行政コスト			37,322	36,455	36,737

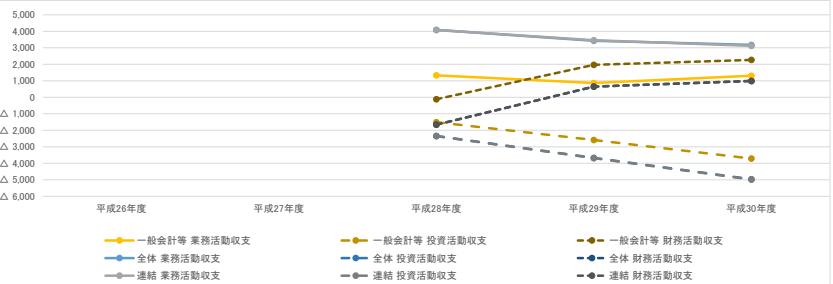


分析:

一般会計等においては、経常費用は20,106百万円となり、前年度比368百万円の増加(+1.9%)となった。これは、新庁舎用備品購入の皆増(+228百万円)やごみ袋売り捌き手数料の増(+12百万円)によるものである。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も引き続き経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,331	867	1,312
	投資活動収支			△ 1,509	△ 2,591	△ 3,714
	財務活動収支			△ 116	1,966	2,266
全体	業務活動収支			4,087	3,428	3,178
	投資活動収支			△ 2,345	△ 3,674	△ 4,967
	財務活動収支			△ 1,659	651	992
連結	業務活動収支			4,079	3,458	3,120
	投資活動収支			△ 2,353	△ 3,689	△ 4,994
	財務活動収支			△ 1,659	651	992



分析:

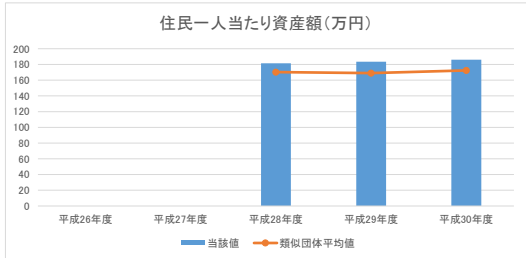
一般会計等においては、業務活動収支は1,312百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業等をおこなったことから、▲3,714百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,266百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から136百万円減少、758百万円となった。来年度以降は、公共施設等適正管理推進事業債の償還が始まるものの、引き続き同事業債の多額の発行を予定しているため、財務活動収支はプラスに推移する見込みである。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

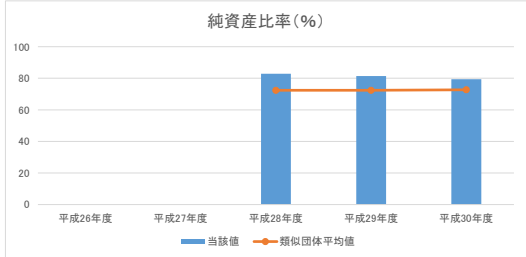
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,790,431	10,829,778	10,892,964
人口			59,479	59,026	58,567
当該値			181.4	183.5	186.0
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

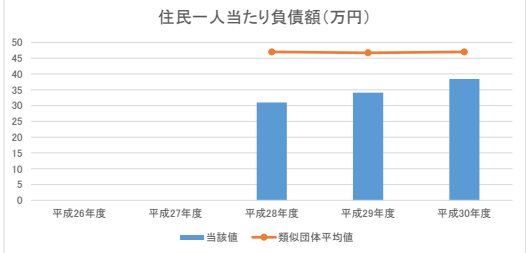
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			89,444	88,155	86,469
資産合計			107,904	108,298	108,930
当該値			82.9	81.4	79.4
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



4. 負債の状況

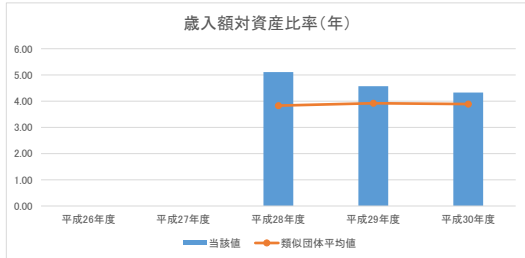
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,846,056	2,014,300	2,246,056
人口			59,479	59,026	58,567
当該値			31.0	34.1	38.4
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

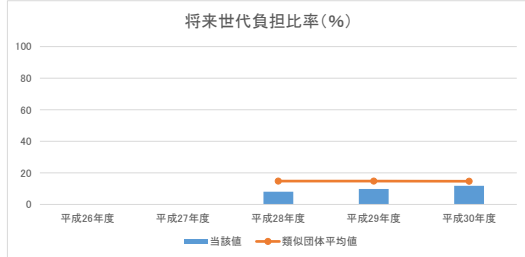
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			107,904	108,298	108,930
歳入総額			21,107	23,690	25,162
当該値			5.11	4.57	4.33
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,780	9,542	11,625
有形・無形固定資産合計			96,593	96,990	98,614
当該値			8.1	9.8	11.8
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

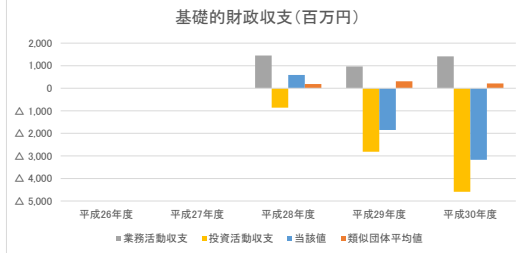
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,450	967	1,414
投資活動収支 ※2			△ 859	△ 2,817	△ 4,588
当該値			591	△ 1,850	△ 3,174
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

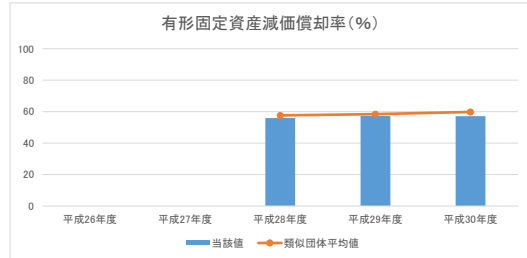
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			78,935	80,992	83,879
有形固定資産 ※1			141,269	141,583	146,981
当該値			55.9	57.2	57.1
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

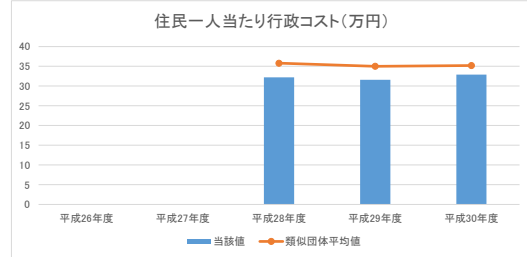
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

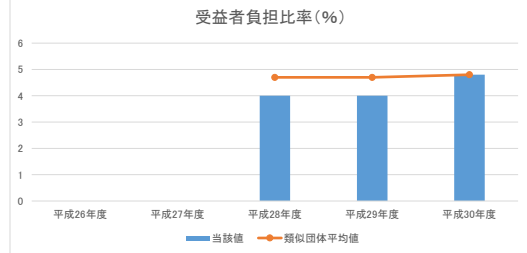
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,915,996	1,863,827	1,926,167
人口			59,479	59,026	58,567
当該値			32.2	31.6	32.9
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			794	782	961
経常費用			20,049	19,737	20,106
当該値			4.0	4.0	4.8
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、0.24ポイント減少しており、大型事業として実施した新庁舎建設事業の財源として、基金取崩収入と地方債発行収入が増加したためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。耐用年数を経過して使用している資産も多くあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や統廃合を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、純行政コストが税金等の財源や国県等補助金の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.0ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益享受したことを意味するため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの削減に努める。
将来負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)は、類似団体平均を下回っており、将来世代が負担する地方債残高が少なく、所有している有形固定資産が多いことを示している。しかし、本年度は、地方債が20.8億円増加したことで、前年度より2.0ポイント上昇した。来年度以降も新庁舎建設事業等の大型事業を控えており、多額の地方債を発行することが予想されるため、引き続き比率の上昇が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度から1.3万円増加している。経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定ができ、当市においては効率の高い行政サービスを提供していると考えられる。今後も、直営で運営している施設について指定管理者制度を導入するとともに、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度から4.3万円増加している。これは、前年度から開始した新庁舎建設工事の財源として公共施設等適正管理推進事業債を16.1億円発行したためである。新庁舎建設工事は平成31年度(令和元年度)まで続くため、今後も負債の増加が見込まれるが、地方債の発行については交付税措置のあるものに限定するなど、発行総額の抑制に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲3.174百万円となった。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同水準となり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は過去2年と比較して増加している。経常費用は20.106百万円となり、前年度比369百万円の増加(+1.9%)となった。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

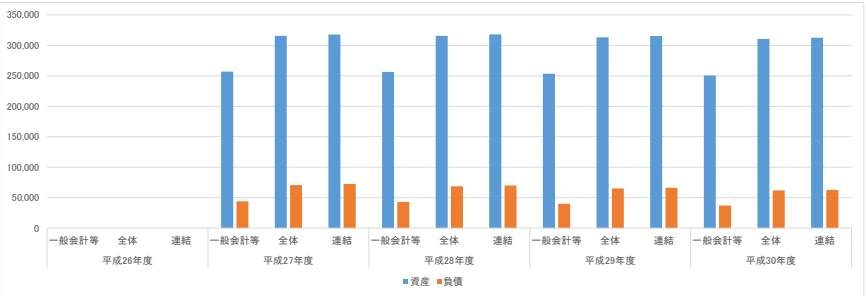
団体名 岐阜県各務原市
団体コード 212130

人口	148,225 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	792 人
面積	87.81 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	27,830,455 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－2	実質公債費比率	0.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

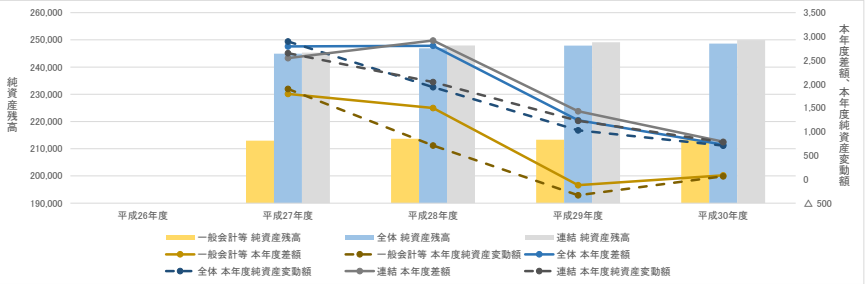
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		256,925	256,478	253,397	250,468
	負債		43,978	42,821	40,073	37,081
全体	資産		315,648	315,660	313,046	310,466
	負債		70,696	68,772	65,128	61,839
連結	資産		317,738	317,925	315,285	312,584
	負債		72,433	70,001	66,132	62,651



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,929百万円の減少(△1.2%)となった。主な要因はインフラ資産の工物であり、減価償却額が取得額を上回ったこと等から有形固定資産が3,899百万円減少した。負債は2,992百万円の減少(△7.5%)となった。主な要因は地方債であり、2,644百万円減少した。
全体会計においては、資産総額が前年度末から2,580百万円の減少(△0.8%)となった。負債は3,289百万円の減少(△5.1%)となった。主な要因は地方債であり、3,008百万円減少した。
連結会計においては、資産総額が前年度末から2,701百万円の減少(△0.9%)となった。負債は3,481百万円の減少(△5.3%)となった。主な要因は地方債であり、3,008百万円減少した。
引き続き公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

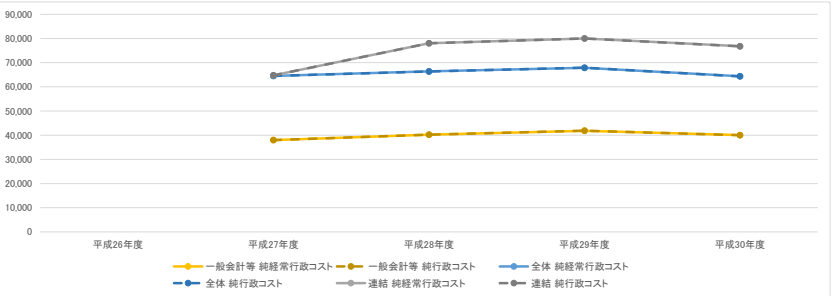
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		1,794	1,497	△ 122	83
	本年度純資産変動額		1,898	710	△ 334	63
	純資産残高		212,947	213,657	213,323	213,386
全体	本年度差額		2,792	2,804	1,241	729
	本年度純資産変動額		2,895	1,936	1,029	709
	純資産残高		244,952	246,888	247,918	248,627
連結	本年度差額		2,546	2,916	1,432	791
	本年度純資産変動額		2,649	2,044	1,230	780
	純資産残高		245,305	247,923	249,153	249,933



分析:
一般会計等において、収収等の財源(40,059百万円)が純行政コスト(39,976百万円)を上回ったため、本年度差額は83百万円となった。前年度から205百万円の増加となり、純資産残高は63百万円の増加となった。
全体会計において、収収等の財源(65,055百万円)が純行政コスト(64,326百万円)を上回ったため、本年度差額は729百万円となった。前年度から512百万円の減少となり、純資産残高は709百万円の増加となった。
連結会計において、収収等の財源(77,554百万円)が純行政コスト(76,763百万円)を上回ったため、本年度差額は791百万円となった。前年度から641百万円の減少となり、純資産残高は780百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

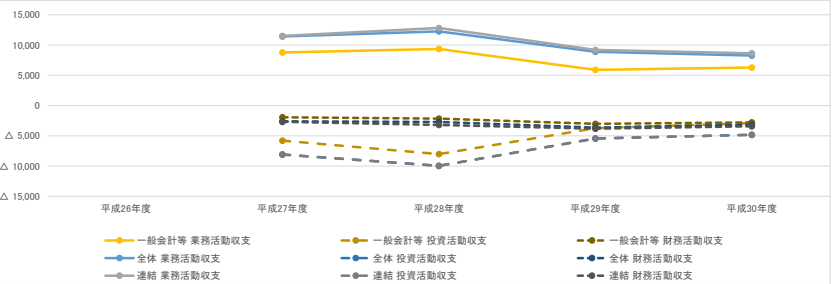
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		37,971	40,233	41,812	40,035
	純行政コスト		37,971	40,208	41,860	39,976
全体	純経常行政コスト		64,521	66,398	67,878	64,384
	純行政コスト		64,522	66,374	67,928	64,326
連結	純経常行政コスト		64,769	78,033	80,003	76,820
	純行政コスト		64,770	78,009	80,009	76,763



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から1,777百万円減少(△4.2%)し40,035百万円となった。主な要因は業務費用であり、物件費等の減少により前年度から2,041百万円減少した。
全体会計においては、純経常行政コストが前年度から3,494百万円減少(△5.1%)し64,384百万円となった。主な要因は業務費用、移転費用であり物件費、補助金等の減少により前年度から1,987百万円、1,723百万円減少した。
連結会計においては、純経常行政コストが前年度から3,183百万円減少(△4.0%)し76,820百万円となった。主な要因は業務費用、移転費用であり物件費、補助金等の減少により前年度から1,395百万円、1,342百万円減少した。
引き続き公共施設等の適正管理等を通じて、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		8,768	9,355	5,901	6,297
	投資活動収支		△ 5,795	△ 8,027	△ 3,735	△ 2,901
	財務活動収支		△ 1,940	△ 2,167	△ 3,021	△ 2,791
全体	業務活動収支		11,410	12,260	8,892	8,266
	投資活動収支		△ 8,086	△ 9,958	△ 5,442	△ 4,827
	財務活動収支		△ 2,602	△ 2,723	△ 3,643	△ 3,165
連結	業務活動収支		11,510	12,826	9,203	8,634
	投資活動収支		△ 8,098	△ 9,973	△ 5,452	△ 4,838
	財務活動収支		△ 2,683	△ 3,209	△ 3,824	△ 3,435



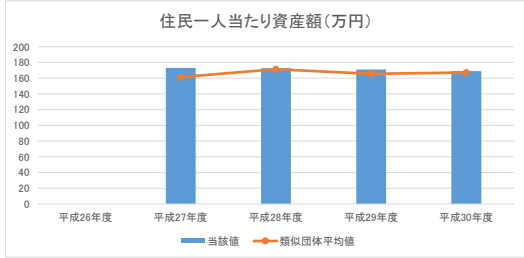
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から396百万円増加し6,297百万円となった。
投資活動収支は基金積立金支出が前年度比1,276百万円の減少(△33.3%)となったこと等により前年度から834百万円増加し、△2,901百万円となった。
財務活動収支は地方債の発行額が地方債等償還支出を上回ったこと等により前年度から230百万円増加し、△2,791百万円となった。
以上のことから一般会計等における本年度資金残高は、前年度から605百万円増加し3,058百万円となった。
全体会計、連結会計においてもそれぞれの収支における増減は概ね同様の傾向であり、全体会計における本年度資金残高は前年度から274百万円増加し7,523百万円、連結会計における本年度資金残高は370百万円増加し8,568百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

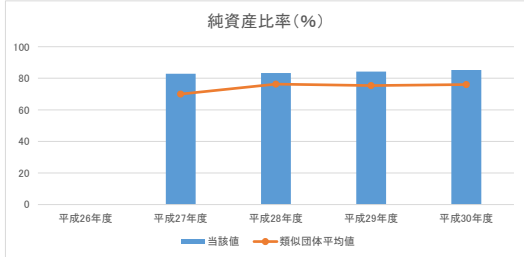
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		25,892,472	25,647,819	25,339,653	25,046,755
人口		148,409	148,593	148,081	148,225
当該値		173.1	172.6	171.1	169.0
類似団体平均値		161.4	171.4	165.5	167.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

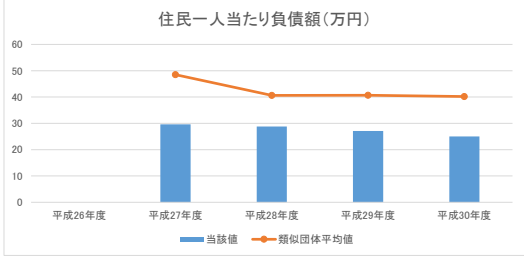
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		212,947	213,657	213,323	213,388
資産合計		256,925	256,478	253,397	250,468
当該値		82.9	83.3	84.2	85.2
類似団体平均値		70.0	76.3	75.4	76.0



4. 負債の状況

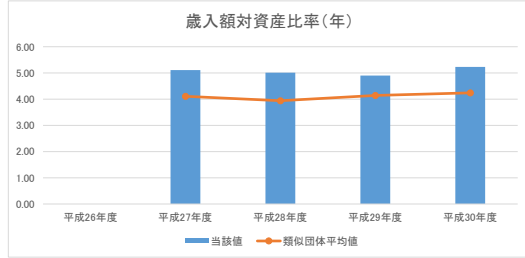
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		4,397,797	4,282,127	4,007,323	3,708,136
人口		148,409	148,593	148,081	148,225
当該値		29.6	28.8	27.1	25.0
類似団体平均値		48.5	40.6	40.7	40.2



②歳入額対資産比率(年)

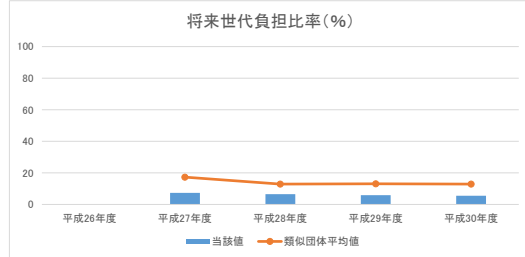
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		256,925	256,478	253,397	250,468
歳入総額		50,234	51,242	51,680	47,864
当該値		5.11	5.01	4.90	5.23
類似団体平均値		4.11	3.94	4.14	4.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		16,384	14,587	13,122	11,965
有形・無形固定資産合計		225,124	224,363	221,079	217,222
当該値		7.3	6.5	5.9	5.5
類似団体平均値		17.3	12.9	13.1	12.9

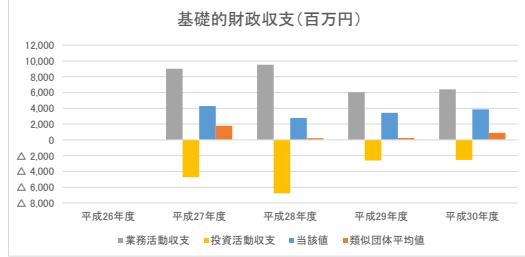
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		9,007	9,529	6,031	6,389
投資活動収支 ※2		△ 4,730	△ 6,768	△ 2,606	△ 2,541
当該値		4,277	2,761	3,425	3,858
類似団体平均値		1,791.0	206.3	227.1	895.9

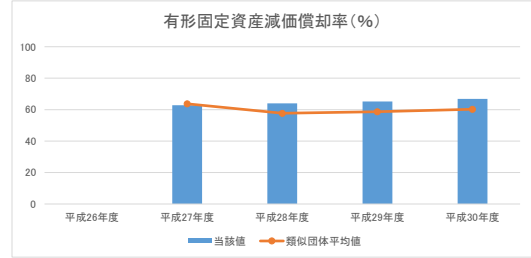
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		219,961	227,411	234,778	242,535
有形固定資産 ※1		350,307	355,494	360,352	363,040
当該値		62.8	64.0	65.2	66.8
類似団体平均値		63.7	57.7	58.7	60.2

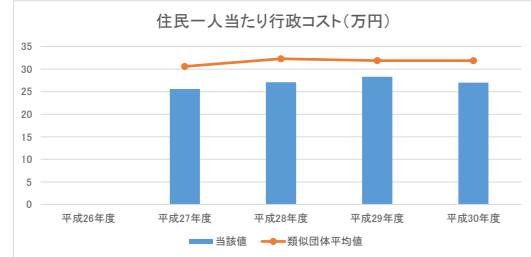
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

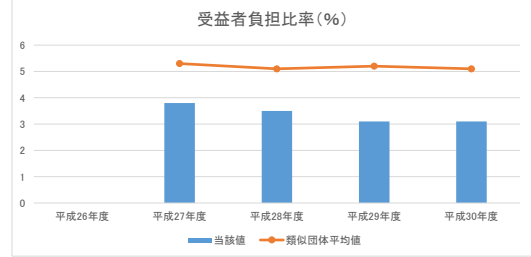
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		3,797,060	4,020,832	4,186,039	3,997,828
人口		148,409	148,593	148,081	148,225
当該値		25.6	27.1	28.3	27.0
類似団体平均値		30.6	32.3	31.9	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,518	1,453	1,352	1,296
経常費用		39,468	41,686	43,164	41,331
当該値		3.8	3.5	3.1	3.1
類似団体平均値		5.3	5.1	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は資産合計が減少したことにより、前年度から2.1万円減少し、類似団体平均値より1.8万円上回っており、他団体と比較してと資産残高の水準が高い。

歳入額対資産比率は資産合計の減少割合より歳入総額の減少割合が上回ったことにより、前年度から0.33年増加した。類似団体平均値より0.99年多く、歳入額と比較した場合の資産規模が他団体対比で大きい。

有形固定資産減価償却率は有形固定資産の減価償却累計額が増加したことにより、前年度から1.6ポイント上昇した。類似団体平均値より6.6ポイント高く、他団体と比較し法定耐用年数に対する年数の経過が大きい。

老朽化した有形固定資産に対しては、引き続き計画的に適切な管理を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は資産合計が減少し、純資産が増加したことにより増加し、前年度から1.0ポイント上昇した。類似団体平均値より9.2ポイント高く、他団体と比較して資産に対する負債の割合が低い。

将来世代負担比率は地方債残高が減少したことにより、前年度から0.4ポイント低下した。類似団体平均よりも7.4ポイント低く、他団体対比で固定資産に対する負債の割合が低い。

引き続き、地方債残高の水準を考慮しつつ適切に固定資産の管理を推進する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、物件費等の減少により行政コストが減少し、前年度から1.3万円減少した。類似団体平均値を4.9万円下回り、他団体と比較して効率的な行政活動が行われている。引き続き適切なコスト管理を実施する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は地方債残高の減少により負債額が減少し、前年度から2.1万円減少した。類似団体平均値を15.2万円下回り、他団体と比較して負債残高の水準が低い。引き続き地方債の償還を適切に進めていく。

基礎的財政収支は業務活動収支、投資活動収支がともに増加し、前年度から433百万円増加した。類似団体平均値を2,962百万円上回り、他団体と比較して安定的な財政運営を行っている。引き続き適切なコスト管理を実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益、経常費用がともに減少し、前年度と同水準となった。類似団体平均値を2.0ポイント下回り、他団体と比較して受益者負担が低い。引き続き使用料等の見直しを進め、行政サービスに係る受益者負担の適正化を図る。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県可児市

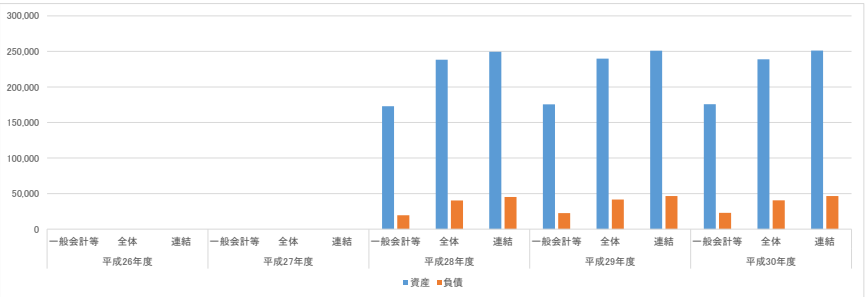
団体コード 212148

人口	102,175 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	483 人
面積	87.57 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	19,025,336 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債比率	0.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

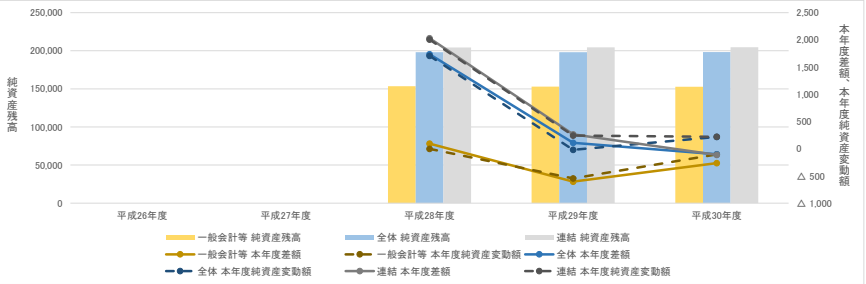
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			172,918	175,466	175,800
	負債			19,428	22,522	22,959
全体	資産			238,353	239,791	238,883
	負債			40,246	41,704	40,579
連結	資産			249,406	251,018	251,235
	負債			45,172	46,540	46,538



分析:
一般会計等の資産は、前年度から3億円の増加(+0.19%)となりました。金額の変動が大きいものは出資金であり、下水道事業会計への出資金の増により5億円増加しました。負債は4億円の増加(+1.94%)となり、主に地方債の増加が要因です。
全体財務書類の資産は、一般会計等の1.36倍、連結財務書類では、全体の1.05倍となりました。水道事業、下水道事業のインフラ資産が連結増の要因です。負債は、全体で1.77倍、連結が全体の1.15倍となりました。下水道事業の地方債が連結増の要因です。

3. 純資産変動の状況

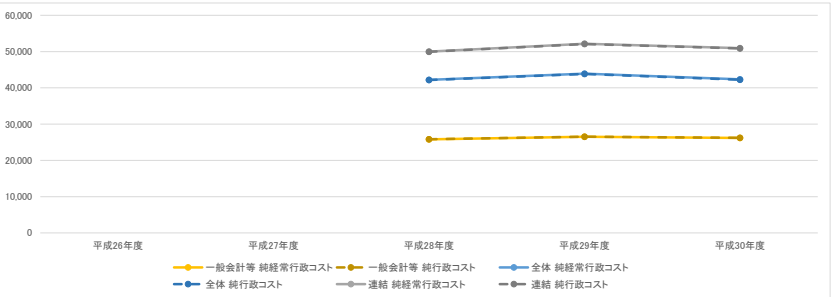
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			94	△ 604	△ 265
	本年度純資産変動額			△ 2	△ 545	△ 103
全体	純資産残高			153,490	152,944	152,841
	本年度差額			1,737	108	△ 101
連結	純資産残高			198,106	198,087	198,304
	本年度差額			2,031	265	△ 113
連結	本年度純資産変動額			2,006	243	219
	純資産残高			204,235	204,478	204,697



分析:
一般会計等は、純行政コスト262億円が税収等の財源259億円を上回ったため、本年度差額は△3億円でした。純資産残高は、固定資産等の変動(内部変動)が、有形固定資産等と貸付金・基金等のいずれも減少分が増加分を上回り、資産評価差額と無償所管換等が増加、その他が減少した結果、前年度末から1億円減少の1,528億円となりました。
全体財務書類の純資産残高は一般会計等の1.30倍、連結財務書類は全体の1.03倍となりました。国民健康保険事業の保険税や介護保険の介護保険料や交付金などが、純資産残高の連結増の要因です。前年度と比較し、全体と連結のいずれも純資産残高が増加しました。

2. 行政コストの状況

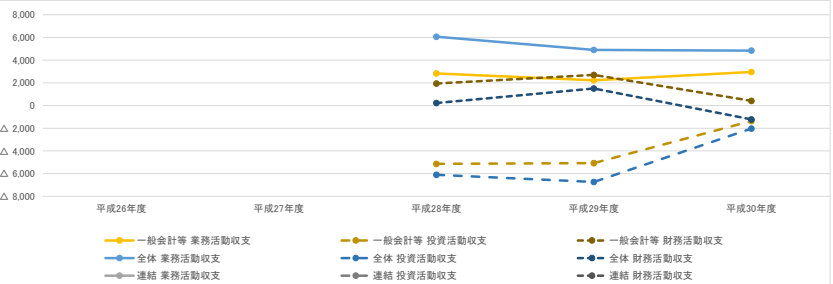
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,799	26,510	26,176
	純行政コスト			25,828	26,530	26,220
全体	純経常行政コスト			42,203	43,911	42,332
	純行政コスト			42,158	43,829	42,243
連結	純経常行政コスト			49,988	52,156	50,949
	純行政コスト			49,944	52,078	50,859



分析:
一般会計等は、経常費用が280億円で、前年度から1億円の減少(△0.43%)となりました。内訳として、人件費や物件費などの業務費用が2億円増となった一方、補助金等や社会保障給付などの移転費用は3億円減となりました。経常収益は18億円で、前年度から2億円の増加(+1.13%)となりました。
全体財務書類の純経常行政コストは一般会計等の1.62倍、連結財務書類は全体の1.20倍となりました。物件費や下水道事業の減価償却費などが連結増の要因です。全体と連結ともに、前年度から減少しました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,827	2,226	2,961
	投資活動収支			△ 5,140	△ 5,076	△ 1,362
全体	財務活動収支			1,946	2,703	416
	業務活動収支			6,070	4,905	4,841
連結	投資活動収支			△ 6,102	△ 6,737	△ 2,029
	財務活動収支			222	1,504	△ 1,220



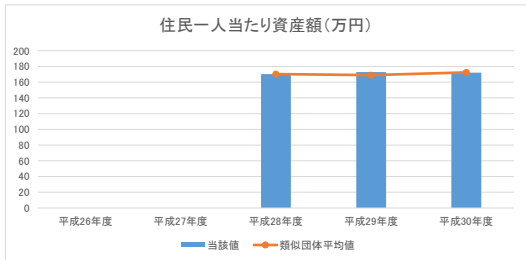
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は30億円で、前年度から7億円増加しました。補助金等の移転費用支出が減少し、税収等の業務収入が増加したためです。投資活動収支は△14億円で、前年度から37億円増加しました。子育て健康プラザ整備事業などの大型公共事業の完了や減少により、公共施設等整備費などの投資活動支出が30億円減少した一方、財政調整基金の取り崩しにより、基金取崩前などの投資活動収入が増加したことによるものです。財務活動収支は4億円で、大型公共事業の減少に伴い、地方債などの財務活動収入が減少したため、前年度から23億円減少しました。各収支の増減の結果、本年度末資金残高は、前年度末から20億円増加し、33億円となりました。
資金収支の状況として、前年度はいずれの会計とも収支不足でしたが、今年度はいずれも収支収支に改善しました。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

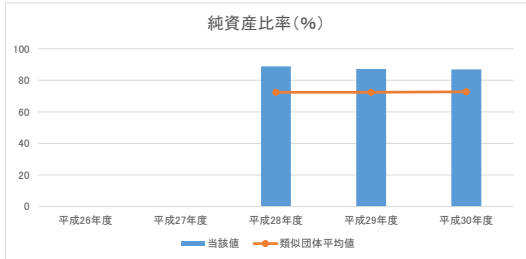
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,291,798	17,546,589	17,580,019
人口			101,516	101,566	102,175
当該値			170.3	172.8	172.1
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

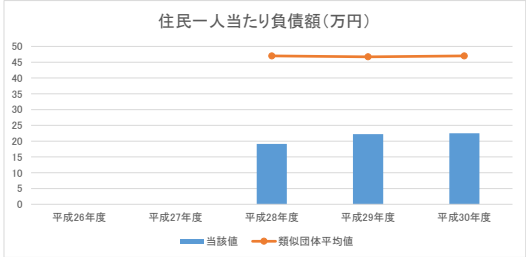
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			153,490	152,944	152,841
資産合計			172,918	175,466	175,800
当該値			88.8	87.2	86.9
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



4. 負債の状況

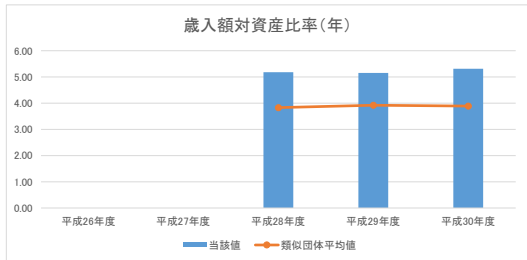
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,942,835	2,252,157	2,295,908
人口			101,516	101,566	102,175
当該値			19.1	22.2	22.5
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

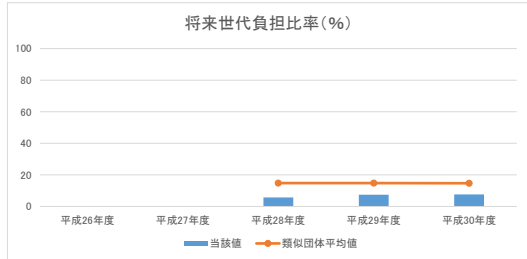
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			172,918	175,466	175,800
歳入総額			33,403	34,055	33,100
当該値			5.18	5.15	5.31
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,849	11,597	11,841
有形・無形固定資産合計			154,350	156,122	154,819
当該値			5.7	7.4	7.6
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

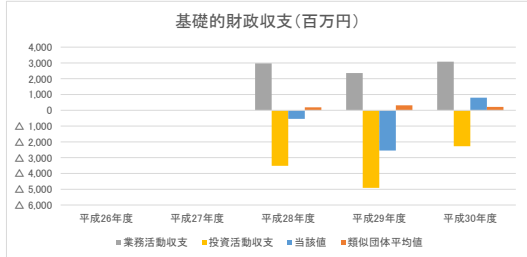
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,974	2,356	3,078
投資活動収支 ※2			△ 3,519	△ 4,909	△ 2,278
当該値			△ 545	△ 2,553	800
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

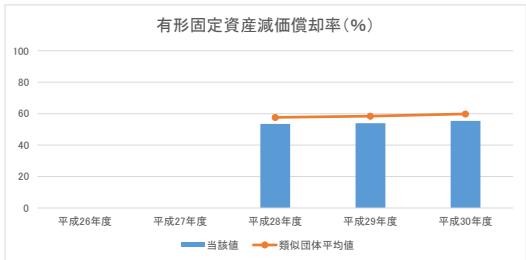
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			88,562	92,067	95,716
有形固定資産 ※1			165,401	170,827	172,842
当該値			53.5	53.9	55.4
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

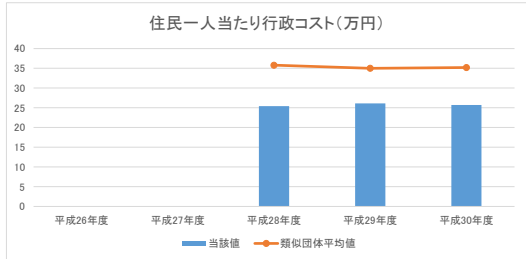
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

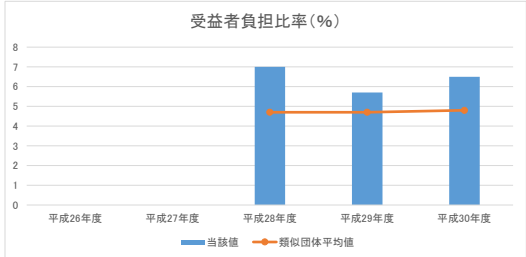
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,582,791	2,652,978	2,621,986
人口			101,516	101,566	102,175
当該値			25.4	26.1	25.7
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,953	1,602	1,815
経常費用			27,752	28,112	27,990
当該値			7.0	5.7	6.5
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較して0.7万円減少しましたが、これは資産の増加率より人口の増加率が上回ったためです。類似団体平均より少し下回っていますが、ほぼ同水準を維持しています。また、本市の資産形成度は、標準的ですが増加傾向にあります。

歳入額対資産比率は、歳入総額の減少額が資産の増額を上回ったため、前年度より0.16ポイント増加しました。類似団体平均を上回っており、また資産が増加傾向にあることから、本市は類似団体に比べ、積極的に資産形成に取り組んでいるといえます。

有形固定資産償却資産減価償却率については、本市は、類似団体平均より償却率が低いですが、経年比較すると償却率は上昇しており、老朽化が進んでいるといえます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、本市は類似団体平均と比較して、現在の資産形成がこれまでに世代により随われており、将来世代の負担が低いといえます。

将来世代負担比率について、本市は、地方債残高が少なく、類似団体平均と比較すると将来世代の負担が低いことが特徴です。大型の公共事業の実施にともなう地方債の借入により、数値は増加傾向ですが、類似団体平均の半分程度となっています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、経年で見ると増減していますが、類似団体平均を大きく下回っています。本市の特徴として、人件費等のコストが低いことが行政コスト全体の抑制につながっていると思われます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は増加傾向にありますが、類似団体平均の半分以下であり、かなり低い数値であることが分かります。大型の公共事業の実施による地方債の借入により、地方債残高が増加していますが、類似団体と比較すると残高が少ないことが要因だと思われます。

基礎的財政収支の赤字は地方債を発行しなければ必要な資金を賄えていないことを示しています。平成28年度と平成29年度は、主に子育て健康プラザ整備事業等の大型の公共事業の実施により赤字になっていましたが、平成30年度はそれらの事業の完了や縮小などにより、黒字に転じました。また、類似団体平均より高い数値となりました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経年比較すると増減していますが、平成28年度は、退職手当組合の積立額と退職手当債務の超過額が変動したことによる収益が3億円ほどあり、それを除くと経常収益は平成29年度と同額程度となり、実質的には数値の大きな変動はありませんでした。平成30年度は、中央新幹線大森非常口関連工事費負担金や基金利子などの収益が2億円増加、経常費用は補助金等の移転費用が減少しましたが、類似団体平均を上回る結果となりました。

平成30年度 財務書類に関する情報①

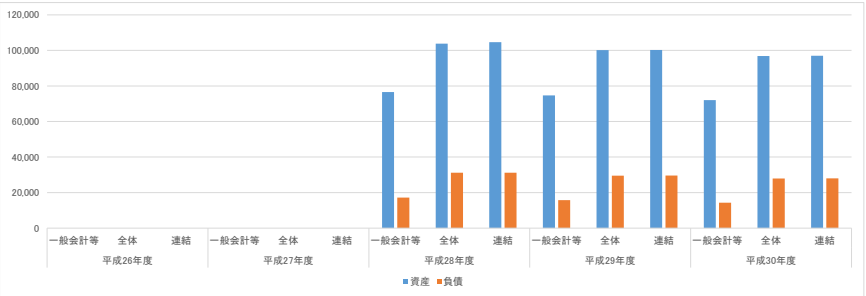
団体名	岐阜県山口市
団体コード	212156

人口	27,356 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	270 人
面積	221.98 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,663.752 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 1－2	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	30.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

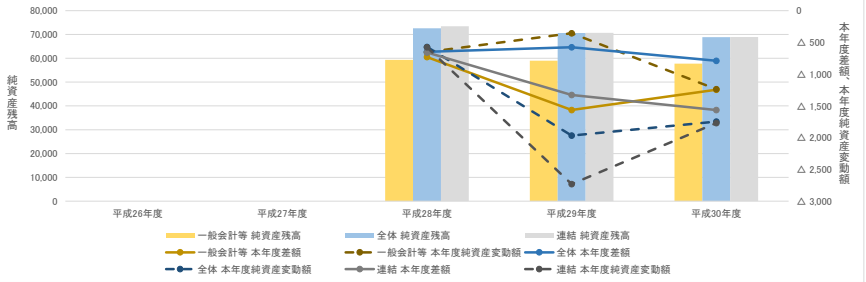
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			76,555	74,717	72,064
	負債			17,201	15,718	14,302
全体	資産			103,795	100,161	96,811
	負債			31,204	29,537	27,934
連結	資産			104,630	100,275	96,962
	負債			31,208	29,583	28,041



分析:
・一般会計等においては、前年度末と比較し負債総額が1,416百万円の減少(－9.0%)となった。変動が大きなものとしては、H30年度においては、公共事業等債(山県ターミナル整備事業及び工場用地道路改良事業)は増加したが、市債全体の借入額は前年度と比較し減少したこと、また計画的に地方債の償還を進めたことで、固定負債が1,416百万円減少した。一方、資産総額が2,653百万円の減少(－3.6%)となっているが、これはインフラ資産の減価償却による要因が大きく、今後、インフラ資産の更新等が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に引き続き努める必要がある。
・全体では、農業集落排水や公共下水道等のインフラ資産が計上されることから、資産総額は、一般会計と比べて、24,747百万円多くなる一方、負債総額についても農業集落排水や公共下水道の地方債が計上されるため、一般会計等と比べて13,632百万円多くなっている。
・連結では、岐北衛生施設利用組合の事業用資産等が計上されるため、資産総額は、一般会計等と比べて24,898百万円多くなっている。
・一般会計等、全体、連結の財務諸表において、前年度と比較し、資産及び負債について、いずれも減少となった。

3. 純資産変動の状況

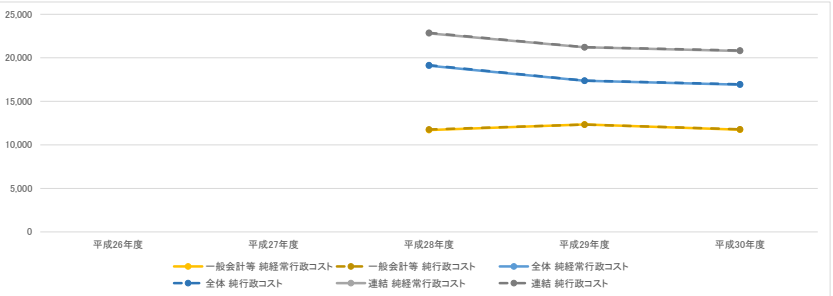
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 731	△ 1,564	△ 1,246
	本年度純資産変動額			△ 653	△ 355	△ 1,237
全体	本年度差額			59,354	58,998	57,762
	本年度純資産変動額			△ 648	△ 576	△ 789
連結	本年度差額			△ 571	△ 1,967	△ 1,747
	本年度純資産変動額			72,591	70,624	68,877
連結	本年度差額			△ 658	△ 1,327	△ 1,565
	本年度純資産変動額			△ 577	△ 2,731	△ 1,770
連結	純資産残高			73,422	70,692	68,922



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(10,541百万円)が純行政コスト(11,787百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,246百万円となり、純資産残高は1,237百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険や介護保険料等が税収等に含まれることから、財源の税収入等の額が一般会計と比べて2,197百万円大きくなっているが、本年度差額は▲789百万円となり、純資産残高は785百万円の減少となった。
・連結では、岐北衛生施設利用組合や後期高齢者医療広域連合の税収等が含まれているが、一般会計と比べて3,735百万円大きくなっているが、本年度差額は▲1,565百万円となり、純資産総額は1,560百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

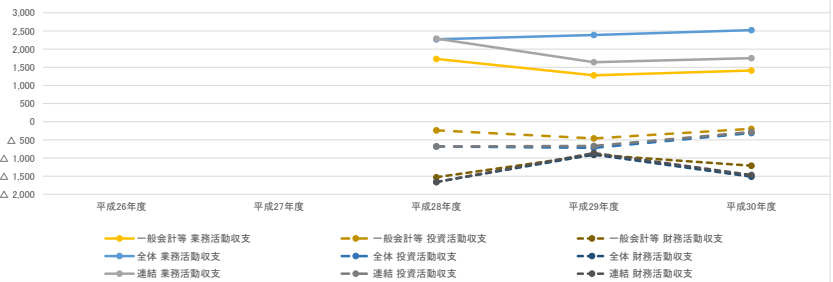
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,704	12,345	11,745
	純行政コスト			11,770	12,329	11,787
全体	純経常行政コスト			19,096	17,367	16,917
	純行政コスト			19,158	17,378	16,958
連結	純経常行政コスト			22,812	21,208	20,788
	純行政コスト			22,874	21,220	20,840



分析:
・一般会計等における業務費用は、8,302百万円となった。人件費については、平成28年度末まで計画的な職員数の削減をすすめた結果減少傾向にあったが、現行の定員適正化計画において、豊富な経験と知識を備えた再任用職員や会計年度職員を活用しているが、適正な職員配置と管理を図る必要がある。また新型コロナウイルス感染症対策にかかる業務等の増加のため、今後においては職員の削減は困難と考えられる。移転費用については、平成30年度で公共下水道事業の管渠整備はおおむね完了し、提出金は減少となる見込みだが、元利償還が増加していくこと、また介護保険事業等、社会保障給付についても増加していくことが予想される。また、減価償却費が2,748百万円で純行政コストの約23.4%を占めていることから、引き続き公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図っていく。
・全体及び連結では、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療等特別会計の負担金等を補助金等に計上しているが、移転費用について、前年度と比較し、国民健康保険が412百万円(－11.3%)ほど減少しているため、前年度より減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,730	1,278	1,412
	投資活動収支			△ 237	△ 461	△ 195
全体	業務活動収支			△ 1,529	△ 910	△ 1,213
	投資活動収支			2,271	2,389	2,523
連結	業務活動収支			△ 682	△ 722	△ 312
	投資活動収支			△ 1,661	△ 906	△ 1,515
連結	業務活動収支			2,289	1,639	1,752
	投資活動収支			△ 682	△ 668	△ 282
連結	財務活動収支			△ 1,661	△ 863	△ 1,468



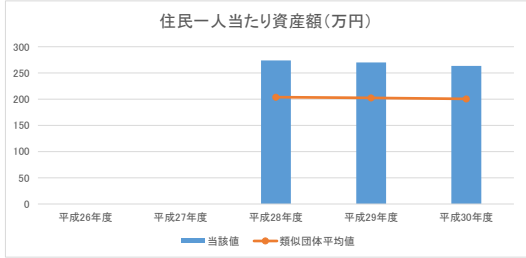
分析:
・一般会計等における業務活動収支は、1,412百万円であった。投資活動収支については、平成30年度も引き続き企業誘致促進や、令和2年3月に開通した「山県インター」東海環状自動車関連の道路改良事業等を行っているが、公共施設等整備費全体としては、支出が前年度と比較し401百万円減少したことから、▲195百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額より上回ったことから▲1,213百万円となったが、時期を違えることがないよう事業を遂行していく必要があり、地方債発行について今後増加する見込みである。また本年度末資金残高は前年度から4百万円増加し236百万円となったが、676百万の基金繰入により必要な資金を確保している状態であるため、行財政改革を推進する必要がある。
・全体では、公共水道の管渠整備が減少し、全体の投資活動支出が前年度と比較し787百万円減少したことから、投資活動収支は▲312百万円となった。
・連結では、岐北衛生施設利用組合の運営費(当市負担分)等が含まれ、本年度末資金残高は44百万円減となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②（一般会計に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

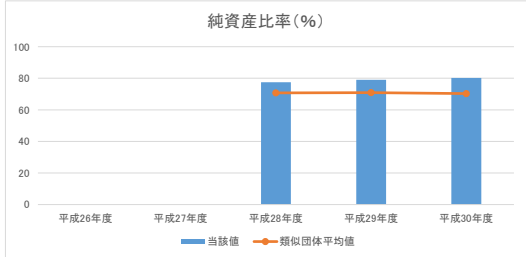
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,655,468	7,471,654	7,206,424
人口			27,953	27,664	27,356
当該値			273.9	270.1	263.4
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

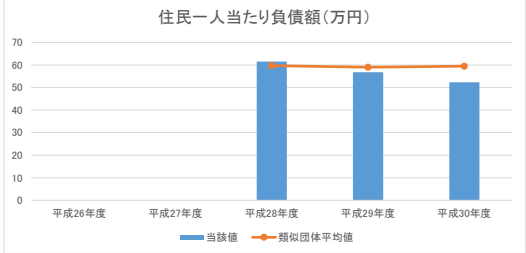
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			59,354	58,998	57,762
資産合計			76,555	74,717	72,064
当該値			77.5	79.0	80.2
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

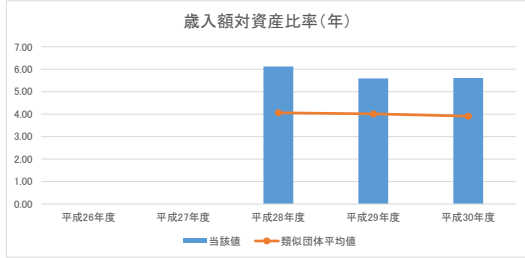
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,720,104	1,571,811	1,430,234
人口			27,953	27,664	27,356
当該値			61.5	56.8	52.3
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

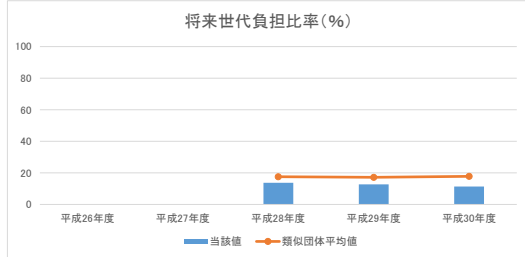
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			76,555	74,717	72,064
歳入総額			12,510	13,361	12,847
当該値			6.12	5.59	5.61
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,905	8,084	6,989
有形・無形固定資産合計			65,206	63,507	61,345
当該値			13.7	12.7	11.4
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

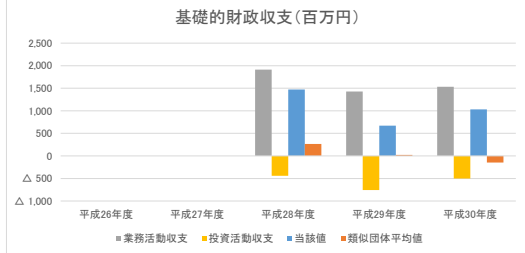
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,914	1,428	1,533
投資活動収支 ※2			△ 441	△ 768	△ 502
当該値			1,473	670	1,031
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

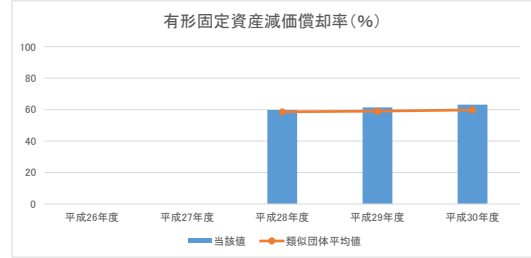
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			77,726	80,286	82,769
有形固定資産 ※1			129,891	130,669	130,861
当該値			59.8	61.4	63.2
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

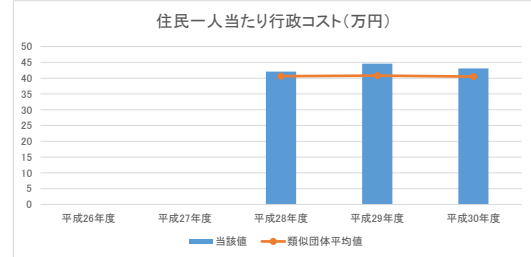
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

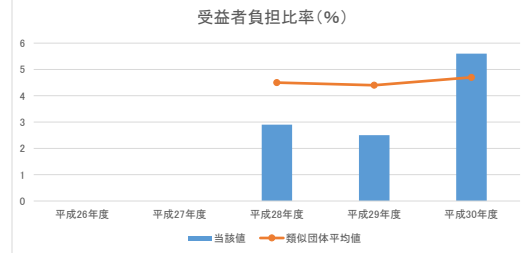
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,176,955	1,232,879	1,178,653
人口			27,953	27,664	27,356
当該値			42.1	44.6	43.1
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			349	917	692
経常費用			12,053	12,662	12,438
当該値			2.9	2.5	5.6
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体を上回っているのは、市町村合併や地形的要因により、公共施設数が多いことによるものと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に統合や、また老朽した施設等を使用休止や廃止にするなど資産の削減を進め、財政負担の軽減を図る。
・有形固定資産減価償却率については、前年度と比較し微増であるが、類似団体と比較しても僅かに高い水準である。今後、すべての施設を維持・更新していくことは困難であるため、計画的に統廃合等を推進し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているが、純行政コストが収収等を上回り、純資産が減少していることから、行政改革により行政コストの削減に努める。
・将来負担率は、前年度と比較し微減であり、類似団体と比較し若干下回っている。これは、有利な地方債を最大限に活用しつつ、地方債の発行を抑制し、計画的に償還を行ってきたことによる。しかしながら平成30年度は土木債の増加、また翌年度以降も東海自動車道のインターチェンジ開通を契機としたインフラ整備や、緊急に実施する必要性がある事業で、地方債の借入が増える見込であるため、地方債の発行額と償還額を適正に管理し財政の健全化を図る。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、平成30年度は人件費支出は前年度と比較し僅かに増加したものの、前年度より若干減少したが、類似団体と比較するとまだ少し高い水準である。また補助金等、社会保障給付の割合が高く、今後も社会保障給付費等、増加が予想されることから、行政改革に努め、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額について、合併以降、合併特例債を活用し大型事業を行ったことや、臨時財政対策債の発行により地方債が増えたことで、類似団体と比較し高かったが、適正な地方債の発行と計画的な償還により、前年度より微減となった。今後は地方債の発行額が償還額を上回ることも予測されるなかで、負債額を適正に把握し、計画的な削減を図る。
・基礎的財政収支は、企業誘致促進や東海環状自動車道開通関連事業の実施により、投資活動収支は▲502百万円となった。また業務活動収支は前年度より105百万円増加し、類似団体と比較すると大きく上回っている。しかし、本市最大の収入科目である地方交付税について、合併算定特例措置が平成30年度で終了したこと等により減少が見込まれることや、支出においては、投資活動支出の増加が見込まれることから、引き続き税収の確保、人口減少抑制のための施策など行政改革に取り組む。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、前年度と比較すると高くなっており、類似団体と比較しても上回っている。これは平成30年度は消防広域化(4市1町)により、消防職員の所属身分が派遣に伴うものであるが、次年度以降は他市への移管となったため、前年度並みに戻ることが予測される。行政サービス提供においては、直接的な負担の割合が低くなっているが、一定ルールのもとで使用料を減免していることなども影響しており、受益者負担の適正化の観点とバランスに配慮しつつ、適宜見直しを行う。また、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合を推進し、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県瑞穂市

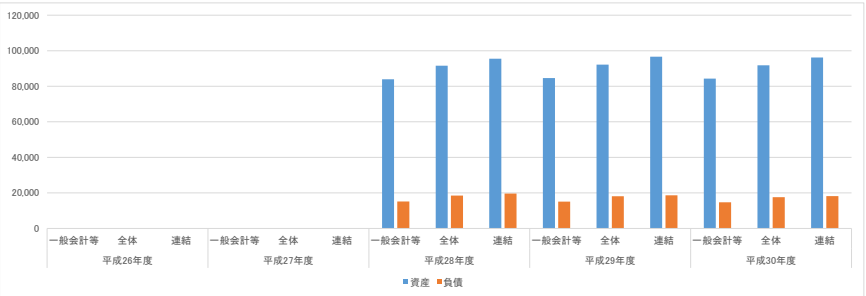
団体コード 212164

人口	54,686 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	395 人
面積	28.19 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,833,998 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費比率	1.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

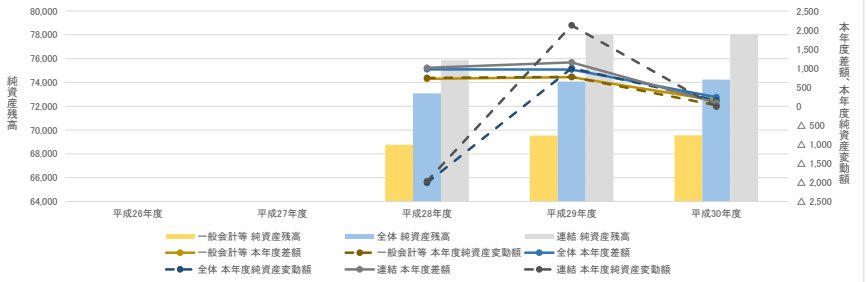
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			83,905	84,612	84,292
	負債			15,140	15,075	14,731
全体	資産			91,598	92,171	91,843
	負債			18,515	18,090	17,610
連結	資産			95,550	96,649	96,164
	負債			19,674	18,650	18,174



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から320百万円の減少(－0.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度末から344百万円の減少(－2.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債166百万円の減少であった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から308百万円減少(－0.3%)し、負債総額は前年度末から480百万円減少(－2.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて7,571百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,879百万円多くなっている。
西濃環境整備事務組合、もつす広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から466百万円減少(－0.5%)し、負債総額は前年度末から475百万円減少(－2.5%)した。資産総額は、西濃環境整備事務組合が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて11,892百万円多くなるが、負債総額も西濃環境整備事務組合の借入金等があること等から、3,443百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

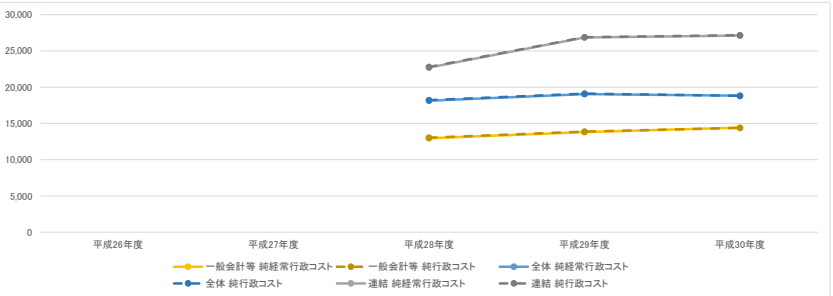
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			719	763	153
	本年度純資産変動額			743	771	24
	純資産残高			68,765	69,537	69,561
全体	本年度差額			968	964	238
	本年度純資産変動額			△ 2,010	998	152
	純資産残高			73,083	74,081	74,233
連結	本年度差額			1,007	1,151	94
	本年度純資産変動額			△ 1,970	2,123	△ 10
	純資産残高			75,876	78,000	77,990



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(14,539百万円)が純行政コスト(14,386百万円)を上回ったことから、本年度差額は153百万円(前年度比△610百万円)となり、純資産残高は24百万円の増加となった。税収等の財源については、新型コロナウイルス感染症の影響から今後は予測が難しいが、税収は減少を予想している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,497百万円多くなっており、本年度差額は238百万円となり、純資産残高は前年より152百万円の増加となった。
連結では、もつす広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,718百万円多くなっており、本年度差額は94百万円となり、純資産残高は前年より10百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

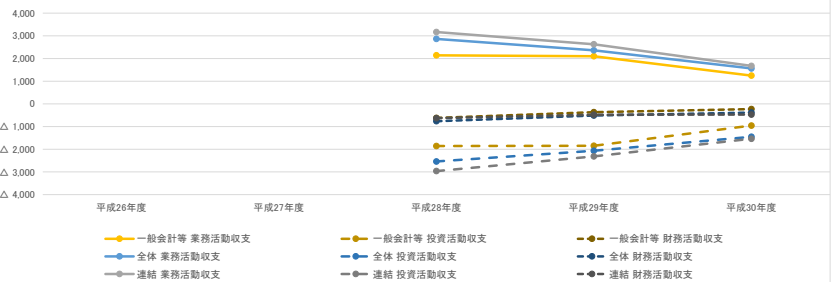
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,957	13,808	14,424
	純行政コスト			13,037	13,872	14,386
全体	純経常行政コスト			18,134	19,043	18,824
	純行政コスト			18,215	19,111	18,799
連結	純経常行政コスト			22,704	26,850	27,116
	純行政コスト			22,785	26,897	27,164



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,826百万円となり、前年度比659百万円の増加(+4.3%)となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,885百万円、前年度比+494百万円)であり、純行政コスト40.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が558百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,120百万円多くなり、純行政コストは4,413百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,188百万円多くなっている一方、人件費が600百万円多くなっているなど、経常費用が13,879百万円多くなり、純行政コストは12,778百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,140	2,098	1,246
	投資活動収支			△ 1,858	△ 1,850	△ 956
	財務活動収支			△ 618	△ 365	△ 230
全体	業務活動収支			2,863	2,359	1,563
	投資活動収支			△ 2,538	△ 2,067	△ 1,452
	財務活動収支			△ 765	△ 516	△ 384
連結	業務活動収支			3,167	2,625	1,675
	投資活動収支			△ 2,964	△ 2,314	△ 1,537
	財務活動収支			△ 631	△ 476	△ 472



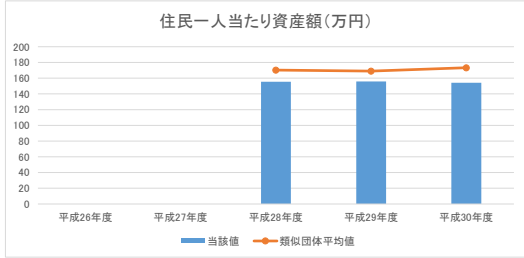
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,246百万円であったが、投資活動収支については、普通建設事業費等の支出により、▲956百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額より地方債発行収入が上回ったことから、▲230百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、901百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より337百万円多い1,583百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲1,452百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲384百万円となり、本年度末資金残高は前年度から253百万円減少し、2,391百万円となった。
連結では、西濃環境整備事務組合の使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より449百万円多い1,695百万円となっている。投資活動収支では、▲1,537百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲472百万円となり、本年度末資金残高は前年度から313百万円減少し、2,871百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

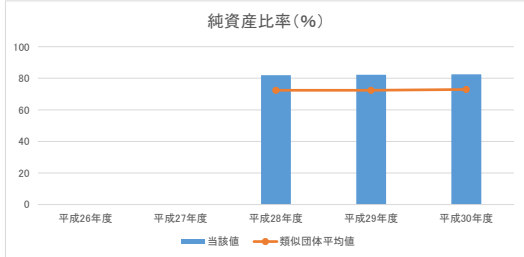
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,390,531	8,461,152	8,429,159
人口			53,981	54,295	54,686
当該値			155.4	155.8	154.1
類似団体平均値			170.2	169.0	173.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

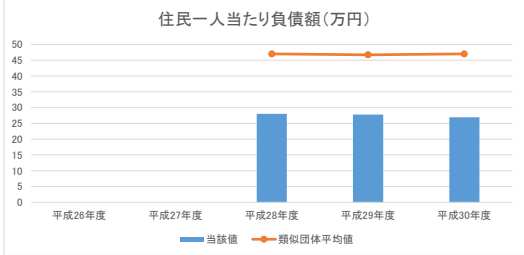
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			68,765	69,537	69,561
資産合計			83,905	84,612	84,292
当該値			82.0	82.2	82.5
類似団体平均値			72.4	72.4	72.9



4. 負債の状況

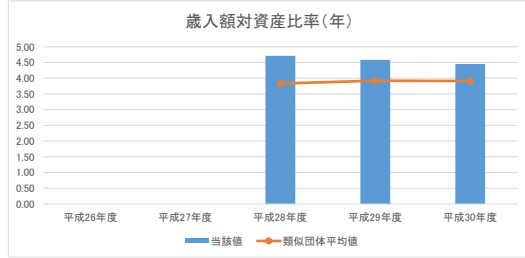
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,513,982	1,507,484	1,473,102
人口			53,981	54,295	54,686
当該値			28.0	27.8	26.9
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

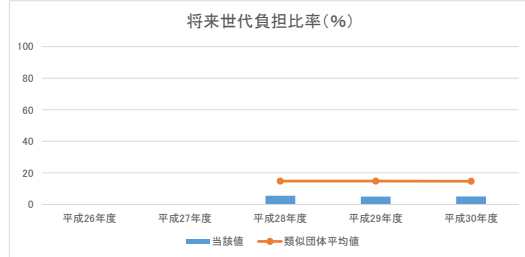
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			83,905	84,612	84,292
歳入総額			17,806	18,474	18,932
当該値			4.71	4.58	4.45
類似団体平均値			3.83	3.92	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,728	3,388	3,449
有形・無形固定資産合計			67,355	67,720	67,634
当該値			5.5	5.0	5.1
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

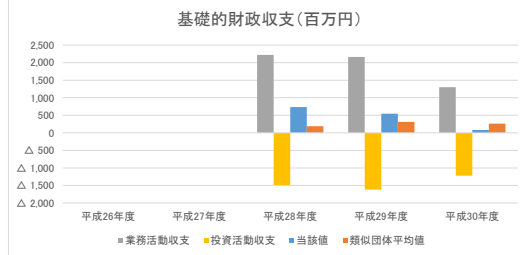
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,222	2,164	1,302
投資活動収支 ※2			△ 1,488	△ 1,618	△ 1,220
当該値			734	546	82
類似団体平均値			189.3	310.4	263.1

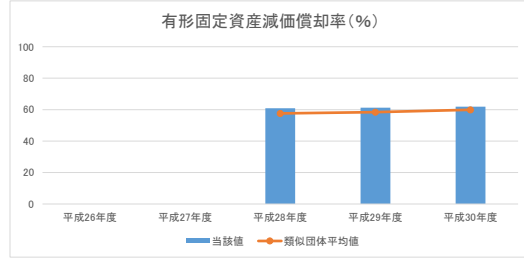
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			38,796	39,839	41,145
有形固定資産 ※1			63,705	65,313	66,463
当該値			60.9	61.2	61.9
類似団体平均値			57.6	58.4	59.9

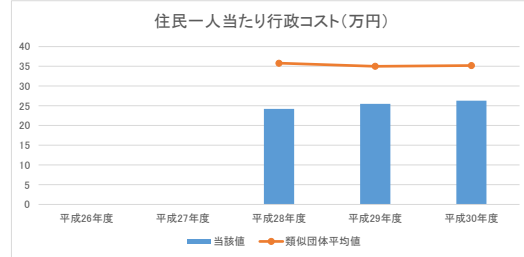
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

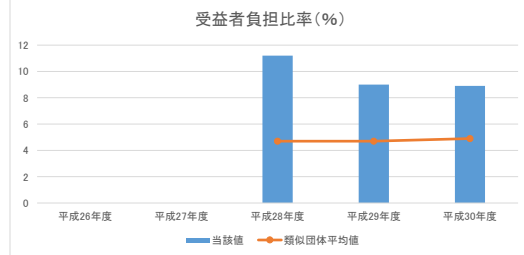
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,303,700	1,387,192	1,438,598
人口			53,981	54,295	54,686
当該値			24.2	25.5	26.3
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,635	1,359	1,401
経常費用			14,592	15,167	15,826
当該値			11.2	9.0	8.9
類似団体平均値			4.7	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回っている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より少し高い水準にある。昭和52年頃と平成15年頃に整備された資産が多く、昭和52年頃に整備した資産は、40年経過して更新時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して純資産比率は上回り、将来世代負担比率は下回るという結果となっている。これは地方債の残高が類似団体よりも低く、財政状態は良いといえる。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、生活保護受給者が増加傾向にあり、社会保障給付が増加していくと予想されるため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分で補ったため、82百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、基金の取崩や地方債を発行して、牛牧排水機場改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益は増加したが、経常費用も上昇しており、昨年度とほぼ同水準である。なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の基本的な考え方」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性、公正性や透明性の確保に努めている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

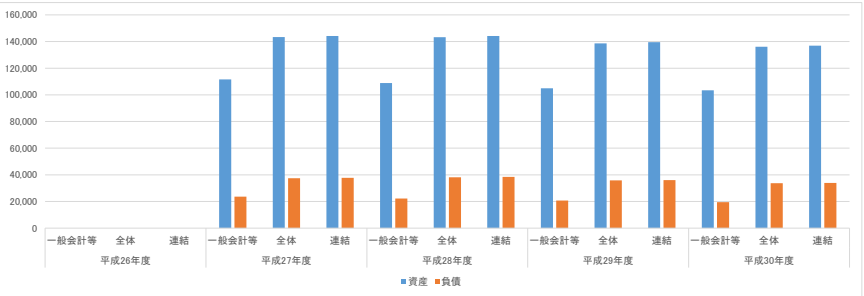
団体名 岐阜県飛騨市
団体コード 212172

人口	24,272 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	325 人
面積	792.53 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,917.475 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 1－2	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

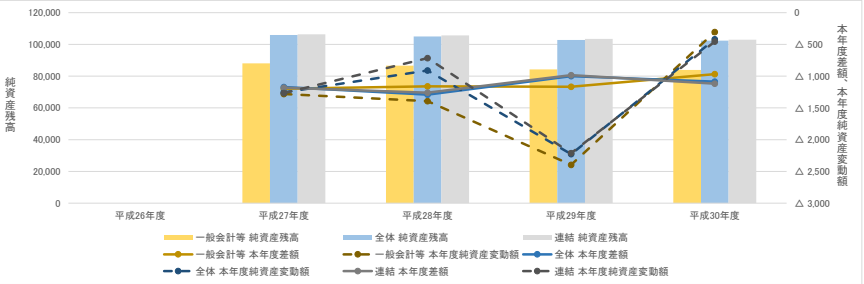
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		111,628	108,818	104,912	103,421
	負債		23,601	22,185	20,676	19,490
全体	資産		143,362	143,238	138,623	136,094
	負債		37,409	38,195	35,808	33,698
連結	資産		144,166	144,107	139,480	136,887
	負債		37,782	38,439	36,024	33,887



分析:
平成30年度末の資産合計は、一般会計等では1,034.2億円で、その約9割を固定資産が占めています。固定資産の内訳を見ると、インフラ資産(社会生活の基盤となる資産で、基本的に代替的利用や処分することができない資産)の割合が48.9%とほぼ半数を占めています。
負債総額は、一般会計等では194.9億円(前年比△11.9億円)で固定負債が85%近くを占め、固定負債、流動負債とともにその内訳の多くを地方債が占めています。地方債の総額は、前年度よりも12.7億円減少し166.8億円となりました。

3. 純資産変動の状況

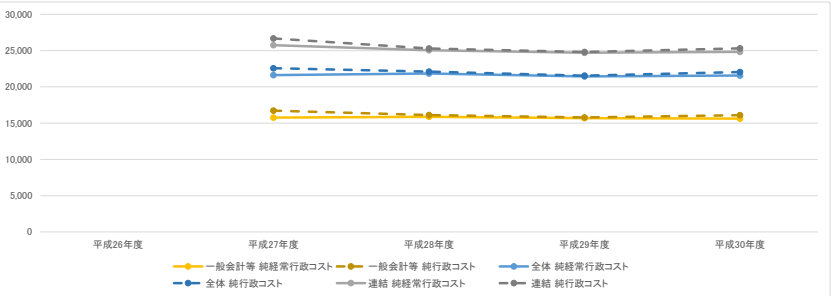
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,198	△ 1,161	△ 1,166	△ 968
	本年度純資産変動額		△ 1,282	△ 1,394	△ 2,396	△ 305
	純資産残高		88,027	86,632	84,236	83,931
全体	本年度差額		△ 1,172	△ 1,291	△ 1,000	△ 1,086
	本年度純資産変動額		△ 1,256	△ 911	△ 2,228	△ 420
	純資産残高		105,953	105,043	102,815	102,396
連結	本年度差額		△ 1,181	△ 1,260	△ 984	△ 1,118
	本年度純資産変動額		△ 1,266	△ 716	△ 2,212	△ 456
	純資産残高		106,384	105,668	103,456	103,000



分析:
平成29年度純資産の変動額マイナスは無償所管換等の数値が大きく、平成30年度はそれを取り戻す形となりました。収収等の財源に対し、純行政コストが賸えていない状況が続いています。

2. 行政コストの状況

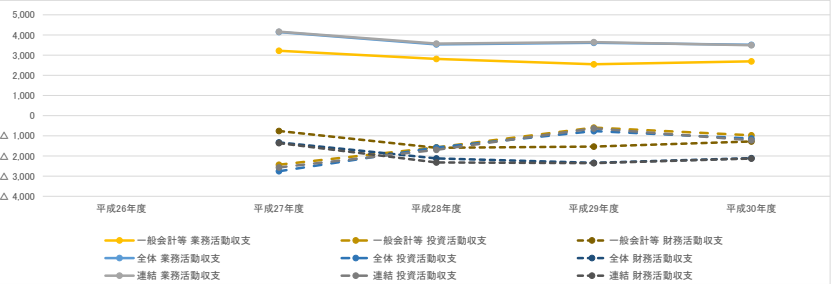
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,759	15,867	15,681	15,619
	純行政コスト		16,718	16,104	15,783	16,091
全体	純経常行政コスト		21,611	21,838	21,436	21,563
	純行政コスト		22,570	22,098	21,540	22,038
連結	純経常行政コスト		25,745	25,045	24,703	24,828
	純行政コスト		26,672	25,288	24,804	25,302



分析:
純行政コストは、一般会計等で前年度より3.1億円増の160.9億円となりました。経常費用は、市が直接的サービスを提供するためのコスト(業務費用)と、間接的サービスに係るコスト(移転費用)に大別されます。経常費用の総額は、一般会計等で162.3億円となりましたが、そのうち性質別では「物件費等」が78.9億円と最も多く、次いで「移転費用」が50.5億円となっており、それらを合わせた経常経費全体の8割を占めています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		3,217	2,811	2,548	2,690
	投資活動収支		△ 2,433	△ 1,573	△ 593	△ 973
	財務活動収支		△ 761	△ 1,595	△ 1,535	△ 1,281
全体	業務活動収支		4,144	3,535	3,611	3,514
	投資活動収支		△ 2,757	△ 1,584	△ 765	△ 1,134
	財務活動収支		△ 1,328	△ 2,122	△ 2,339	△ 2,110
連結	業務活動収支		4,164	3,573	3,647	3,491
	投資活動収支		△ 2,569	△ 1,695	△ 632	△ 1,220
	財務活動収支		△ 1,363	△ 2,319	△ 2,356	△ 2,127



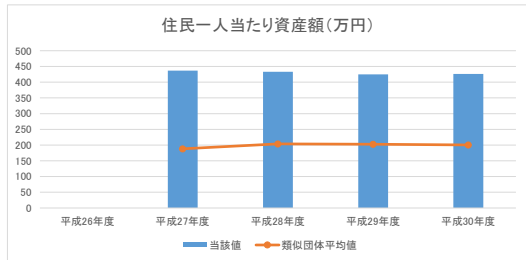
分析:
平成30年度の業務活動収支は26.9億円で、前年度よりも1.4億円増加しました。業務支出の合計は69.2億円で、主な経費としては人件費支出が28.0億円(29.0%)、物件費等支出が39.6億円(32.5%)、補助金等支出が20.6億円(16.9%)、社会保障給付支出が13.7億円(11.3%)、他会計への繰出支出が18.0億円(14.8%)となっています。
平成30年度の投資活動収支は△9.7億円ですが、前年度よりもマイナス幅は増加しています。公共施設等整備費支出についてひだ宇宙科学館カミオラボ、養護老人ホーム和光園建設等事業により28.9億円となりましたが、前年度において財政調整基金から使途が明確な特定目的基金に積み替える等の再編を行ったことにより抑えています。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

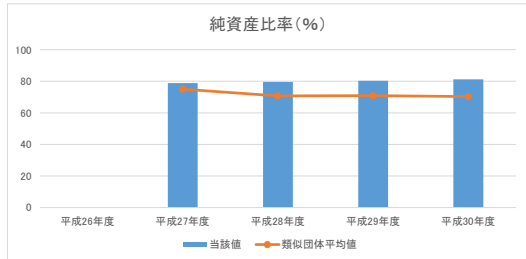
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		11,162,804	10,881,775	10,491,200	10,342,103
人口		25,561	25,127	24,704	24,272
当該値		436.7	433.1	424.7	426.1
類似団体平均値		188.2	203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

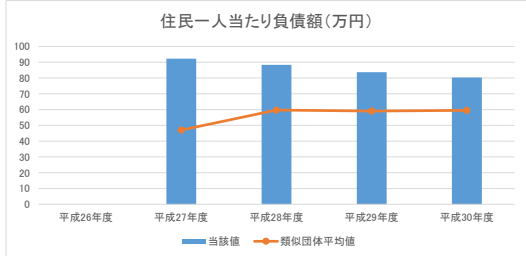
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		88,027	86,632	84,236	83,931
資産合計		111,628	108,818	104,912	103,421
当該値		78.9	79.6	80.3	81.2
類似団体平均値		75.0	70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

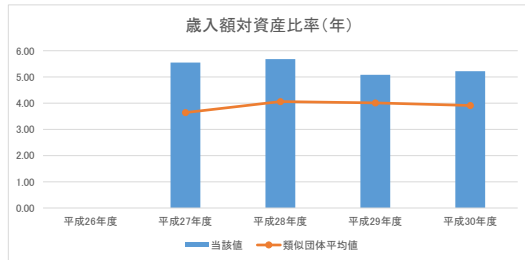
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		2,360,140	2,218,546	2,067,572	1,949,000
人口		25,561	25,127	24,704	24,272
当該値		92.3	88.3	83.7	80.3
類似団体平均値		47.0	59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

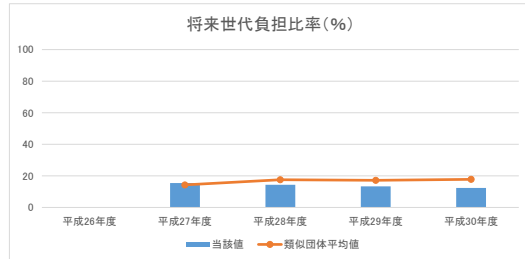
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		111,628	108,818	104,912	103,421
歳入総額		20,118	19,154	20,633	19,799
当該値		5.55	5.68	5.08	5.22
類似団体平均値		3.64	4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		14,955	13,424	12,000	10,874
有形・無形固定資産合計		96,182	93,231	89,263	87,500
当該値		15.5	14.4	13.4	12.4
類似団体平均値		14.3	17.6	17.2	17.8

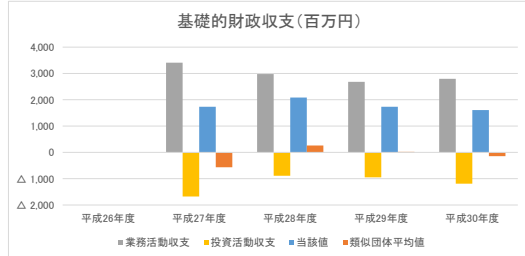
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		3,412	2,975	2,681	2,796
投資活動収支 ※2		△ 1,678	△ 889	△ 949	△ 1,190
当該値		1,734	2,086	1,732	1,606
類似団体平均値		△ 562.4	263.8	23.2	△ 145.5

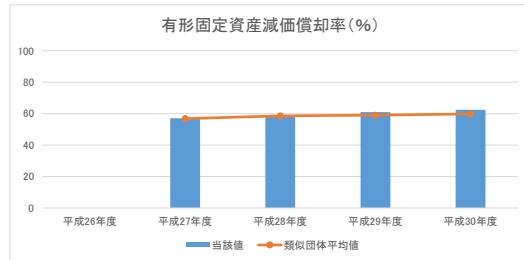
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		111,662	115,422	120,209	123,612
有形固定資産 ※1		196,069	196,633	197,184	198,133
当該値		57.0	58.7	61.0	62.4
類似団体平均値		56.8	58.6	59.0	59.8

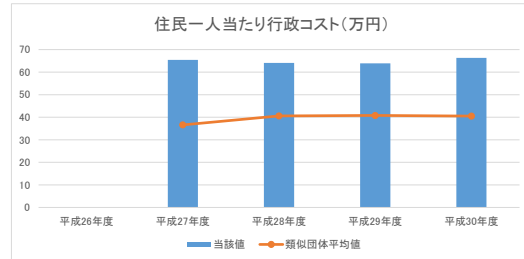
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

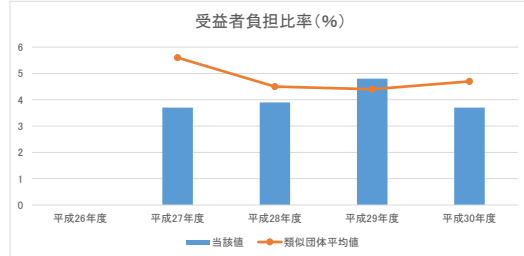
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,671,762	1,610,449	1,578,326	1,609,134
人口		25,561	25,127	24,704	24,272
当該値		65.4	64.1	63.9	66.3
類似団体平均値		36.6	40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		609	643	798	608
経常費用		16,367	16,509	16,479	16,227
当該値		3.7	3.9	4.8	3.7
類似団体平均値		5.6	4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体を大きく上回っている。これは、広大な面積の行政サービスを提供するため、市役所機能をもつ各地域の振興事務所、消防庁舎、小中学校、図書館など施設数が多く、耐震補強などの投資を積極的に行ってきた結果となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同程度となっており、前年度より1.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設についての点検や診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回る比率となっており、前年度より0.9ポイント上昇している。将来世代負担比率は類似団体と比較すると問題ないと考えられ、地方債残高は減少していく見通しの中、更なる改善が見込まれる。今後も現世代と将来世代とのバランスにも配慮した財政運営が必要と考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を大きく上回っており、前年度と比較すると2.4万円増加している。類似団体と比較して高い傾向にあるのは、市町村合併により広大な面積の行政サービスを提供していることからコストが大きいかかっているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、合併後の学校耐震化など大型投資事業の償還が本格化しているとともに、過去に発行した市債の償還が順次終了していくことから前年度より3.4万円減少している。今後も同様に右肩下がりの見込みとなっており、住民負担は減少していく。

基礎的財政収支は、基金取崩収入と基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を、支払い利息支出を除く業務活動収支の黒字分が上回ったため、16億円のプラスとなっている。今後も引き続きプライマリーバランスを意識した財政運営を継続していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回る結果となり、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が低下した。今後、経常的な収益確保に努め、受益者負担が類似団体と同等となるよう注視していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

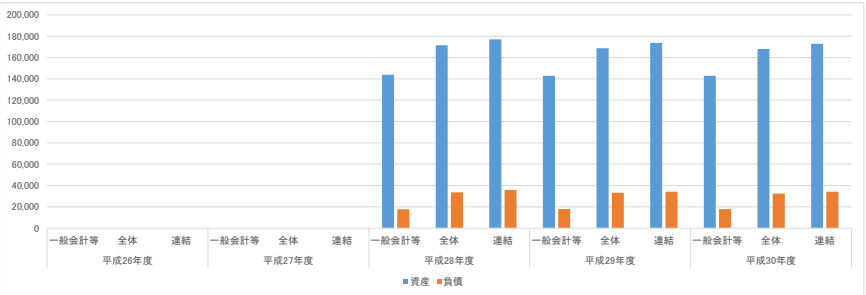
団体名	岐阜県本巣市
団体コード	212181

人口	34,412 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	342 人
面積	374.65 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,531,572 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 1－1	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	28.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

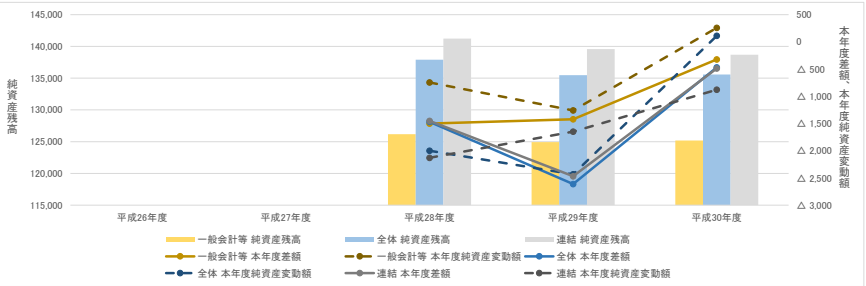
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			143,876	142,896	142,930
	負債			17,697	17,977	17,753
全体	資産			171,505	168,712	167,948
	負債			33,604	33,245	32,370
連結	資産			177,030	173,757	172,869
	負債			35,807	34,183	34,174



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から34百万円の増加となった。資産の増減として金額が大きいものはインフラ資産の土地(公園)が397百万円増加している一方、長期延滞債権(税等未収金)の減少や基金の取り崩しによる減少がある。負債の部では、地方債の減少と賞与引当金、退職手当引当金等の減少により224百万円の減少となった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から764百万円減少し、負債総額は前年度末から875百万円減少した。もつす広域連合、西濃環境整備組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から888百万円減少し、負債総額は前年度末から9百万円減少した。資産総額は、もつす広域連合が保有している老人福祉施設や西濃環境整備組合が保有している廃棄物処理場に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて29,939百万円多くなるが、負債総額も同2施設の地方債やもつす広域連合で計上されている退職手当引当金等から、16,421百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

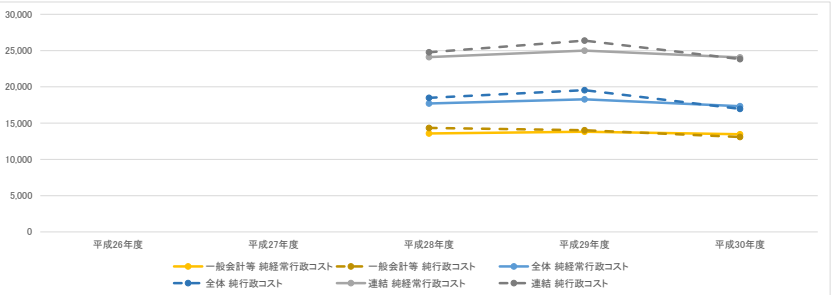
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,501	△ 1,423	△ 322
	本年度純資産変動額			△ 745	△ 1,260	258
	純資産残高			126,179	124,919	125,177
全体	本年度差額			△ 1,470	△ 2,612	△ 469
	本年度純資産変動額			△ 2,001	△ 2,433	111
	純資産残高			137,901	135,467	135,578
連結	本年度差額			△ 1,451	△ 2,468	△ 488
	本年度純資産変動額			△ 2,130	△ 1,648	△ 879
	純資産残高			141,223	139,574	138,695



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(12,765百万円)が純行政コスト(13,088百万円)を下回っており、本年度差額は▲322百万円となり、純資産残高は258百万円の増加となった。引き続き、地方税の取収業務の強化等により税收等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料、農業集落排水事業特別会計の税收等が含まれることから、財源は16,491百万円で、一般会計等と比べて3,726百万円多くなっている。本年度差額は▲469百万円で、一般会計等の▲322百万円との差額は147百万円となっている。純資産残高は135,578百万円で、一般会計等の125,177百万円と比べて10,401百万円多くなっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから財源は23,338百万円で、一般会計等と比べて10,573百万円多くなっており、本年度差額は▲488百万円で、一般会計等との差額は166百万円となっている。純資産残高は138,695百万円で、一般会計等と比べて13,518百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

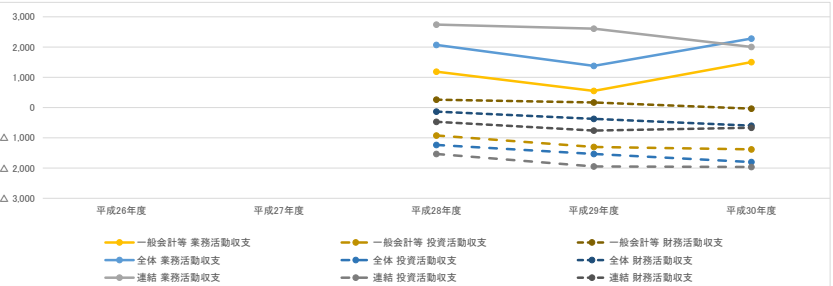
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,568	13,810	13,466
	純行政コスト			14,337	14,015	13,086
全体	純経常行政コスト			17,708	18,280	17,330
	純行政コスト			18,477	19,543	16,960
連結	純経常行政コスト			24,100	24,996	24,058
	純行政コスト			24,773	26,372	23,825



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,686百万円となり、前年度比52百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,123百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,563百万円であり、移転費用の方が業務費用より少ない。業務費用の中で金額が大きいのは物件費(3,343百万円、前年度比+461百万円)、次いで人件費(3,150百万円、前年度比+370百万円)であり、この2つで純行政コストの49.6%を占めている。(ただし、人件費の増加は、消防広域化に伴う平成30年度限りの特殊要因である。)物件費については、類似団体の全国平均を大きく上回っていることから、「公共施設等総合管理計画」・「公共施設再配置計画」に基づき、施設の整理統合を進め、縮減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が7,62百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べて、移転費用が2,339百万円多くなり、純行政コストは3,874百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益の計上により、一般会計等に比べて、経常収益が1,328百万円多くなっている一方、人件費が710百万円多くなっており、一般会計等に比べて、経常費用が11,921百万円多くなり、純行政コストも10,739百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,188	550	1,502
	投資活動収支			△ 923	△ 1,304	△ 1,382
	財務活動収支			260	167	△ 36
全体	業務活動収支			2,072	1,378	2,281
	投資活動収支			△ 1,236	△ 1,534	△ 1,802
	財務活動収支			△ 134	△ 374	△ 599
連結	業務活動収支			2,743	2,607	2,004
	投資活動収支			△ 1,535	△ 1,946	△ 1,965
	財務活動収支			△ 471	△ 761	△ 668



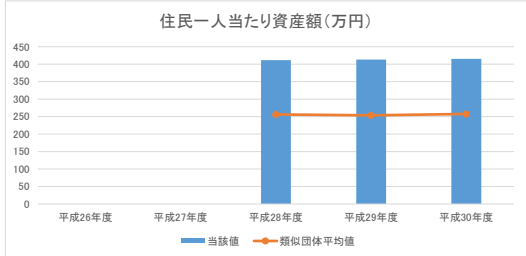
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,502百万円であったが、投資活動収支については、(仮称)糸貫インターチェンジ周辺整備事業の工事の本格化や(仮称)PA周辺公園整備事業の着手等により、▲1,382百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲36百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加した。全体では、国民健康保険税や後期医療保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より779百万円多い2,281百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の耐震化工事等を実施したため、▲1,802百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲599百万円となり、本年度末資金残高は前年度から119百万円減少し、2,095百万円となった。連結では、もつす広域連合の老人福祉施設大和園における入院・デイサービス等の施設利用料、また岐阜県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者保険料等が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より502百万円多い2,004百万円となっている。投資活動収支は、前年度から20百万円減少し、▲1,965百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲668百万円となり、本年度末資金残高は前年度から627百万円減少し、2,661百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

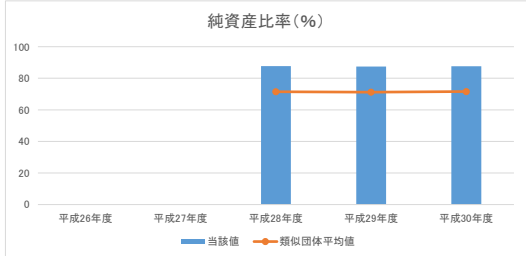
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,387,649	14,289,637	14,293,038
人口			34,960	34,586	34,412
当該値			411.5	413.2	415.4
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

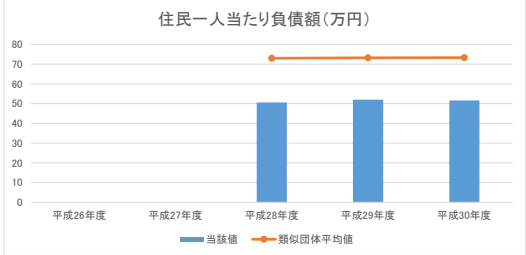
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			126,179	124,919	125,177
資産合計			143,876	142,896	142,930
当該値			87.7	87.4	87.6
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

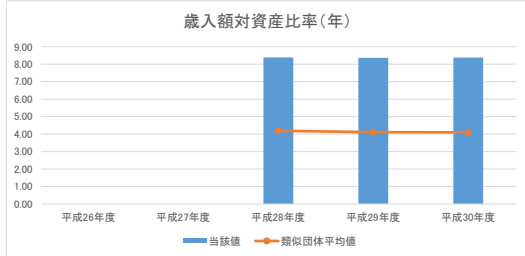
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,769,733	1,797,697	1,775,314
人口			34,960	34,586	34,412
当該値			50.6	52.0	51.6
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

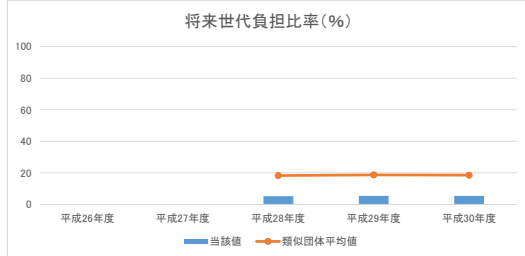
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			143,876	142,896	142,930
歳入総額			17,156	17,083	17,052
当該値			8.39	8.36	8.38
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,969	7,180	7,235
有形・無形固定資産合計			132,911	133,181	133,410
当該値			5.2	5.4	5.4
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

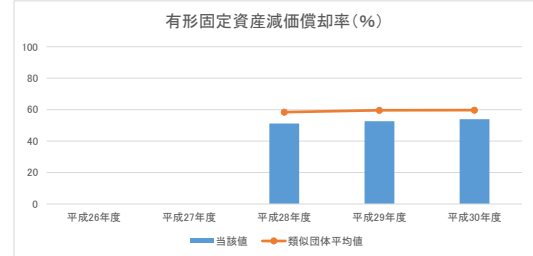
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			44,235	46,069	48,075
有形固定資産 ※1			86,344	87,612	89,178
当該値			51.2	52.6	53.9
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

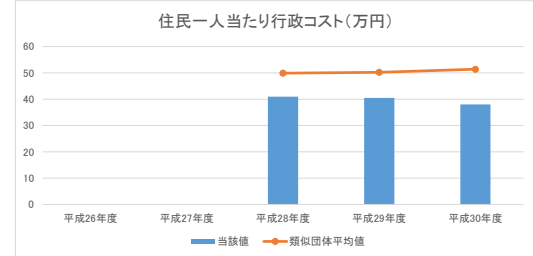
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

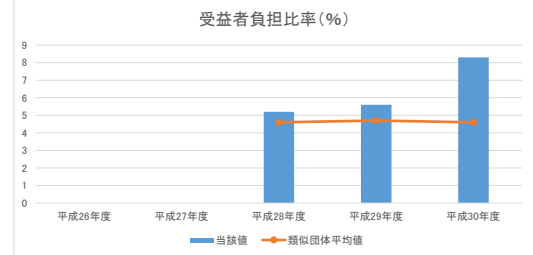
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,433,699	1,401,493	1,308,625
人口			34,960	34,586	34,412
当該値			41.0	40.5	38.0
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			750	824	1,221
経常費用			14,318	14,634	14,686
当該値			5.2	5.6	8.3
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

前年と同様、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、統一的基準では昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合は、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。歳入額対資産比率は、類似団体平均を約2倍となっており前述の通り資産の額が大きいため当該比率も大きくなる。有形固定資産減価償却率は減価償却が進んでいるため、前年と比べ1.3%増加している。昭和56年頃に整備した資産が多く、整備から35年以上経過し更新時期を迎えており、数値は類似団体より若干低い水準である。年々人口減少が進んでいく中で、町村合併率、公共施設を整理統合していないため、一人当たり資産が非常に多いので、今後、公共施設総合管理計画、公共施設再配置計画に基づき、施設数量の減少に努める。

2. 資産と負債の比率

前年と同様、純資産比率は、類似団体平均より上回っている。これは、上述のとおり、固定資産台帳の評価額の計上方法によることと、町村合併率、公共施設の整理統合が進まず、過年度に取得した資産が一向に減少していない影響が大きい。通常、純資産比率が高いほど負債の割合が少なくよい団体とされているが、自己資本が潤沢ではない市にとってこの傾向が続くと、後年の事業の滞着や将来世代への負担の急増(借入増が)危険なことから、負担の世代間公平性について配慮を要する。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。資産額が大きいため当該比率が小さくなっているだけであり、地方債の発行額が年々増加している。地方債の新規発行は計画的に行いながら、地方債以外の財源確保にも努め、現世代と将来世代の負担比率を公平にすることに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っており、前年から2.5%減少しているのはコスト削減の努力の結果である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき計画的な施設改修や統廃合等の再配置を行うなどして、行政コストの維持・削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っており、負債総額は前年度から224百万円減少している。これは、地方債の発行額が償還額を下回り、また定年退職者の増加と新規採用職員の減少により、賞与引当金や退職手引当金が減少し、全体として負債額が減少した。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、34百万円と類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し(仮称)多摩インテグレーション周辺整備事業等を行ったためである。今後、東海環状自動車道開通を見越した投資事業が本格化し、(仮称)IPA周辺公園整備事業の本格化など、今後も大型の事業が継続する見込みのため、基金の取崩しと計画的な地方債の発行に努めるだけでなく、国庫の補助金等の積極的な活用も努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや未利用地の利活用の一環である土地の貸し付けによる財産収入が近年増加していることが挙げられる。引き続き適切に受益者負担を求めるよう努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

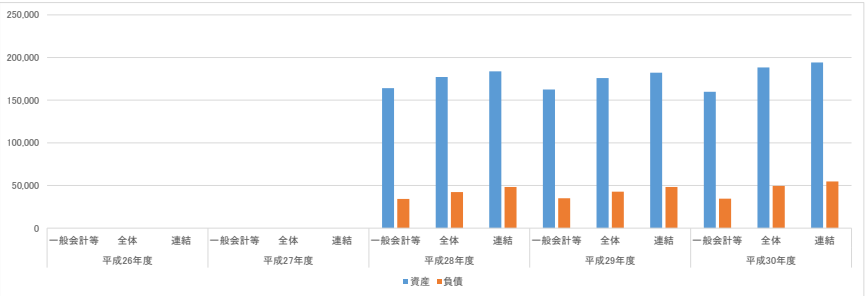
団体名 岐阜県都市
団体コード 212199

人口	41,933 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	505 人
面積	1,030.75 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,839.036 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 1－2	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	69.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

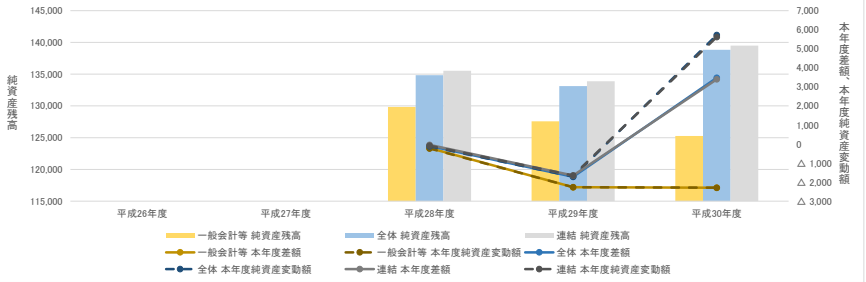
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			164,110	162,584	159,854
	負債			34,278	35,015	34,578
全体	資産			177,141	175,846	188,324
	負債			42,305	42,723	49,478
連結	資産			183,754	182,211	194,214
	負債			48,223	48,331	54,714



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,730百万円の減少(▲1.7%)となっており、うち約91.3%は有形固定資産が占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から437百万円の減少(▲1.2%)となっており、うち約84.9%は地方債が占めている。地方債残高は年々減少しており、今後も新規発行額の抑制に努める。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から12,478百万円の増加(+7.1%)し、負債総額は前年度末から6,755百万円の増加(+15.8%)した。資産総額、負債総額ともに大きく増加となった要因は、簡易水道特別会計の水道事業会計への統合による規模拡大によるものである。
連結では、資産総額は前年度末から12,003百万円の増加(+6.6%)し、負債総額は前年度末から6,383百万円の増加(+13.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

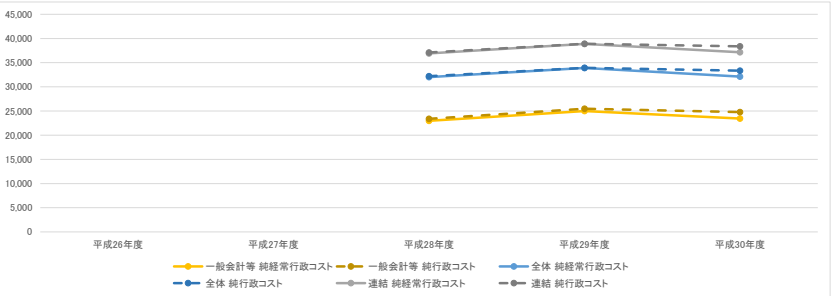
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 211	△ 2,270	△ 2,295
	本年度純資産変動額			△ 231	△ 2,264	△ 2,292
	純資産残高			129,833	127,568	125,276
全体	本年度差額			△ 98	△ 1,720	3,476
	本年度純資産変動額			△ 118	△ 1,714	5,724
	純資産残高			134,836	133,122	138,846
連結	本年度差額			△ 43	△ 1,653	3,397
	本年度純資産変動額			△ 84	△ 1,650	5,619
	純資産残高			135,530	133,880	139,500



分析:
一般会計等においては、税収等の財源22,484百万円が純行政コスト24,780百万円を下回っており、本年度差額は▲2,295百万円となり、純資産残高は2,292百万円の減少となった。人口減少等により税収は下がる見込みであり、純行政コストの抑制に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が6,157百万円多くなっており、本年度差額は3,476百万円となり、純資産残高は5,724百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等により、一般会計等と比べて財源が19,292百万円多くなっており、本年度差額は3,397百万円となり、純資産残高は5,619百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

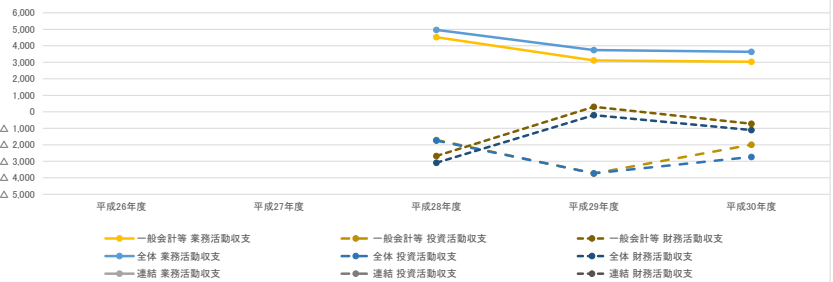
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,977	24,994	23,434
	純行政コスト			23,386	25,475	24,780
全体	純経常行政コスト			32,015	33,908	32,121
	純行政コスト			32,201	33,934	33,348
連結	純経常行政コスト			36,916	38,882	37,154
	純行政コスト			37,103	38,909	38,379



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,529百万円となっており、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は、15,745百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,784百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,484百万円)であり、経常費用の46.8%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を図り、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,357百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,810百万円多くなり、純行政コストは8,568百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、一部事務組合等の社会保障給付を計上し、移転費用が4,786百万円多くなり、純行政コストは5,031百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,521	3,115	3,033
	投資活動収支			△ 1,707	△ 3,735	△ 1,998
	財務活動収支			△ 2,677	304	△ 725
全体	業務活動収支			4,965	3,742	3,636
	投資活動収支			△ 1,745	△ 3,727	△ 2,734
	財務活動収支			△ 3,088	△ 201	△ 1,104
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



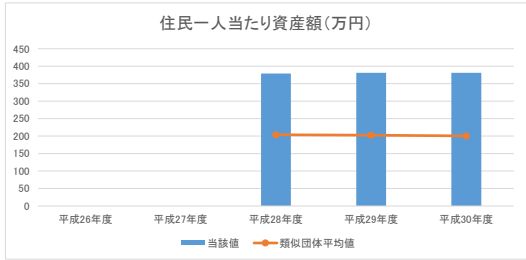
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,033百万円であったが、投資活動収支については、投資活動収入2,261百万円に対して、更新整備が必要となった公共施設等の整備等の投資活動支出が4,299百万円となったことから、▲1,998百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額の抑制により、地方債発行収入に対して地方債償還支出が上回ったため、▲725百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から310百万円増加し、1,365百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より603百万円多い3,636百万円となっている。投資活動収支では、▲2,734百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等同様、地方債発行収入に対して地方債償還支出が上回ったことから、▲1,104百万円となり、本年度末資金残高は前年度から202百万円減少し、3,451百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

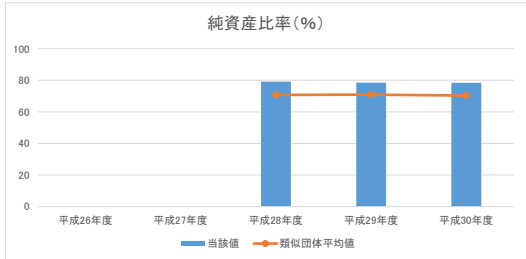
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,411,041	16,258,364	15,985,400
人口			43,306	42,666	41,933
当該値			379.0	381.1	381.2
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

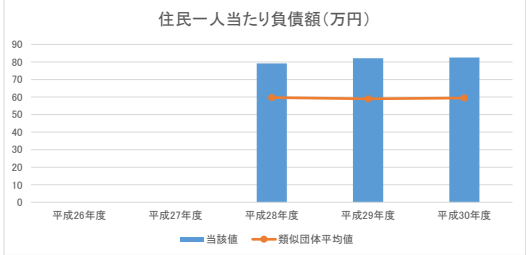
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			129,833	127,568	125,276
資産合計			164,110	162,584	159,854
当該値			79.1	78.5	78.4
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

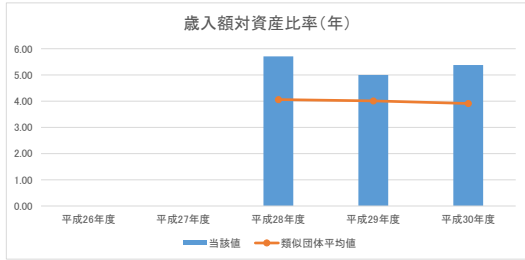
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,427,769	3,501,530	3,457,766
人口			43,306	42,666	41,933
当該値			79.2	82.1	82.5
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

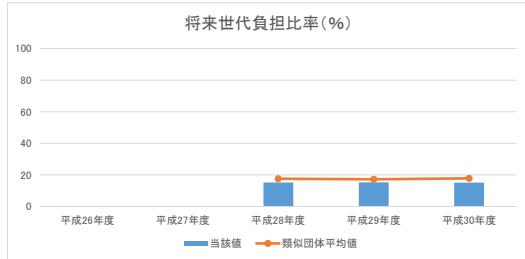
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			164,110	162,584	159,854
歳入総額			28,748	32,547	29,714
当該値			5.71	5.00	5.38
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			22,347	22,670	22,019
有形・無形固定資産合計			147,261	147,941	145,887
当該値			15.2	15.3	15.1
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

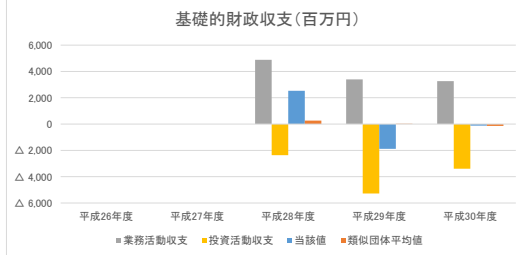
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,885	3,398	3,268
投資活動収支 ※2			△ 2,359	△ 5,278	△ 3,392
当該値			2,526	△ 1,882	△ 124
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

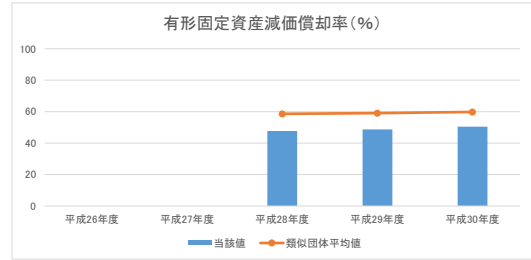
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			112,717	117,493	122,403
有形固定資産 ※1			236,460	241,477	242,993
当該値			47.7	48.7	50.4
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

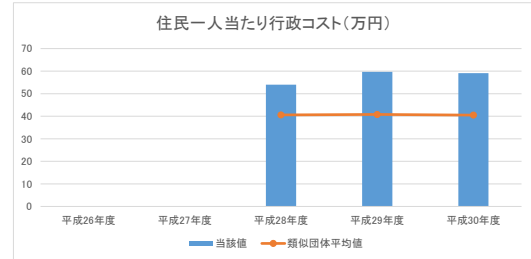
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

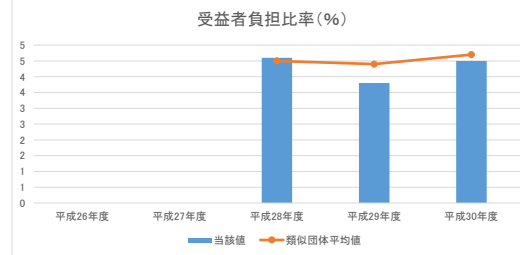
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,338,553	2,547,517	2,477,987
人口			43,306	42,666	41,933
当該値			54.0	59.7	59.1
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,106	992	1,095
経常費用			24,082	25,986	24,529
当該値			4.6	3.8	4.5
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。過疎化による人口減少と、広大な市内の道路等インフラ資産整備による固定資産の増大が要因と考えられる。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、平均的な値と言われる3.0～7.0年の範囲内である。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。起債を活用した資産形成により、インフラ資産が順次更新されているが、建物の老朽化が進んでおり、今後の償却率の上昇が懸念される。人口減少は続く傾向にあり、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を推進するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。要因として、合併特例債を活用した公共施設等整備により、固定資産が高い割合を占めているためである。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債残高は年々減少しており、今後も新規に発行する地方債の抑制により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち物件賃等や移転費用が多額となっていることが、要因と考えられる。物件賃等は、広大な市内にある公共施設等にかかる費用が大きくなっている。移転費用は、公営企業等への支出である繰出金が必要な割合を占めている。平成29年度から平成30年度にかけては行政コストが減少となったが、今後も人口減少が見込まれることから、経常費用の抑制に努め行政活動の効率化を推進していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っており、平成28年度から年々負債額が増加している。地方債現在高が他団体と比較して大きい中、人口減少が続いているためである。今後も数値の上昇に注視するとともに、計画的な地方債の発行により、負債額の減小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回り、△124百万円となっており、類似団体平均を上回るものである。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、公共施設等整備費支出を抑制し、基礎的財政収支の黒字化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、標準値と言われる2～8%の範囲内であり、平均的な水準であるといえる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県下呂市

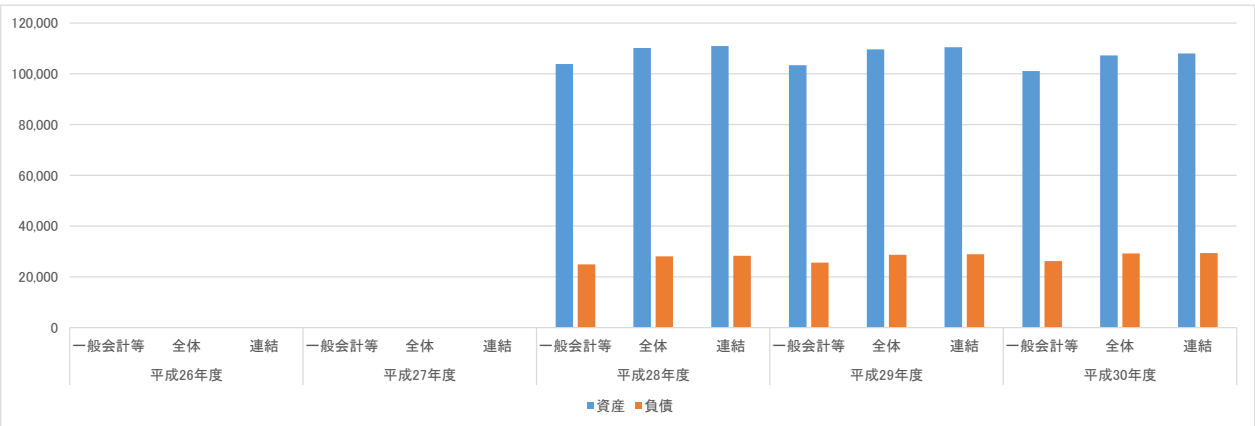
団体コード 212202

人口	32,576 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	459 人
面積	851.21 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,448,809 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	11.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

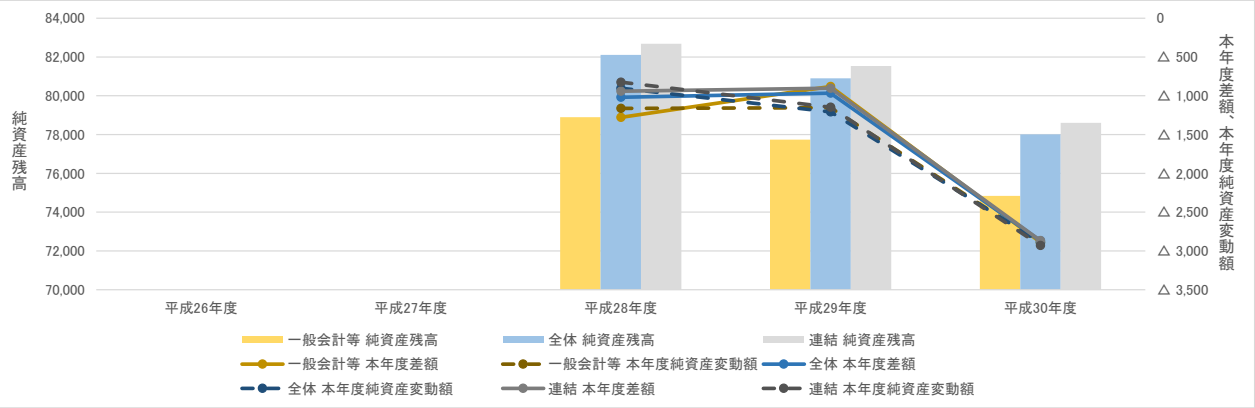
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			103,842	103,383	101,061
	負債			24,947	25,642	26,218
全体	資産			110,167	109,620	107,249
	負債			28,062	28,722	29,240
連結	資産			110,957	110,451	108,017
	負債			28,277	28,918	29,414



分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首から約23億2千2百万円の減少(−2.25%)となった。固定資産は減価償却費が公共施設の改修等による資産形成の額を上回ったため約15億2千5百万円減少し、流動資産は豪雨災害等による財政調整基金の取り崩しを主な要因に約7億9千7百万円減少した。固定負債は地方債の新規借入れを原因に約4億6千1百万円増加し、流動負債は地方債の翌年度償還予定額が増えたため、約1億1千5百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

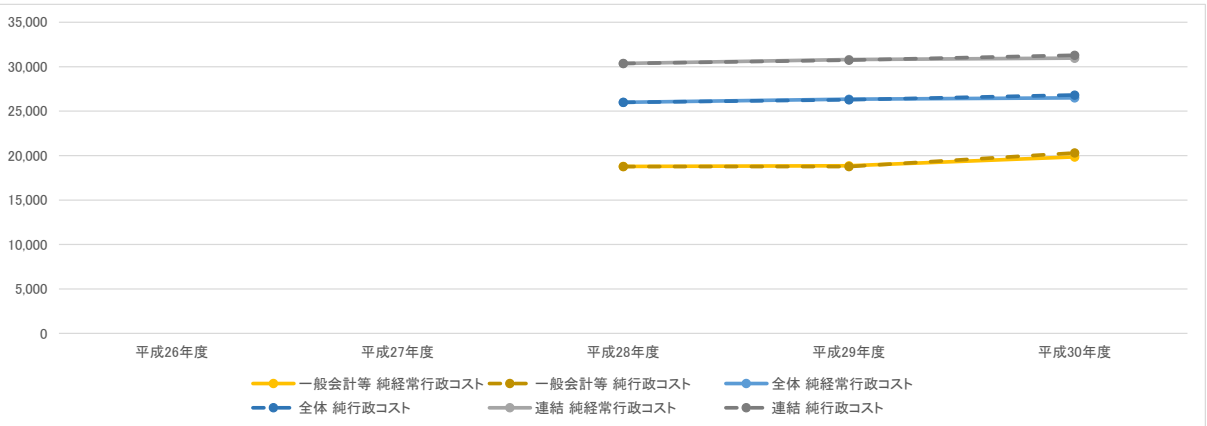
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,277	△ 880	△ 2,887
	本年度純資産変動額			△ 1,162	△ 1,154	△ 2,898
	純資産残高			78,895	77,741	74,843
全体	本年度差額			△ 1,018	△ 966	△ 2,869
	本年度純資産変動額			△ 902	△ 1,207	△ 2,888
	純資産残高			82,105	80,898	78,009
連結	本年度差額			△ 942	△ 902	△ 2,867
	本年度純資産変動額			△ 824	△ 1,147	△ 2,929
	純資産残高			82,680	81,533	78,603



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(約174億2千5百万円)が純行政コスト(約203億1千2百万円)を下回っており、本年度差額は約28億8千7百万円、純資産残高は約28億9千8百万円の減少をなった。徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

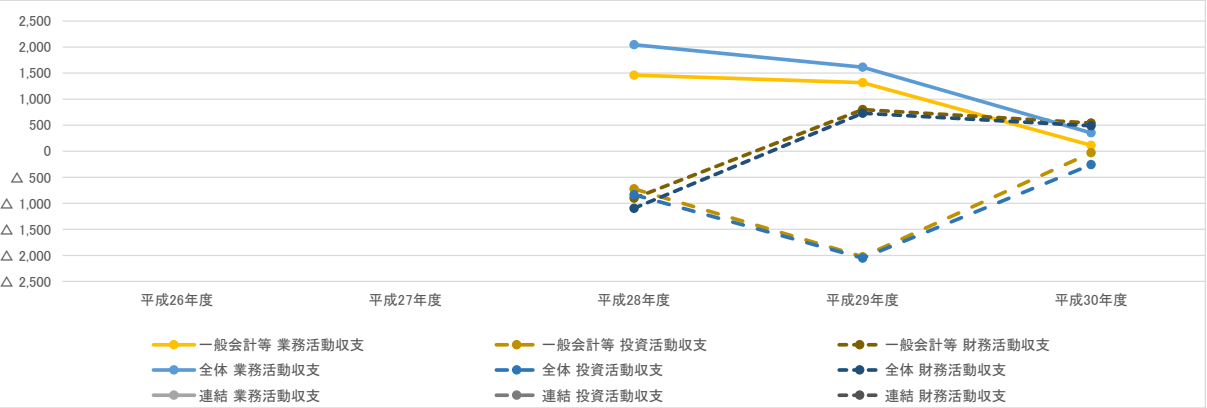
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,780	18,866	19,854
	純行政コスト			18,770	18,765	20,296
全体	純経常行政コスト			25,994	26,337	26,495
	純行政コスト			25,988	26,273	26,818
連結	純経常行政コスト			30,367	30,808	30,965
	純行政コスト			30,361	30,745	31,288



分析:
一般会計等においては、経常費用は約209億1千5百万円となり、移転費用よりも業務費用が多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であるため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の整理統合をするなど、公共施設等の適正管理をし経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,462	1,318	114
	投資活動収支			△ 724	△ 2,027	△ 30
	財務活動収支			△ 904	800	541
全体	業務活動収支			2,046	1,614	353
	投資活動収支			△ 837	△ 2,053	△ 259
	財務活動収支			△ 1,096	730	487
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

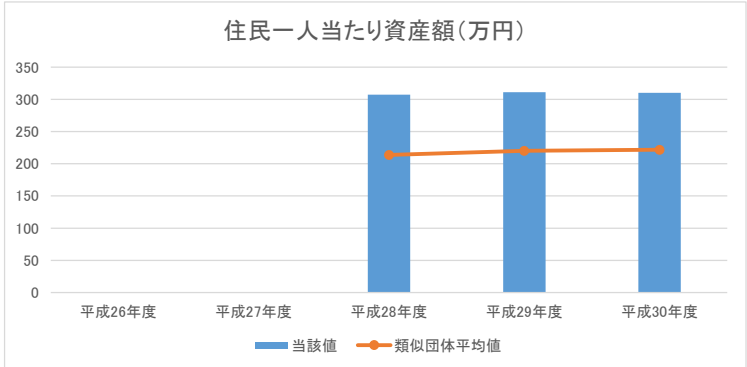


分析:
一般会計等においては、業務活動収支がプラス約1億1千4百万円、投資活動収支がマイナス約3千万円、財務活動収支がプラス約5億4千1百万円となった。本年度末資金残高は前年度から約6億2千4百万円増加し、約13億6千6百万円となった。北部学校給食センター改築事業等の大型建設事業については税収等で財源を賄うことができず、基金の取り崩しや地方債発行により財源を確保することとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

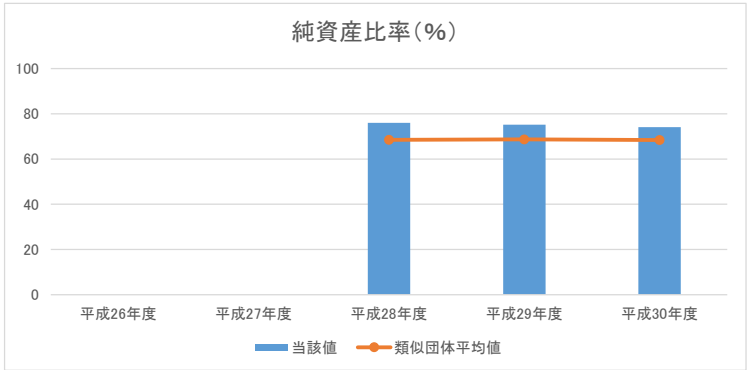
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,384,171	10,338,319	10,106,083
人口			33,808	33,232	32,576
当該値			307.2	311.1	310.2
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

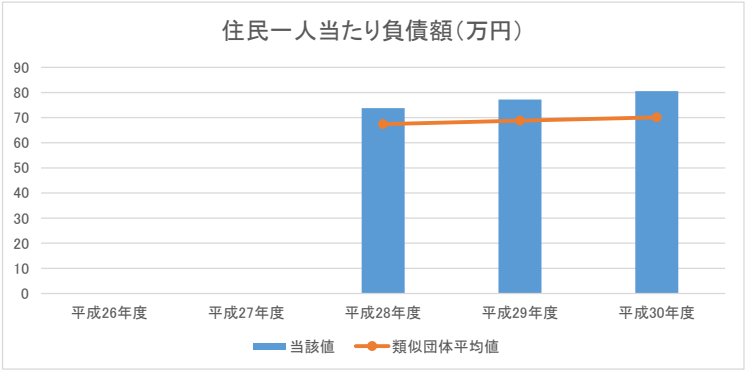
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			78,895	77,741	74,843
資産合計			103,842	103,383	101,061
当該値			76.0	75.2	74.1
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



4. 負債の状況

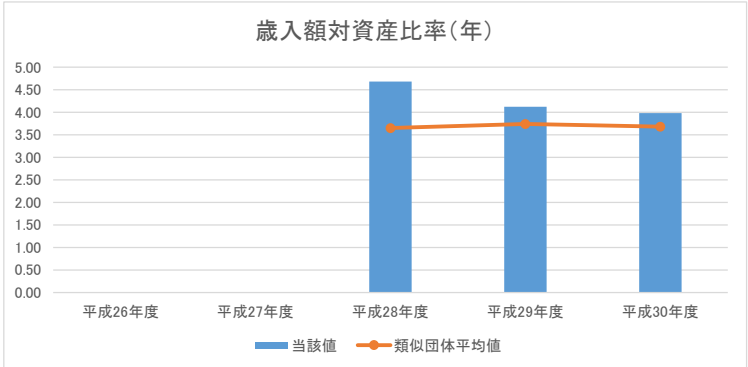
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,494,655	2,564,235	2,621,779
人口			33,808	33,232	32,576
当該値			73.8	77.2	80.5
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



②歳入額対資産比率(年)

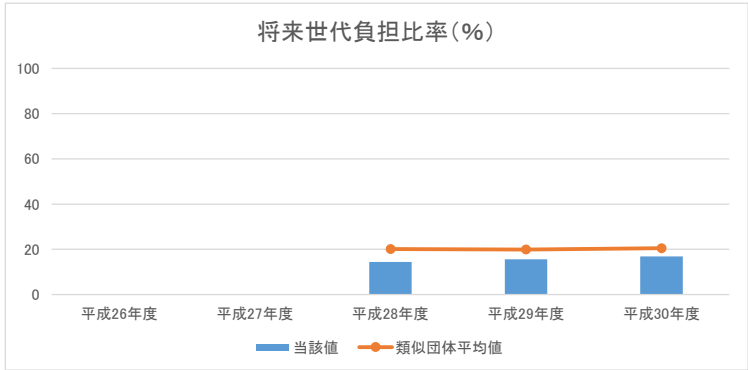
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			103,842	103,383	101,061
歳入総額			22,210	25,085	25,413
当該値			4.68	4.12	3.98
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			12,365	13,377	14,278
有形・無形固定資産合計			85,773	85,507	84,436
当該値			14.4	15.6	16.9
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

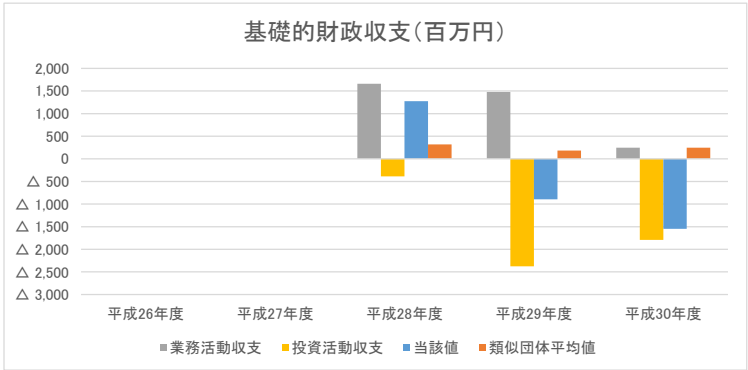
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,661	1,479	248
投資活動収支 ※2			△ 386	△ 2,376	△ 1,793
当該値			1,275	△ 897	△ 1,545
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

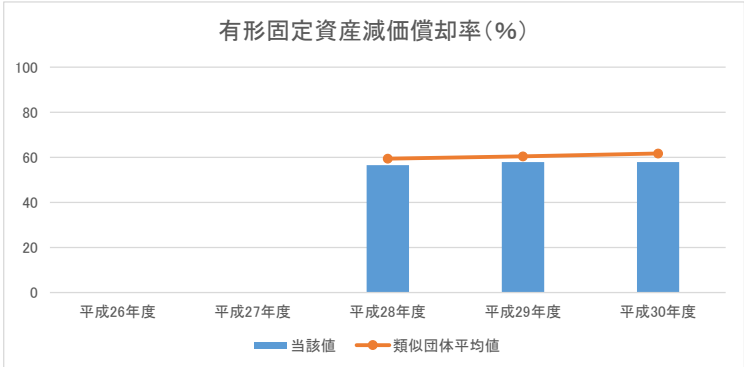
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			82,169	84,239	85,987
有形固定資産 ※1			145,483	145,517	148,580
当該値			56.5	57.9	57.9
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

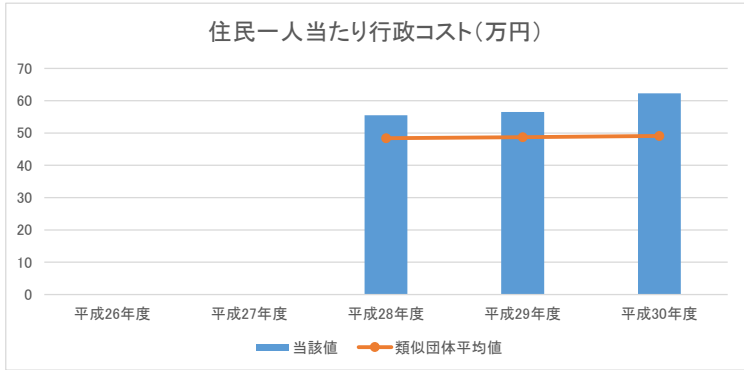
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

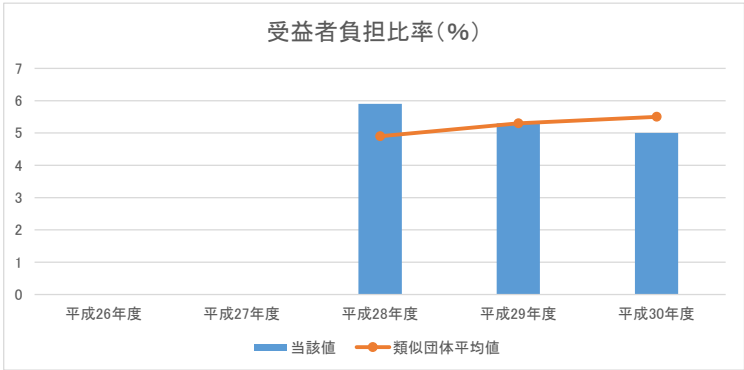
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,877,013	1,876,495	2,029,633
人口			33,808	33,232	32,576
当該値			55.5	56.5	62.3
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,186	1,046	1,045
経常費用			19,966	19,912	20,899
当該値			5.9	5.3	5.0
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、町村合併前に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設等の整理統合を進め施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、50%を超えており資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の計画的な予防保全や長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、期首と比較して減少しているため、短期的には将来世代に負担を先送りしたことになった。

・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、計画的に地方債を発行するなど将来世代の負担を考えつつ、限られた財源の中で資本形成を行うよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度と比べても増加している。過去からの資産を取り崩して経常的な行政サービスを提供することのないよう、施設の維持管理費である物件費や人件費等の経常のコストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から約3.3万円増加した。これは北部学校給食センター改築事業等の大型建設事業によるもので、今後は計画的な地方債の発行を行い地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、上記の大型建設事業等により大幅なマイナスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、公の施設の見直しに伴い受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

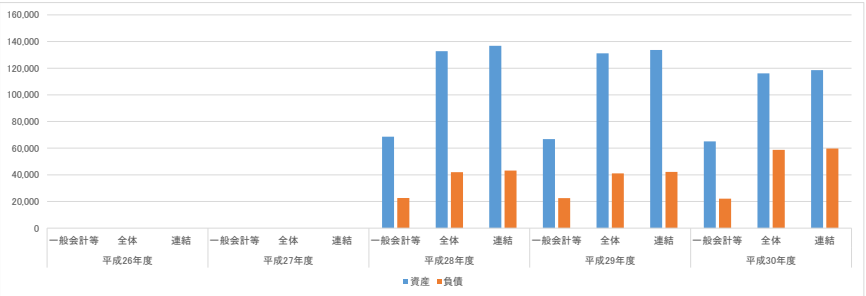
団体名 岐阜県海津市
団体コード 212211

人口	34,684 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	335 人
面積	112.03 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,245.038 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 1－1	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	62.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

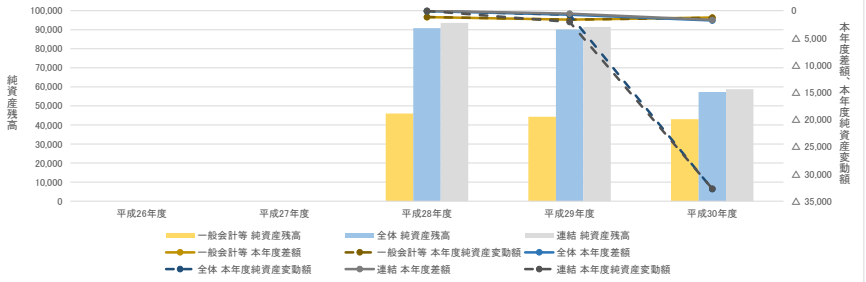
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			68,626	66,835	65,111
	負債			22,645	22,505	22,081
全体	資産			132,791	131,180	116,083
	負債			41,955	41,079	58,756
連結	資産			136,759	133,680	118,489
	負債			43,209	42,215	59,723



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,724百万円の減少(－2.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から15,097百万円減少(－11.5%)し、負債総額は前年度末から17,677百万円増加(+43.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、50,972百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、36,675百万円多くなっている。
・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から15,191百万円減少(－11.4%)し、負債総額は前年度末から17,508百万円増加(+41.5%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合が保有している建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて33,378百万円多くなるが、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の借入金があること等から、37,642百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

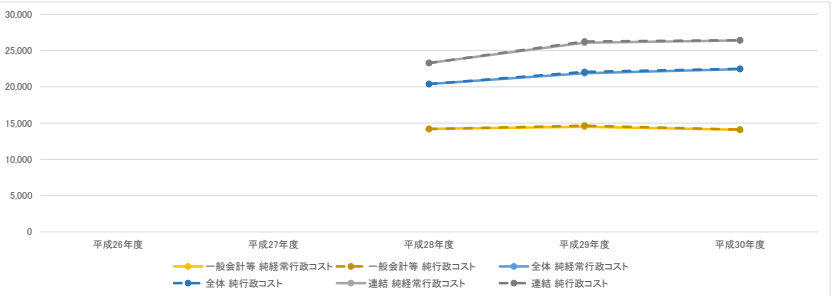
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,184	△ 1,648	△ 1,259
	本年度純資産変動額			△ 1,160	△ 1,652	△ 1,299
全体	本年度差額			45,981	44,329	43,030
	本年度純資産変動額			△ 91	△ 731	△ 1,805
連結	本年度差額			90,837	90,101	57,327
	本年度純資産変動額			△ 16	△ 549	△ 1,702
連結	本年度差額			△ 52	△ 2,086	△ 32,699
	本年度純資産変動額			93,551	91,465	58,766



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(12,848百万円)が純行政コスト(14,108百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,259百万円となり、純資産残高は1,299百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,206百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,805百万円となり、純資産残高は前年より32,774百万円の減少となった。
・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,883百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,702百万円となり、純資産残高は前年より32,699百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

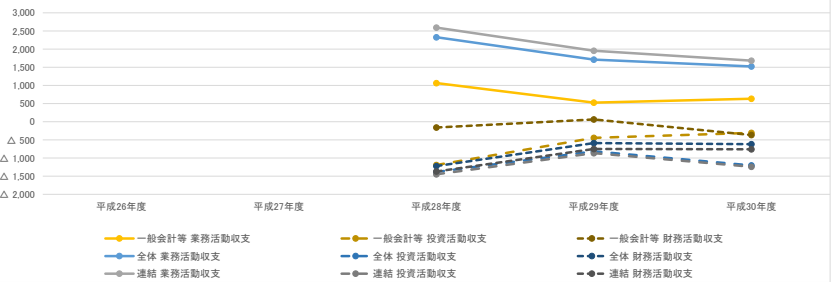
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,201	14,496	14,083
	純行政コスト			14,193	14,649	14,108
全体	純経常行政コスト			20,391	21,882	22,444
	純行政コスト			20,385	22,055	22,491
連結	純経常行政コスト			23,297	26,087	26,395
	純行政コスト			23,285	26,259	26,433



分析:
・一般会計等においては、経常費用は14,770百万円となり、前年度より460百万円減少(－3.0%)した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,949百万円、前年度比-227百万円)であり、純行政コストの35.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,882百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,896百万円多くなり、純行政コストは8,383百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,276百万円多くなっている一方、人件費が967百万円多くなっているなど、経常費用が14,587百万円多くなり、純行政コストは12,325百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,065	526	632
	投資活動収支			△ 1,192	△ 445	△ 307
全体	財務活動収支			△ 159	63	△ 366
	業務活動収支			2,328	1,711	1,523
連結	投資活動収支			△ 1,384	△ 815	△ 1,203
	財務活動収支			△ 1,221	△ 588	△ 618
連結	業務活動収支			2,593	1,954	1,683
	投資活動収支			△ 1,448	△ 865	△ 1,240
連結	財務活動収支			△ 1,371	△ 750	△ 760



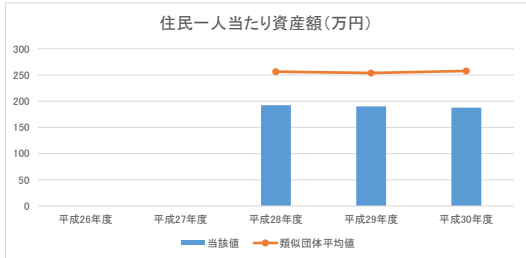
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は632百万円であったが、投資活動収支については、駒野工業団地周辺整備や道路ストックを朽朽化対策事業などを行ったことから、▲307百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲366百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から41百万円減少し、730百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により891百万円多い1,523百万円となっている。投資活動収支では、▲1,203百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲618百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から298百万円減少し、2,196百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,051百万円多い1,683百万円となっている。投資活動収支では、▲1,240百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲760百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から322百万円減少し、2,525百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

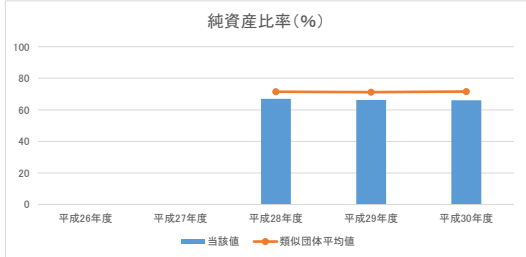
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,862,637	6,683,485	6,511,064
人口			35,697	35,175	34,684
当該値			192.2	190.0	187.7
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

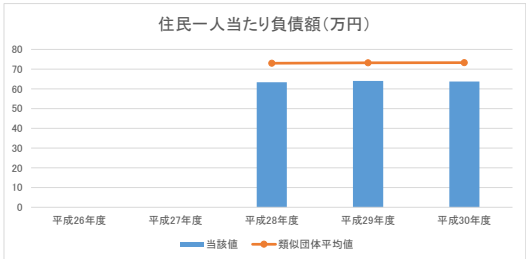
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			45,981	44,329	43,030
資産合計			68,626	66,835	65,111
当該値			67.0	66.3	66.1
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

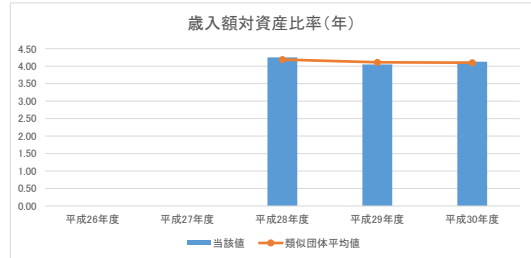
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,264,493	2,250,549	2,208,064
人口			35,697	35,175	34,684
当該値			63.4	64.0	63.7
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

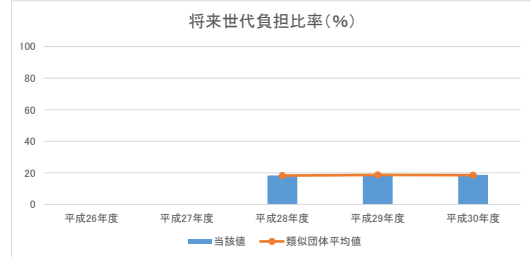
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			68,626	66,835	65,111
歳入総額			16,134	16,491	15,773
当該値			4.25	4.05	4.13
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,136	10,186	9,871
有形・無形固定資産合計			55,067	54,027	52,722
当該値			18.4	18.9	18.7
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

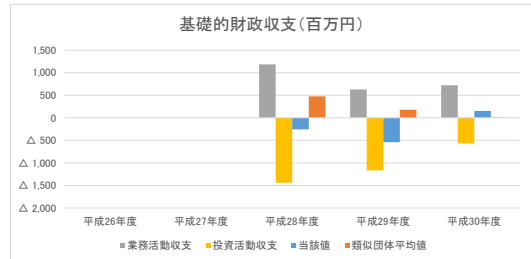
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,184	628	721
投資活動収支 ※2			△ 1,440	△ 1,167	△ 569
当該値			△ 256	△ 539	152
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

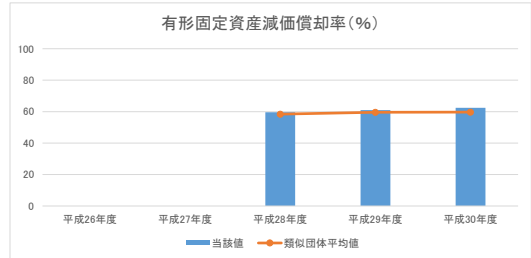
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			54,705	56,217	57,465
有形固定資産 ※1			91,785	92,212	92,105
当該値			59.6	61.0	62.4
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

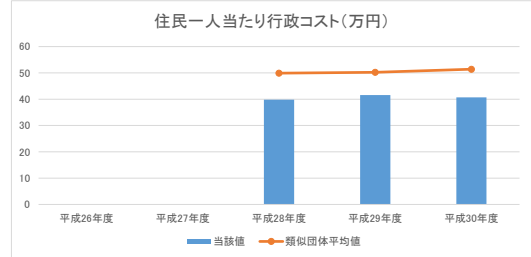
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

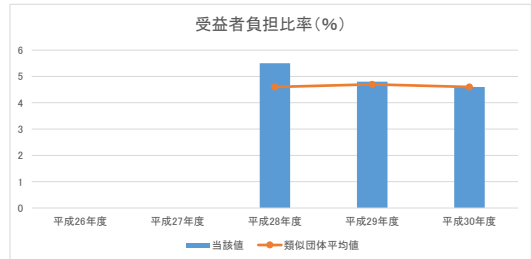
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,419,272	1,464,941	1,410,751
人口			35,697	35,175	34,684
当該値			39.8	41.6	40.7
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			821	734	686
経常費用			15,022	15,230	14,770
当該値			5.5	4.8	4.6
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産比率と有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準にある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや下回っており、行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2%減少している。
・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、生活保護受給者が増加傾向にあることから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、152百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行や基金の取崩をして、駒野工業団地周辺整備や道路ストック老朽化対策事業など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同じであるが、昨年度からは0.2%減少している。前年度よりも、経常収益と経常費用ともに減少しているが、これは前年の資産売却による臨時損失6,978万円と臨時売却4,539万円であり、今年度は臨時収益、臨時損失ともに発生していない。

平成30年度 財務書類に関する情報①

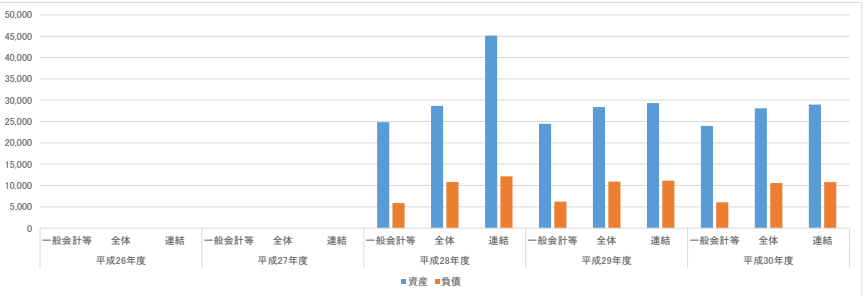
団体名 岐阜県岐南町
団体コード 213021

人口	25,685 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	7.91 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,080,696 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－2	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

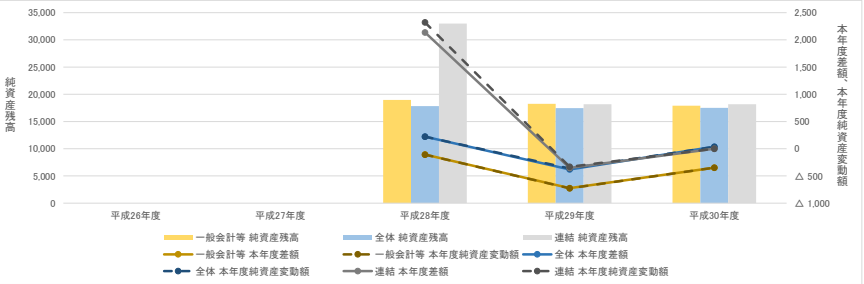
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,852	24,463	23,947
	負債			5,878	6,217	6,048
全体	資産			28,664	28,369	28,078
	負債			10,823	10,902	10,576
連結	資産			45,156	29,308	28,959
	負債			12,155	11,129	10,783



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から169百万円の減少(-3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の発行を抑止したため、地方債償還額が発行額を上回り、105百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

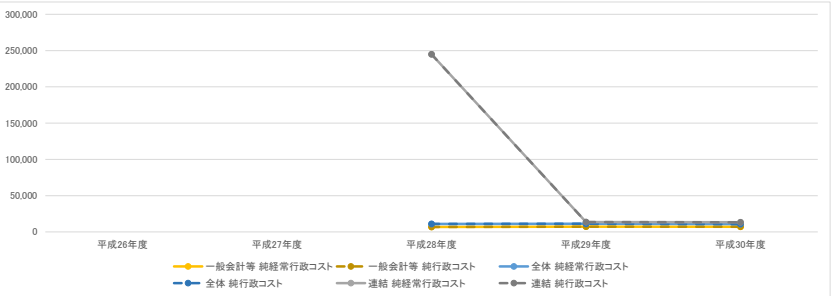
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 107	△ 724	△ 347
	本年度純資産変動額			△ 108	△ 727	△ 348
全体	純資産残高			18,974	18,247	17,899
	本年度差額			222	△ 381	36
連結	純資産残高			17,841	17,467	17,502
	本年度差額			2,138	△ 352	△ 1
連結	本年度純資産変動額			2,321	△ 332	△ 1
	純資産残高			33,001	18,180	18,176



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(6,692百万円)が純行政コスト(7,040百万円)を下回っており、本年度差額は-347百万円となり、純資産残高は-348百万円の減少となった。人口増及び景気回復基調による税收等の増加は見込めるものの、経常経費の削減による純行政コストの圧縮に努める。

2. 行政コストの状況

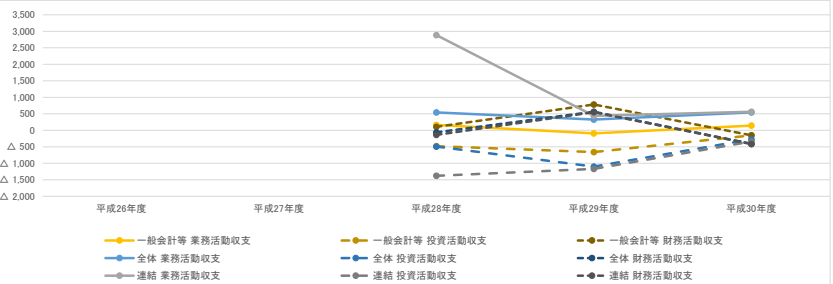
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,815	7,202	7,166
	純行政コスト			6,808	7,197	7,040
全体	純経常行政コスト			10,907	11,268	10,851
	純行政コスト			10,900	11,262	10,725
連結	純経常行政コスト			244,840	13,644	13,365
	純行政コスト			244,833	13,638	13,239



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,298百万円となり、前年度比29百万円の減少(-0.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,432百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,867百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは、補助金等(1,603百万円、前年度比+4.8%)。次いで社会保障給付(1,204百万円、+3.6%)であり、純行政コストの40%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			163	△ 93	141
	投資活動収支			△ 479	△ 660	△ 154
全体	財務活動収支			107	782	△ 152
	業務活動収支			542	326	543
連結	投資活動収支			△ 495	△ 1,100	△ 273
	財務活動収支			△ 60	562	△ 410
連結	業務活動収支			2,885	438	562
	投資活動収支			△ 1,379	△ 1,169	△ 339
連結	財務活動収支			△ 140	549	△ 416



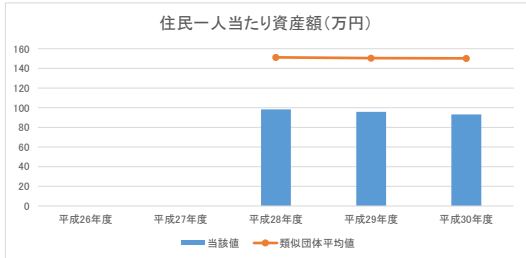
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は141百万円であったが、基金の繰入を抑止したため、投資活動収支は-154百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-152百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から169百万円減少し、288百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

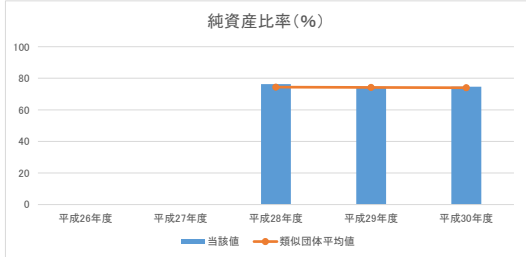
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,485,230	2,446,340	2,394,709
人口			25,270	25,525	25,685
当該値			98.3	95.8	93.2
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

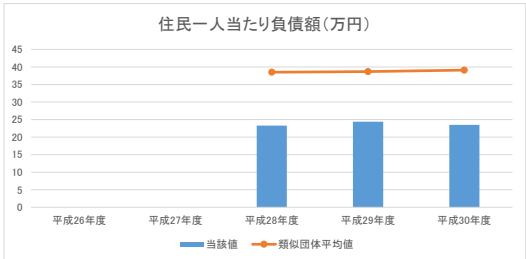
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,974	18,247	17,889
資産合計			24,852	24,463	23,947
当該値			76.3	74.6	74.7
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

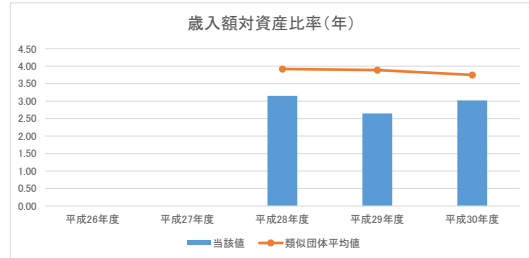
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			587,810	621,864	604,838
人口			25,270	25,525	25,685
当該値			23.3	24.4	23.5
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

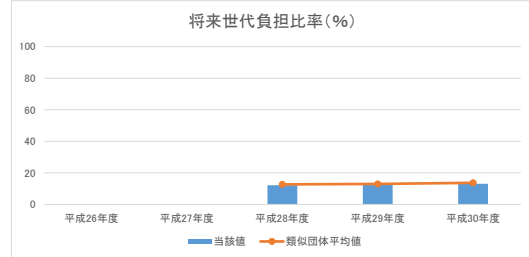
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,852	24,463	23,947
歳入総額			7,891	9,244	7,942
当該値			3.15	2.65	3.02
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,371	2,737	2,633
有形・無形固定資産合計			19,413	20,371	20,045
当該値			12.2	13.4	13.1
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

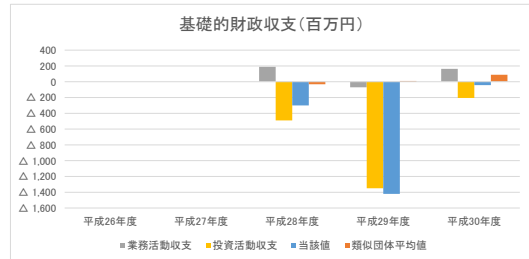
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			189	△ 71	163
投資活動収支 ※2			△ 490	△ 1,350	△ 206
当該値			△ 301	△ 1,421	△ 43
類似団体平均値			△ 330	10.6	87.4

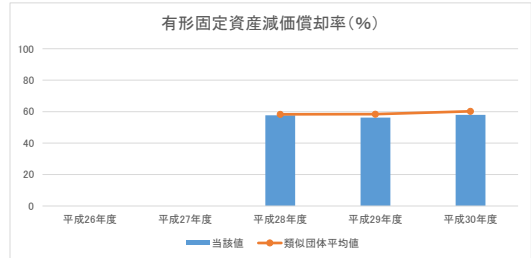
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			15,606	16,143	16,768
有形固定資産 ※1			27,062	28,725	28,936
当該値			57.7	56.2	57.9
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

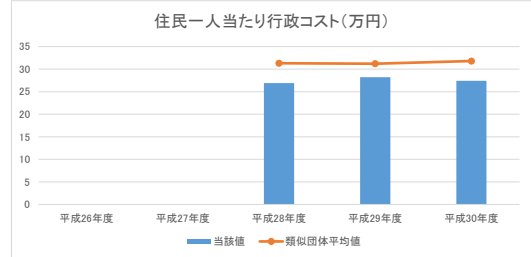
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

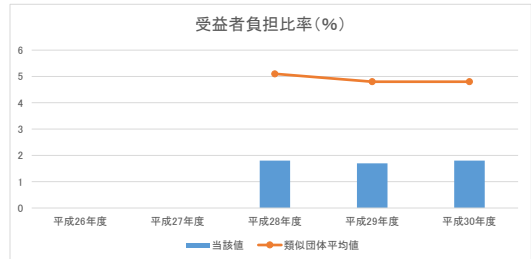
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			680,766	719,693	703,976
人口			25,270	25,525	25,685
当該値			26.9	28.2	27.4
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			128	125	133
経常費用			6,943	7,327	7,298
当該値			1.8	1.7	1.8
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産圧縮に努めてきたため類似団体平均を下回っている。歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると、新総合調理センター建設事業が平成29年度に完了したことに伴い地方債の発行総額が減少し、0.37年増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後小中学校屋内運動場空調設備設置事業や岐南中学校防音対策事業などの実施による地方債の発行が想定されるため、将来世代の負担の増加が懸念される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。平成29年度に新総合調理センターの整備が完了したことに伴い純行政コストは15,717万円減少したが、今後も行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、-43百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、基金の繰入を抑制したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、公共施設等の利用をさらに促進するとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、類似した施設の統廃合・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に取り組む必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

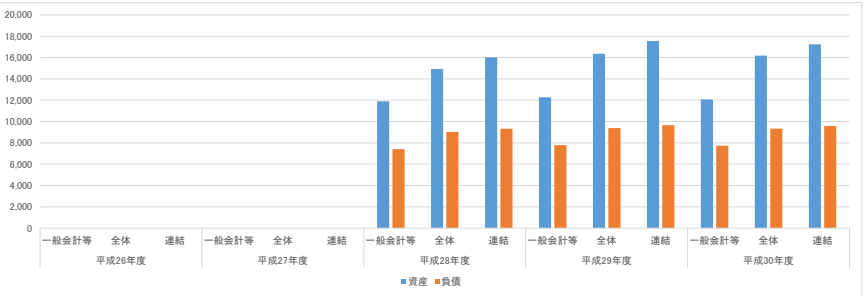
団体名	岐阜県笠松町
団体コード	213039

人口	22,273 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	10.30 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,641.679 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－2	実質公債比率	6.5 %
		将来負担比率	81.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			11,891	12,275	12,068
	負債			7,401	7,785	7,731
全体	資産			14,932	16,357	16,174
	負債			9,019	9,381	9,327
連結	資産			16,010	17,549	17,236
	負債			9,320	9,664	9,584



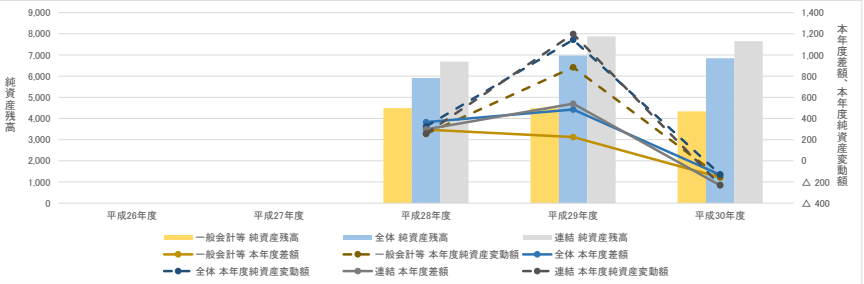
分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から207百万円の減少(－2%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が84%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

・一般会計等においては、負債総額が前年度末から54百万円減少(－1%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の減少(27百万円)である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			295	225	△ 157
	本年度純資産変動額			254	884	△ 153
	純資産残高			4,490	4,490	4,337
全体	本年度差額			366	485	△ 132
	本年度純資産変動額			325	1,144	△ 128
	純資産残高			5,913	6,976	6,848
連結	本年度差額			297	540	△ 232
	本年度純資産変動額			258	1,199	△ 228
	純資産残高			6,690	7,884	7,652



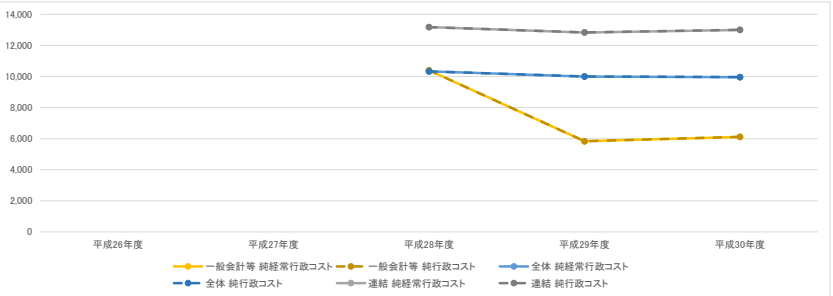
分析:

・一般会計等においては、税収等の財源(5,962百万円)が純行政コスト(6,119百万円)を下回っており、本年度差額は▲157百万円となり、純資産残高は153百万円の減少となった。今後は税収等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を図る。

・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が6,809百万円多くっており、純資産残高は3,315百万円多くになっているものの、本年度差額は▲228百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,395	5,835	6,111
	純行政コスト			10,396	5,835	6,119
全体	純経常行政コスト			10,331	9,996	9,954
	純行政コスト			10,326	10,003	9,962
連結	純経常行政コスト			13,179	12,827	12,995
	純行政コスト			13,174	12,835	13,003

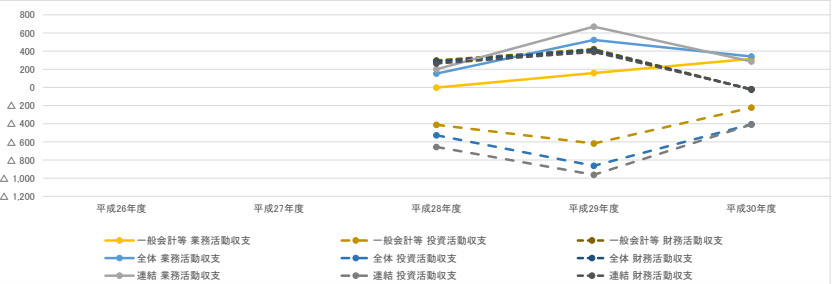


分析:

一般会計等においては、経常費用は6,303百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,050百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,253百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,464百万円)、次いで社会保障給付(957百万円)であり、純行政コストの53%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 2	158	315
	投資活動収支			△ 412	△ 618	△ 223
	財務活動収支			297	422	△ 23
全体	業務活動収支			152	523	340
	投資活動収支			△ 528	△ 864	△ 406
	財務活動収支			284	409	△ 23
連結	業務活動収支			200	670	286
	投資活動収支			△ 656	△ 963	△ 409
	財務活動収支			264	391	△ 19



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は315百万円であったが、投資活動収支については、サイクリングロード整備事業、排水路改良事業等を行ったことから、▲223百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲23百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から69百万円増加し、465百万円となった。

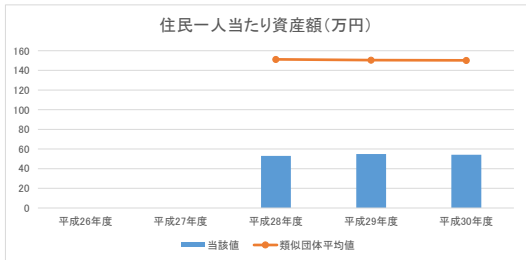
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より25百万円多い340百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲23百万円となっており、本年度末資金残高は1,066百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

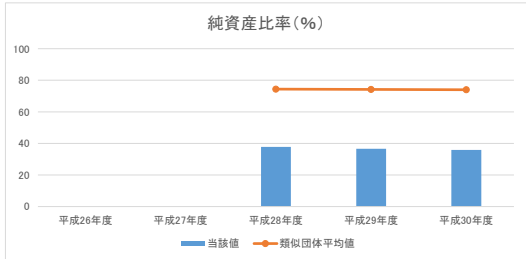
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,189,059	1,227,455	1,206,783
人口			22,451	22,340	22,273
当該値			53.0	54.9	54.2
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

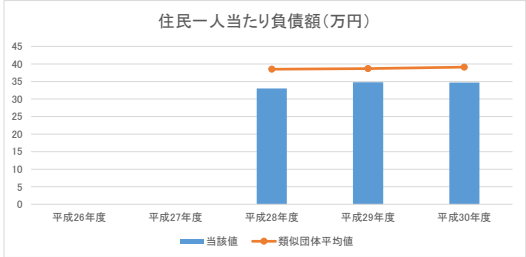
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			4,490	4,490	4,337
資産合計			11,891	12,275	12,068
当該値			37.8	36.6	35.9
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

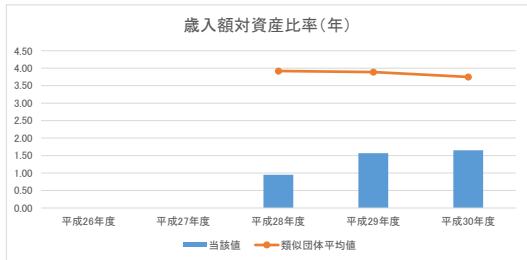
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			740,056	779,464	773,054
人口			22,451	22,340	22,273
当該値			33.0	34.8	34.7
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

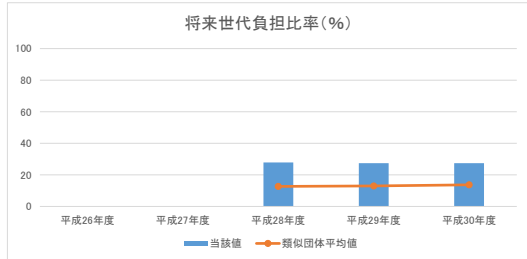
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,891	12,275	12,068
歳入総額			12,542	7,835	7,296
当該値			0.95	1.57	1.65
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,416	2,824	2,776
有形・無形固定資産合計			8,664	10,288	10,132
当該値			27.9	27.4	27.4
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

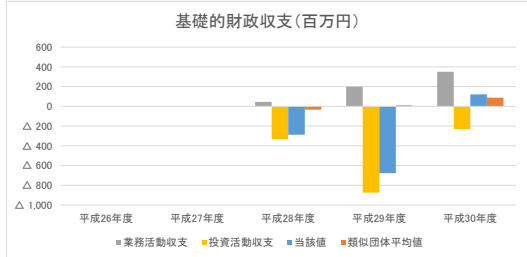
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			45	198	351
投資活動収支 ※2			△ 332	△ 875	△ 230
当該値			△ 287	△ 677	121
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

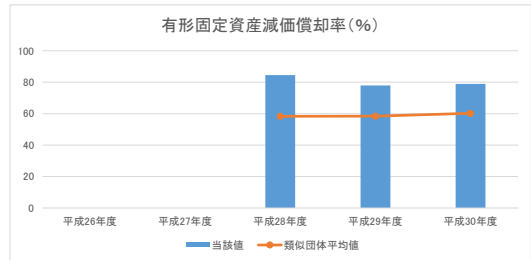
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,073	12,311	12,519
有形固定資産 ※1			14,283	15,796	15,874
当該値			84.5	77.9	78.9
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

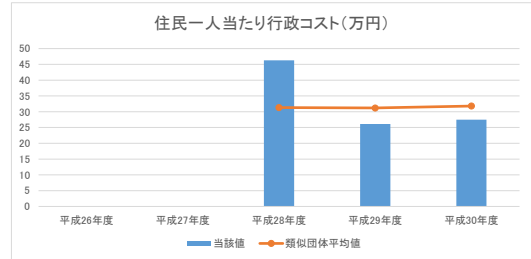
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

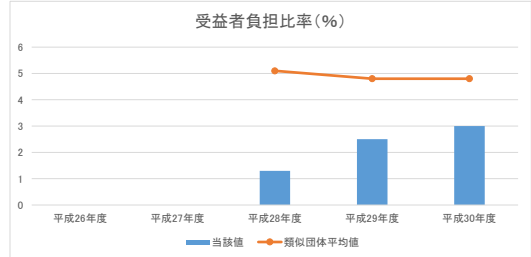
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,039,573	583,495	611,889
人口			22,451	22,340	22,273
当該値			46.3	26.1	27.5
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			141	147	192
経常費用			10,536	5,982	6,303
当該値			1.3	2.5	3.0
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路敷については、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、整備から50年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。今後、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、27.4%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は71%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、補助金等が純行政コストのうち24%を占めるため、今後、不要と思われる補助金等に関しては、補助内容の精査を行い、移転費用の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が4,201百万円(地方債残高の60%)となっている。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、121百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県養老町

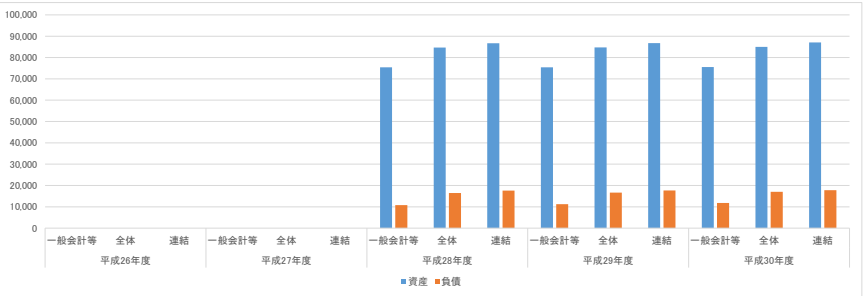
団体コード 213411

人口	29,121 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244 人
面積	72.29 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,678.120 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－1	実質公債比率	7.5 %
		将来負担比率	88.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

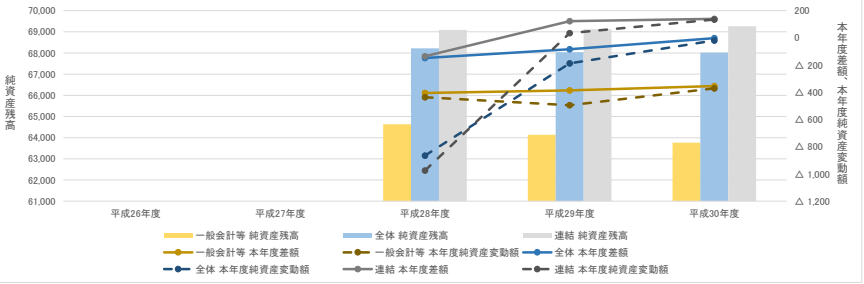
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			75,433	75,401	75,565
	負債			10,803	11,266	11,801
全体	資産			84,666	84,712	85,021
	負債			16,445	16,679	17,006
連結	資産			86,678	86,781	87,053
	負債			17,587	17,655	17,792



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から535百万円増加(+4.7%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(+418百万円)である。
全体会計では、資産総額は前年度末から309百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から327百万円増加(+2.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,456百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,205百万円多くなっている。
連結会計では、資産総額は前年度末から272百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から137百万円増加(+0.8%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合が保有している施設を資産計上していること等により、一般会計等に比べて11,488百万円多くなるが、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の借入金等があること等から、5,991百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

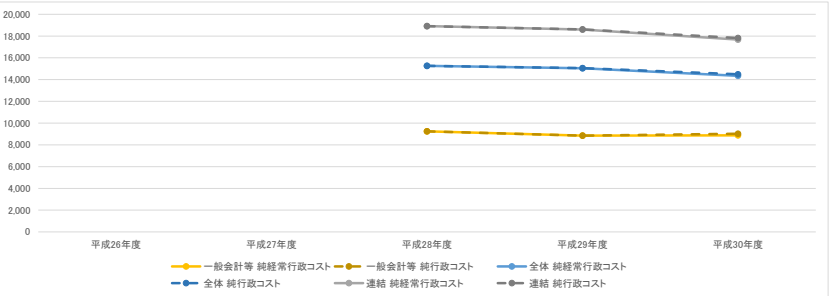
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 405	△ 386	△ 354
	本年度純資産変動額			△ 436	△ 495	△ 371
	純資産残高			64,630	64,135	63,764
全体	本年度差額			△ 148	△ 84	△ 2
	本年度純資産変動額			△ 865	△ 187	△ 19
	純資産残高			68,221	68,034	68,015
連結	本年度差額			△ 135	123	140
	本年度純資産変動額			△ 975	35	135
	純資産残高			69,091	69,126	69,261



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,667百万円)が純行政コスト(9,021百万円)を上回ったことから、本年度差額は△354百万円(前年度比+32百万円)となり、純資産残高は371百万円の減少となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,349百万円多くなっており、本年度差額は△2百万円となり、純資産残高は19百万円の減少となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合の収入が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,293百万円多くなっており、本年度差額は+140百万円となり、純資産残高は135百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

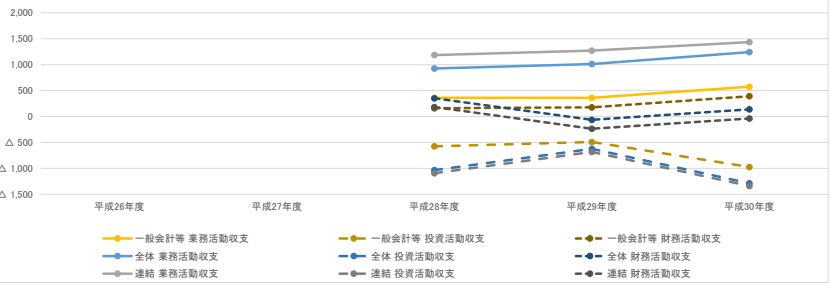
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,244	8,849	8,878
	純行政コスト			9,242	8,848	9,021
全体	純経常行政コスト			15,263	15,045	14,346
	純行政コスト			15,261	15,056	14,490
連結	純経常行政コスト			18,918	18,600	17,678
	純行政コスト			18,910	18,610	17,821



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,555百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,996百万円、前年度比+333百万円)であり、純行政コストの33%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が635百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,936百万円多くなり、純行政コストは5,469百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が733百万円多くなっている一方、人件費が222百万円多くなっているなど、経常費用が9,533百万円多くなり、純行政コストは8,800百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			361	360	575
	投資活動収支			△ 574	△ 491	△ 973
	財務活動収支			160	177	391
全体	業務活動収支			926	1,011	1,242
	投資活動収支			△ 1,033	△ 624	△ 1,288
	財務活動収支			352	△ 64	138
連結	業務活動収支			1,185	1,270	1,435
	投資活動収支			△ 1,094	△ 683	△ 1,340
	財務活動収支			183	△ 236	△ 37



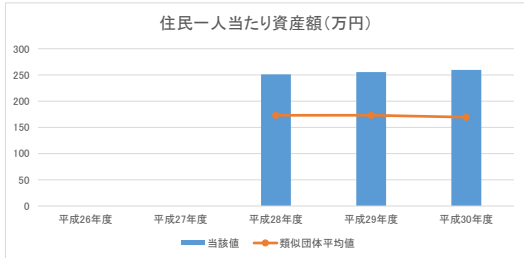
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は575百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎・消防本部非常用電源設備改修工事を行ったことから、▲973百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、391百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、345百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より667百万円多い1,242百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険特別会計において基金の積立を行ったため、▲1,288百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+138百万円となり、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加し、1,743百万円となった。
連結会計では、南濃衛生施設利用事務組合における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より860百万円多い1,435百万円となっている。投資活動収支では、南濃衛生施設利用事務組合において基金の積立を行ったため、▲1,340百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲37百万円となり、本年度末資金残高は前年度から58百万円増加し、2,027百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②（一般会計に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

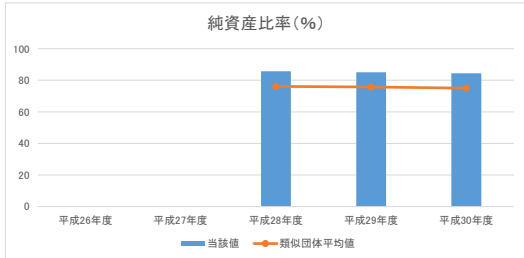
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,543,267	7,540,083	7,556,463
人口			30,054	29,508	29,121
当該値			251.0	255.5	259.5
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

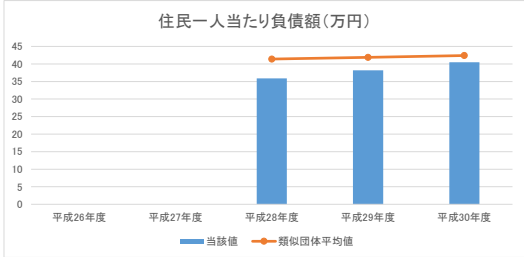
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			64,630	64,135	63,764
資産合計			75,433	75,401	75,565
当該値			85.7	85.1	84.4
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



4. 負債の状況

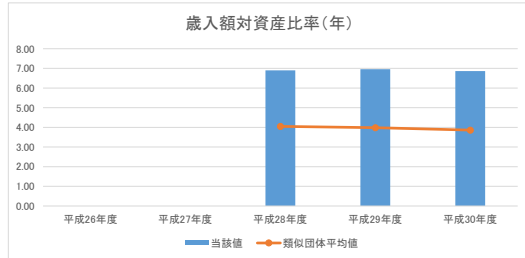
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,080,296	1,126,610	1,180,103
人口			30,054	29,508	29,121
当該値			35.9	38.2	40.5
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



②歳入額対資産比率(年)

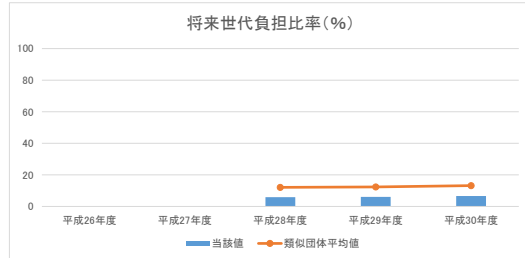
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			75,433	75,401	75,565
歳入総額			10,929	10,828	11,018
当該値			6.90	6.96	6.86
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,215	4,364	4,739
有形・無形固定資産合計			71,798	72,077	72,245
当該値			5.9	6.1	6.6
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

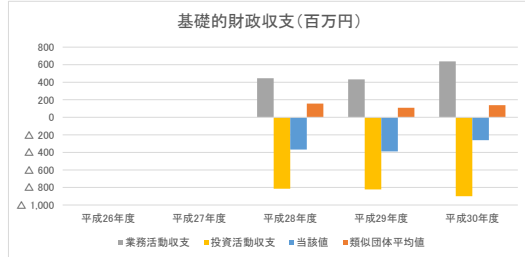
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			446	433	638
投資活動収支 ※2			△ 814	△ 822	△ 899
当該値			△ 368	△ 389	△ 261
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

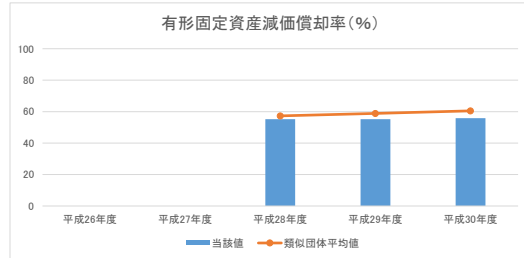
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,551	17,915	18,566
有形固定資産 ※1			31,794	32,432	33,297
当該値			55.2	55.2	55.8
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

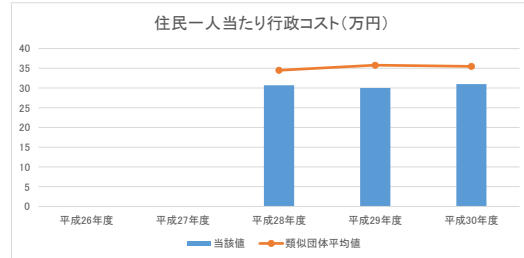
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

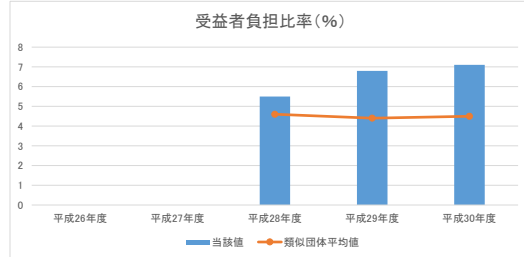
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			924,155	884,835	902,110
人口			30,054	29,508	29,121
当該値			30.7	30.0	31.0
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			542	646	677
経常費用			9,785	9,494	9,555
当該値			5.5	6.8	7.1
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、統一的な基準では、昭和 59 年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、既に固定資産台帳が整備済であった場合は、引き続き当該評価額によることが許容されており、既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。なお、これらの道路、河川等の敷地を備忘価額1円で評価した場合には、住民一人当たり資産額は148.5万円となる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回る結果となっているが、上記同様資産のうち道路、河川等の敷地を備忘価額1円で評価した場合には、歳入額対資産比率は3.92年となる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に上回っているが、統一的な基準では、昭和 59 年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、既に固定資産台帳が整備済であった場合は、引き続き当該評価額によることが許容されており、既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。なお、これらの道路、河川等の敷地を備忘価額1円で評価した場合には、純資産比率は72.7%となる。

（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、昨年度と比べて0.5%増加している。新規に発行する地方債を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて1.0万円増加している。特に、純行政コストのうち33%を占める物件費等が前年度に比べて333百万円増加しており、行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っていたが、徐々に同程度に近づいており、前年度からは2.3万円増加している。退職手当引当金が増加したため、全体として負債額が増加した。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回ってはいないものの、経常収益は昨年度に比べて31百万円の微増である。未利用地の活用の一環である土地の貸付による財産収入の確保や、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県垂井町

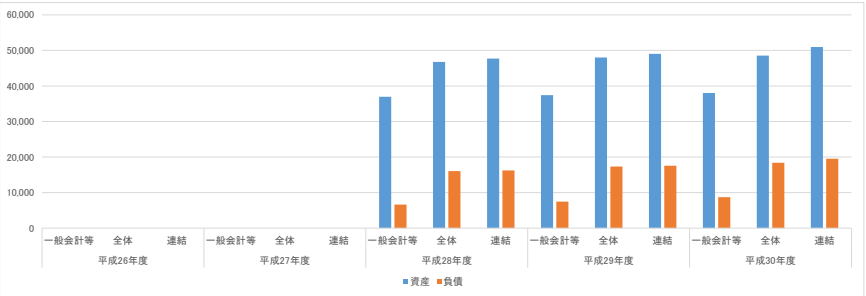
団体コード 213616

人口	27,467 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	57.09 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,058.684 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－1	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	58.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			36,957	37,415	38,028
	負債			6,636	7,461	8,697
全体	資産			46,775	48,001	48,522
	負債			16,052	17,349	18,381
連結	資産			47,711	49,024	50,946
	負債			16,237	17,570	19,542



分析:

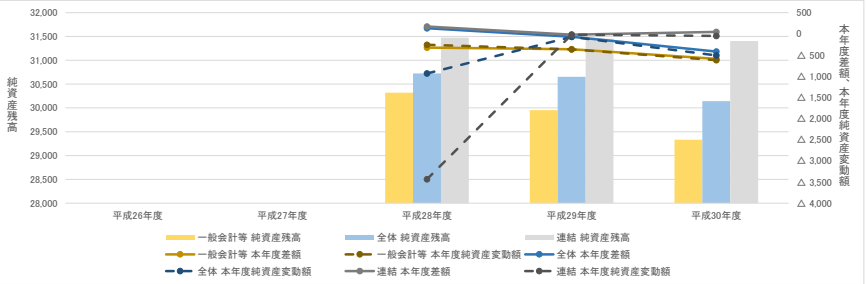
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から613百万円の増加(+1.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から521百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から1,032百万円増加(+5.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、10,494百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、9,684百万円多くなっている。

・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,922百万円増加(+3.9%)し、負債総額は前年度末から1,972百万円増加(+11.2%)した。資産総額は、一般会計等に比べて12,918百万円多く、負債総額も10,846百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 325	△ 365	△ 591
	本年度純資産変動額			△ 258	△ 367	△ 622
全体	純資産残高			30,321	29,953	29,331
	本年度差額			133	△ 69	△ 419
連結	純資産残高			30,723	30,652	30,141
	本年度差額			173	△ 20	46
連結	本年度純資産変動額			△ 3,435	△ 19	△ 51
	純資産残高			31,474	31,455	31,404



分析:

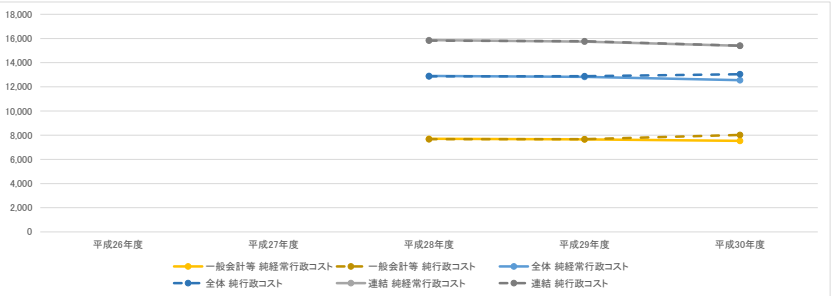
一般会計等においては、収収等の財源(7431百万円)が純行政コスト(8,022百万円)を下回っており、本年度差額は▲591百万円となり、純資産残高は622百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,154百万円多くなっているが、本年度差額は▲419百万円となり、純資産残高は511百万円の減少となった。

連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,474百万円多くなっているが、本年度差額は前年はマイナスであったが当年度はプラスの46百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,704	7,655	7,531
	純行政コスト			7,671	7,671	8,022
全体	純経常行政コスト			12,901	12,827	12,552
	純行政コスト			12,868	12,876	13,043
連結	純経常行政コスト			15,865	15,737	15,397
	純行政コスト			15,824	15,770	15,404



分析:

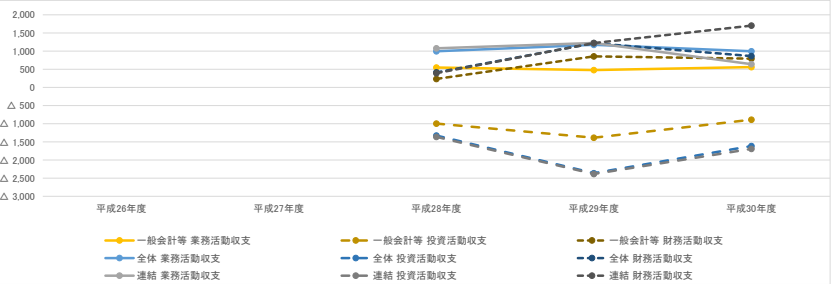
一般会計等においては、経常費用は7,868百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは人件費(1,397百万円、前年度比+90百万円)であり、人件費が純行政コストの17.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が609百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,290百万円多くなり、純行政コストは5,021百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が646百万円多くなっている一方、人件費が420百万円多くなっているなど、経常費用が8,511百万円多くなり、純行政コストは7,382百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			547	478	560
	投資活動収支			△ 998	△ 1,386	△ 890
全体	財務活動収支			234	855	792
	業務活動収支			997	1,174	996
連結	投資活動収支			△ 1,327	△ 2,362	△ 1,617
	財務活動収支			413	1,218	862
連結	業務活動収支			1,076	1,224	640
	投資活動収支			△ 1,363	△ 2,385	△ 1,695
連結	財務活動収支			392	1,221	1,702



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は560百万円であったが、投資活動収支については、庁舎建設事業を行ったことから、前年と比べ496百万円増加となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、792百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から462百万円増加し、874百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により436百万円多い996百万円となっている。投資活動収支では、▲1,617百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、862百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から241百万円増加し、2,161百万円となった。

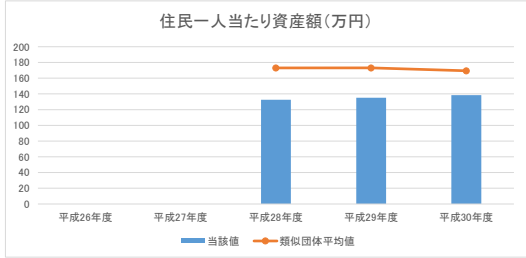
連結では、業務活動収支は一般会計等より80百万円多い640百万円となっている。投資活動収支では、▲1,695百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,702百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から647百万円増加し、2,787百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

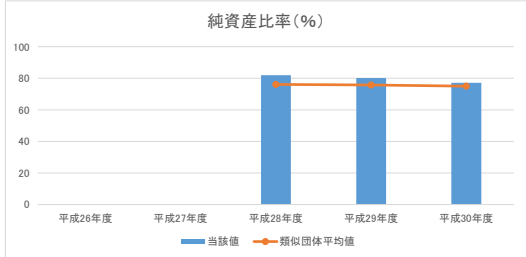
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,695,700	3,741,459	3,802,784
人口			27,885	27,703	27,467
当該値			132.5	135.1	138.4
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

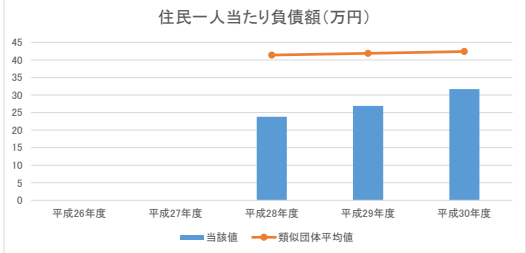
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			30,321	29,953	29,331
資産合計			36,957	37,415	38,028
当該値			82.0	80.1	77.1
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



4. 負債の状況

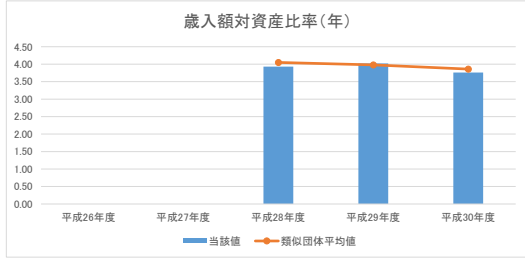
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			863,600	746,119	869,685
人口			27,885	27,703	27,467
当該値			23.8	26.9	31.7
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



②歳入額対資産比率(年)

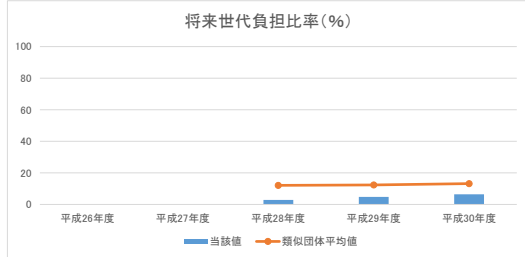
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			36,957	37,415	38,028
歳入総額			9,410	9,305	10,111
当該値			3.93	4.02	3.76
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			937	1,561	2,147
有形・無形固定資産合計			32,274	32,689	33,690
当該値			2.9	4.8	6.4
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

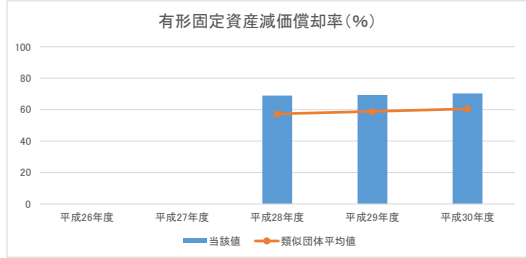
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			34,439	35,326	36,227
有形固定資産 ※1			50,011	51,008	51,563
当該値			68.9	69.3	70.3
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

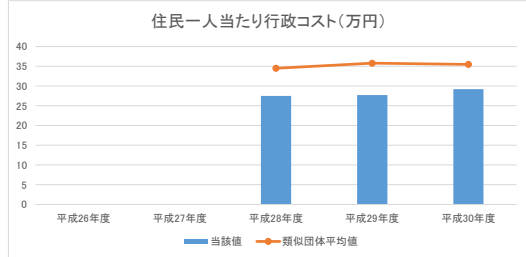
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

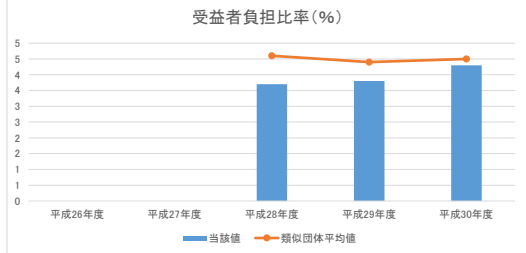
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			767,100	767,084	802,218
人口			27,885	27,703	27,467
当該値			27.5	27.7	29.2
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			295	305	337
経常費用			7,999	7,960	7,868
当該値			3.7	3.8	4.3
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均に近い結果となった。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.0%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの減少に努める。
・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年と比べて1.6%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+1.5万円)している。生活保護受給者が増加傾向にあることから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,143百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎建設事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、379百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、17百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県関ケ原町

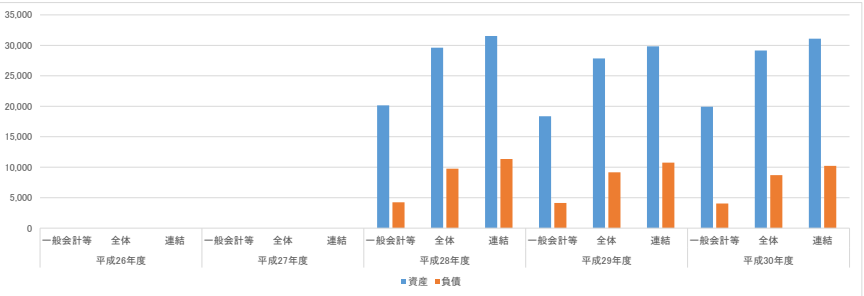
団体コード 213624

人口	7,087 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	49.28 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,776.261 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	39.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			20,151	18,357	19,933
	負債			4,243	4,121	4,042
全体	資産			29,609	27,859	29,142
	負債			9,750	9,167	8,694
連結	資産			31,534	29,830	31,084
	負債			11,342	10,758	10,231



分析:

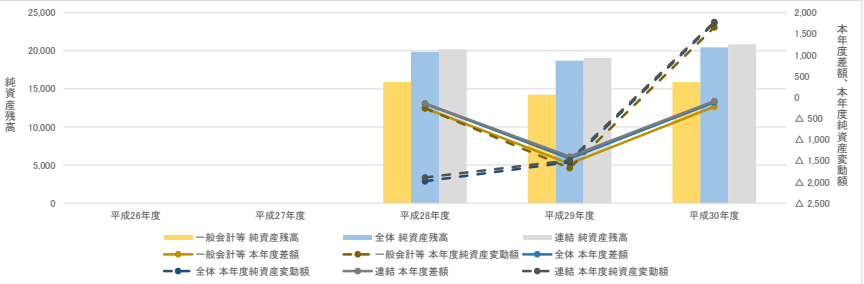
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から79百万円の減少(△2.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、75百万円減少した。

・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,283百万円増加(+4.6%)し、負債総額は前年度末から473百万円減少(△5.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、9,209百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,652百万円多くなっている。

・南濃衛生施設利用事務組合、不破消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,254百万円増加(+4.2%)し、負債総額は前年度末から527百万円減少(△4.9%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合が保有している建物等を計上していること等により、一般会計等に比べて11,151百万円多く、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の地方債等があること等から、6,189百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 259	△ 1,568	△ 222
	本年度純資産変動額			△ 259	△ 1,672	1,655
	純資産残高			15,908	14,236	15,891
全体	本年度差額			△ 151	△ 1,445	△ 116
	本年度純資産変動額			△ 1,982	△ 1,533	1,757
	純資産残高			19,859	18,692	20,449
連結	本年度差額			△ 145	△ 1,398	△ 88
	本年度純資産変動額			△ 1,893	△ 1,486	1,781
	純資産残高			20,194	19,072	20,853



分析:

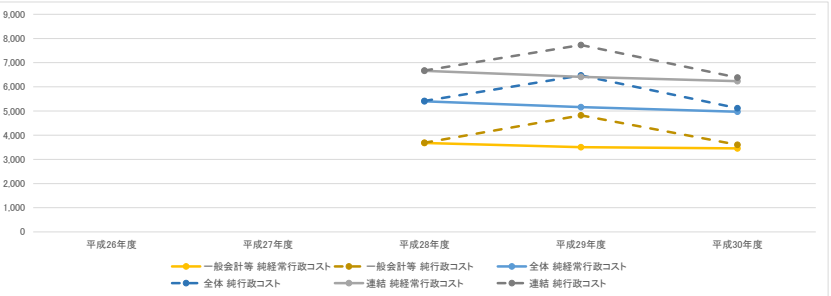
・一般会計等においては、収収等の財源(3,382百万円)が純行政コスト(3,603百万円)を下回っており、本年度差額は△222百万円となったが、県からのインフラ資産の無償貸与等により、純資産残高は1,655百万円の増加となった。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,619百万円多くなり、本年度差額は△116百万円となったが、一般会計等のインフラ資産の大幅な増加により、純資産残高は1,757百万円の増加となった。

・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,913百万円多くなり、本年度差額は△88百万円となったが、一般会計等のインフラ資産の大幅な増加により、純資産残高は1,781百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,678	3,507	3,455
	純行政コスト			3,686	4,821	3,603
全体	純経常行政コスト			5,401	5,160	4,970
	純行政コスト			5,416	6,472	5,118
連結	純経常行政コスト			6,662	6,414	6,235
	純行政コスト			6,674	7,731	6,383



分析:

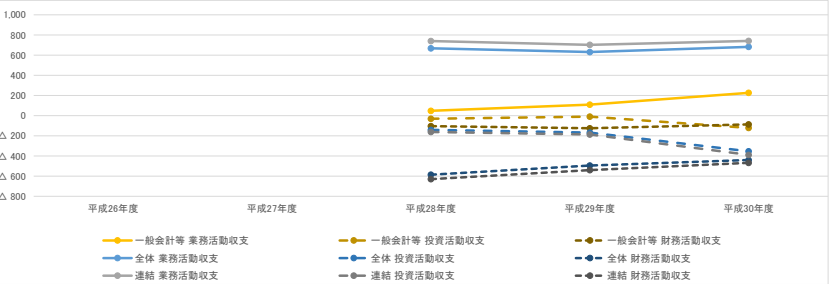
・一般会計等においては、経常費用は3,615百万円となり、前年度より少し減少した。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,310百万円、前年度比△17百万円)であり、純行政コストの36.4%を占めている。施設の集約化等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が912百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が934百万円多くなり、純行政コストは1,515百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が930百万円多くなっている一方、人件費が584百万円多くなっているなど、経常費用が3,709百万円多くなり、純行政コストは2,780百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			48	109	226
	投資活動収支			△ 31	△ 10	△ 122
	財務活動収支			△ 104	△ 125	△ 87
全体	業務活動収支			668	631	682
	投資活動収支			△ 141	△ 168	△ 354
	財務活動収支			△ 586	△ 495	△ 440
連結	業務活動収支			740	702	741
	投資活動収支			△ 162	△ 187	△ 389
	財務活動収支			△ 630	△ 540	△ 468



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は226百万円であったが、投資活動収支については、史跡整備事業等により、△122百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△87百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、236百万円となった。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より456百万円多い682百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業の管路施設耐震補強事業等により、△354百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△440百万円となり、本年度末資金残高は前年度から112百万円減少し、787百万円となった。

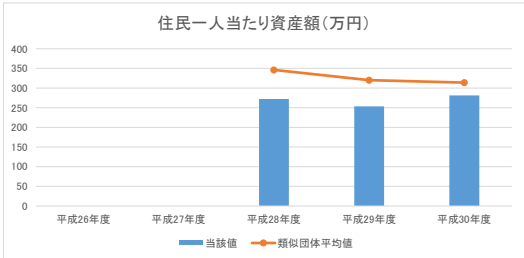
・連結では、南濃衛生施設利用事務組合の使用料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より515百万円多い741百万円となっている。投資活動収支では、△389百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△468百万円となり、本年度末資金残高は前年度から116百万円減少し、889百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

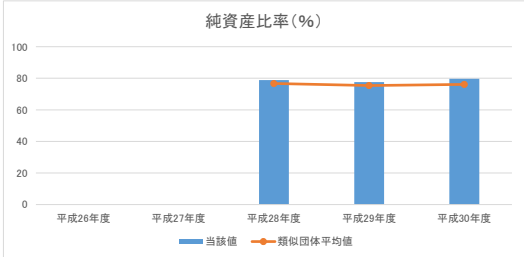
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,015,084	1,835,674	1,993,289
人口			7,405	7,244	7,087
当該値			272.1	253.4	281.3
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

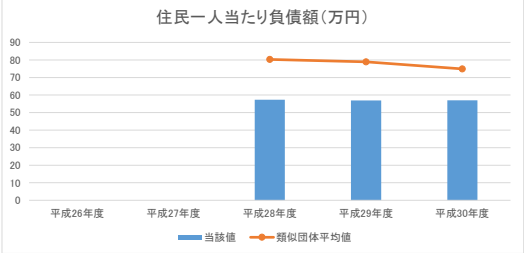
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,908	14,236	15,891
資産合計			20,151	18,357	19,933
当該値			78.9	77.6	79.7
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



4. 負債の状況

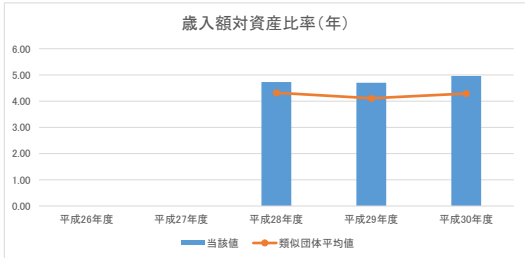
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			424,320	412,064	404,170
人口			7,405	7,244	7,087
当該値			57.3	56.9	57.0
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



②歳入額対資産比率(年)

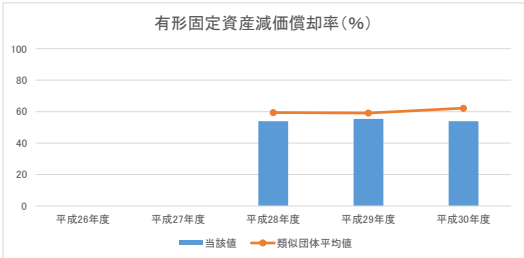
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,151	18,357	19,933
歳入総額			4,258	3,905	4,018
当該値			4.73	4.70	4.96
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,638	13,064	13,376
有形固定資産 ※1			23,458	23,561	24,800
当該値			53.9	55.4	53.9
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

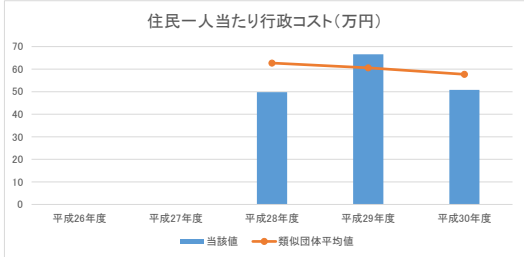
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

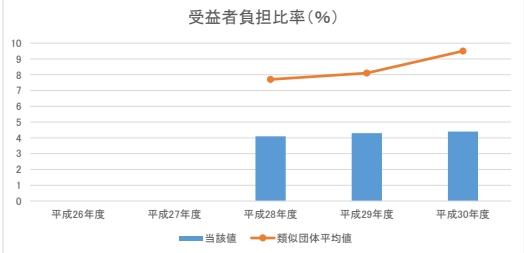
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			368,589	482,146	360,331
人口			7,405	7,244	7,087
当該値			49.8	66.6	50.8
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

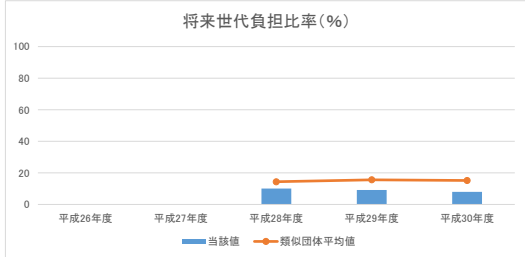
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			156	159	159
経常費用			3,834	3,666	3,615
当該値			4.1	4.3	4.4
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,629	1,489	1,418
有形・無形固定資産合計			16,208	16,114	17,655
当該値			10.1	9.2	8.0
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

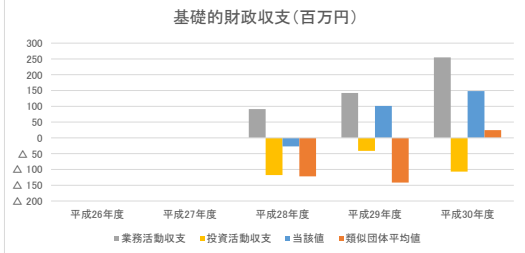
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			91	142	255
投資活動収支 ※2			△ 118	△ 41	△ 107
当該値			△ 27	101	148
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。資産合計は、県からの無償所管換え等によりインフラ資産が増加したが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画、現在策定中の個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、前年度と比べても1.2%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度については、病院事業の法非適用化(診療所化)に伴い投資損失等から類似団体平均を大きく上回ることとなったが、今年度は、類似団体平均並みの水準となった。今後については、直営で運営している施設の指定管理者制度導入を検討するほか、新規採用の抑制や会計年度任用職員を含めた適正な人員管理により、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から7,894万円減少している。地方債の償還額が発行額を上回っており将来世代の負担減少に努めている。

・基礎的財政収支は、業務費用支出が昨年度に比べ158百万円減少と大きく抑えることができ、基金の取崩収入額も前年度に比べて43百万円減少したことによりプラス値となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、188百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革大綱に基づく行財政改革により、収益の増加に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県神戸町

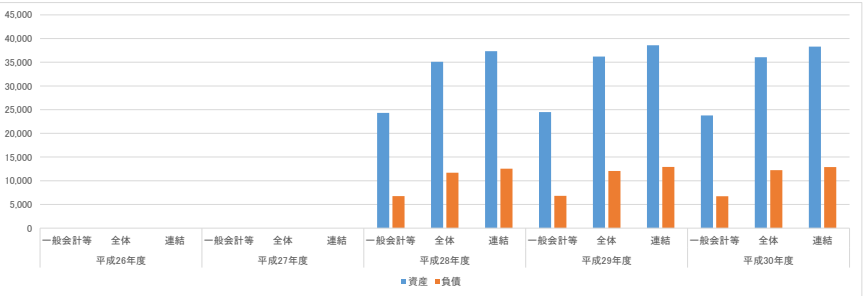
団体コード 213811

人口	19,345 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	18.78 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,537,484 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	60.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

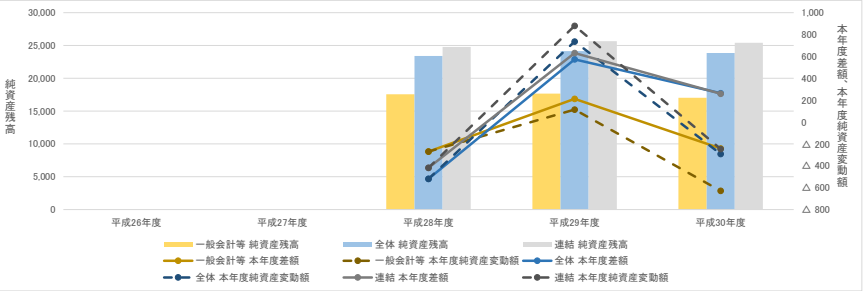
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,308	24,497	23,773
	負債			6,750	6,826	6,731
全体	資産			35,100	36,199	36,067
	負債			11,697	12,059	12,220
連結	資産			37,338	38,579	38,313
	負債			12,553	12,914	12,894



分析:
一般会計等の資産総額は前年度と比較して、7億24百万円の減少となっています。これは固定資産の減価償却が要因となっています。一方、負債総額は95百万円の減少となっています。これは地方債残高が微減となっていることが要因です。
同様に全体会計では、資産総額は1億32百万円の減少となり、これは一般会計等における資産減少に伴うものです。負債総額では1億61百万円の増加となっています。これは主に下水道事業による地方債残高の増加によるものです。
連結会計では、資産総額は2億66百万円の減少、負債総額では20百万円の減少となっています。
当町の平成30年度一般会計等の資産は減少し、負債も微減という状況になっています。資産の減少は固定資産の減価償却によるものが主因であるため、今後も町においては、資産老朽化対策等を行う一方、資産形成に対する財源の確保を行い、資産形成と負債のバランスをとりながら財政運営を行います。

3. 純資産変動の状況

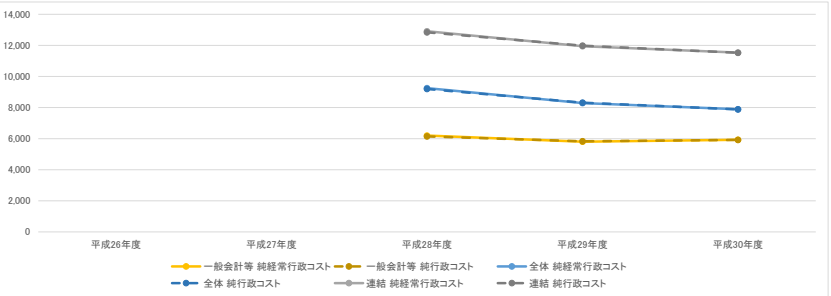
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 270	212	△ 242
	本年度純資産変動額			△ 270	114	△ 629
	純資産残高			17,558	17,671	17,042
全体	本年度差額			△ 519	573	264
	本年度純資産変動額			△ 519	736	△ 292
	純資産残高			23,403	24,139	23,847
連結	本年度差額			△ 418	631	259
	本年度純資産変動額			△ 418	880	△ 246
	純資産残高			24,785	25,665	25,419



分析:
平成30年度の一般会計等においては、純資産残高は前年度と比較して6億29百万円の減少となり、本年度は170億42百万円となっています。これは資産形成あたって、純資産ではなく地方債を財源としたためです。結果として資産の増加よりも負債の増加が上回ったことが要因です。また固定資産の減価償却が要因になります。
同様に全体も純資産残高は2億92百万円の減少となり、本年度は238億47百万円となっています。
連結は純資産残高は2億46百万円の減少となり、本年度は254億19百万円となっています。
町全体としては、資産が減少する一方で負債は増加となっています。
今後も資産及び負債、純資産のバランスをとりながら財政運営を行います。

2. 行政コストの状況

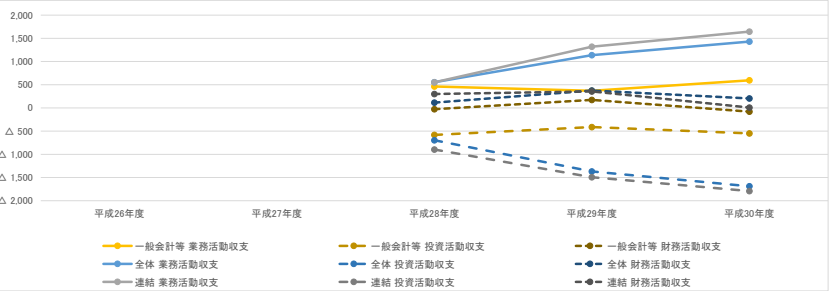
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,199	5,803	5,929
	純行政コスト			6,143	5,831	5,920
全体	純経常行政コスト			9,251	8,291	7,892
	純行政コスト			9,195	8,319	7,883
連結	純経常行政コスト			12,911	11,952	11,536
	純行政コスト			12,842	11,979	11,526



分析:
平成30年度、一般会計等においては、純経常行政コストは1億26百万円の増加、純行政コストも89百万円の増加となっています。コスト総額としては前年度から1億34百万円(2.2%)の増加となっています。これは、人件費や物件費等の支出増加に伴うものです。これにともない、純経常行政コスト、純行政コストともに増加となっています。
全体では、純経常行政コストは3億99百万円の減少、純行政コストも4億36百万円の減少となっています。コスト総額としては前年度よりも1億53百万円(1.6%)の減少となっています。大きな要因としては、各種団体や他会計への繰出金減少によるものです。
連結では、純経常行政コストは4億16百万円の減少、純行政コストも4億53百万円の減少となっています。
町全体として今後もコストの効率的な財政運営に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			462	369	595
	投資活動収支			△ 582	△ 412	△ 550
	財務活動収支			△ 27	173	△ 80
全体	業務活動収支			554	1,136	1,430
	投資活動収支			△ 697	△ 1,370	△ 1,689
	財務活動収支			114	375	204
連結	業務活動収支			552	1,320	1,645
	投資活動収支			△ 897	△ 1,494	△ 1,792
	財務活動収支			301	356	8



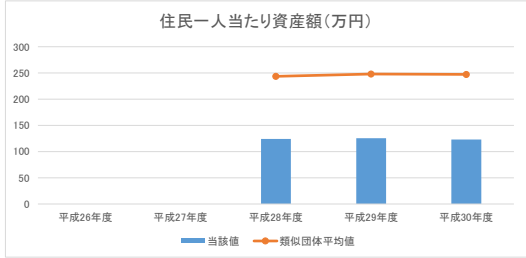
分析:
平成30年度の一般会計等において前年度と比較し、業務活動収支は2億26百万円の増加、投資活動収支は1億38百万円の減少、財務活動収支は2億53百万円の減少となっています。業務活動収支においては、業務活動支出は減少し、収入についても地方交付税や国庫補助金等の増加により収支は増加となっています。投資活動収支については、前年度よりも投資が減少しました。平成30年度は投資活動における支出が減少と、また収入も減少となり、今年度は収支が減少となっています。財務活動収支は、投資活動と同様に前年度に投資により地方債発行があり、平成30年度は地方債発行を抑制したことにより、収支は減少となっています。
同様に全体では、業務活動収支は3億94百万円の増加、投資活動収支は3億19百万円の減少、財務活動収支は1億71百万円の減少となっています。
連結では、業務活動収支は3億25百万円の増加、投資活動収支は2億98百万円の減少、財務活動収支は3億48百万円の減少となっています。
今後も得られた地方債発行の抑制と得られた財源に対する行政サービスの最大化を図る支出を行う、財政運営に努めます。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

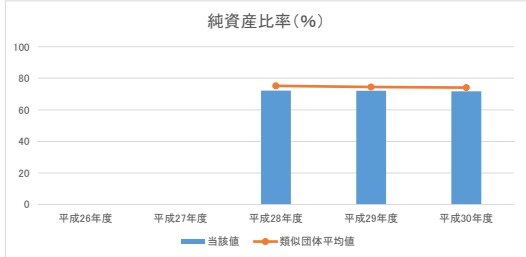
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,430,759	2,449,707	2,377,279
人口			19,609	19,504	19,345
当該値			124.0	125.6	122.9
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

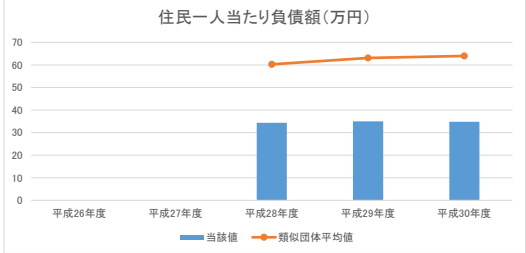
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,558	17,671	17,042
資産合計			24,308	24,497	23,773
当該値			72.2	72.1	71.7
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



4. 負債の状況

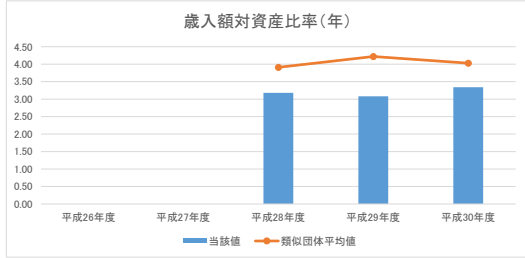
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			675,006	682,599	673,099
人口			19,609	19,504	19,345
当該値			34.4	35.0	34.8
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



②歳入額対資産比率(年)

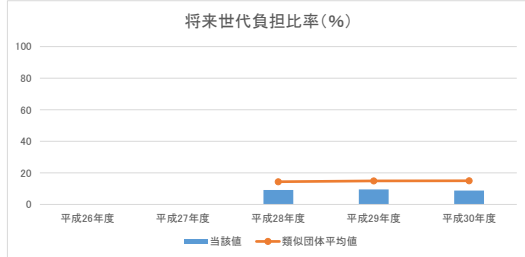
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,308	24,497	23,773
歳入総額			7,635	7,956	7,123
当該値			3.18	3.08	3.34
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,899	1,984	1,832
有形・無形固定資産合計			20,673	20,963	20,784
当該値			9.2	9.5	8.8
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

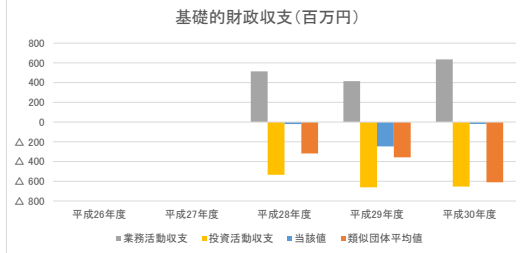
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			514	415	635
投資活動収支 ※2			△ 534	△ 661	△ 654
当該値			△ 20	△ 246	△ 19
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

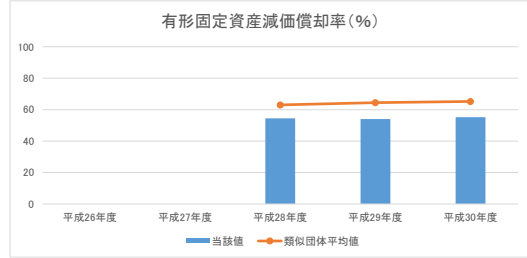
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,755	18,506	19,305
有形固定資産 ※1			32,556	34,272	34,950
当該値			54.5	54.0	55.2
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

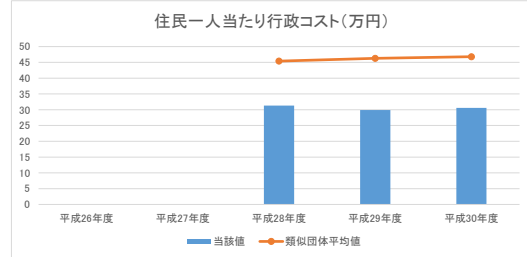
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

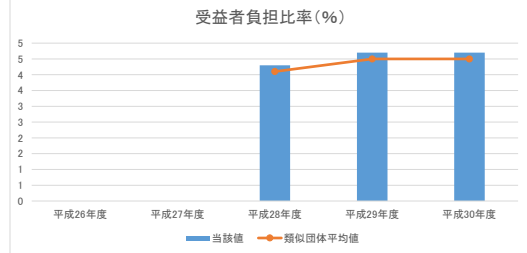
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			614,251	583,053	591,957
人口			19,609	19,504	19,345
当該値			31.3	29.9	30.6
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			278	284	292
経常費用			6,477	6,087	6,221
当該値			4.3	4.7	4.7
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は122.9万円となり、前年度と比較して、2.7万円の減少となっています。類似団体平均値と比較し低い水準となっています。これは、行政面積などにも大きく影響されることであり、資産だけではなく、負債や純資産とのバランスを見ることがあります。

歳入額に対する資産の比率においては、3.34%となり、前年度と比較して0.26%増加しています。類似団体平均値と比較すると低めの傾向です。

有形固定資産減価償却率は55.2%と前年度よりも1.2%増加し、類似団体平均値と比較すると低めの傾向となっています。この指標は町全体の資産の老朽化度合いを示すものであり、今後は町としての資産老朽化対策を各計画に基づき行います。

2. 資産と負債の比率

平成30年度における資産に対する純資産の割合は、71.7%となり、前年度から微減となっています。また類似団体平均値と比較すると若干低めとなっています。資産形成に対する地方債の残高をみると8.8%となり、昨年度よりも微減となっています。また、類似団体平均値と比較しても低めの傾向となっています。これは資産に対してどれだけの地方債発行を示したかというものであり、これまで資産形成に対して地方債発行を抑制したことがわかります。しかし一方で、老朽化対策を講じるために今後資産の更新等が想定され、あわせて国庫補助金等も抑制の傾向になっています。今後はより一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは30.6万円となり、昨年度よりも0.7万円の増加となっています。類似団体平均値と比較すると、低めの傾向になっています。前年度よりも増加となったのは純行政コストが増加し、人口が微減となったためです。今後はより一層効率的な財政運営に努めます。

4. 負債の状況

人口一人当たりの負債額は34.8万円となり、前年度よりも0.2万円の減少となっています。類似団体平均値と比較すると大幅に改善となっています。基礎的財政収支は△19百万円となり、昨年度と比較すると大幅に改善となっています。類似団体平均値と比較しても高めの傾向です。本指標については、1時点だけみてもではなく、これまでの経過や今後の財政計画とあわせてみるものです。基礎的財政収支がマイナスが続けば地方債発行が増加し、プラスが継続すれば地方債発行が抑制され、償還が進んでいることを示します。今後は、町としての財政運営に対して地方債発行を抑制しながら町の行政サービスの最大化に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.7%と前年度から変動はありません。類似団体平均値と比較すると高めの傾向となっています。受益者負担割合は行政コストに対し受けている利用者負担分であり、個別には増減があると思われますが平均としては妥当な受益者負担を受けていると考えられます。本指標については、村全体としての把握だけではなく、受益者負担のある施設やサービスについてのコストと受益者負担を見ることが必要となっています。今後はより適正な受益者負担を目指し、サービス提供向上を図るとともに、受益者の負担を考慮した運営に努めます。

平成30年度 財務書類に関する情報①

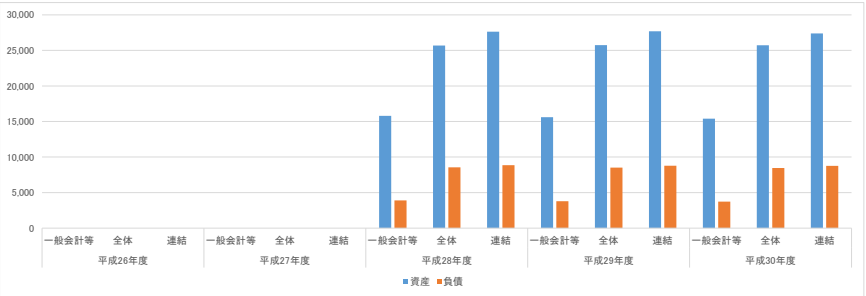
団体名	岐阜県輪之内町
団体コード	213829

人口	9,787 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	22.33 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,925,828 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	9.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

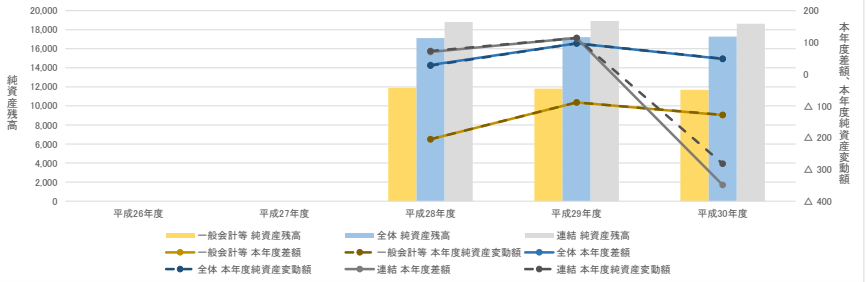
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,791	15,604	15,405
	負債			3,894	3,796	3,726
全体	資産			25,685	25,738	25,727
	負債			8,560	8,516	8,455
連結	資産			27,643	27,695	27,394
	負債			8,846	8,785	8,766



分析:
一般会計等においては、資産合計は前年度と比較し▲199百万円となった。主な要因は、基金残高は特定目的基金の積立により増となったが、公共施設等の老朽化に伴い、減価償却が進んでいることが挙げられる。負債合計は、要因は地方債新規発行額が減少したこと等から▲70百万円となった。
国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産合計は▲11百万円となった。下水道管、浄化センター等のインフラ資産の減価償却が進んでいることが挙げられる。負債総額は前年度と比較すると▲61百万円となったが、今年度の一般会計等と比較すると、4,729百万円多くなっている。
土地開発公社、一部事務組合等を加えた連結では、資産合計は前年度と比較し▲301百万円であり、減少額が大きいのは流動資産の現金預金で、▲238百万円であった。負債合計は前年度と比較すると▲19百万円となったが、今年度の一般会計等と比較すると5,040百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

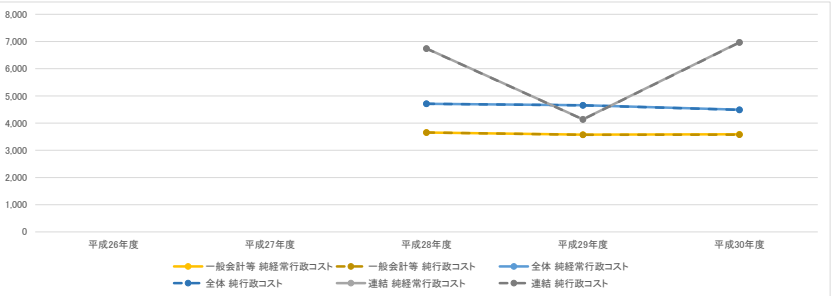
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 205	△ 89	△ 129
	本年度純資産変動額			△ 205	△ 89	△ 128
全体	本年度差額			11,897	11,807	11,679
	純資産残高			29	97	48
連結	本年度差額			70	114	△ 349
	純資産残高			73	114	△ 282



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(3,448百万円)が純行政コスト(3,577百万円)を下回り、本年度差額は▲129百万円となった。昨年度の▲89百万円より減少しており、さらなる地方税の徴収業務の強化をはかり滞納分を減らすとともに、現年分の確実な徴収に努めている。また、企業誘致事業の推進等の新たな財源確保への取組を引き続き行う。
全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や医療保険料が税收等に含まれ、税收等は前年度と比較し197百万円増加したが、国県等補助金が▲411百万円となり、財源全体では▲214百万円となった。本年度末純資産残高は前年度と比較で48百万円の増となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合や安八郡広域連合等の連結により、全体財務書類と比較して財源は2,082百万円の増となったが、純行政コストも増加したため、本年度差額は▲349百万円となった。本年度末純資産残高は全体財務書類と比較して1,357百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

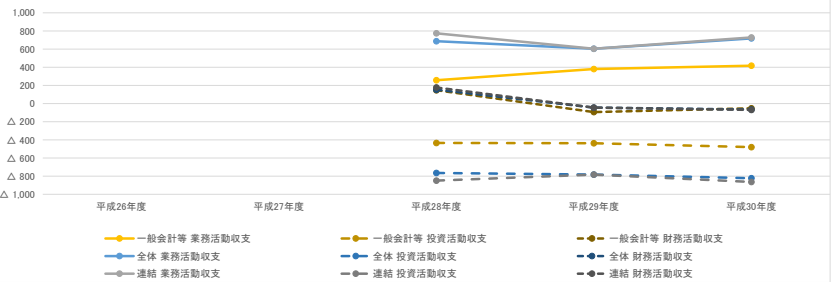
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,654	3,576	3,588
	純行政コスト			3,654	3,570	3,577
全体	純経常行政コスト			4,710	4,658	4,493
	純行政コスト			4,710	4,651	4,486
連結	純経常行政コスト			6,743	4,141	6,973
	純行政コスト			6,736	4,135	6,965



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,833百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は2,201百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,632百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。業務費用は前年度と比較して104百万円の増となった。最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費等を含む物件費等であり、純行政コストの42.69%を占める。特に維持補修費は前年度より56百万円増であった。各公共施設の維持修繕は各年度の予算の平準化を図るべく、計画に基づき適正管理に努めている。
全体では、水道料金等を計上している使用料及び手数料等の経常収益が前年度より140百万円増となった。一般会計等と同様、物件費等の増加額が大きく、物件費、維持補修費、減価償却費すべて前年より増額となっている。
物件費の増については経費削減意識を高く持ち、委託契約の見直し等、抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			257	380	417
	投資活動収支			△ 434	△ 437	△ 480
全体	財務活動収支			147	△ 94	△ 52
	業務活動収支			687	604	718
連結	投資活動収支			△ 765	△ 783	△ 823
	財務活動収支			153	△ 45	△ 66



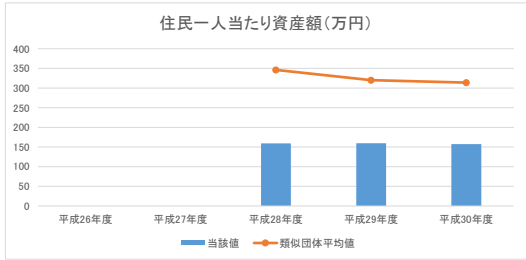
分析:
一般会計等においては、業務活動収支(417百万円)は前年度の380百万円と比較し、37百万円の増となった一方、投資活動収支(△480百万円)は前年度の▲437百万円と比較し▲43百万円となった。主な要因はH29年度は学校施設の大規模改修工事等の実施による国庫補助金収入があったが、今年度は前年度(ほどの)大規模工事がなかったため投資活動収入は▲70百万円となった。投資活動支出も▲27百万円であった。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから▲52百万円となり、本年度末資金残高は前年度より▲115百万円の131百万円となった。行財政改革等により歳出削減に努めている。
全体では、国民健康保険税や医療保険料が税收等収入に含まれること、水道料金などの使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より301百万円増の718百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから▲66百万円となり、本年度末資金残高は前年度より▲171百万円の474百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

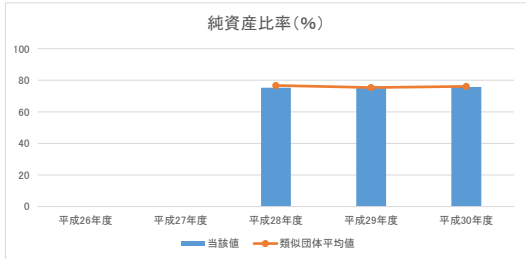
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,579,115	1,560,366	1,540,480
人口			9,912	9,784	9,787
当該値			159.3	159.5	157.4
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

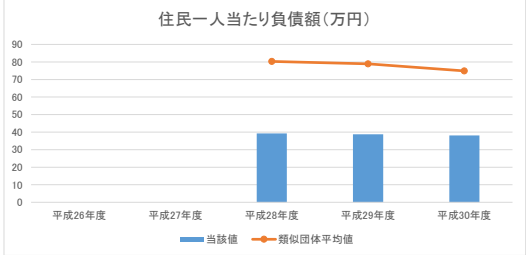
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,897	11,807	11,679
資産合計			15,791	15,804	15,405
当該値			75.3	75.7	75.8
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



4. 負債の状況

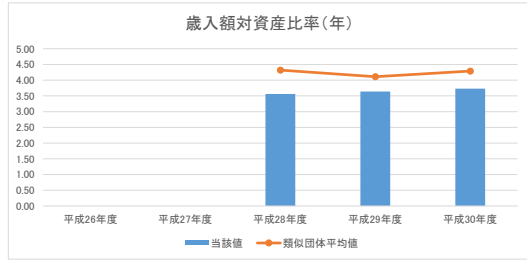
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			389,444	379,616	372,562
人口			9,912	9,784	9,787
当該値			39.3	38.8	38.1
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



②歳入額対資産比率(年)

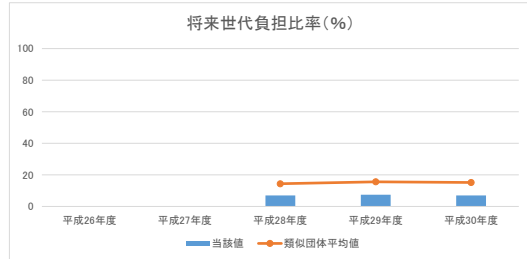
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,791	15,804	15,405
歳入総額			4,430	4,285	4,125
当該値			3.56	3.64	3.73
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			913	968	903
有形・無形固定資産合計			13,120	13,049	12,877
当該値			7.0	7.4	7.0
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

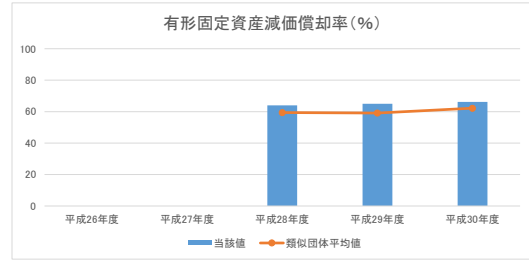
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,872	18,435	19,015
有形固定資産 ※1			27,904	28,381	28,703
当該値			64.0	65.0	66.2
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

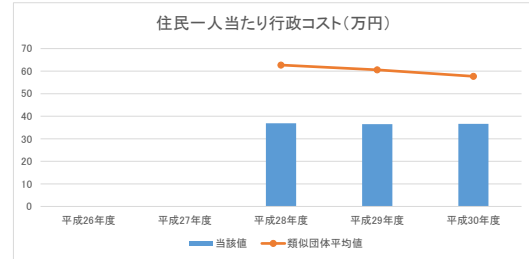
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

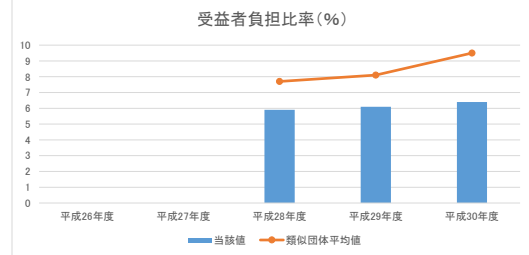
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			365,400	356,984	357,736
人口			9,912	9,784	9,787
当該値			36.9	36.5	36.6
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			229	232	245
経常費用			3,883	3,806	3,833
当該値			5.9	6.1	6.4
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている。要因は道路や河川の敷地の取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものが多くを占めていることが挙げられる。人口は昨年度とほぼ横ばいであるが、資産の減少に伴い住民一人当たり資産額は微減となった。

歳入額対資産比率は類似団体平均をやや下回っている。国県等補助金収入等の投資活動収入の減、及び減価償却累計額の増により資産合計も減となったが、比率は微増であった。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均をやや上回り、年々上昇している。昭和50年代から平成初期に整備された資産が多く、40年程度経過し順次更新の必要性が高まっている。更新計画に基づき計画的な更新に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体とほぼ同程度である。税收等の財源(3,448百万円)が純行政コスト(3,577百万円)を下回り、本年度差額は▲129百万円となった。比率は昨年度とほぼ変わっていないが、今後も新たな財源確保に向けた取り組みを進めるとともに、地方税の適正な徴収、滞納分を増加させないよう徴収業務に取り組む。また、行財政改革により行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規発行額及び地方債残高は昨年度より減となった。今後も発行額の抑制に努め、将来世代の負担軽減をはかる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回る36.6万円となり、昨年度とほぼ変わっていない。行政コストにおいては物件費等の全体に占める割合が大きい。公共施設の更新時期が迫り、老朽化対策が必要となるため、計画に基づいた更新により適正管理に努める。また、物件費以外の人件費及び社会保障給付等についても今後増加が見込まれるため、費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。人口はほぼ横ばいであるが、地方債発行額は前年度と比較し▲4.5百万円、地方債残高は▲52百万円となったことで、一人当たり負債額は38.8万円から38.1万円へ減少した。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回っている。税收等の業務収入が増加したため業務活動収支が増になったため、当該値は43百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回る6.4%となった。経常収益のうちとも園利用料は平成31年10月より無償化となり減少が見込まれる。今後は公共サービスや施設等の利用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

経常費用は社会保障給付の増が見込まれる中、公共施設の老朽化・長寿命化対策を計画的に実施し、物件費の抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

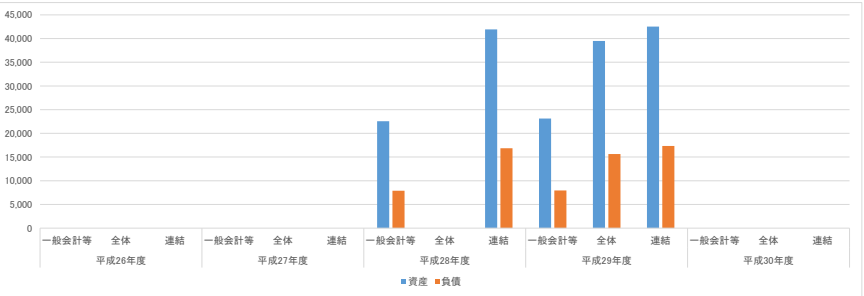
団体名 岐阜県安八町
団体コード 213837

人口	15,076 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	18.16 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,955,251 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	103.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

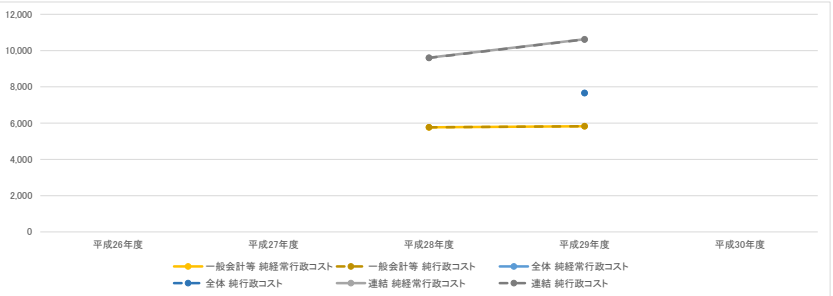
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,563	23,124	
	負債			7,896	7,945	
全体	資産				39,482	
	負債				15,623	
連結	資産			41,937	42,537	
	負債			16,863	17,326	



分析:
一般会計等 資産合計 23,124百万円、負債合計 7,945百万円
連結 資産合計 42,537百万円、負債合計 17,326百万円
資産については、学校施設整備費、道路等のインフラ整備へ集中したことにより、資産の増加となった。

2. 行政コストの状況

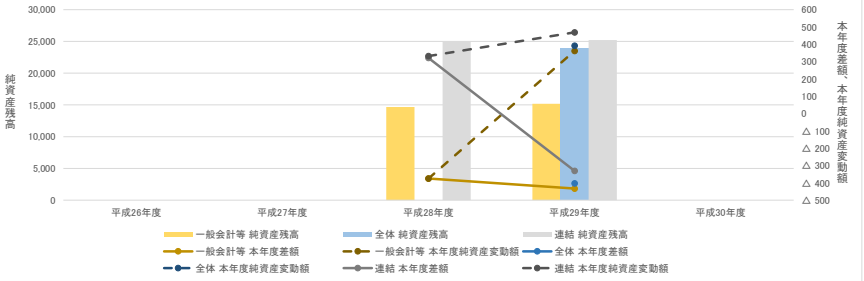
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,768	5,827	
	純行政コスト			5,768	5,827	
全体	純経常行政コスト				7,661	
	純行政コスト				7,661	
連結	純経常行政コスト			9,608	10,626	
	純行政コスト			9,595	10,614	



分析:
一般会計等 純経常行政コスト 6,073百万円、連結純経常行政コスト 11,806百万円
行政コストは、物件費等の占める割合が大きいため、今後も低コストの運用に引き続き努めていく。

3. 純資産変動の状況

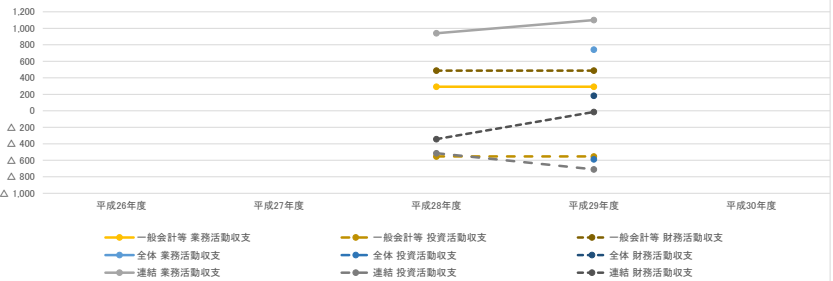
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 375	△ 433	
	本年度純資産変動額			△ 375	362	
	純資産残高			14,667	15,179	
全体	本年度差額				△ 403	
	本年度純資産変動額				392	
	純資産残高				23,858	
連結	本年度差額			321	△ 331	
	本年度純資産変動額			332	469	
	純資産残高			25,074	25,211	



分析:
一般会計等 差額 362百万円、純資産残高 15,179百万円
連結 差額 469百万円、純資産残高 25,211百万円
純資産残高については、学校施設整備、道路等のインフラ整備へ集中したことにより、純資産の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			292	292	
	投資活動収支			△ 553	△ 553	
	財務活動収支			487	487	
全体	業務活動収支				742	
	投資活動収支				△ 588	
	財務活動収支				183	
連結	業務活動収支			940	1,100	
	投資活動収支			△ 514	△ 710	
	財務活動収支			△ 343	△ 14	



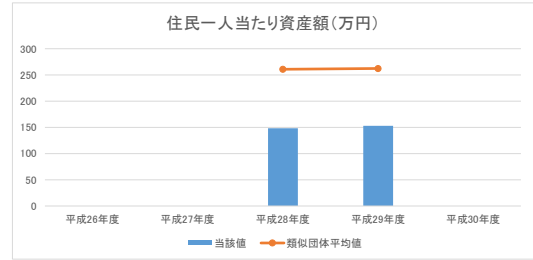
分析:
一般会計等 業務活動収支 292百万円、投資活動収支 △553百万円、財務活動収支 487百万円
連結 業務活動収支 1,100百万円、投資活動収支 △710百万円、財務活動収支 △14百万円
資金収支については、業務活動収支が確保されているが、投資活動について補助金等の収入が少ないため収支が確保できていないものもある。今後も財源の確保に努め、収支のバランスを図っていきたい。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

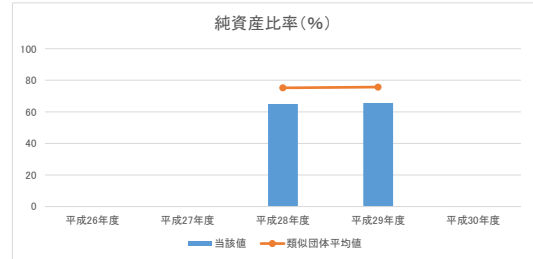
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,256,277	2,312,370	
人口			15,211	15,115	
当該値			148.3	153.0	
類似団体平均値			260.8	262.3	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

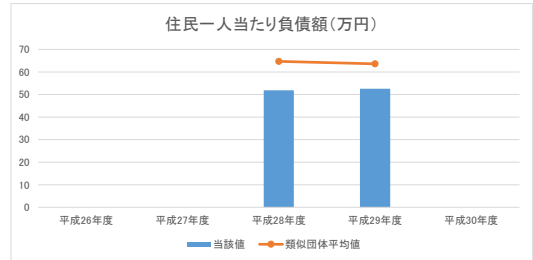
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			1,466.7	1,517.9	
資産合計			22,563	23,124	
当該値			65.0	65.6	
類似団体平均値			75.2	75.7	



4. 負債の状況

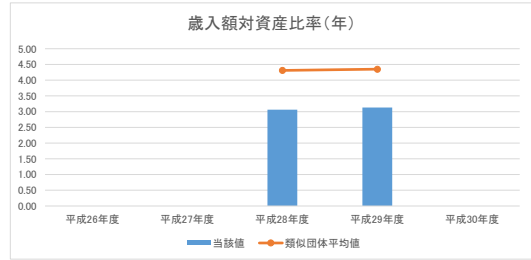
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			789,581	794,503	
人口			15,211	15,115	
当該値			51.9	52.6	
類似団体平均値			64.7	63.6	



②歳入額対資産比率(年)

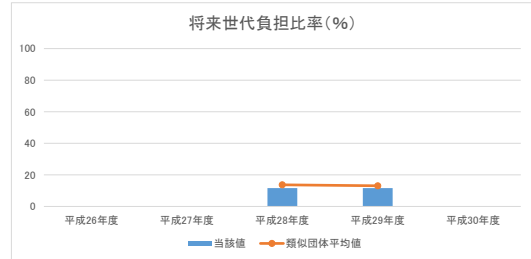
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,563	23,124	
歳入総額			7,384	7,384	
当該値			3.06	3.13	
類似団体平均値			4.31	4.35	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,513	2,521	
有形・無形固定資産合計			21,685	21,681	
当該値			11.6	11.6	
類似団体平均値			13.7	13.1	

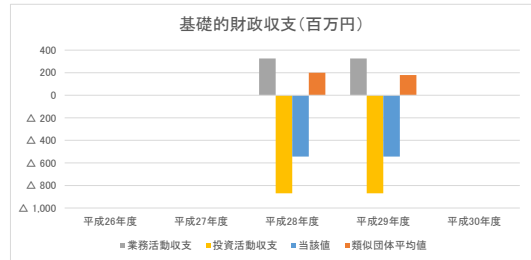
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			326	328	
投資活動収支 ※2			△ 870	△ 870	
当該値			△ 544	△ 544	
類似団体平均値			200.0	179.7	

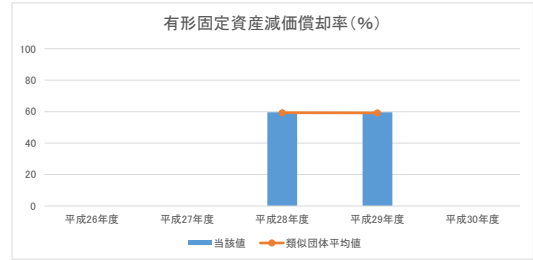
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,661	17,661	
有形固定資産 ※1			29,621	29,618	
当該値			59.6	59.6	
類似団体平均値			59.3	59.2	

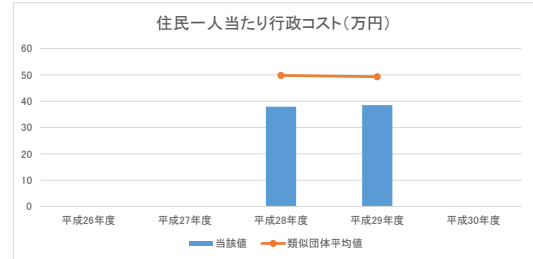
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

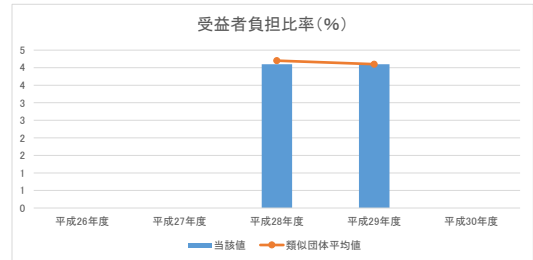
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			576,816	582,660	
人口			15,211	15,115	
当該値			37.9	38.5	
類似団体平均値			49.8	49.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			247	247	
経常費用			6,015	6,074	
当該値			4.1	4.1	
類似団体平均値			4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額 資産合計 2,312,370万円 当該値 148.3万円 歳入額対資産比率3.13年 有形固定資産減価償却率59.6%となった。類似団体と比較して、低い値となっている。これは、近年、各種基金等の現金預金保有額が低くなっていることが要因である。今後、資産の管理について、引き続き留意して行きたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、65.6%、将来世代負担比率11.6%となった。類似団体と比較して低い値となっている。これは、投資等に対して地方債で資金を調達することが多くなっていることが要因であると考えられる。今後、値が高くなりすぎないように地方債での資金調達には注意して行きたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては当該値38.5となった。類似団体と比較しても低く抑えられていることから、今後も引き続き低コストでの運営を続けて行きたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、当該値52.6万円 基礎的財政収支 当該値△544百万円 となった。類似団体と比較して低く抑えられている。これは、現在では、公共施設との整備に関して整備が終了し、新たな借り入れ等が低く抑えられていることが要因のひとつである。今後、施設の老朽化に伴う改修費用の増大も考えられるため注意していきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、当該値4.1%となった。これは、類似団体と比較して、ほぼ同程度であることから、一定の受益者負担を強いていることと思われます。今後も、各種サービスにおいて財政に悪影響がないよう、適切な受益者負担を求めて行きたい。

平成30年度 財務書類に関する情報①

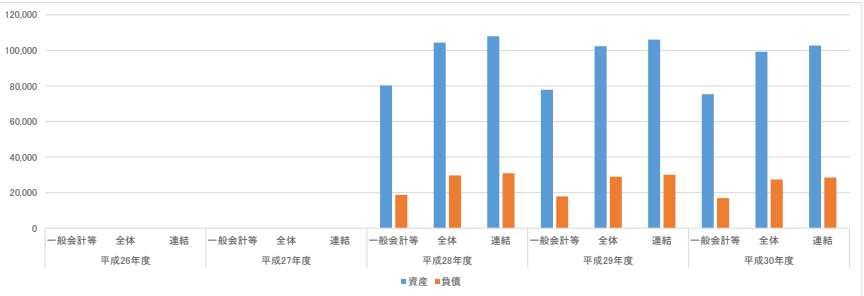
団体名	岐阜県揖斐川町
団体コード	214019

人口	21,274 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	262 人
面積	803.44 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,441,148 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

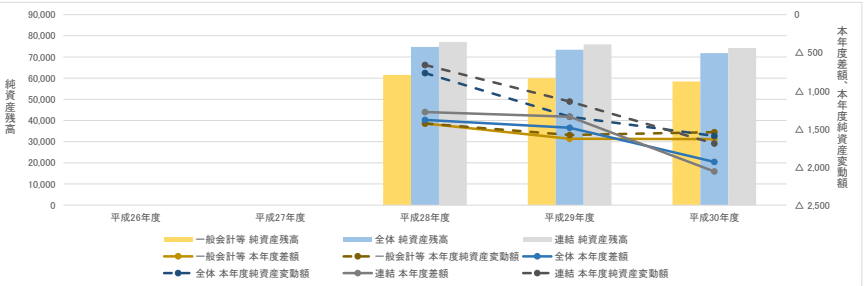
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			80,298	77,888	75,363
	負債			18,731	17,900	16,917
全体	資産			104,432	102,371	99,242
	負債			29,671	28,951	27,413
連結	資産			107,958	106,045	102,741
	負債			30,860	30,086	28,472



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,525百万円の減少となった。主な要因は事業用資産とインフラ資産の減価償却費による資産が減少したことによるものである。また、負債総額が前年度末から983百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、840百万円減少した。上水道事業会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,129百万円の減少となった。主な要因は上水道、簡易水道、下水道等のインフラ資産の減価償却費による資産が減少したためである。揖斐郡消防組合や、揖斐広域連合等を加えた連結では、総資産額は前年度末から3,304百万円減少し、負債総額についても1,614百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

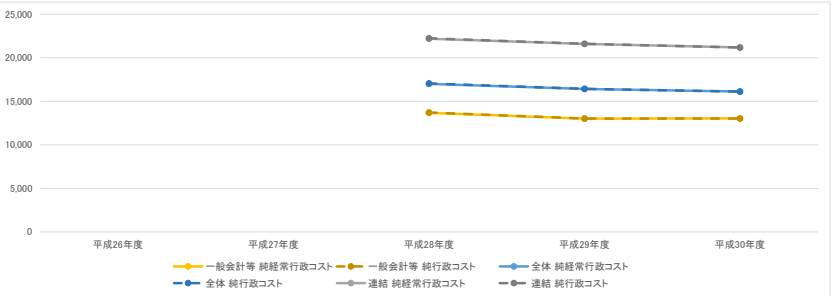
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,428	△ 1,629	△ 1,633
	本年度純資産変動額			△ 1,428	△ 1,579	△ 1,542
全体	純資産残高			61,567	59,988	58,446
	本年度差額			△ 1,381	△ 1,484	△ 1,932
	本年度純資産変動額			△ 766	△ 1,340	△ 1,591
	純資産残高			74,761	73,420	71,829
連結	本年度差額			△ 1,278	△ 1,340	△ 2,058
	本年度純資産変動額			△ 600	△ 1,139	△ 1,691
	純資産残高			77,098	75,959	74,268



分析: 一般会計等においては、税收等及び国県等補助金の財源が純行政コスト下回っており、本年度差額は、▲1,633百万円となり、純資産残高は1,542百万円の減少となった。物件費等の経費の削減に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が税收等に含まれることから、一般会計等比べて税收等が770百万円多くなっており、本年度差額は▲1,932百万円となり、純資産残高は、1,591百万円の減少となった。連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,727百万円多くなっており、本年度差額は▲2,058百万円となり、純資産残高は、1,691百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

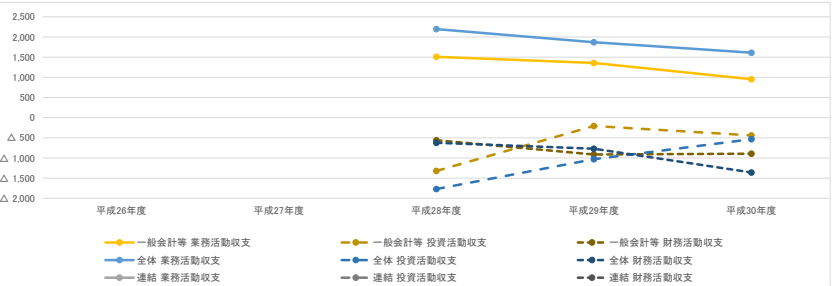
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,677	13,012	13,046
	純行政コスト			13,721	13,023	13,033
全体	純経常行政コスト			17,007	16,429	16,127
	純行政コスト			17,053	16,436	16,116
連結	純経常行政コスト			22,196	21,600	21,196
	純行政コスト			22,242	21,606	21,185



分析: 一般会計等においては、経常費用は13,813百万円となり、前年度より67百万円の増加となった。主な要因は、物件費の増加によるもので今後も引き続き経費の削減に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が564百万円、純行政コストが3,083百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が907百万円多くなっている一方、人件費が648百万円多くなっているなど、経常費用が9,056百万円多くなり、純行政コストは8,152百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,508	1,356	953
	投資活動収支			△ 1,321	△ 207	△ 439
全体	財務活動収支			△ 560	△ 914	△ 895
	業務活動収支			2,195	1,870	1,611
	投資活動収支			△ 1,770	△ 1,029	△ 535
	財務活動収支			△ 623	△ 772	△ 1,359
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



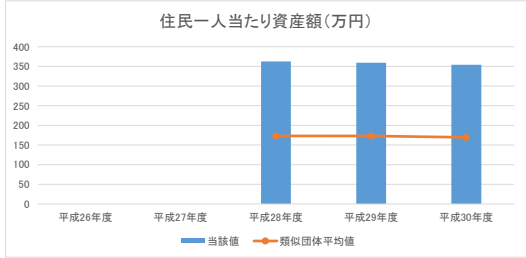
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は953百万円であったが、投資活動収支については、六合分団消防車庫建設工事を行ったことから、▲439百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲895百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から381百万円減少し、590百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料は税收等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より658百万円多い1,611百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道事業において設備機器の更新等を実施したため、▲535百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,359百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から238百万円減少し、1,181百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

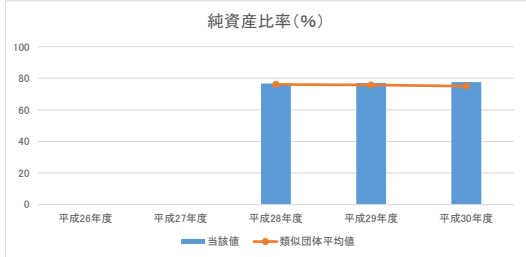
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,029,806	7,788,802	7,536,349
人口			22,145	21,672	21,274
当該値			362.6	359.4	354.3
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

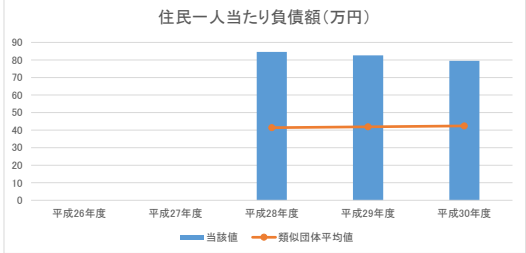
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			61,567	59,988	58,448
資産合計			80,298	77,888	75,363
当該値			76.7	77.0	77.6
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



4. 負債の状況

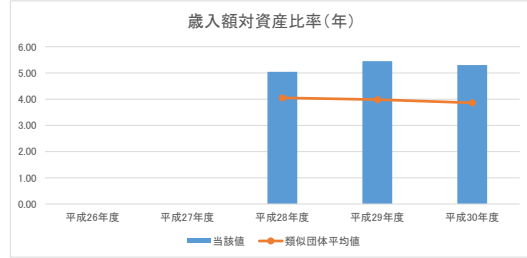
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,873,116	1,789,984	1,691,743
人口			22,145	21,672	21,274
当該値			84.6	82.6	79.5
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



②歳入額対資産比率(年)

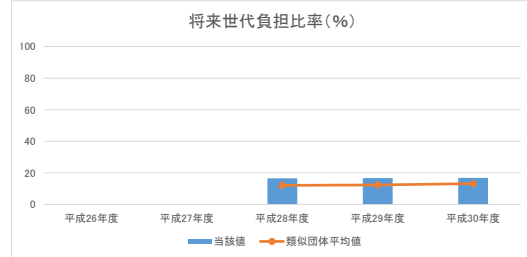
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			80,298	77,888	75,363
歳入総額			15,945	14,302	14,223
当該値			5.04	5.45	5.30
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,022	10,662	10,316
有形・無形固定資産合計			66,248	63,835	61,510
当該値			16.6	16.7	16.8
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

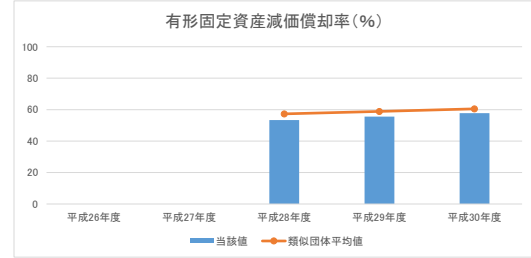
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			61,690	64,312	67,012
有形固定資産 ※1			115,500	115,695	115,939
当該値			53.4	55.6	57.8
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

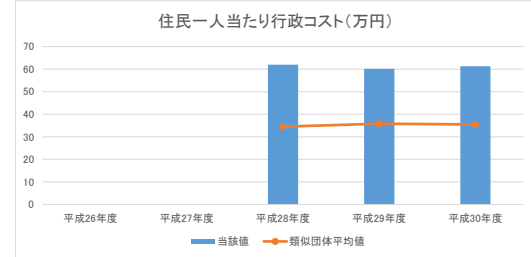
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

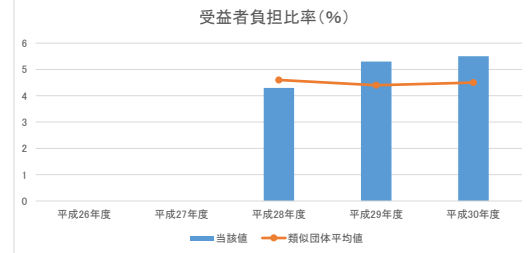
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,372,121	1,302,335	1,303,273
人口			22,145	21,672	21,274
当該値			62.0	60.1	61.3
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			618	734	768
経常費用			14,296	13,746	13,813
当該値			4.3	5.3	5.5
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より、類似団体平均を上回っているが、前年度末に比べて2,525百万円減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1,542百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、新規に発行する地方債の抑制を行う一方で、利率が高く地方交付税に理論参入される地方債については、繰り上げ償還を行っていく。また、利率見直しによる借換えを行うなど、利率の削減を図るとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。純行政コストのうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が52.1%を占めている。これは、町村合併により広大な面積の行政サービスを提供していることから行政コストが高くなってしまふ。物件費等の削減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、合併後に庁舎及び学校建設等による建設事業を実施したことによるもので、順次地方債の償還が終了していくことから、今後も同様に右肩下がりの見込みである。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字部分が基金の取崩入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字部分を下回ったため、602百万円となっており、類似団体平均を上回った。新規に発行する地方債を抑制し、負債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。なお、将来において経常費用のうち維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

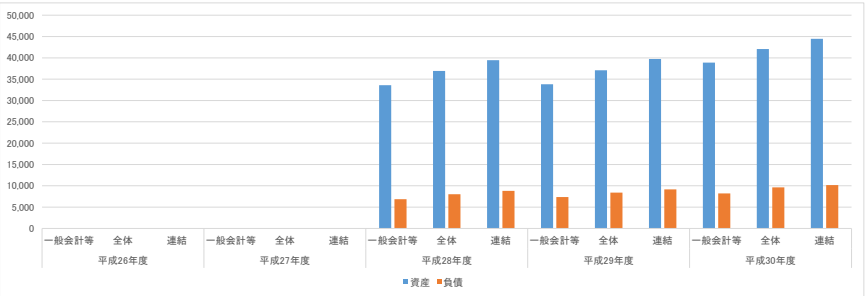
団体名 岐阜県大野町
団体コード 214035

人口	23,139 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	34.20 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,882.338 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－1	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

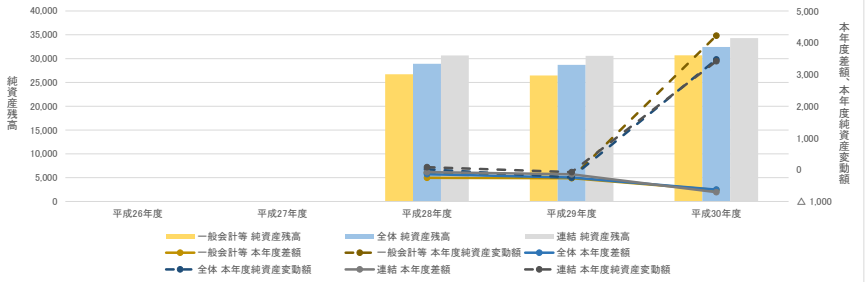
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			33,581	33,815	38,880
	負債			8,864	7,355	8,200
全体	資産			36,927	37,093	42,077
	負債			8,010	8,415	9,634
連結	資産			39,459	39,730	44,462
	負債			8,800	9,146	10,159



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,065百万円の増加(前年度比+15.0%)となった。主に道路台帳の見直しによる、道路工物の評価見直しによる道路工物の増加4,846百万円(取得価額10,098百万円に対し減価償却累計額が5,252百万円のため差額が4,846百万円)、道の駅「パレットピアおおの」施設工事や各小・中学校校舎洋式トイレ改修等による建物の増加(1,568百万円)が要因であり、これにより有形固定資産が5,146百万円の増加(前年度比+17.5%)となった。負債についても負債総額が前年度末から845百万円増加(前年度比+11.5%)となった。主に道の駅整備事業、本庁舎耐震補強事業、小中学校校舎洋式トイレ改修事業に係る固定負債の地方債の発行増加(622百万円)によるものである。

3. 純資産変動の状況

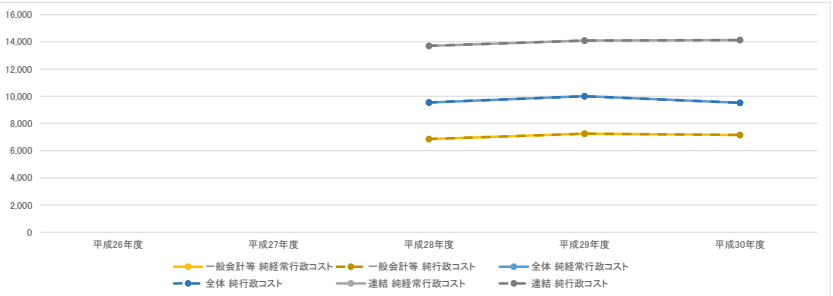
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 255	△ 265	△ 637
	本年度純資産変動額			△ 98	△ 258	4,221
	純資産残高			26,717	26,459	30,680
全体	本年度差額			△ 141	△ 246	△ 627
	本年度純資産変動額			15	△ 239	3,473
	純資産残高			28,917	28,678	32,444
連結	本年度差額			△ 75	△ 145	△ 707
	本年度純資産変動額			83	△ 75	3,418
	純資産残高			30,659	30,584	34,303



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,517百万円)が純行政コスト(7,154百万円)を下回っており、本年度差額は△637百万円となった。無償所管替等で4,861万円の増加があるが、これは道路工物の評価見直しによるものであり、これにより純資産額が4,221百万円増加している。今後はふるさと納税事業の充実化や企業誘致の推進等による収収等の増加に努め、すこしでも黒字に近づけていきたい。

2. 行政コストの状況

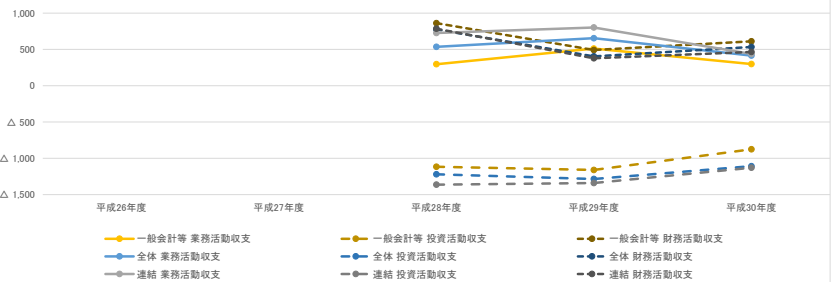
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,849	7,249	7,154
	純行政コスト			6,857	7,240	7,154
全体	純経常行政コスト			9,541	10,007	9,515
	純行政コスト			9,550	9,998	9,515
連結	純経常行政コスト			13,698	14,098	14,130
	純行政コスト			13,707	14,089	14,130



分析:
一般会計等において、経常費用は7,588百万円となり、前年度比50百万円の増加(前年度比+0.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,672百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,917百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも少ない。最も金額が大きいのは補助金等(2,690百万円、前年度比+224百万円)、次いで物件費(1,261百万円、前年度比▲220百万円)であり、この二つで純行政コストの55.2%を占めている。今後も施設の老朽化などにより、維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化や施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			296	512	298
	投資活動収支			△ 1,116	△ 1,160	△ 876
	財務活動収支			862	492	611
全体	業務活動収支			535	655	415
	投資活動収支			△ 1,220	△ 1,285	△ 1,108
	財務活動収支			776	404	533
連結	業務活動収支			726	802	438
	投資活動収支			△ 1,363	△ 1,340	△ 1,130
	財務活動収支			785	378	466



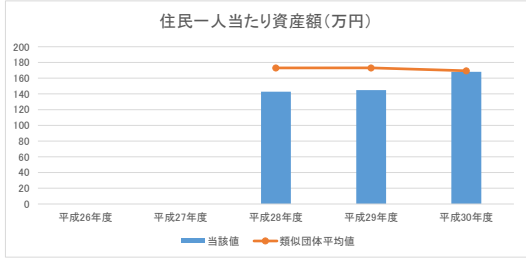
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年より減少して298百万円となった。移転費用支出3,917百万円(前年度比+233百万円)。特に補助金支出は2,690百万円となっており、社会保険給付費1,002百万円の約2倍以上となっている。投資活動収支については、国庫等補助金等の投資活動収入592百万円より、公共施設整備費等の投資活動支出1,468百万円が上回っているため、マイナス876百万円となっている。しかしながら、道の駅「パレットピアおおの」整備に係る費用の減少などがあり投資活動収支のマイナスは減少しています。財務活動収支については、611百万円となっており、これは地方債償還支出416百万円より地方債発行収入1,058百万円が上回っているためである。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

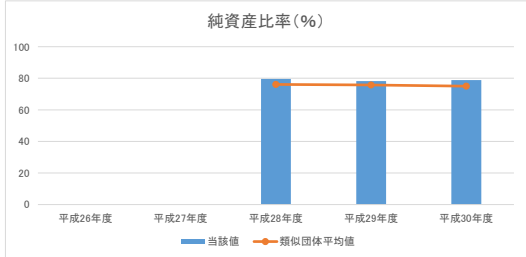
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,358,109	3,381,462	3,888,032
人口			23,493	23,339	23,139
当該値			142.9	144.9	168.0
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

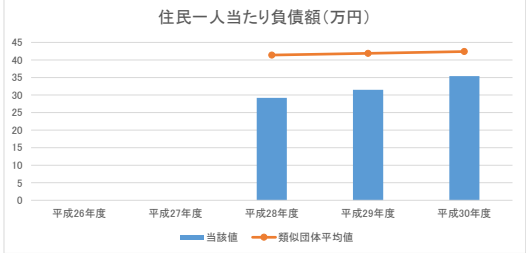
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			26,717	26,459	30,680
資産合計			33,581	33,815	38,880
当該値			79.6	78.2	78.9
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



4. 負債の状況

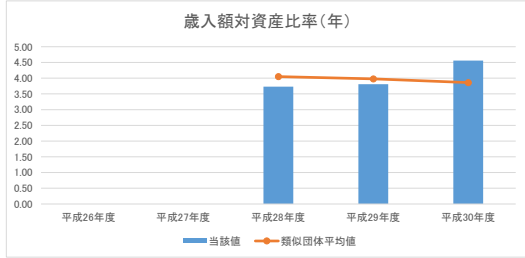
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			686,372	735,526	819,987
人口			23,493	23,339	23,139
当該値			29.2	31.5	35.4
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



②歳入額対資産比率(年)

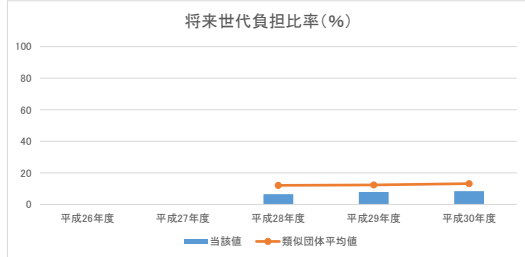
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			33,581	33,815	38,880
歳入総額			9,004	8,877	8,524
当該値			3.73	3.81	4.56
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,886	2,325	2,931
有形・無形固定資産合計			28,797	29,497	34,772
当該値			6.5	7.9	8.4
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

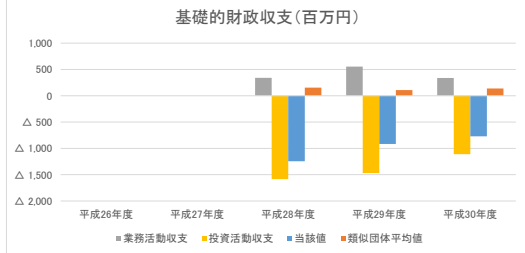
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			340	554	338
投資活動収支 ※2			△1,585	△1,469	△1,109
当該値			△1,245	△915	△771
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

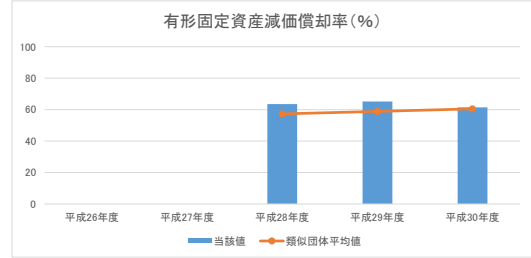
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,589	24,464	30,521
有形固定資産 ※1			37,132	37,495	49,731
当該値			63.5	65.2	61.4
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

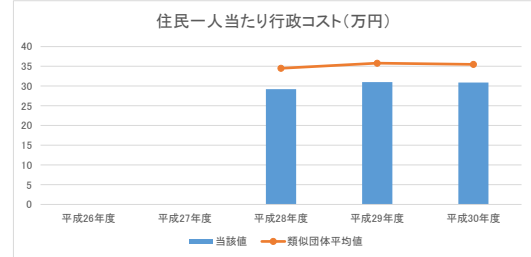
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

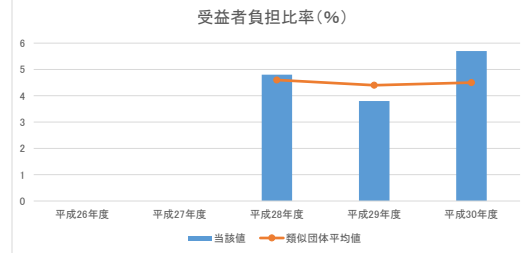
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			685,717	724,028	715,357
人口			23,493	23,339	23,139
当該値			29.2	31.0	30.9
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			346	289	435
経常費用			7,195	7,538	7,589
当該値			4.8	3.8	5.7
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が増加した原因は、道路工物の評価見直しにより、固定資産台帳上の道路工物が4,846百万円増加したためである。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、主に道路台帳の見直しによる、道路工物の評価見直しによる道路工物が4,846百万円増加したため、歳入額対資産比率は大幅に増加することとなった。
・有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている資産が多ることから、類似団体より若干高い水準にある。平成30年度は道の駅「バレットピアおおの」などの大規模な施設の建物を固定資産として計上したことにより、前年度より約3.8%減少している。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化や施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より高い水準となっている。また、前述の一人当たりの資産額と同様、本年度に道路工物の評価を見直したことが影響し、純資産が増加し、前年度から0.7%増加している。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。しかし、純資産には老朽化した施設等の維持等が内在しているため注意が必要である。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較し0.5%増加している。これは、道の駅整備、本庁舎耐震補強工事、小中学校校舎洋式トイレ改修などの大型事業実施による固定負債の地方債発行額の増加が要因となっている。事業の取捨選択により、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年とほぼ同じであった。今後も、建物の老朽化による維持補修費の増加、社会保障給付や補助金等の増加が見込まれることから、事業の見直し等による行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、大型事業の実施による地方債の新規発行が1,058百万円あり、地方債の発行額が償還額を上回ったため、昨年度より3.9万円増加している。来年度以降より償還も開始されることで、負債の増加が見込まれることから、地方債の新規発行についても慎重に進めていくなど、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上乗せしたため、△171百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、道の駅整備事業など公共施設等の必要な投資を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度から大幅に増加している。前年と比べて経常費用は前年とほぼ同額であったのに対して、経常収益は前年に比べて146百万円増加した。これは、学校給食費が公費計化したことによるものです。今後も経常収益を増やすよう努力するとともに、経常費用の削減にも努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県池田町

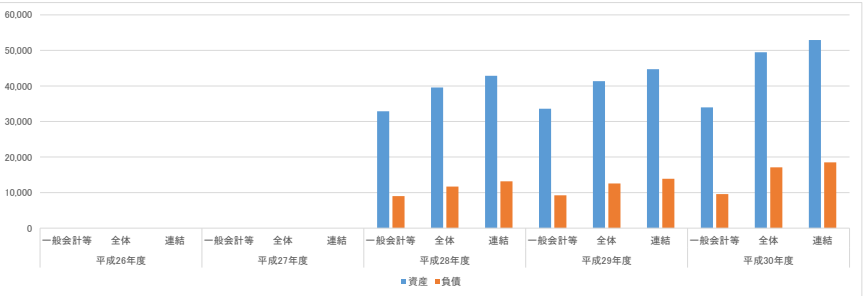
団体コード 214043

人口	24,012 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	38.80 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,495,189 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	78.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

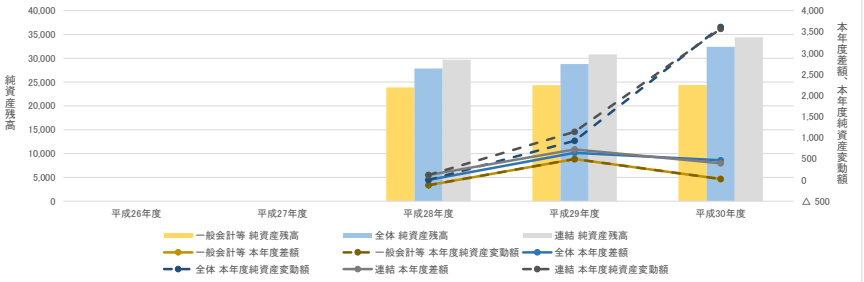
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			32,889	33,609	33,970
	負債			9,021	9,246	9,585
全体	資産			39,580	41,344	49,499
	負債			11,714	12,553	17,091
連結	資産			42,859	44,734	52,927
	負債			13,162	13,899	18,518



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から361百万円の増加(+1.01%)となっています。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、主に事業用資産の建物が増加しました。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.0%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていきます。

3. 純資産変動の状況

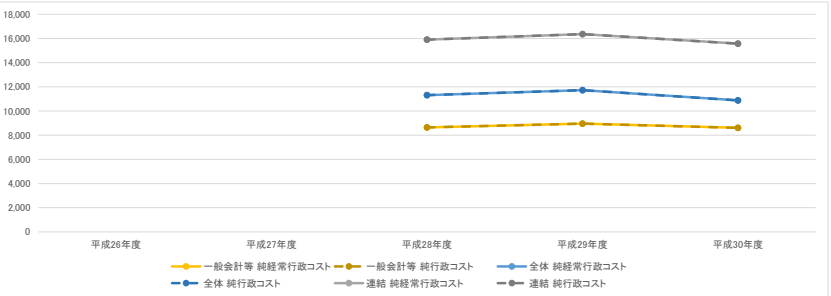
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 123	494	23
	本年度純資産変動額			△ 123	495	24
	純資産残高			23,868	24,363	24,387
全体	本年度差額			2	642	464
	本年度純資産変動額			2	925	3,617
	純資産残高			27,866	28,791	32,408
連結	本年度差額			117	722	394
	本年度純資産変動額			119	1,138	3,572
	純資産残高			29,697	30,835	34,407



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(8,629百万円)が純行政コスト(8,606百万円)を上回っており、本年度差額は23百万円となり、純資産残高は24百万円の増加となっています。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努めています。

2. 行政コストの状況

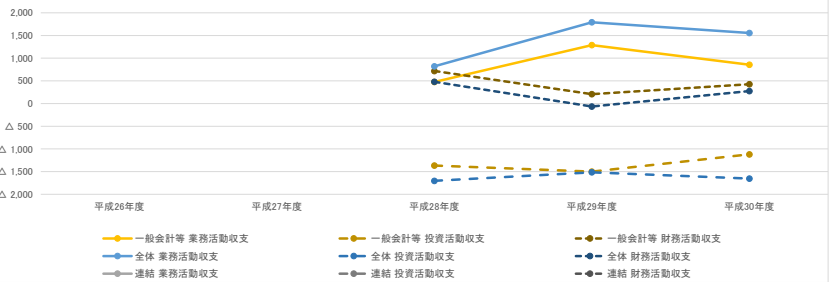
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,645	8,958	8,612
	純行政コスト			8,645	8,957	8,606
全体	純経常行政コスト			11,315	11,725	10,884
	純行政コスト			11,315	11,725	10,878
連結	純経常行政コスト			15,912	16,362	15,578
	純行政コスト			15,902	16,362	15,572



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,099百万円となり、前年度から142百万円の減少(▲2.6%)となっています。物件費等が経常費用の41.7%(3,797百万円、前年度比▲326百万円)を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっていることから、引き続き公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			476	1,288	856
	投資活動収支			△ 1,367	△ 1,500	△ 1,119
	財務活動収支			718	207	426
全体	業務活動収支			821	1,791	1,556
	投資活動収支			△ 1,703	△ 1,516	△ 1,653
	財務活動収支			479	△ 65	275
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



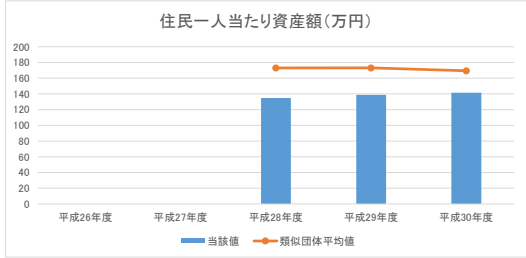
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は856百万円でしたが、投資活動収支については、基金の積立を行ったことから、▲1,119百万円となっています。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、426百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から163百万円増加し、504百万円となりました。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

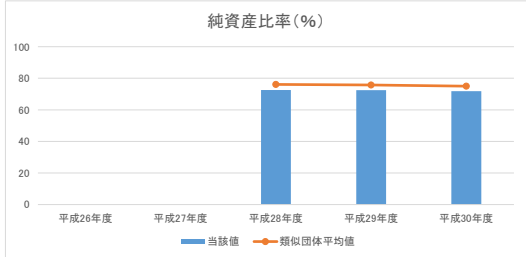
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,288,900	3,360,894	3,397,000
人口			24,390	24,231	24,012
当該値			134.8	138.7	141.5
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

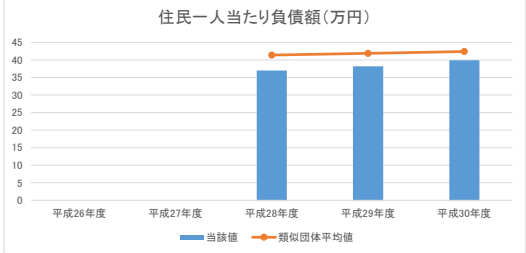
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,868	24,363	24,387
資産合計			32,889	33,609	33,970
当該値			72.6	72.5	71.8
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



4. 負債の状況

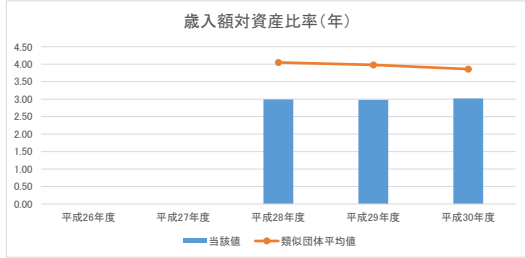
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			902,100	924,557	958,500
人口			24,390	24,231	24,012
当該値			37.0	38.2	39.9
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



②歳入額対資産比率(年)

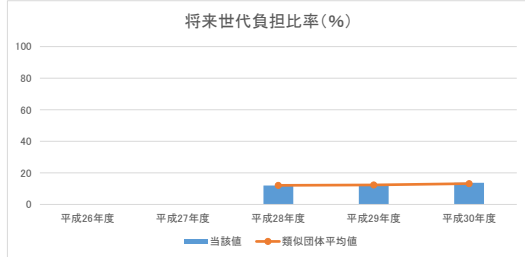
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,889	33,609	33,970
歳入総額			11,006	11,262	11,238
当該値			2.99	2.98	3.02
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,576	3,717	4,087
有形・無形固定資産合計			29,695	29,664	29,905
当該値			12.0	12.5	13.7
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

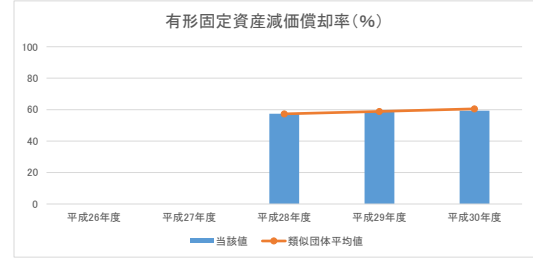
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,108	24,006	24,921
有形固定資産 ※1			40,277	40,989	42,029
当該値			57.4	58.6	59.3
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

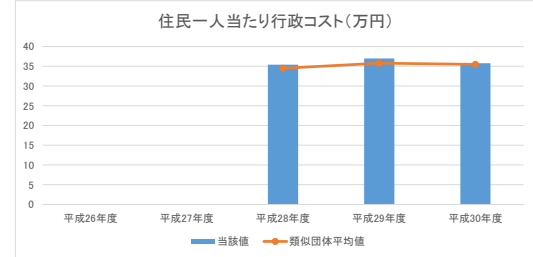
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

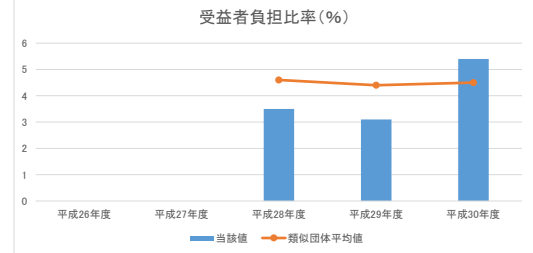
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			864,500	895,653	860,600
人口			24,390	24,231	24,012
当該値			35.4	37.0	35.8
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			318	283	487
経常費用			8,963	9,241	9,099
当該値			3.5	3.1	5.4
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が前年に比べて2.8万円増加したものの、類似団体平均を大きく下回っています。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を進めていきます。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示します)は、類似団体平均と同程度となっていますが、前年度と比較して1.2ポイント増加しています。新規の地方債の発行を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度より1.2ポイント減少し、類似団体平均と比較しても若干高い状況です。新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努めています。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、当年度において業務活動収支の黒字分が基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲240百万円となっており、類似団体平均を大きく下回っています。また、前年度と比べても悪化しています。

5. 受益者負担の状況

当年度の受益者負担比率は類似団体平均値よりも上回って前年度より高くなっています。よって、将来において経常費用のうちの維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていきます。

平成30年度 財務書類に関する情報①

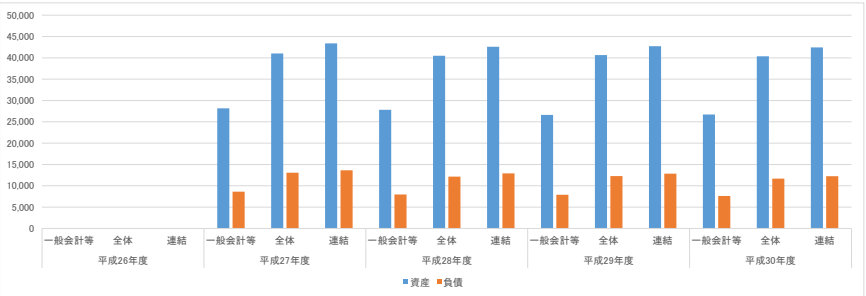
団体名 岐阜県北町
団体コード 214213

人口	18,442 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	5.18 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,234,698 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	46.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

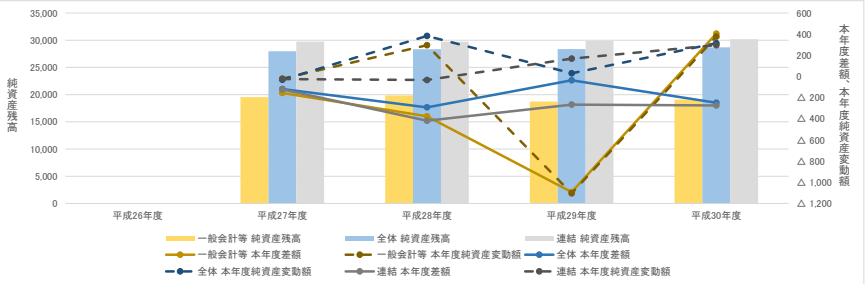
(単位:百万円)						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		28,162	27,815	26,632	26,721
	負債		8,619	7,976	7,897	7,609
全体	資産		41,030	40,483	40,645	40,373
	負債		13,071	12,141	12,273	11,687
連結	資産		43,375	42,611	42,733	42,431
	負債		13,629	12,898	12,851	12,253



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から89百万円の増加(+0.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が96.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債の部では負債総額が前年度末より288百万円(-3.6%)の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成25年度に実施したグリーン通り整備事業等に係る地方債の償還が始まったことなどから、地方債償還額が発行額を上回り、226百万円減少した。
下水道事業特別会計、南東部開発事業特別会計を含む全体では、資産総額は前年度末から271百万円減少(-0.7%)し、負債総額は前年度末から586百万円減少(4.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて13,852百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,078百万円多くなっている。
もつす広域連合、西濃環境整備組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から302百万円減少(-0.7%)し、負債総額は前年度末から598百万円減少(-4.7%)した。資産総額は、もつす広域連合の老人福祉施設大和園を計上していること等により、一般会計等に比べて15,710百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて4,644百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

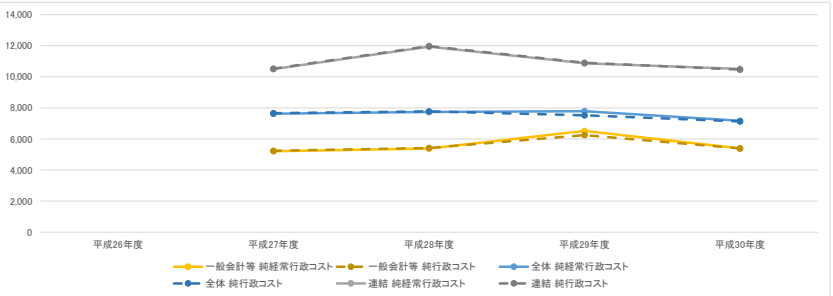
(単位:百万円)						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 156	△ 377	△ 1,092	405
	本年度純資産変動額		△ 21	296	△ 1,105	377
	純資産残高		19,543	19,839	18,735	19,112
全体	本年度差額		△ 118	△ 292	△ 36	△ 248
	本年度純資産変動額		△ 31	383	30	315
	純資産残高		27,959	28,342	28,371	28,686
連結	本年度差額		△ 122	△ 418	△ 266	△ 274
	本年度純資産変動額		△ 25	△ 33	169	296
	純資産残高		29,746	29,713	29,882	30,178



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(5,801百万円)が純行政コスト(5,396百万円)を上回っており、本年度差額は405百万円となり、純資産残高は377百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて町道301号線の改良工事を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、一般会計等と比べて税收等が177百万円少なくなっており、本年度差額は△248百万円となり、純資産残高は315百万円の増加となった。
連結では、もつす広域連合の老人福祉施設大和園の施設利用料や介護保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が1,688百万円多くなっており、本年度差額は△274百万円となり、純資産残高は296百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

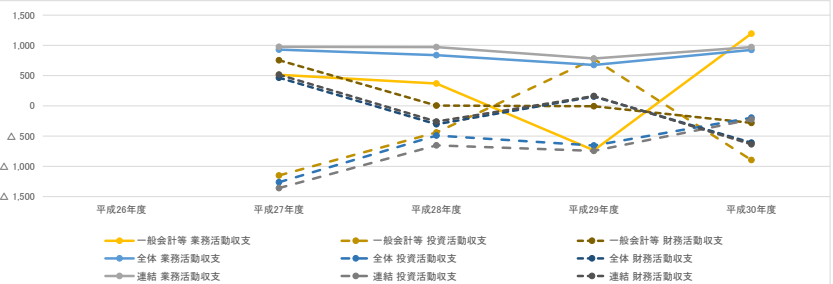
2. 行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,212	5,383	6,518	5,391
	純行政コスト		5,241	5,418	6,247	5,396
全体	純経常行政コスト		7,628	7,739	7,787	7,172
	純行政コスト		7,658	7,774	7,521	7,130
連結	純経常行政コスト		10,494	11,939	10,866	10,504
	純行政コスト		10,523	11,974	10,905	10,463



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,867百万円となり、前年度比1,028百万円の減少(-14.9%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,074百万円、前年度比+51百万円)であり、純行政コストの38.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が426百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,377百万円多くなり、純行政コストは1,734百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が630百万円多くなっている一方、人件費が301百万円多くなっているなど、経常費用が5,744百万円多くなり、純行政コストは5,067百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		514	370	△ 734	1,195
	投資活動収支		△ 1,150	△ 439	775	△ 894
	財務活動収支		755	4	△ 7	△ 281
全体	業務活動収支		930	839	676	924
	投資活動収支		△ 1,262	△ 490	△ 654	△ 196
	財務活動収支		466	△ 303	155	△ 609
連結	業務活動収支		976	971	783	971
	投資活動収支		△ 1,359	△ 652	△ 745	△ 224
	財務活動収支		516	△ 259	163	△ 635



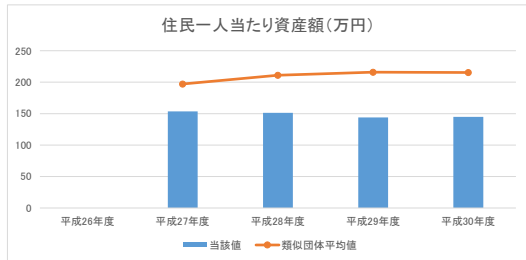
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,195百万円であったが、投資活動収支については、公共用地取得基金の積立を行ったことから、△894百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△281百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、409百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。
全体では、業務活動収支は一般会計等より△271百万円少ない924百万円となっている。投資活動収支では、企業誘致エリアの土地の造成工事や下水道管の老朽化対策事業を実施したため、△196百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△609百万円となり、本年度末資金残高は前年度から119百万円増加し、1,323百万円となった。
連結では、もつす広域連合における介護保険事業における保険料や老人福祉施設大和園における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より224百万円少ない971百万円となっている。投資活動収支では、全体会計の南東部開発事業特別会計や下水道事業特別会計の影響を受けて、△224百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△635百万円となり前年度より798百万円の減少となっている。また、本年度末資金残高は前年度から113百万円増加し、1,772百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

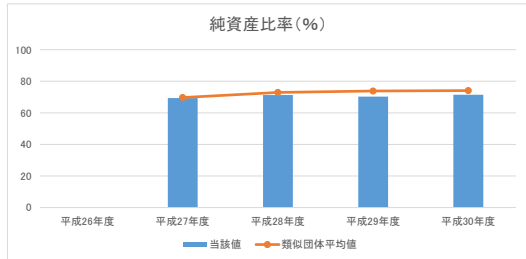
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		2,816,164	2,781,507	2,863,160	2,672,061
人口		18,344	18,389	18,510	18,442
当該値		153.5	151.3	143.9	144.9
類似団体平均値		197.1	211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

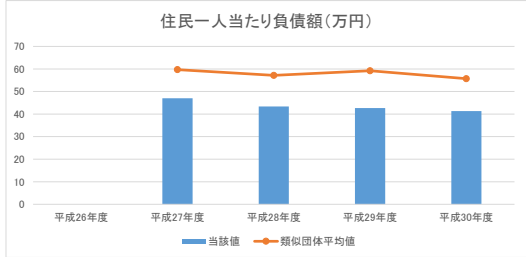
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		19,543	9,839	18,735	19,112
資産合計		28,162	27,815	26,632	26,721
当該値		69.4	71.3	70.3	71.5
類似団体平均値		69.7	72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

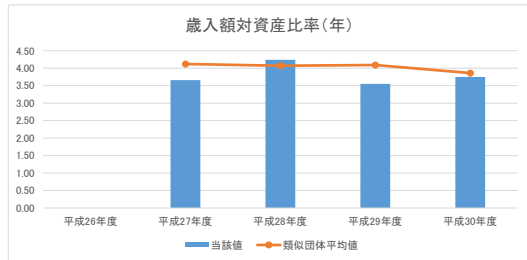
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		861,852	797,558	789,670	760,865
人口		18,344	18,389	18,510	18,442
当該値		47.0	43.4	42.7	41.3
類似団体平均値		59.7	57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

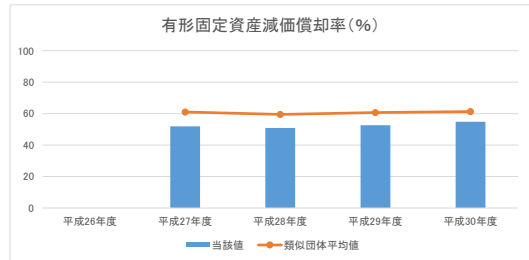
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		28,162	27,815	26,632	26,721
歳入総額		7,888	6,556	7,496	7,122
当該値		3.66	4.24	3.55	3.75
類似団体平均値		4.12	4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		16,083	16,735	17,472	18,169
有形固定資産 ※1		30,977	32,881	33,186	33,165
当該値		51.9	50.9	52.6	54.8
類似団体平均値		61.1	59.5	60.7	61.3

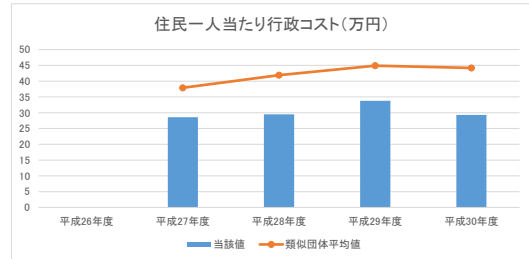
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

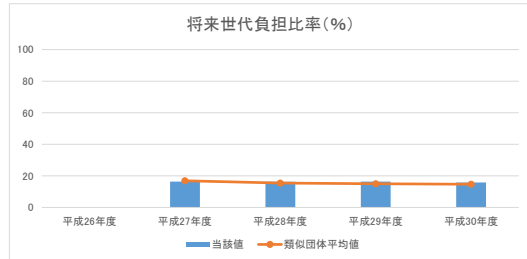
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		524,113	541,824	624,740	539,598
人口		18,344	18,389	18,510	18,442
当該値		28.6	29.5	33.8	29.3
類似団体平均値		37.8	41.9	44.9	44.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		4,009	3,966	3,913	3,643
有形・無形固定資産合計		24,456	24,341	23,849	23,107
当該値		16.4	16.3	16.4	15.8
類似団体平均値		16.9	15.5	15.0	14.7

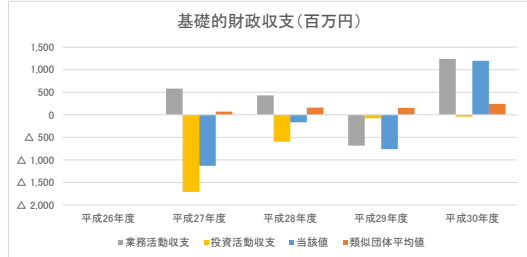
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		580	429	△ 683	1,239
投資活動収支 ※2		△ 1,710	△ 597	△ 76	△ 41
当該値		△ 1,130	△ 168	△ 759	1,198
類似団体平均値		70.6	160.7	152.5	243.5

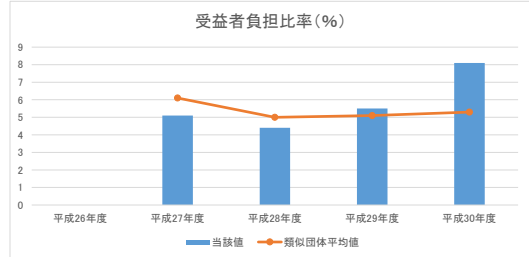
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		278	247	377	476
経常費用		5,491	5,631	6,895	5,867
当該値		5.1	4.4	5.5	8.1
類似団体平均値		6.1	5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率は類似団体とほぼ同値である。有形固定資産減価償却率については類似団体より下回るが、これは平成28年度に建設した新庁舎が大きく影響しているためである。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して純資産比率はやや下回り、将来世代負担比率はやや上回るという結果となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後の人口減少や社会保障給付の増加によりコストの増加が予想される。独自加算をあまり行っていない社会保障給付の増加に歯止めをかけることは困難であるため、他の業務でのコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年とほぼ同値であり、類似団体平均値を下回る。基礎的財政収支は、前年度と比較して1,957百万円増加となった。類似団体に比べて大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、町道381号線の改良工事等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。経常収益が前年度と比較して26.3%増加した。今後も定期的に公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県坂祝町

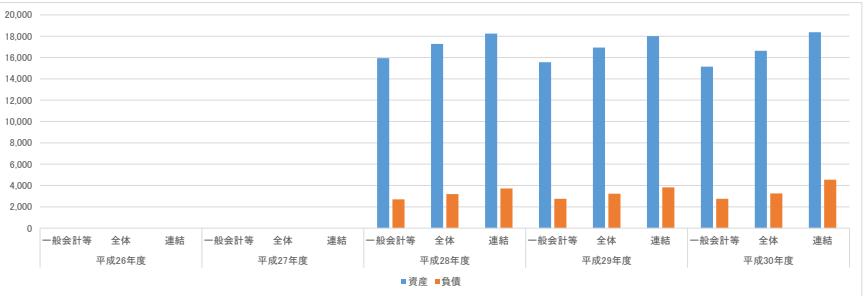
団体コード 215015

人口	8,253 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	12.87 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,227,356 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

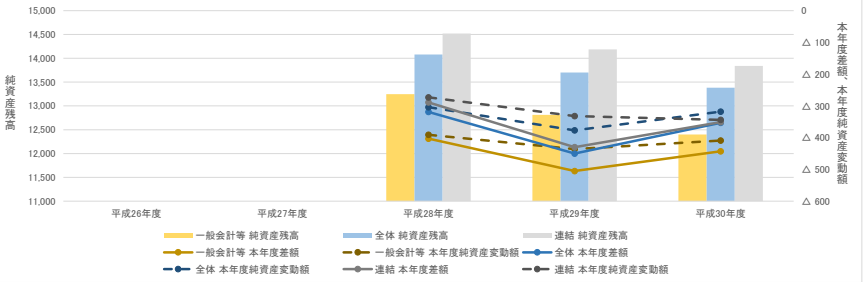
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,943	15,564	15,147
	負債			2,696	2,754	2,746
全体	資産			17,277	16,930	16,638
	負債			3,197	3,228	3,254
連結	資産			18,247	18,013	18,377
	負債			3,728	3,827	4,536



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から417百万円の減少(－3%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が81%、有形固定資産減価償却率が72%と高い値となっており、施設の老朽化が進んでいることを示している。これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努め、町有施設の全体最適化を図ることによりコストを削減する。

3. 純資産変動の状況

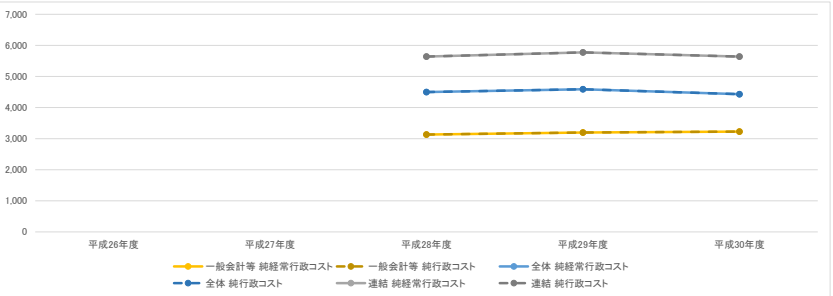
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 403	△ 505	△ 443
	本年度純資産変動額			△ 391	△ 436	△ 409
	純資産残高			13,247	12,811	12,401
全体	本年度差額			△ 319	△ 450	△ 353
	本年度純資産変動額			△ 304	△ 377	△ 318
	純資産残高			14,080	13,702	13,383
連結	本年度差額			△ 289	△ 430	△ 351
	本年度純資産変動額			△ 273	△ 332	△ 344
	純資産残高			14,519	14,187	13,841



分析:
一般会計等においては、税收等及び国庫補助金等の財源(2,783百万円)が純行政コスト(3,227百万円)を下回っており、本年度差額は▲443百万円となり、純資産残高は409百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(特に長期延滞債権及び未収金等の徴収)等により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

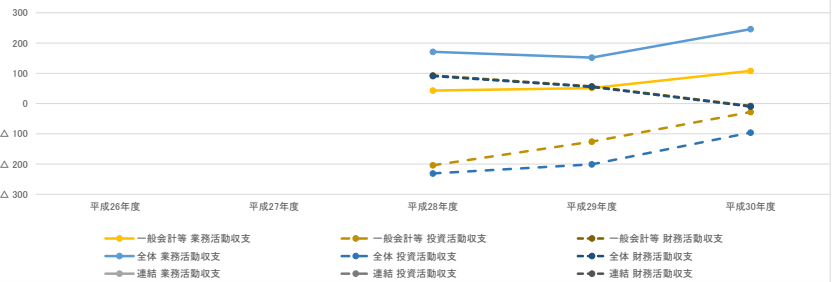
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,132	3,198	3,227
	純行政コスト			3,132	3,197	3,227
全体	純経常行政コスト			4,498	4,589	4,431
	純行政コスト			4,501	4,589	4,431
連結	純経常行政コスト			5,641	5,775	5,640
	純行政コスト			5,643	5,775	5,640



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,378百万円となり、前年度比83百万円の増加(+3%)とり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用では、物件費等が経常費用の41%(1,393百万円、前年度比+29百万円)を占めており、特に割合が高くなっている。物件費等のうち、減価償却費が40%(555百万円)を占めていることから、老朽化も見据え、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理を図ることにより、長期的な経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			43	51	108
	投資活動収支			△ 204	△ 126	△ 28
	財務活動収支			93	57	△ 8
	純活動収支			171	152	246
全体	業務活動収支			△ 231	△ 201	△ 96
	投資活動収支			91	55	△ 10
	財務活動収支					
	純活動収支					



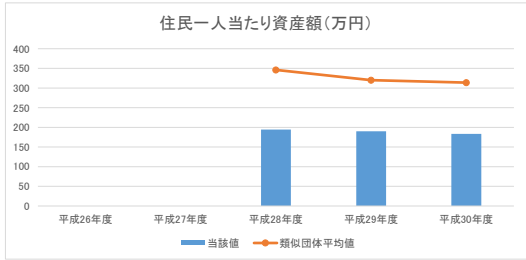
分析:
一般会計等においては、業務活動による資金収支は、108百万円のプラスとなった。一方、投資活動による資金収支は28百万円のマイナスとなり、また財務活動による資金収支においては8百万円のマイナスとなった。その結果、本年度末資金残高が174百万円となっている。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

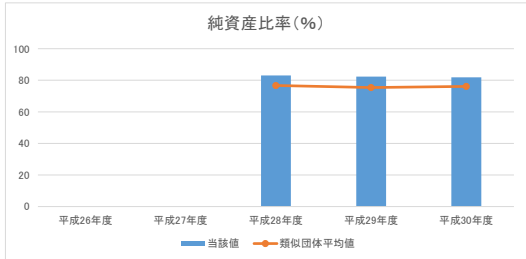
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,594,298	1,556,421	1,514,739
人口			8,204	8,195	8,253
当該値			194.3	189.9	183.5
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

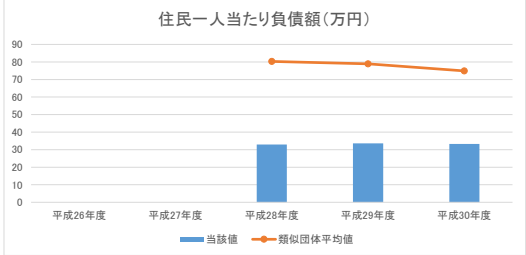
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,247	12,811	12,401
資産合計			15,943	15,564	15,147
当該値			83.1	82.3	81.9
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



4. 負債の状況

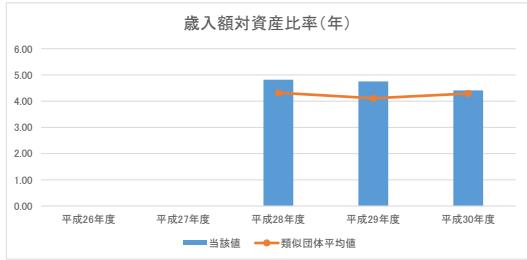
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			269,589	275,359	274,598
人口			8,204	8,195	8,253
当該値			32.9	33.6	33.3
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



②歳入額対資産比率(年)

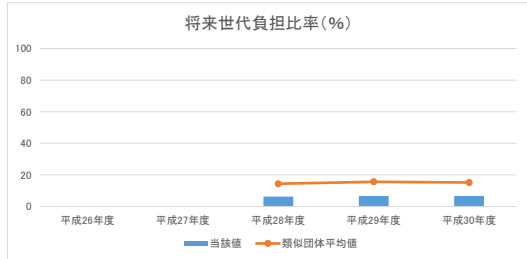
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,943	15,564	15,147
歳入総額			3,306	3,280	3,432
当該値			4.82	4.75	4.41
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			791	821	802
有形・無形固定資産合計			12,786	12,515	12,228
当該値			6.2	6.6	6.6
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

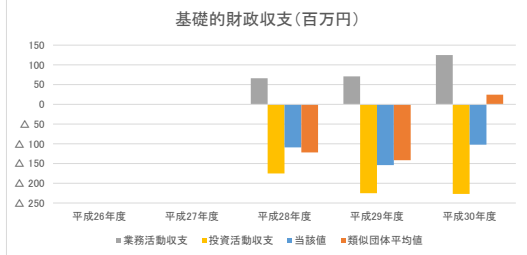
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			66	71	125
投資活動収支 ※2			△ 175	△ 225	△ 227
当該値			△ 109	△ 154	△ 102
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

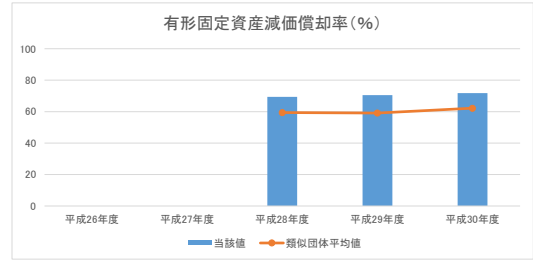
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,399	19,916	20,421
有形固定資産 ※1			27,960	28,233	28,434
当該値			69.4	70.5	71.8
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

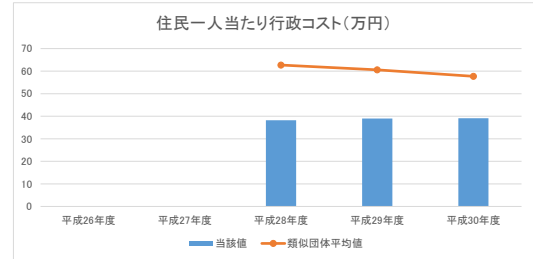
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

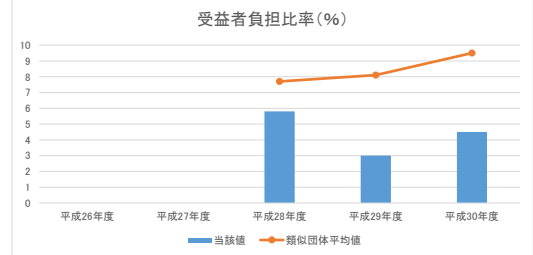
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			313,233	319,710	322,732
人口			8,204	8,195	8,253
当該値			38.2	39.0	39.1
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			192	98	151
経常費用			3,325	3,296	3,378
当該値			5.8	3.0	4.5
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

総資産のうち、その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産である。
有形固定資産は減少傾向にあるものの、有形固定資産減価償却率が72%と老朽化が進んでいることから、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものでもあり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理を図ることにより、将来を見据えた経費の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比では、ほぼ同じ値であり、類似団体との比較では6%高くなっている。この値が高くなることは、将来世代の負担の分担が減少したことを意味しており、今後も定員適正化計画に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っており(19万円)、また、昨年度に比べても同様である。性別で見ると特に、割合の大きい「物にかかるコスト」で、減価償却費が約40%を占めていることから、老朽化を見据えた適正な更新が必要であり、事業の見直しや公共施設等の適正管理を図ることにより、将来を見据えた経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており(42万円)、また、昨年度比は同程度である。今後も更に有利な起債や償還を行う等、負債の削減に努める。なお、基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回っており(127百万円)、また、昨年度比では上回っている(52百万円)である。基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回り、-102百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、財源として基金取崩収入が多額であったためである。今後は基金に頼らず、単年度で賄える収入確保に努めるとともに、事務事業評価等により、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており(約半分)、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度は一時減少したものの、本年度は増加に転じている。しかし、経常費用は増加傾向であるので、公共施設等の利用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また事務事業評価に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県富加町

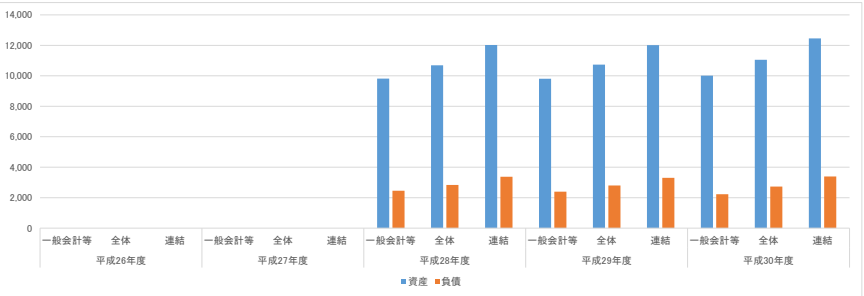
団体コード 215023

人口	5,714 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	16.82 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,959,061 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債比率	9.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			9,817	9,806	10,013
	負債			2,452	2,390	2,227
全体	資産			10,690	10,735	11,051
	負債			2,836	2,799	2,733
連結	資産			12,026	12,017	12,453
	負債			3,371	3,301	3,388

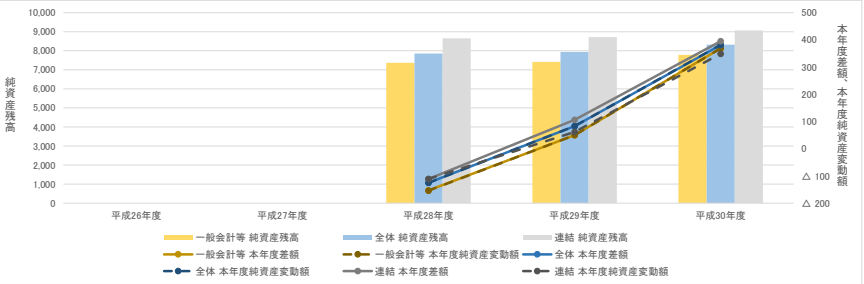


分析:

資産については、一般会計等の資産総額が前年度末から207百万円の増加(+2.1%)となった。この内、金額の変動が最も大きいものは基金である。これは、ふるさと納税の寄附額が前年度から大幅に増加したこと等により、その他基金への積立額が477百万円増加した。一方、負債については、一般会計等の負債総額が前年度末から163百万円の減少(-6.8%)となった。この内、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)である。これは、平成27年度に実施した緊急防災・減災事業債(防災行政無線デジタル化)の元金償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、83百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 153	50	369
	本年度純資産変動額			△ 154	50	369
全体	純資産残高			7,366	7,416	7,786
	本年度差額			△ 125	83	381
連結	純資産残高			7,854	7,937	8,318
	本年度差額			△ 111	106	395
連結	本年度純資産変動額			△ 111	62	349
	純資産残高			8,655	8,716	9,065

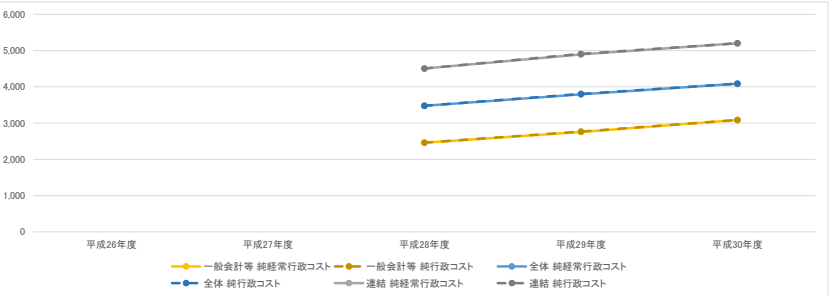


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(3,456百万円)が純行政コスト(3,087百万円)を大きく上回ったことから、本年度差額は369百万円(前年度比+319百万円)となり、純資産残高は369百万円の増加となった。本年度は、ふるさと納税事業が昨年度と比較してさらに拡大し、多くの寄附金いただいたことにより、収収等が960百万円増加したことが要因と考えられる。なお、この事業は令和元年度も継続しているが、ふるさと納税寄附額が30年度より大幅に落ち込んだことから、来年度の純資産残高は減少する見込みである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,460	2,756	3,087
	純行政コスト			2,462	2,767	3,087
全体	純経常行政コスト			3,477	3,794	4,088
	純行政コスト			3,479	3,806	4,088
連結	純経常行政コスト			4,505	4,896	5,202
	純行政コスト			4,506	4,908	5,202

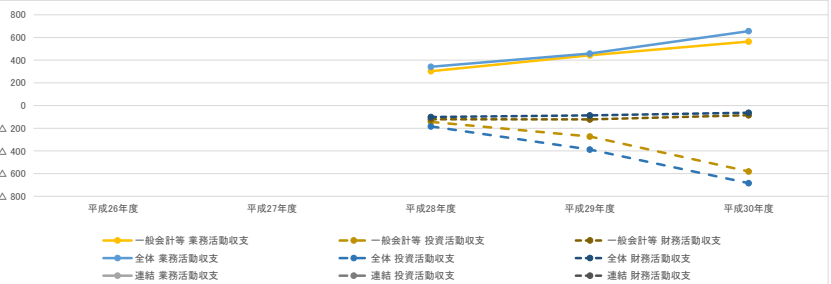


分析:

一般会計等においては、経常費用は3,087百万円となり、前年度比331百万円の増加(+12.0%)となった。これは、主に平成28年度から開始したふるさと納税事業における返礼品等の物件費支出があり、昨年度より392百万円増加しているためである。なお、この事業は令和元年度も継続しているが、ふるさと納税寄附額が30年度より大幅に落ち込んだことから、純経常行政コスト及び純行政コストは減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			303	443	564
	投資活動収支			△ 144	△ 273	△ 581
全体	財務活動収支			△ 121	△ 122	△ 85
	業務活動収支			342	458	656
連結	投資活動収支			△ 184	△ 388	△ 684
	財務活動収支			△ 101	△ 87	△ 63



分析:

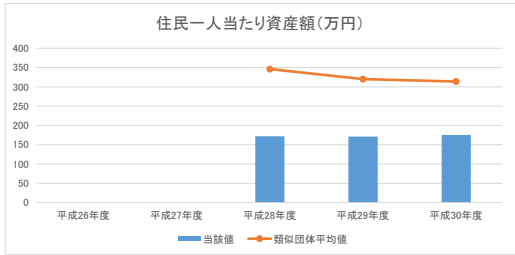
一般会計等においては、業務活動収支は564百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税基金等への積み立てを466百万円行ったことから、▲581百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲85百万円となっている。以上より、本年度末資金残高は前年度末から▲102百万円となった。なお、行政活動に必要な資金を地方債務の発行収入によって確保している状況であることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

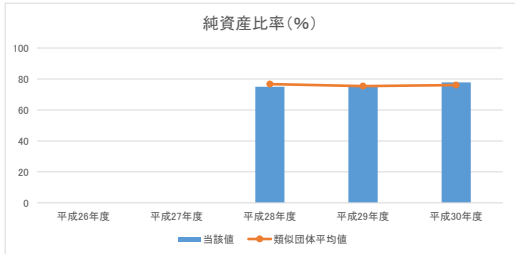
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			981,747	980,589	1,001,270
人口			5,707	5,729	5,714
当該値			172.0	171.2	175.2
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

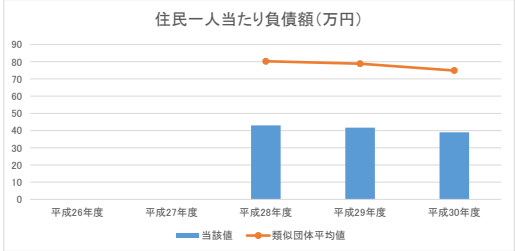
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			7,366	7,416	7,786
資産合計			9,817	9,806	10,013
当該値			75.0	75.6	77.8
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



4. 負債の状況

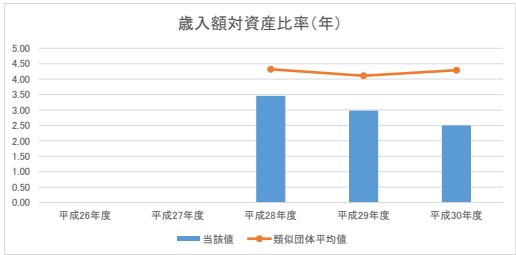
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			245,178	238,986	222,719
人口			5,707	5,729	5,714
当該値			43.0	41.7	39.0
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



②歳入額対資産比率(年)

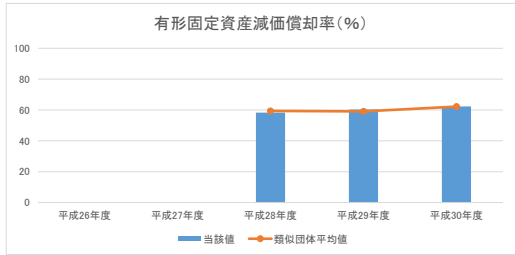
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,817	9,806	10,013
歳入総額			2,835	3,292	4,005
当該値			346	298	250
類似団体平均値			432	411	429



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			8,313	8,616	8,900
有形固定資産 ※1			14,250	14,295	14,289
当該値			58.3	60.3	62.3
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

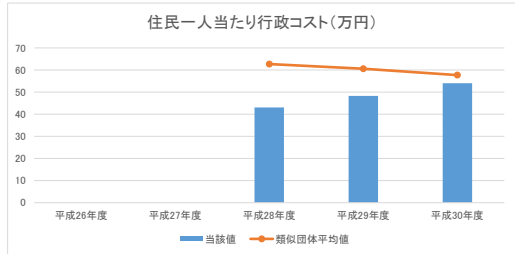
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

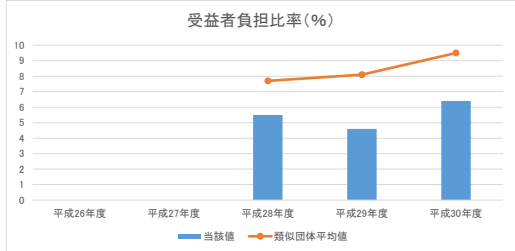
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			246,183	276,725	308,739
人口			5,707	5,729	5,714
当該値			43.1	48.3	54.0
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

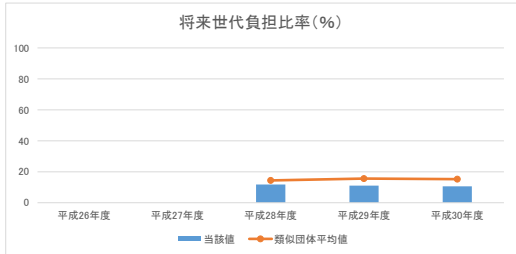
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			144	134	210
経常費用			2,604	2,890	3,297
当該値			5.5	4.6	6.4
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			944	854	804
有形・無形固定資産合計			8,021	7,789	7,615
当該値			11.8	11.0	10.6
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

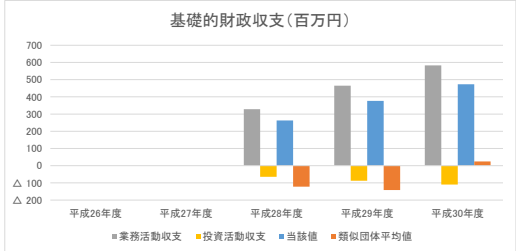
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			328	465	583
投資活動収支 ※2			△ 65	△ 88	△ 110
当該値			263	377	473
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については類似団体平均値とほぼ同程度であるが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2.0%上昇した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を若干上回っている。これは、税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度より2.2%増加している。なお、純資産の増加はふるさと納税事業による一時的なものであり、次年度の純資産残高は減少する見込みであることから、さらなる行政改革への取組により行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨年度に比べて増加している。増加要因はふるさと納税事業による返礼品等物件費の増加であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から2.7万円減少している。これは、平成27年度に実施した緊急防災・減災事業債(防災行政無線デジタル化)の元金償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。ただし、昨年度からは上昇しており、特に、経常収益が昨年度から76万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,099百万円経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革により、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

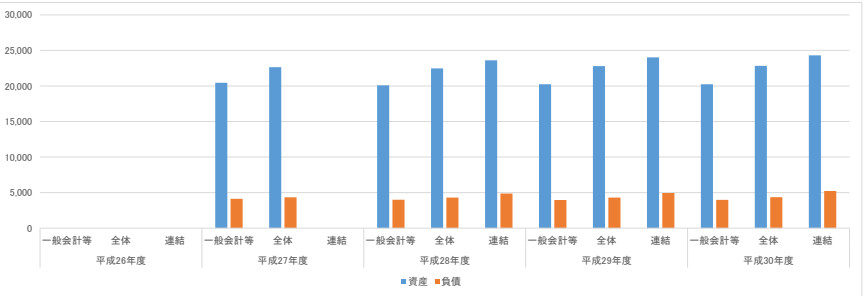
団体名 岐阜県川辺町
団体コード 215031

人口	10,304 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	41.16 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,116.064 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

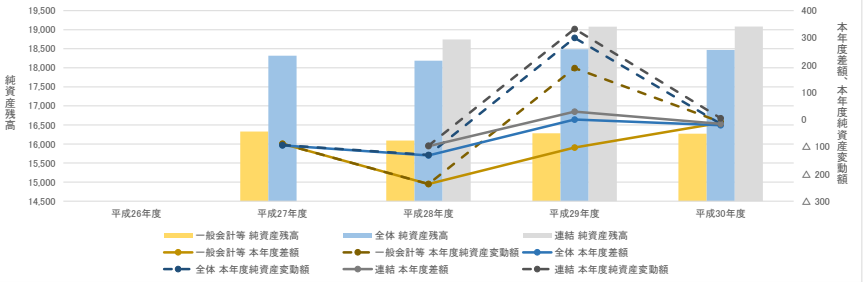
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		20,451	20,088	20,242	20,242
	負債		4,122	3,996	3,961	3,971
全体	資産		22,648	22,479	22,790	22,829
	負債		4,332	4,293	4,304	4,358
連結	資産			23,610	24,027	24,302
	負債			4,865	4,948	5,218



分析:
一般会計等の資産増減の主なもの、有形固定資産における事業用資産で72百万円の増加、インフラ資産は工作物の償却が進み207百万円の減少となり、差引で135百万円の減少となった。投資その他の資産では基金が増加(147百万円)したため、対前年度148百万円の増加となり、最終的には昨年と同額の資産額となった。負債については、退職手当引当金が26百万円の減少となったが、固定負債の地方債(30百万円)、流動負債の1年内償還予定地方債(13百万円)が増加したこともあり10百万円の増加となった。
事業用・インフラともに減価償却が進んでいるため、既存資産について改良や長寿命化を10年スパンで見込んだ個別施設管理計画を令和元年度に策定した。これに基づき事業を行っていくが、予算規模や他事業の優先度、財源確保等を勘案し、財政負担を平準化しうて計画的に進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

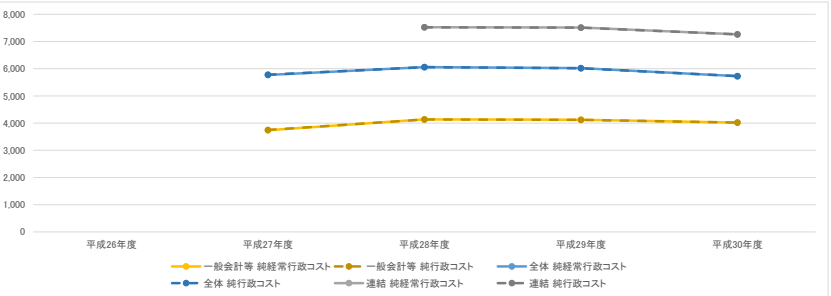
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 89	△ 237	△ 103	△ 12
	本年度純資産変動額		△ 89	△ 237	189	△ 9
	純資産残高		16,329	16,092	16,281	16,271
全体	本年度差額		△ 95	△ 132	0	△ 21
	本年度純資産変動額		△ 94	△ 130	300	△ 16
	純資産残高		18,317	18,186	18,486	18,471
連結	本年度差額			△ 98	29	△ 16
	本年度純資産変動額			△ 96	333	5
	純資産残高			18,746	19,079	19,084



分析:
一般会計等において、昨年度と同様に税金等が好調であり、財源としての税金は2百万円の増加となった。しかし、国県等補助金が12百万円減少したため財源全体では9百万円の減少となった。なお、純行政コストは物件費等の影響により100百万円の減少となっており、ベースとなるコストが減少したことで本年度差額は対前年度91百万円の増加となった。また、本年度純資産変動額は大きく減少した。これは、平成29年度に県より大規模インフラ資産の無償借管換等が行われたが、平成30年度はそのような案件が無かったことによる影響である。
今後引き続き安定的な資産を確保していくため、収入面では税等自主財源の確保、固定資産では保有資産の減価償却の進行抑制等を行っている。

2. 行政コストの状況

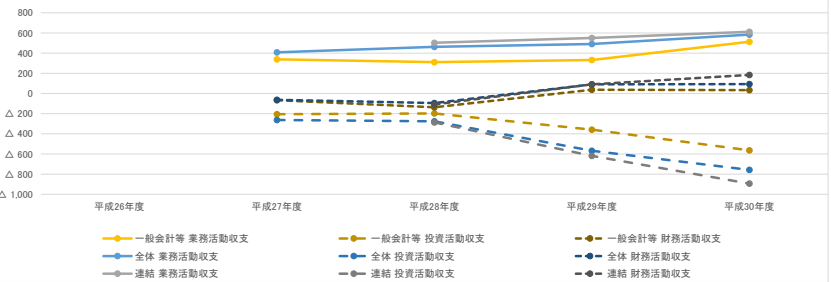
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,739	4,137	4,124	4,020
	純行政コスト		3,749	4,134	4,121	4,021
全体	純経常行政コスト		5,769	6,060	6,022	5,726
	純行政コスト		5,779	6,058	6,019	5,727
連結	純経常行政コスト			7,525	7,512	7,263
	純行政コスト			7,522	7,510	7,263



分析:
一般会計等の行政コストは平成28年度より減少傾向となっている。平成30年度の経常費用内訳の主要増減は、人件費が職員給与費の増加により対前年度20百万円の増加となった点、また物件費等において112百万円の大幅な減少となった点の2点である。この2つの要因による影響が大きく、純経常行政コストは104百万円の減少となった。
経常費用の肥大化は財政の硬直化を招き、必要事業の実施に支障を来すことから既存事業の見直しや業務改善等によりコスト削減に努め、健全な財政運営を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		339	311	332	513
	投資活動収支		△ 205	△ 198	△ 359	△ 564
	財務活動収支		△ 67	△ 137	37	33
全体	業務活動収支		408	463	490	584
	投資活動収支		△ 263	△ 276	△ 568	△ 758
	財務活動収支		△ 63	△ 95	90	93
連結	業務活動収支			503	551	612
	投資活動収支			△ 287	△ 619	△ 894
	財務活動収支			△ 109	91	184



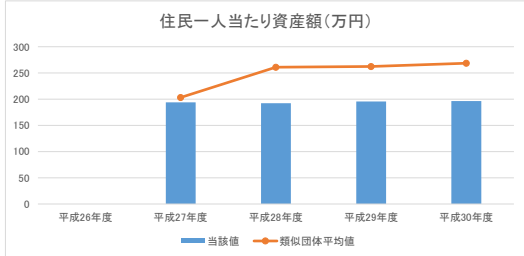
分析:
一般会計等の業務活動収支は対前年度181百万円の黒字となった。これは業務支出が180百万円の大幅な減少(主な要因は物件費等支出139百万円の減少)となったことによる。なお、その他の要因としては人件費20百万円、社会保障給付支出18百万円の増加、業務収入の税金等収入16百万円の増加等が挙げられる。
投資活動収支は205百万円の減少となった。これは投資活動支出において防災行政無線更新工事(増:89百万円)、小学校建設基金積立金(対前年度134百万円の増額)の支出増による影響である。
施設改修や防災事業(無償デジタル化)の増加等投資活動支出の増加に伴い、財源として地方債の借入れを行うことで財務活動収支も大きくなっていくと見込まれているため、資金収支全体でのバランスを取るためにも一般業務を見直し、安定した業務活動収支を行っていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

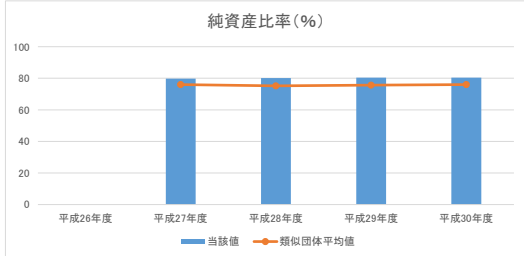
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		2,045,086	2,008,819	2,024,171	2,024,208
人口		10,543	10,444	10,346	10,304
当該値		194.0	192.3	195.6	196.4
類似団体平均値		203.2	260.8	262.3	268.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

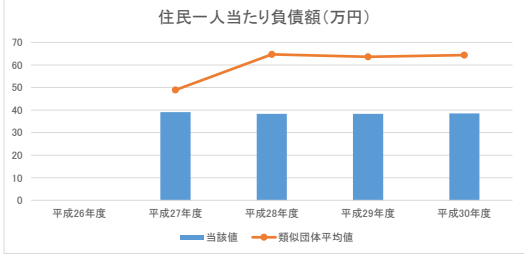
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		16,329	16,092	16,281	16,271
資産合計		20,451	20,088	20,242	20,242
当該値		79.8	80.1	80.4	80.4
類似団体平均値		76.0	75.2	75.7	76.0



4. 負債の状況

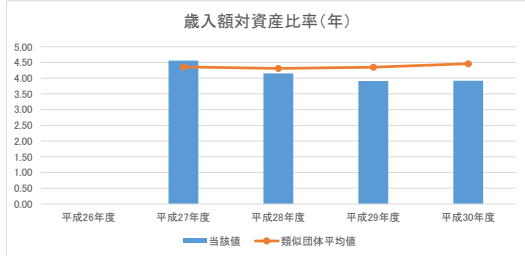
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		412,179	399,639	396,079	397,059
人口		10,543	10,444	10,346	10,304
当該値		39.1	38.3	38.3	38.5
類似団体平均値		48.9	64.7	63.6	64.4



②歳入額対資産比率(年)

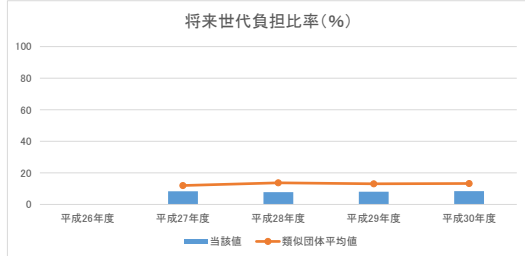
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		20,451	20,088	20,242	20,242
歳入総額		4,488	4,843	5,179	5,170
当該値		4.56	4.15	3.91	3.92
類似団体平均値		4.36	4.31	4.35	4.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		1,418	1,298	1,348	1,396
有形・無形固定資産合計		17,027	16,664	16,718	16,585
当該値		8.3	7.8	8.1	8.4
類似団体平均値		12.0	13.7	13.1	13.3

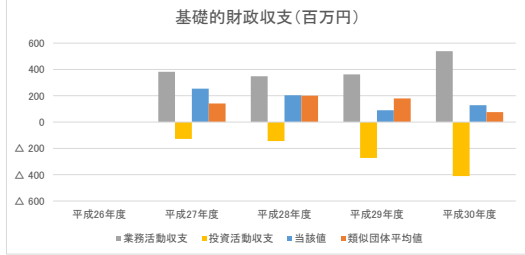
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		382	348	362	539
投資活動収支 ※2		△ 128	△ 144	△ 272	△ 411
当該値		254	204	90	128
類似団体平均値		141.5	200.0	179.7	75.4

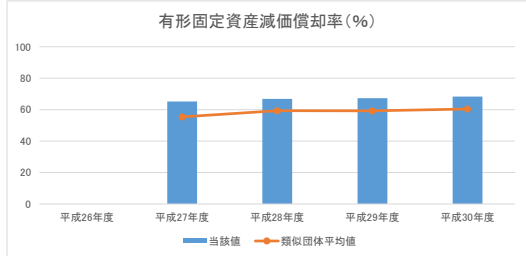
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		19,955	20,567	21,195	21,850
有形固定資産 ※1		30,589	30,807	31,475	31,993
当該値		65.2	66.8	67.3	68.3
類似団体平均値		55.4	59.3	59.2	60.4

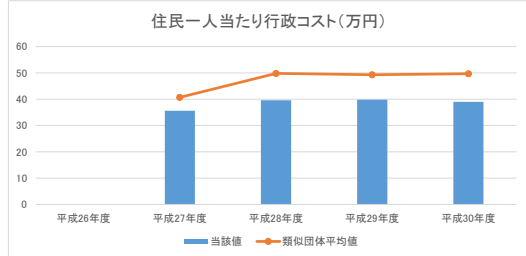
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

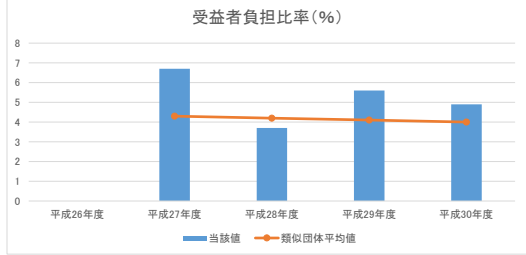
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		374,887	413,436	412,116	402,086
人口		10,543	10,444	10,346	10,304
当該値		35.6	39.6	39.8	39.0
類似団体平均値		40.7	49.8	49.3	49.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		267	161	244	209
経常費用		4,006	4,298	4,368	4,229
当該値		6.7	3.7	5.6	4.9
類似団体平均値		4.3	4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

本町の平成30年度有形固定資産減価償却率は類似団体比較で7.9%高い状況となっており、住民一人当たり資産も72.1万円低い。公共施設やインフラ設備償却の進捗に対して一定度の投資が必要な状況である。そのため、令和元年度に個別施設管理計画を策定し、この先10年間の施設等長寿命化を図っていくこととした。計画の履行により、順次償却状況は改善されていく見込みであるが、実施に係る費用や財源を調整し、財政面でも計画的な事業実施を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

地方債の発行は財政措置のあるメニューに限定し、過度の発行を抑制していることから将来世代負担比率は類似団体平均に対し4.9%低い状況となっている。しかし、防災行政無線デジタル化更新工事など防災関連で平成30年度から令和2年度にかけて高額な起債を予定しており、地方債残高は上昇していくと見込まれる。
なお、今後の地方債については将来負担の平準化や財源としての効果的な運用は維持しつつ、地方債残高や公債費比率に注意しながら発行していく。

3. 行政コストの状況

平成30年度の純行政コストは対前年度10,030万円の減少、人口も42人の減少となり、住民一人当たり行政コストは0.8万円の減少となった。
少子高齢化が進み、社会保障関連費用の増加が見込まれているため、行政コストの増加や人口の更なる減少により今後の住民一人当たりコストは増加していくと考えられる。

4. 負債の状況

平成30年度の負債合計は固定負債:地方債が2,996万円の増、退職手当引当金2,608万円の減、流動負債:1年内償還予定地方債1,258万円の増等の影響により980万円の増加となった。また、人口も42人減少したことにより住民一人当たり負債額は0.2万円増加した。
人口減少は加速し、「資産と負債の比率」でも述べたように平成28年度からの3年で高額起債の借り入れを行うため、住民一人当たり負債額は増加していくと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

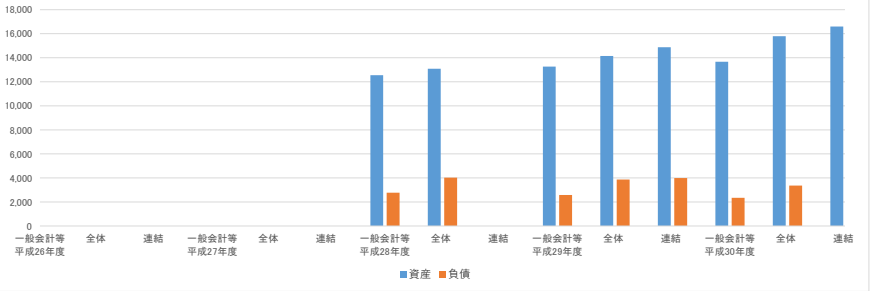
平成30年度の受益者負担比率は0.7%減少したものの適正範囲である2～8%内を維持しており、早急な改善が必要な状況ではない。
なお、今後施設の更新整備を控えるなか、必要な投資的経費や経常経費に応じて受益者負担を見直すなど検討が必要となる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名	岐阜県七宗町	人口	3,799 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
団体コード	215040	面積	90.47 ㎥	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	1,966.933 千円	連結実質赤字比率	－ %
		類似団体区分	町村 1－1	実質公債費率	10.0 %
				将来負担比率	－ %

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			12,550	13,264	13,670
	負債			2,770	2,576	2,346
全体	資産			13,083	14,147	15,790
	負債			4,029	3,870	3,363
連結	資産				14,879	16,600
	負債				3,991	3,489

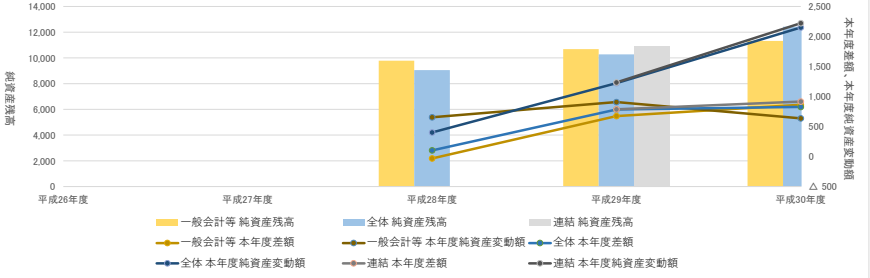


分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から406百万円の増加(+3.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・簡易水道会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,643百万円増加(+11.6%)し、負債総額は前年度末から507百万円減少(-13.1%)した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、2,120百万円多くなるが、負債総額も水道管の布設替事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,017百万円多くなっている。
・後期高齢者医療広域連合やふるさと開発等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,721百万円増加(+11.6%)し、負債総額は前年度末から502百万円減少(-12.6%)した。資産総額は、可茂衛生施設利用組合や可茂消防事務組合が保有している公有用地などの資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,930百万円多くなるが、負債総額も可茂衛生施設利用組合や可茂消防事務組合の借入金等があること等から、1,143百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 32	674	863
	本年度純資産変動額			655	908	636
全体	本年度差額			9,781	10,688	11,324
	純資産残高			102	783	827
連結	本年度差額			9,054	10,277	12,427
	純資産残高					

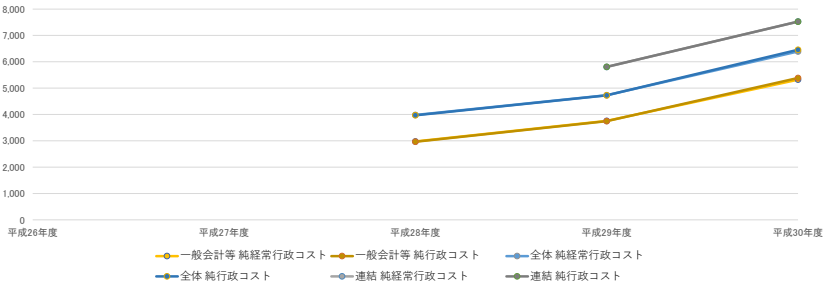


分析：

一般会計等においては、税収等の財源(6,249百万円)が純行政コスト(5,386百万円)を上回ったことから、本年度差額は863百万円(前年度比+189百万円)となり、純資産残高は836百万円の増加となった。特に、本年度は、ふるさと納税による寄附金財源が大きく増加したことが主な要因の一つといえる。
・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が780百万円多くなっており、本年度差額は827百万円となり、純資産残高は2,150百万円の増加となった。
・連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,191百万円多くなっており、本年度差額は916百万円となり、純資産残高は2,222百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,976	3,754	5,321
	純行政コスト			2,964	3,746	5,386
全体	純経常行政コスト			3,981	4,729	6,392
	純行政コスト			3,968	4,725	6,457
連結	純経常行政コスト				5,804	7,526
	純行政コスト				5,808	7,525

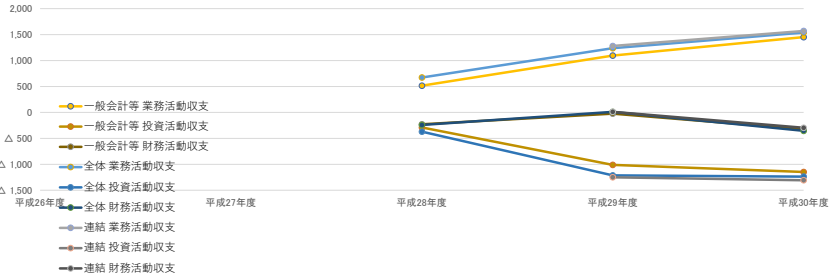


分析：

一般会計等においては、経常費用は5,400百万円となり、前年度比1,564百万円の増加(+40.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用の方が社会保障給付費等の移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,570百万円、前年度比+1,148百万円)であり、純行政コストの47.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が124百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が818百万円多くなり、純行政コストは1,071百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が355百万円多くなっている一方、人件費が255百万円多くなっているなど、経常費用が2,560百万円多くなり、純行政コストは2,139百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			515	1,095	1,451
	投資活動収支			△ 290	△ 1,011	△ 1,148
全体	業務活動収支			△ 229	△ 24	△ 324
	投資活動収支			672	1,238	1,539
連結	業務活動収支			△ 241	10	△ 355
	投資活動収支				1,280	1,569



分析：

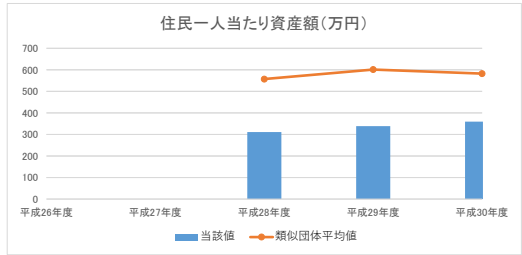
一般会計等においては、業務活動収支は1,451百万円であったが、投資活動収支については、飛山橋修繕工事や日本最古の石博物館屋根等修繕工事を行ったことから、▲1,148百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲324百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、148百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る税収等の収入で賄えている状況である。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金や下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より88百万円多い1,539百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の老朽化対策事業を実施したため、▲1,238百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲355百万円となった。本年度末資金残高は前年度から55百万円減少し、253百万円となった。
・連結では、可茂衛生施設利用組合や可茂消防事務組合へ2市7町1村から支出している施設運営費等の負担金が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より118百万円多い1,569百万円となっている。投資活動収支では、公共施設への設備費等を支出したことから、▲1,308百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲296百万円となり、本年度末資金残高は前年度から37百万円減少し、424百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

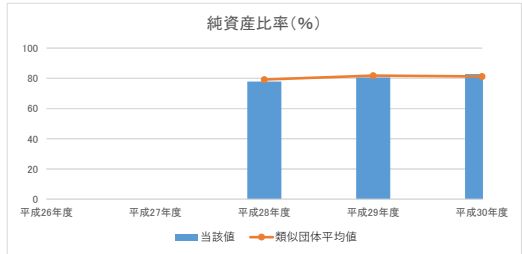
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,255,021	1,326,430	1,366,973
人口			4,038	3,919	3,799
当該値			310.8	338.5	359.8
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

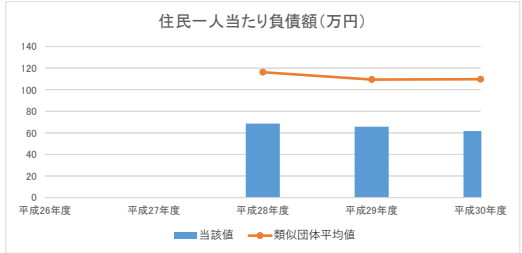
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,781	10,688	11,324
資産合計			12,550	13,264	13,670
当該値			77.9	80.6	82.8
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



4. 負債の状況

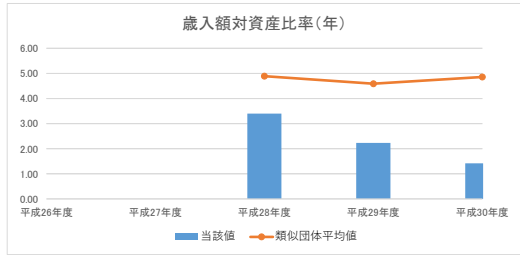
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			276,962	257,596	234,585
人口			4,038	3,919	3,799
当該値			68.6	65.7	61.7
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



②歳入額対資産比率（年）

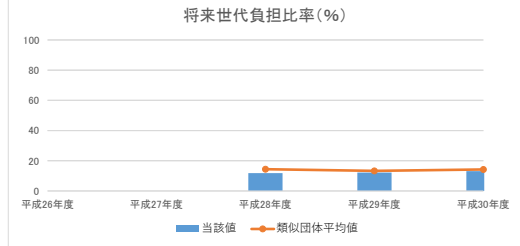
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,550	13,264	13,670
歳入総額			3,689	5,961	9,602
当該値			3.40	2.23	1.42
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



⑤将来世代負担比率（％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,224	1,267	1,324
有形・無形固定資産合計			10,347	10,409	10,127
当該値			11.8	12.2	13.1
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

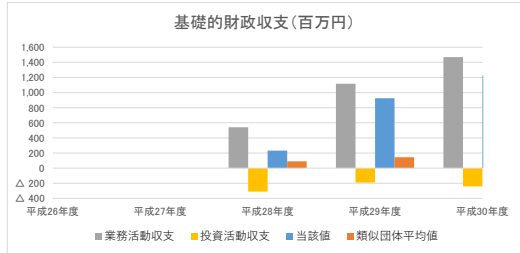
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			542	1,117	1,469
投資活動収支 ※2			△310	△192	△241
当該値			232	925	1,228
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

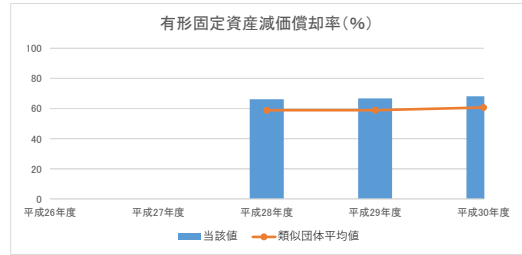
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,606	16,836	17,322
有形固定資産 ※1			25,101	25,226	25,426
当該値			66.2	66.7	68.1
類似団体平均値			58.8	58.9	60.7

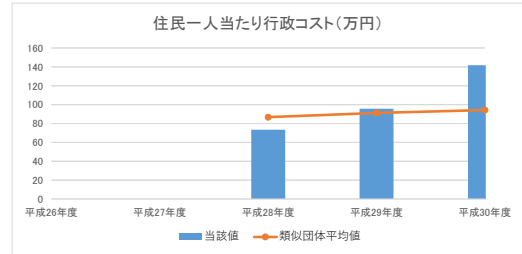
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

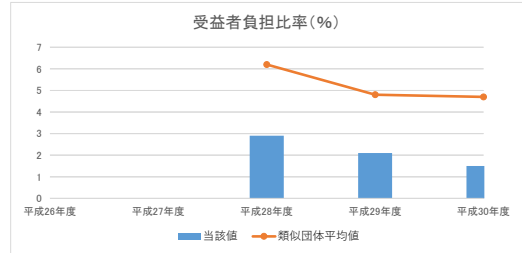
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			296,362	374,572	538,558
人口			4,038	3,919	3,799
当該値			73.4	95.6	141.8
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			90	82	79
経常費用			3,067	3,836	5,400
当該値			2.9	2.1	1.5
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地において、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度である。
・（社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っているが、開始時点と比べて1.3%増加しており、引き続き、償還額よりも借入額を抑え、地方債の抑制を図りながら地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、昨年度から増加（＋46.2万円）している。その要因は、ふるさと納税の大幅な伸びによる返礼品等の送料手数料が増加したことによるもので、業務費用が前年より1,103百万円増加した。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後とも新規に発行する地方債を償還額以下に抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,228百万円となっている。業務活動収支が大きくプラスになった要因はふるさと納税等による寄附金が約3,770百万円だったことが原因といえる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,719百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、175百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県八津町

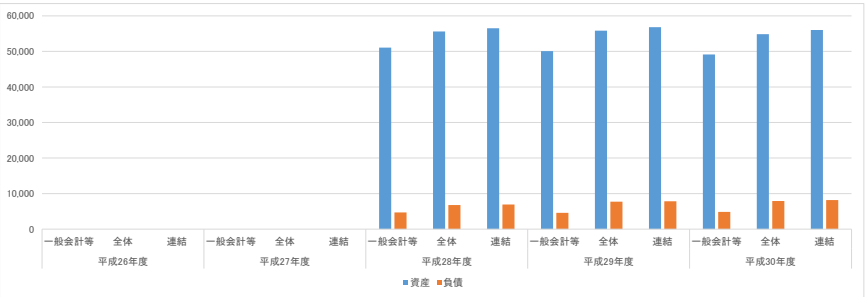
団体コード 215058

人口	11,034 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	128.79 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,806,837 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

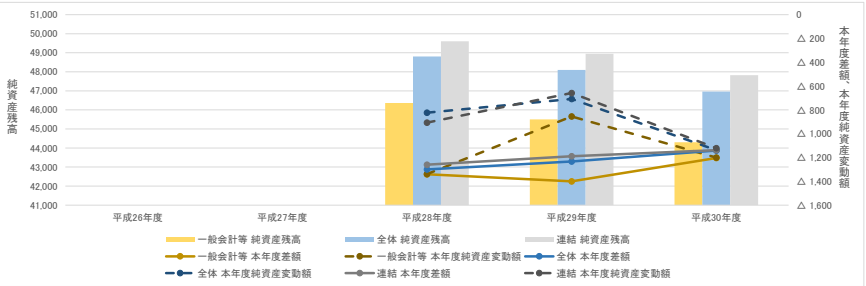
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			51,058	50,078	49,138
	負債			4,698	4,573	4,834
全体	資産			55,599	55,829	54,869
	負債			6,791	7,730	7,907
連結	資産			56,526	56,802	56,010
	負債			6,918	7,855	8,185



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から940百万円の減少(－1.8%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が93.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ5,731百万円多くなるが、負債総額もインフラ資産整備の財源として地方債を充当したこと等から3,073百万円多くなっている。
岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、連結対象団体が保有している施設等を資産に計上していること等により、一般会計等に比べて6,872百万円多くなっているが、負債総額も借入金等があること等から、3,351百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

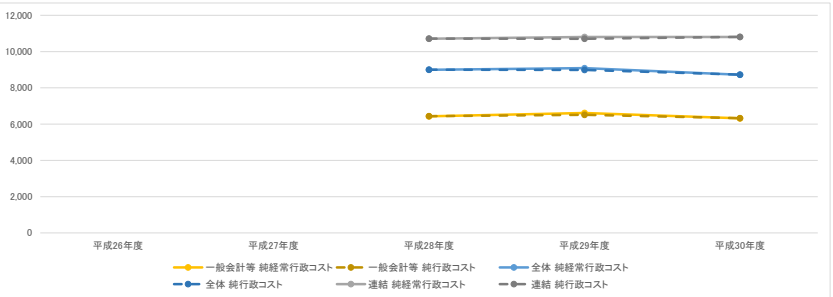
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,340	△ 1,400	△ 1,204
	本年度純資産変動額			△ 1,339	△ 855	△ 1,200
	純資産残高			46,360	45,504	44,304
全体	本年度差額			△ 1,300	△ 1,233	△ 1,141
	本年度純資産変動額			△ 823	△ 708	△ 1,138
	純資産残高			48,808	48,100	46,962
連結	本年度差額			△ 1,260	△ 1,189	△ 1,138
	本年度純資産変動額			△ 907	△ 658	△ 1,121
	純資産残高			49,605	48,947	47,825



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,123百万円)が純行政コスト(6,327百万円)を下回っており、本年度差額は1,204百万円のマイナスとなったことで、本年度末純資産残高は44,304百万円(前年度比△1,200百万円)となった。町税の徴収体制強化等により財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険税、介護保険料が税収等に含まれていることから、一般会計等と比べて税収等が1,005百万円多くなっており、本年度差額は1,141百万円となり、純資産残高は46,962百万円となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,551百万円多くなっており、本年度差額は1,138百万円となり、純資産残高は47,825百万円となった。

2. 行政コストの状況

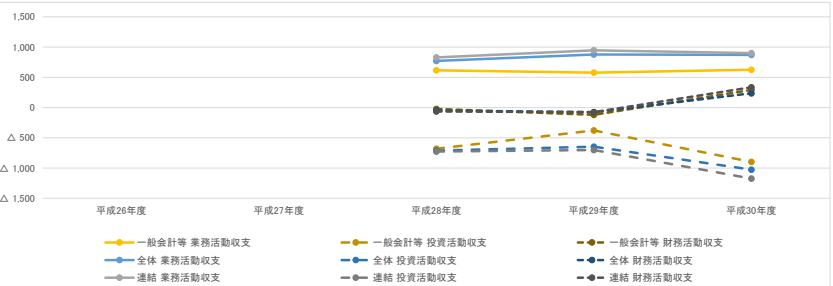
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,432	6,613	6,320
	純行政コスト			6,438	6,513	6,327
全体	純経常行政コスト			8,994	9,088	8,722
	純行政コスト			9,000	8,988	8,729
連結	純経常行政コスト			10,709	10,805	10,805
	純行政コスト			10,716	10,705	10,812



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,656百万円となり、前年度比265百万円の減少(△3.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,663百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,993百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物料費等(3,466百万円、前年度比△176百万円)であり、純行政コストの54.8%を占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が299百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,229百万円多くなり、純行政コストは2,402百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が396百万円多くなっている一方、補助金等が2,205百万円、社会保障給付が2,036百万円多くなっているなど、経常費用が4,881百万円多くなり、純行政コストは4,485百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			615	577	625
	投資活動収支			△ 681	△ 378	△ 898
	財務活動収支			△ 23	△ 120	291
全体	業務活動収支			771	877	870
	投資活動収支			△ 711	△ 647	△ 1,026
	財務活動収支			△ 49	△ 76	236
連結	業務活動収支			829	946	900
	投資活動収支			△ 727	△ 702	△ 1,174
	財務活動収支			△ 64	△ 76	335



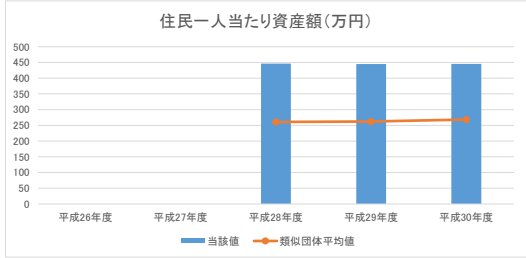
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は825百万円であったが、投資活動収支については保育園整備等の皆減などから、△898百万円となった。財務活動収支については、新規地方債発行収入が元利償還支出を上回ったことから281百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から18百万円増の、358百万円となった。しかし行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、さらなる行財政改革推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より245百万円多い870百万円となっている。投資活動収支では水道管老朽化対策事業を実施したため△1,026百万円となっている。財務活動収支については、新規地方債発行収入が元利償還支出を上回ったことから236百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から80百万円増加し、1,059百万円となった。
連結では岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より275百万円多い900百万円となっている。投資活動収支では連結対象団体による普通建設事業のため、△1,174百万円となっている。財務活動収支は、新規地方債発行収入が元利償還支出を上回ったことから335百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から81百万円増加し、1,218百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

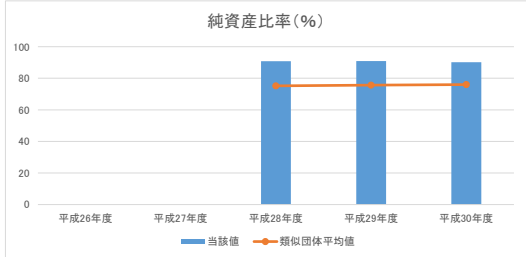
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,105.835	5,007.772	4,913.785
人口			11,435	11,252	11,034
当該値			446.5	445.1	445.3
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

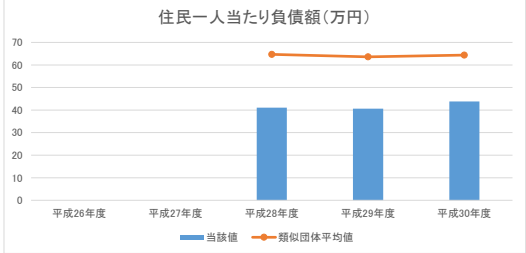
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			46,360	45,504	44,304
資産合計			51,058	50,078	49,138
当該値			90.8	90.9	90.2
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



4. 負債の状況

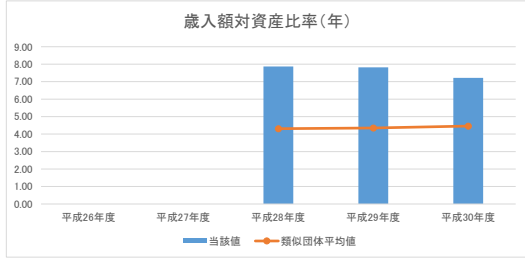
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			469.844	457.323	483.352
人口			11,435	11,252	11,034
当該値			41.1	40.6	43.8
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



②歳入額対資産比率(年)

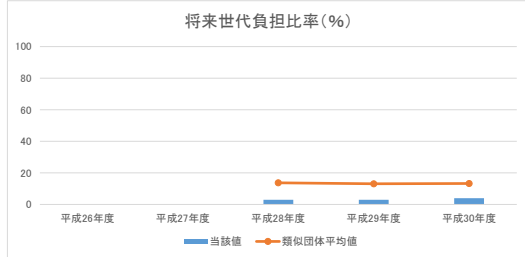
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			51,058	50,078	49,138
歳入総額			6,490	6,403	6,802
当該値			7.87	7.82	7.22
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,447	1,421	1,822
有形・無形固定資産合計			48,122	46,988	46,030
当該値			3.0	3.0	4.0
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

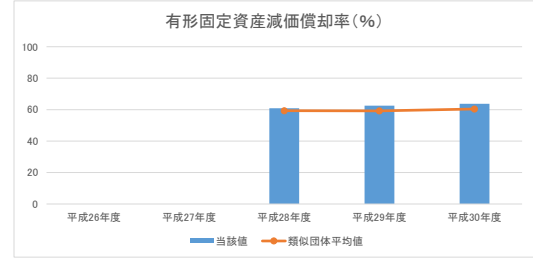
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			63,459	65,605	67,476
有形固定資産 ※1			104,144	104,966	105,865
当該値			60.9	62.5	63.7
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

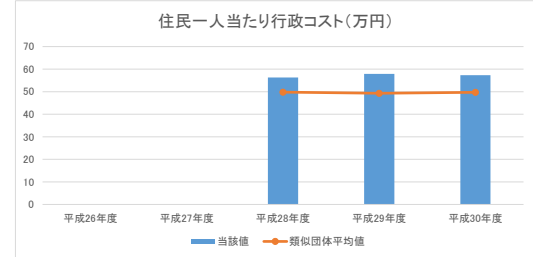
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

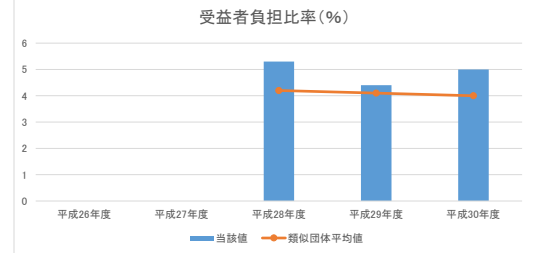
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			643,803	651,321	632,651
人口			11,435	11,252	11,034
当該値			56.3	57.9	57.3
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			361	307	338
経常費用			6,793	6,921	6,656
当該値			5.3	4.4	5.0
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、旧町村単位に公共施設(出張所5・小学校5・保育園3)を設置するなど保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて資産総額は940百万円減少している。また、歳入額対資産比率も、これまで資産形成の施策がとられてきたことから類似団体平均を上回っている。さらに有形固定資産減価償却率も保有する施設の更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。

今後、これらの施設が順次更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画Ⅱに基づき、今後策定予定の公共施設再編計画、個別施設計画、学校施設の長寿命化計画等を踏まえ、集約化・複合化を進めるなど、保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高く、類似団体平均を上回っているが、安心することなく、今後、将来世代の負担が大きならないように、世代間のバランスに配慮しながら公共施設などの整備を実施していく。

将来世代負担比率は、地方債残高の増加により微増しているものの、類似団体平均を下回っており、将来世代の負担が少ない状況である。今後は、公共施設の更新の財源を地方債に頼ることが予想され、特に施設の更新については、その必要性和将来世代の負担について見極めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

行政コスト全体の額は減少しているが、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。原因は、資産が多いことによる減価償却費の額が大きい(純行政コストのうち33.6%)こと、旧町村単位に公共施設(出張所5・小学校5・保育園3)が多く、行政コストが高くなる要因となっている。

限られた財源を有効に活用するため、不要資産の削減等を進める取り組みや、必要な補助金を精査するなどの取り組みも行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の増加によりやや悪化しているが、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き地方債の新規発行抑制に努め、地方債残高の減少に努める。

基礎的財政収支は、排水路・保育所など地方債の発行増により、前年度の黒字から287百万円の赤字に転じた。これは、意図的な赤字であるため、次年度は黒字化する取り組みを行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ上がっている。要因として経常費用である人件費、物件費等が約5%減となったことが挙げられる。類似団体平均を前年度同様以上回っている状況ではあるが、今後、使用料・手数料等にかかる受益者負担の適正化方針を策定し、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

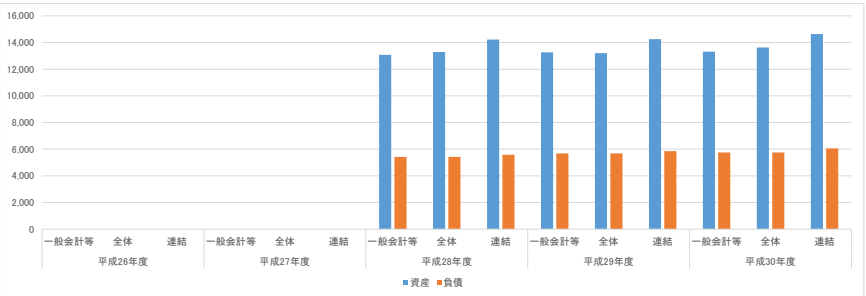
団体名	岐阜県白川町
団体コード	215066

人口	8,289 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	237.90 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,591,922 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,073	13,263	13,312
	負債			5,414	5,679	5,753
全体	資産			13,286	13,209	13,628
	負債			5,414	5,679	5,753
連結	資産			14,228	14,253	14,639
	負債			5,585	5,852	6,057

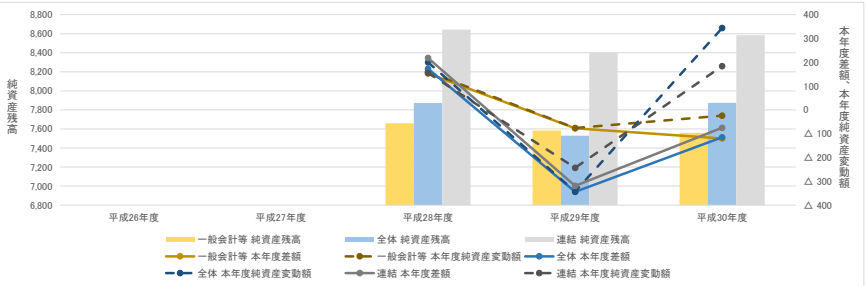


分析:

- ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から50百万円の増加(+0.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
- ・全体では、資産総額は前年度末から418百万円増加(+3.2%)し、負債総額は前年度末から74百万円増加(+1.3%)した。
- ・連結では、資産総額は前年度末から385百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度末から204百万円増加(+3.5%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			153	△ 77	△ 120
	本年度純資産変動額			160	△ 76	△ 24
	純資産残高			7,659	7,583	7,559
全体	本年度差額			173	△ 344	△ 115
	本年度純資産変動額			200	△ 343	344
	純資産残高			7,873	7,530	7,874
連結	本年度差額			218	△ 319	△ 75
	本年度純資産変動額			155	△ 243	184
	純資産残高			8,643	8,400	8,584

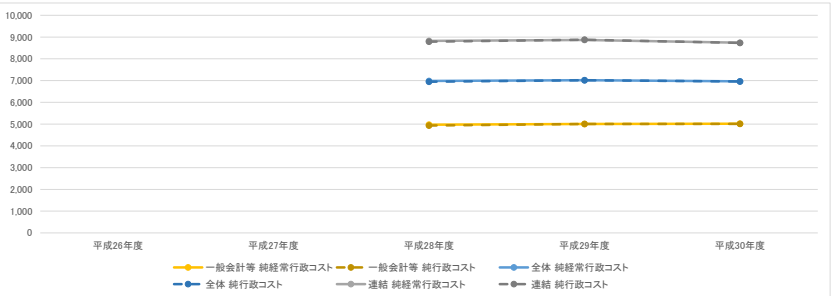


分析:

- ・一般会計等においては、収収等の財源(4,891百万円)が純行政コスト(5,010百万円)を下回っており、本年度差額は▲120百万円となり、純資産残高は▲24百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
- ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が764百万円多くになっているが、本年度差額は▲115百万円となり、純資産残高は前年より344百万円の増加となった。
- ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,766百万円多くっており、本年度差額は▲75百万円となり、純資産残高は前年より184百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,973	5,006	5,018
	純行政コスト			4,934	5,005	5,010
全体	純経常行政コスト			6,986	7,018	6,966
	純行政コスト			6,947	7,017	6,960
連結	純経常行政コスト			8,826	8,867	8,741
	純行政コスト			8,785	8,878	8,732

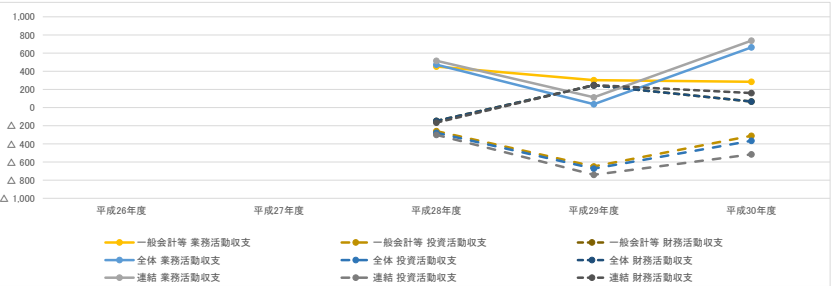


分析:

- ・一般会計等においては、経常費用は5,300百万円となり、前年度より30百万円増加した。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,010百万円、前年度比+232百万円)であり、これだけで純行政コストの40.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
- ・全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険で使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が6百万円多くになっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金も補助金等に計上しているため、移転費用が1,836百万円多くなり、純行政コストは1,951百万円多くなっている。
- ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が615百万円多くなっている一方、人件費が338百万円多くなっているなど、経常費用が4,341百万円多くなり、純行政コストは3,724百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			452	302	284
	投資活動収支			△ 260	△ 649	△ 311
	財務活動収支			△ 147	245	66
全体	業務活動収支			473	37	663
	投資活動収支			△ 278	△ 673	△ 366
	財務活動収支			△ 147	245	66
連結	業務活動収支			516	113	737
	投資活動収支			△ 301	△ 741	△ 516
	財務活動収支			△ 166	248	160



分析:

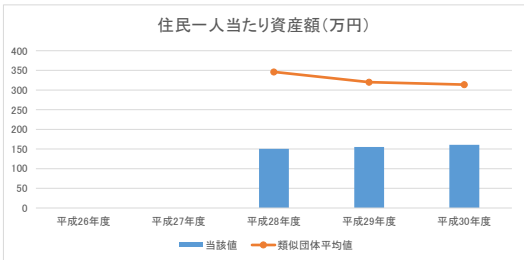
- ・一般会計等においては、業務活動収支は284百万円であったが、投資活動収支については、小中学校施設整備事業等を行ったことから、▲312百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、66百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から39百万円増加し、353百万円となった。
- ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により379百万円多い663百万円となっている。投資活動収支では、▲366百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、66百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から362百万円増加し、427百万円となった。
- ・連結では、業務活動収支は一般会計等より453百万円多い737百万円となっている。投資活動収支は、▲516百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、160百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から377百万円増加し、696百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

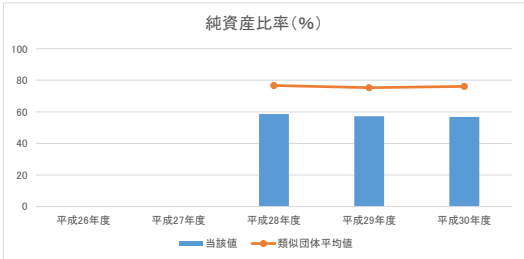
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,307,340	1,326,266	1,331,219
人口			8,692	8,545	8,289
当該値			150.4	155.2	160.6
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

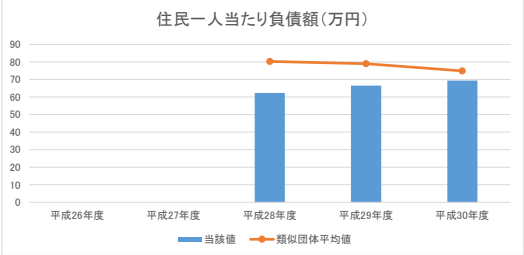
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			7,659	7,583	7,559
資産合計			13,073	13,263	13,312
当該値			58.6	57.2	56.8
類似団体平均値			76.7	75.3	76.1



4. 負債の状況

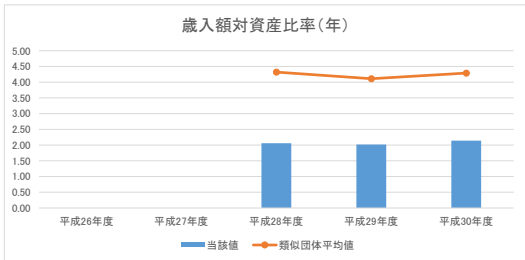
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			541,421	567,946	575,322
人口			8,692	8,545	8,289
当該値			62.3	66.5	69.4
類似団体平均値			80.3	79.0	74.9



②歳入額対資産比率(年)

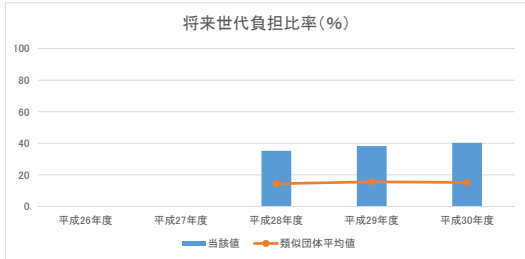
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,073	13,263	13,312
歳入総額			6,350	6,554	6,220
当該値			2.06	2.02	2.14
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,478	3,817	3,978
有形・無形固定資産合計			9,864	9,968	9,869
当該値			35.3	38.3	40.3
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

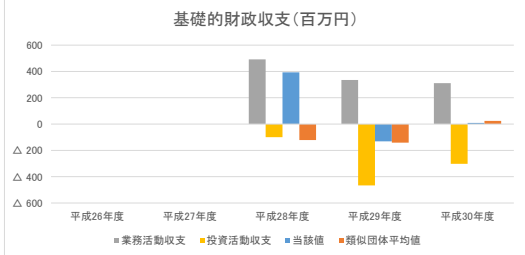
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			492	335	311
投資活動収支 ※2			△ 99	△ 486	△ 302
当該値			393	△ 131	9
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

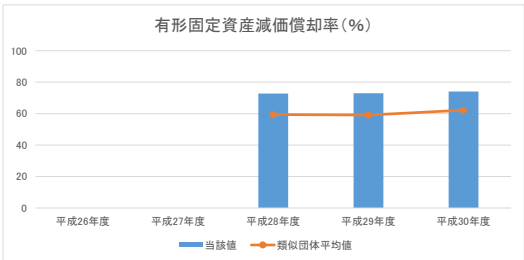
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,948	21,421	21,914
有形固定資産 ※1			28,789	29,336	29,581
当該値			72.8	73.0	74.1
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

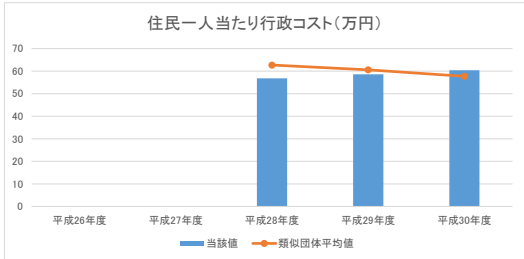
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

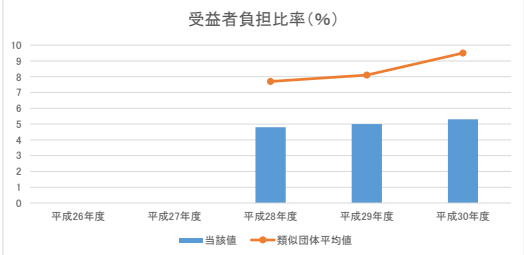
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			493,425	500,456	501,005
人口			8,692	8,545	8,289
当該値			56.8	58.6	60.4
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			253	265	283
経常費用			5,226	5,270	5,301
当該値			4.8	5.0	5.3
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・有形固定資産減価償却率については、資産が更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.1%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。
・将来世代負担比率については大きく上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりやや高いか、同等の水準である。行政コストのうち2.2割を占める人件費が、類似団体と比べても住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているか、同等程度であるが、資産状況を考えると良い状況ではない。
・基礎的財政収支は類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分では賄えており9百万円になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は2,353百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、226百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

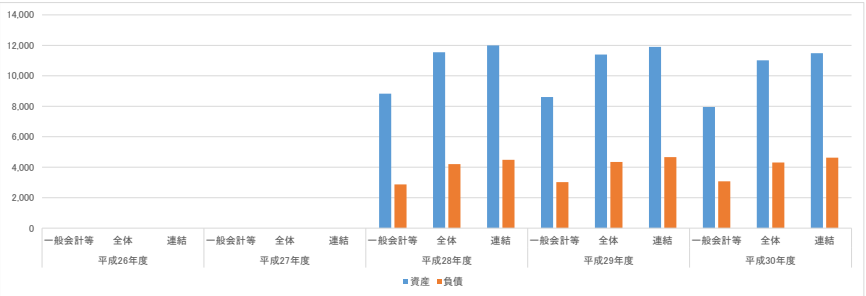
団体名	岐阜県東白川村
団体コード	215074

人口	2,277 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	87.09 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,482.771 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－1	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	41.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

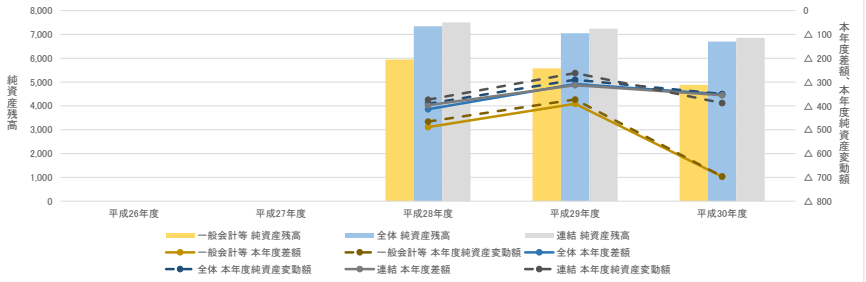
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			8,825	8,603	7,952
	負債			2,873	3,024	3,069
全体	資産			11,548	11,395	11,014
	負債			4,205	4,342	4,311
連結	資産			11,994	11,903	11,487
	負債			4,487	4,658	4,630



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から651百万円の減少(▲7.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から381百万円減少(▲3.3%)し、負債総額も前年度末から31百万円減少(-0.7%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、3,062百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,242百万円多くなっている。
・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から416百万円減少(▲3.5%)し、負債総額は前年度末から28百万円減少(-0.6%)した。資産総額は、一般会計等と比べて3,535百万円多くなり、負債総額も1,561百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

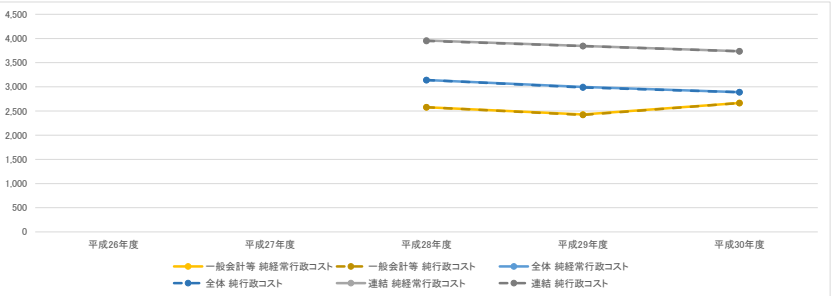
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 489	△ 391	△ 697
	本年度純資産変動額			△ 466	△ 373	△ 696
	純資産残高			5,952	5,579	4,882
全体	本年度差額			△ 414	△ 308	△ 351
	本年度純資産変動額			△ 391	△ 290	△ 350
	純資産残高			7,343	7,052	6,702
連結	本年度差額			△ 397	△ 313	△ 355
	本年度純資産変動額			△ 374	△ 262	△ 388
	純資産残高			7,507	7,245	6,857



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(1,987百万円)が純行政コスト(2,665百万円)を下回っており、本年度差額は▲697百万円となり、純資産残高は697百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が194百万円多くなっているが、本年度差額は▲351百万円となり、純資産残高は350百万円の減少となった。
・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,412百万円多くなっているが、本年度差額は▲355百万円となり、純資産残高は388百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

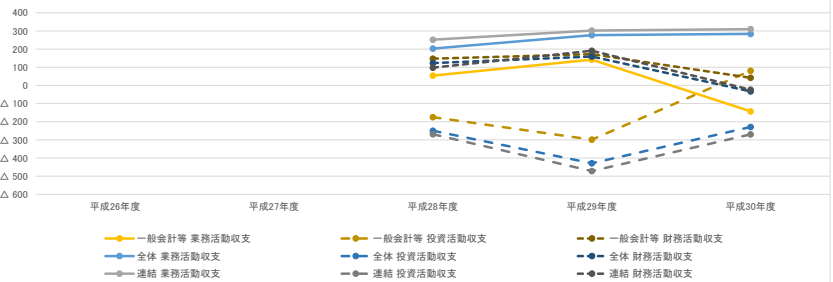
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,577	2,429	2,666
	純行政コスト			2,577	2,419	2,665
全体	純経常行政コスト			3,141	2,997	2,890
	純行政コスト			3,141	2,986	2,889
連結	純経常行政コスト			3,959	3,846	3,737
	純行政コスト			3,950	3,842	3,735



分析:
・一般会計等においては、経常費用は2,774百万円となり、前年度より増加した。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,139百万円、前年度比▲19百万円)であり、純行政コストの42.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が227百万円多くなっている一方、移転費用が9百万円少なくなり、純行政コストは224百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が581百万円多くなっている一方、人件費が307百万円多くなっているなど、経常費用が1,651百万円多くなり、純行政コストは1,070百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			54	142	△ 143
	投資活動収支			△ 175	△ 299	81
	財務活動収支			147	172	42
全体	業務活動収支			203	277	284
	投資活動収支			△ 250	△ 429	△ 229
	財務活動収支			123	159	△ 33
連結	業務活動収支			252	302	310
	投資活動収支			△ 269	△ 472	△ 270
	財務活動収支			98	191	△ 24



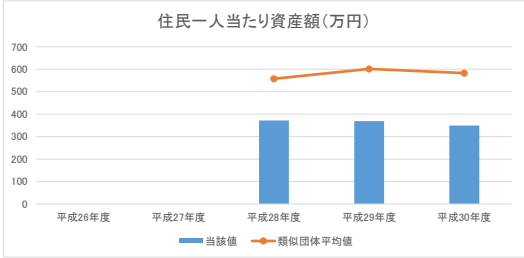
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は▲143百万円であったが、投資活動収支については、社会福祉医療施設等整備基金の取崩収入があることから、81百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、42百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し、321百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、下水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により427百万円多い284百万円となっている。投資活動収支では、▲229百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲33百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、507百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より453百万円多い310百万円となっている。投資活動収支では▲270百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲24百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し、631百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

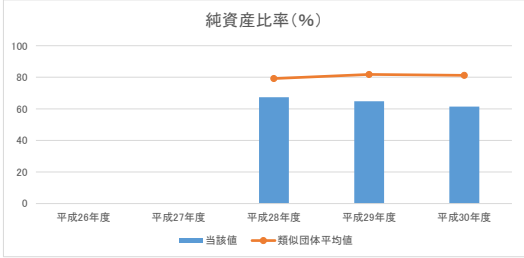
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			882,472	860,332	795,177
人口			2,375	2,330	2,277
当該値			371.6	369.2	349.2
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

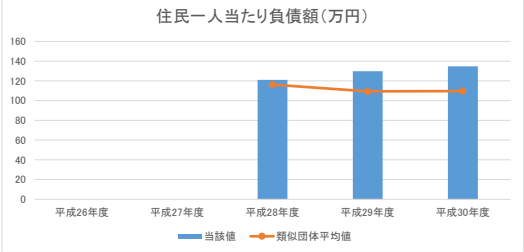
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			5,952	5,579	4,882
資産合計			8,825	8,603	7,952
当該値			67.4	64.8	61.4
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



4. 負債の状況

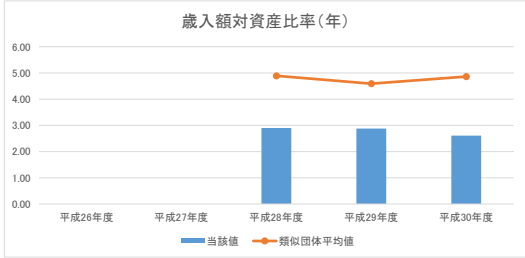
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			287,265	302,448	306,922
人口			2,375	2,330	2,277
当該値			121.0	129.8	134.8
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



②歳入額対資産比率(年)

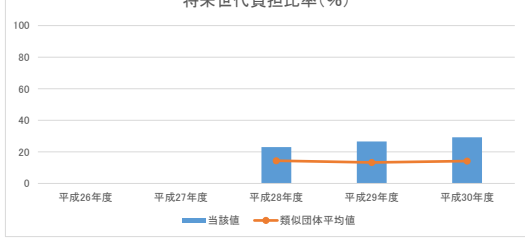
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,825	8,603	7,952
歳入総額			3,041	2,982	3,046
当該値			2.90	2.88	2.61
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,512	1,705	1,775
有形・無形固定資産合計			6,586	6,403	6,079
当該値			23.0	26.6	29.2
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

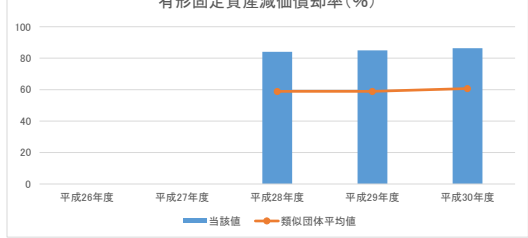
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,547	24,115	24,682
有形固定資産 ※1			28,024	28,378	28,592
当該値			84.0	85.0	86.3
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

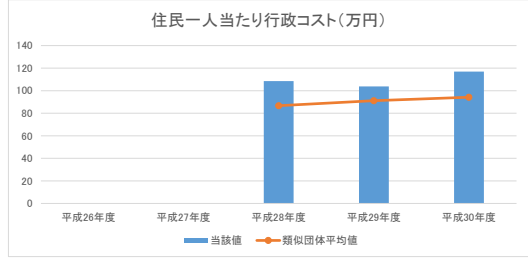
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

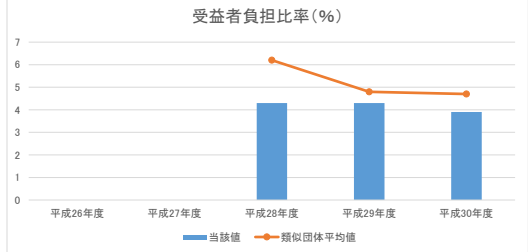
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			257,728	241,939	266,490
人口			2,375	2,330	2,277
当該値			108.5	103.8	117.0
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			115	110	107
経常費用			2,692	2,539	2,774
当該値			4.3	4.3	3.9
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っている。行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの減少に努める。
・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて6.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、平成30年度より大規模な医療福祉ゾーン施設整備事業を開始した国保診療所事業会計に対して例年より大きく上回る繰出金を支出したことにより、前年度を上回ることとなった。ただし、国保診療所事業会計への繰出金が例年を大きく上回る状況は、当該事業が終了するまでの2年間の一過性のものであり、当該事業の終了後は例年並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲348百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、はなのき会館大規模改修事業など公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税金等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を少し下回っている。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県御嵩町

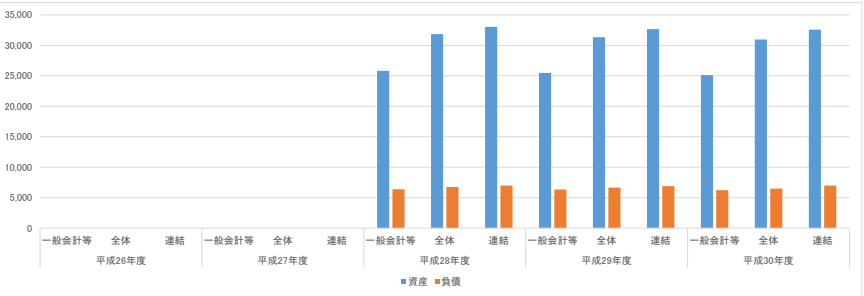
団体コード 215210

人口	18,371 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	56.69 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,558.970 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

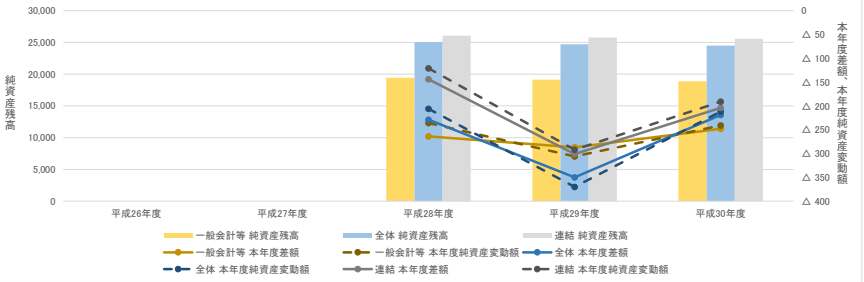
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,814	25,474	25,119
	負債			6,375	6,341	6,226
全体	資産			31,835	31,344	30,971
	負債			6,767	6,646	6,485
連結	資産			33,032	32,655	32,562
	負債			6,969	6,884	6,983



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から355百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金である。有形固定資産のうち、特にインフラ資産において減価償却による資産の減少が大きかったことで、有形固定資産全体で485百万円の減少となった。一方で基金は、庁舎整備基金などの目的基金の積立をおこなったことにより、基金全体で160百万円の増加となり、過去最大の基金残高となっている。現在、当町においては役場本庁舎移転をはじめとする大型事業が控えていることから、公共事業等のペースダウンを行うとともに特定目的基金への積立を行っている。事業が本格化するまでは同様の傾向が続くと思われる。

3. 純資産変動の状況

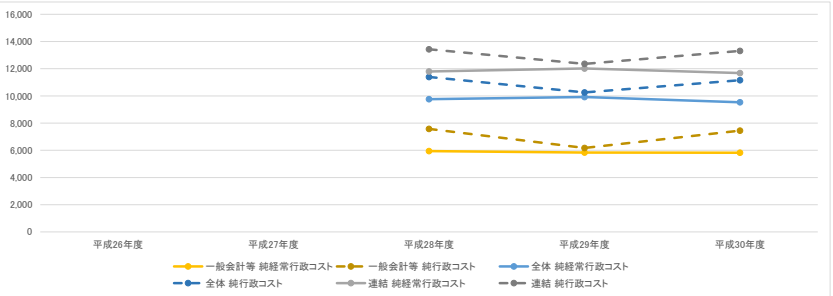
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 264	△ 287	△ 248
	本年度純資産変動額			△ 236	△ 306	△ 241
	純資産残高			19,439	19,134	18,893
全体	本年度差額			△ 229	△ 350	△ 219
	本年度純資産変動額			△ 206	△ 370	△ 212
	純資産残高			25,068	24,698	24,486
連結	本年度差額			△ 144	△ 301	△ 204
	本年度純資産変動額			△ 121	△ 292	△ 191
	純資産残高			26,063	25,770	25,579



分析:
一般会計等の本年度差額は、△248百万円となった。これは、税收等・国県等補助金の財源(7,200百万円)が純行政コスト(7,448百万円)を下回ったことによるものである。また、一般会計等の純資産変動額は、△241百万円となった。これは、有形固定資産等の増加(217百万円)や、貸付金・基金等の増加(323百万円)もあったが、主に減価償却費・資産除売却損(△817百万円)がそれらを上回ったことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

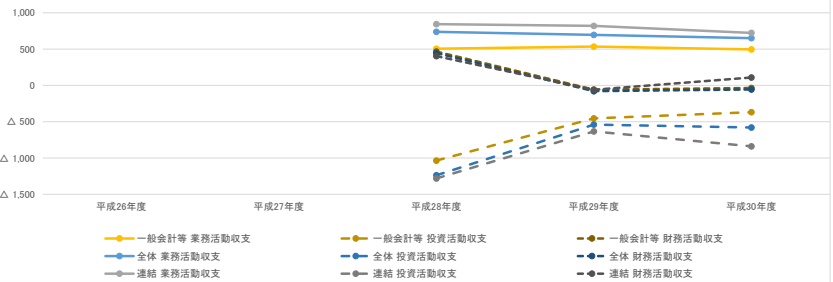
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,942	5,836	5,822
	純行政コスト			7,574	6,173	7,448
全体	純経常行政コスト			9,763	9,920	9,531
	純行政コスト			11,393	10,257	11,158
連結	純経常行政コスト			11,799	12,018	11,680
	純行政コスト			13,429	12,355	13,306



分析:
一般会計における純経常行政コストでは前年度と比較して14百万円の減少であったものの、臨時損失の大幅な増加により、純行政コストは、前年度と比較して1,276百万円の増加となった。臨時損失には、地下の垂炭探掘跡を埋める予防充填事業(以下、垂炭鉱跡防災対策事業)を計上しており、本事業については当町の予算規模と比較しても大規模な事業費であるため、本事業の事業量の増減によって、各指標の値が左右されることとなる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			505	535	496
	投資活動収支			△ 1,035	△ 454	△ 369
	財務活動収支			466	△ 59	△ 35
全体	業務活動収支			738	697	651
	投資活動収支			△ 1,238	△ 540	△ 580
	財務活動収支			445	△ 79	△ 55
連結	業務活動収支			844	821	723
	投資活動収支			△ 1,281	△ 634	△ 839
	財務活動収支			403	△ 60	109



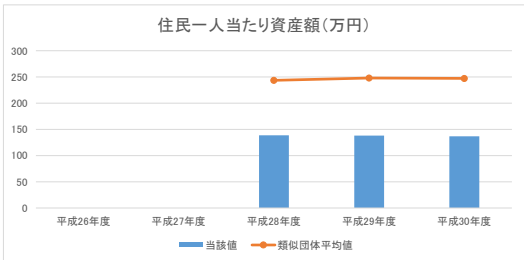
分析:
一般会計において、業務活動収支は前年度と比較して△38百万円の減少、投資活動収支は△369百万円で、前年度と比較し84百万円ほど収支の赤字が改善された。財務活動収支においては地方債発行の抑制により、財務活動支出が財務活動収入を上回り△35百万円となった。これにより、本年度資金収支額は91百万円と前年度と比較して70百万円増加したこと、本年度歳計外現金増減額は△6百万円と減額に転じたものの、本年度末現金預金残高は前年度と比較して85百万円増加した。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

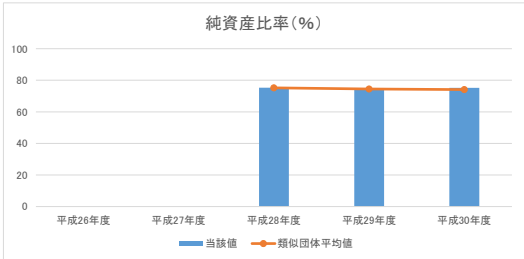
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,581,377	2,547,421	2,511,902
人口			18,628	18,448	18,371
当該値			138.6	138.1	136.7
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

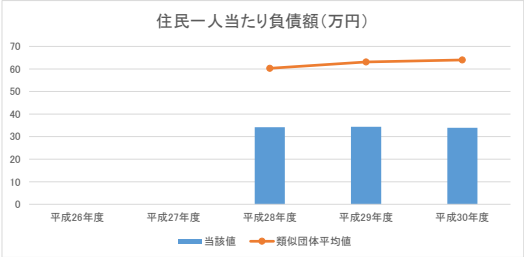
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,439	19,134	18,893
資産合計			25,814	25,474	25,119
当該値			75.3	75.1	75.2
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



4. 負債の状況

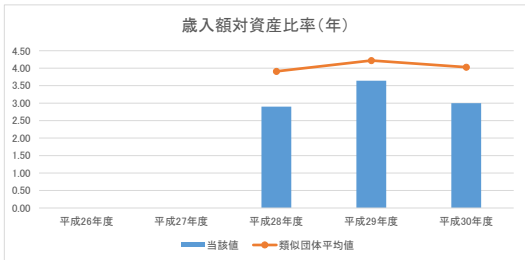
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			637,470	634,070	622,645
人口			18,628	18,448	18,371
当該値			34.2	34.4	33.9
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



②歳入額対資産比率(年)

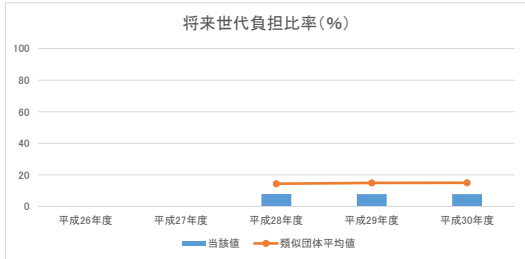
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,814	25,474	25,119
歳入総額			8,894	6,995	8,373
当該値			2.90	3.64	3.00
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,655	1,595	1,545
有形・無形固定資産合計			21,028	20,438	19,832
当該値			7.9	7.8	7.8
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

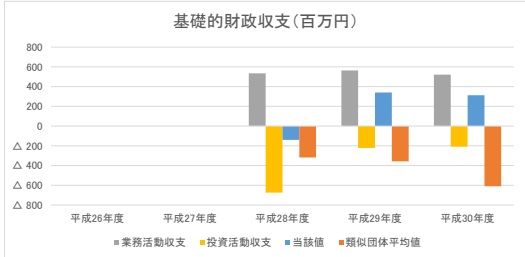
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			535	563	521
投資活動収支 ※2			△ 675	△ 222	△ 209
当該値			△ 140	341	312
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

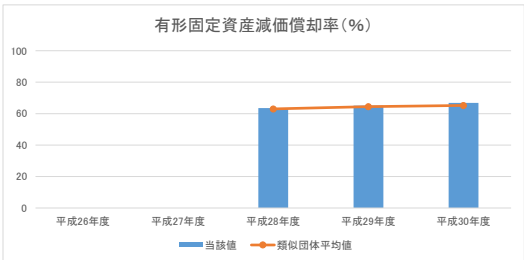
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,055	25,828	26,616
有形固定資産 ※1			39,449	39,649	39,836
当該値			63.5	65.1	66.8
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

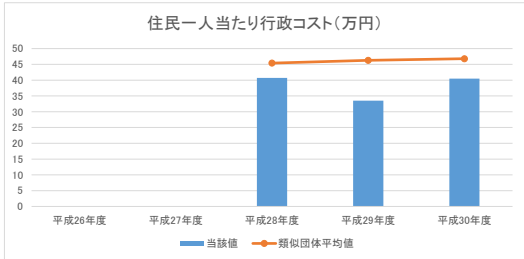
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

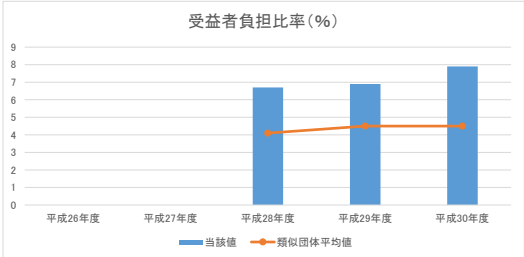
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			757,352	617,260	744,821
人口			18,628	18,448	18,371
当該値			40.7	33.5	40.5
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			424	433	499
経常費用			6,366	6,268	6,320
当該値			6.7	6.9	7.9
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たりの試算額」が類似団体平均を下回っている。この数値が低い理由は、「③有形固定資産原価償却率」が、類似団体平均とほぼ同水準なこともあり、特に非償却資産である道路等の敷地の評価の際に、取得価額が不明なため、備忘価額1円で評価してるものが多く、この非償却資産の評価方法の違いにより、住民一人当たりの資産額が低くなっていると思われる。

「②歳入額対試算比率」は、上記の理由から資産そのものが類似団体平均を下回っているため、この比率も類似団体平均を下回っていると思われる。なお、平成28年から平成30年の比率の増減は、垂炭鉱跡防災対策事業に係る歳入額の増減が影響していると思われる。

「③有形固定資産原価償却率」については、類似団体とほぼ同水準であるものの年々増加しており、これは役場本庁舎をはじめ、保育園、町営住宅など、建設から40年余りを経過する施設があるためである。

2. 資産と負債の比率

本町の「⑤将来世代負担比率」は、類似団体と比較して大きく下回っている。
本町ハ、「1. 資産の状況」にあるとおり、資産の値が類似団体より小さく、また、「4. 負債の状況」にあるおり地方債の発行を慎重に行っている。
資産の値が小さいことと、地方債の現在高が少ないことが「⑤将来負担比率」を押し下げている要因であると思われる。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たりの行政コスト」が前年から増加したのは、純行政コストのうち、臨時損失が前年比で増加したことなどによるものである。臨時損失には、垂炭鉱跡防災対策事業に係る費用を計上しており、平成30年度は同事業の経費が大きく増加したことから純行政コストが大きく増加した。なお、平成29年度に住民一人当たりの行政コストの減少も同様の理由によるところ大きい。

また、本町は類似団体と比較して低い値になっているがあるが、これは、本町の人口が構成団体のうち比較的多いことにより、全体的には数値が類似団体平均を下回る傾向が強いと考えられる。また、人件費は、民営化や民間委託等により組織のスリム化を図ってきたため類似団体の中でも最も少ない決算額となった。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は、平成29年度に引き続き類似団体平均を下回る傾向が続いているが、これは、地方債の適切な選択と発行抑制を継続しているためであると思われる。

将来負担比率においても「ー」であり、類似団体よりも下回っているが、今後、役場本庁舎移転等の大型事業が控える中、地方債現在高は増加していく見込みである。有利な地方債の選択と地方債の発行抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」が類似団体平均値より高い値を示している。この比率は、経常収益/経常費用で算出されるが、経常費用のうち、多くを占める人件費や物件費の値が本庁は類似団体と比較して少ない値となっている。
この人件費や物件費など、分母となる計上費用が類似団体と比較して少ないことが、本町の受益者負担比率を高くしている要因ではないかと思われる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県白川村

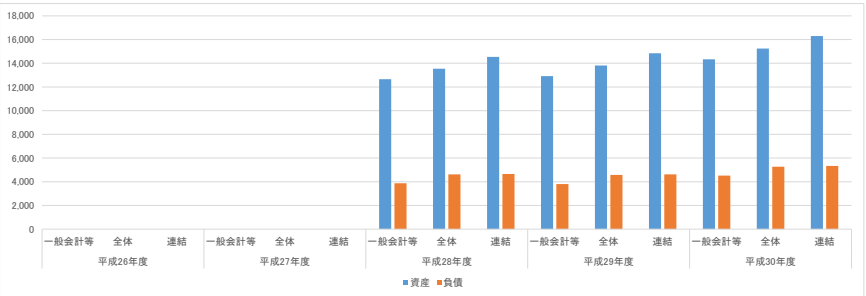
団体コード 216046

人口	1,630 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	356.64 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,639,264 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－2	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

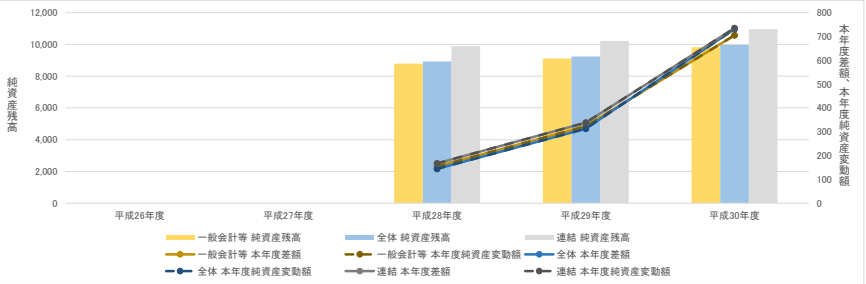
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			12,660	12,920	14,338
	負債			3,869	3,806	4,519
全体	資産			13,543	13,816	15,238
	負債			4,621	4,580	5,272
連結	資産			14,540	14,841	16,293
	負債			4,655	4,618	5,335



分析:
【一般会計等】資産14,338百万円に対する負債4,519百万円の割合は32%となります。資産のうち固定資産が11,072百万円で資産全体の77%を占めています。負債のうち地方債残高が3,715百万円であり、負債全体の82%を占めています。資産総額が前年度末から1,418百万円の増加となりました。固定資産は1,268百万円増加しており、主に工作物(道路等)の改修が増加したことが主な理由です。流動資産は、150百万円増加しており、現金預金の増加が主な理由です。負債合計が前年度末比713百万円の増加となりました。これは、固定負債における地方債の増加408百万円、流動負債における1年内償還予定地方債の増加23百万円、預り金の増加242百万円等によるものです。
【全体会計】資産総額が一般会計等と比較して900百万円増加しているのは、主に温泉開発特別会計の有形固定資産によるものです。負債合計が一般会計等と比較して753百万円増加しているのは、主に簡易水道特別会計及び公共下水道特別会計等の地方債によるものです。
【連結会計】資産総額が全体会計と比較して1,055百万円増加しているのは、主に第三セクター等の基金によるものです。

3. 純資産変動の状況

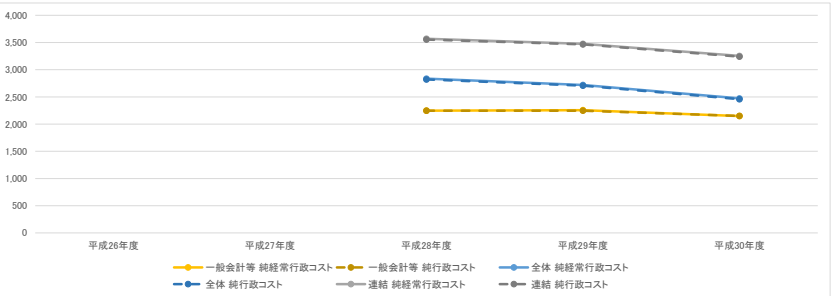
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			154	323	705
	本年度純資産変動額			154	323	705
	純資産残高			8,791	9,114	9,819
全体	本年度差額			144	313	731
	本年度純資産変動額			144	313	731
	純資産残高			8,922	9,235	9,966
連結	本年度差額			167	338	735
	本年度純資産変動額			167	338	735
	純資産残高			9,885	10,223	10,958



分析:
【一般会計等】純資産の減少要因である「純行政コスト」が2,150百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が2,855百万円と上回っており、純資産の残高が前年度末と比べ705百万円増加しており、将来世代に引き継ぐ資産が増え、将来世代への負担が減ったことになります。なお、30年度は国庫補助金を受けて行った社会資本整備総合交付金事業において、繰越分を含めて大きかったことにより、増額となっております。
【全体会計】一般会計等と比較して本年度純資産変動額が増加していますが、「純行政コスト」が2,458百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が3,189百万円であったことによるものです。
【連結会計】全体会計と比較して純資産残高が増加していますが、「純行政コスト」が3,240百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が3,975百万円であったことによるものです。

2. 行政コストの状況

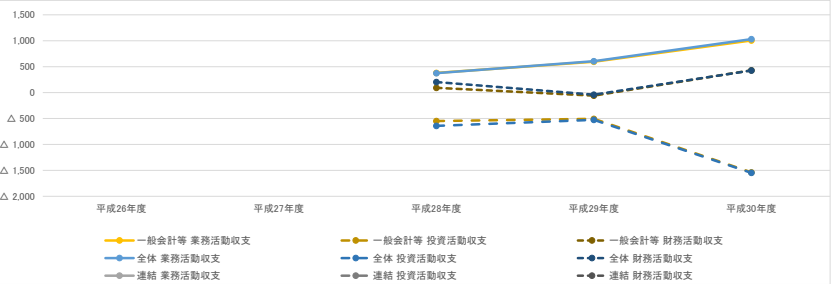
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,246	2,256	2,148
	純行政コスト			2,246	2,246	2,150
全体	純経常行政コスト			2,836	2,719	2,473
	純行政コスト			2,821	2,708	2,458
連結	純経常行政コスト			3,569	3,476	3,254
	純行政コスト			3,554	3,465	3,240



分析:
【一般会計等】経常的な行政サービスの提供にかかるコスト(経常費用2,688百万円)に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入(経常収益539百万円)の占める割合は20%です。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。業務費用の主な内訳は、職員給与費427百万円、物件費980百万円、減価償却費322百万円で、移転費用の主なものは補助金等370百万円です。物件費においては委託料の割合が大きく、維持管理業務に関する経費が多いため削減は難しいですが、経費の抑制に努めてまいります。
【全体会計】一般会計と比較して経常費用が増加しているのは介護保険特別会計(保険事業勘定)のその他の業務費用及び、国民健康保険特別会計(事業勘定)の補助金等(移転費用)が主な理由です。
【連結会計】全体会計と比較して、経常費用が増加しているのは、主に岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付によるものであり、経常収益が増加しているのは、主に第三セクター等の計上によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			380	596	1,005
	投資活動収支			△ 548	△ 506	△ 1,538
	財務活動収支			91	△ 59	430
全体	業務活動収支			375	606	1,031
	投資活動収支			△ 642	△ 526	△ 1,548
	財務活動収支			203	△ 40	426
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



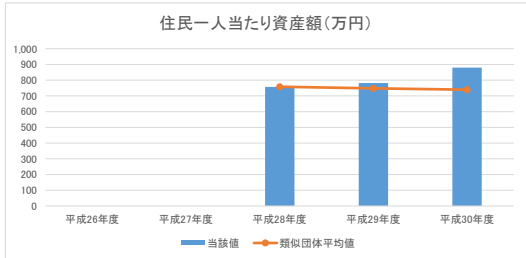
分析:
【一般会計等】
○業務費用支出は1,727百万円、移転費用支出は596百万円、業務収入は3,333百万円であり、臨時支出は2百万円、臨時収入はありません。また、業務活動収支は前年比409百万円増加しておりますが、主な理由として事務収入における国庫補助金の増額となります。
○投資活動支出は1,772百万円、投資活動収入は234百万円となっております。
○財務活動支出は309百万円、財務活動収入は740百万円となっており、財務活動収支は前年比490百万円増加しておりますが、地方債発行収入の増加が主な理由です。
○本年度末資金残高は241百万円(この残高は歳入歳出決算書の形式収支と一致)、歳計外現金増減等を加味した本年度末現金預金残高は、586百万円となり前年度より140百万円増額となっております。
【全体会計】
一般会計等と比較して大きな変動はありません。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

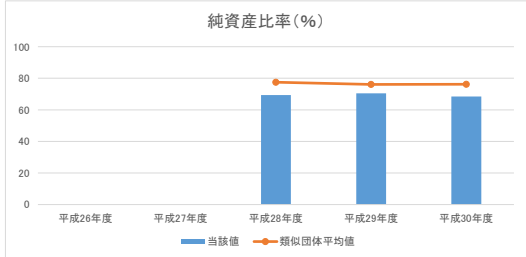
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,266,031	1,292,029	1,433,814
人口			1,672	1,652	1,630
当該値			757.2	782.1	879.6
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

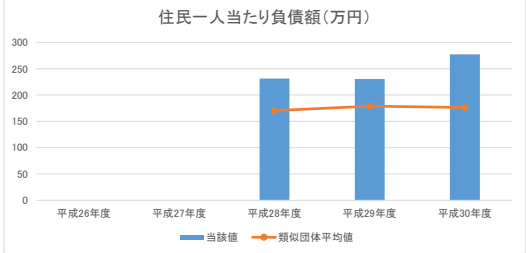
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,791	9,114	9,819
資産合計			12,660	12,920	14,338
当該値			69.4	70.5	68.5
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



4. 負債の状況

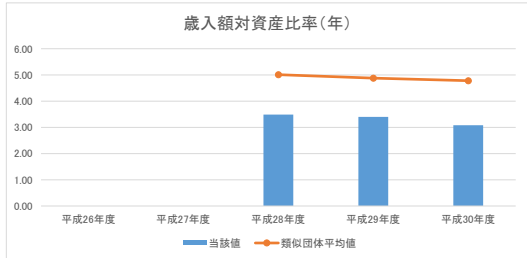
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			386,907	390,642	451,922
人口			1,672	1,652	1,630
当該値			231.4	230.4	277.3
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



②歳入額対資産比率(年)

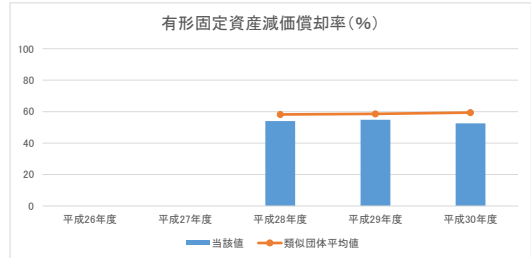
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,660	12,920	14,338
歳入総額			3,624	3,800	4,650
当該値			3.49	3.40	3.08
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			8,276	8,548	8,824
有形固定資産 ※1			15,313	15,604	16,803
当該値			54.0	54.8	52.5
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

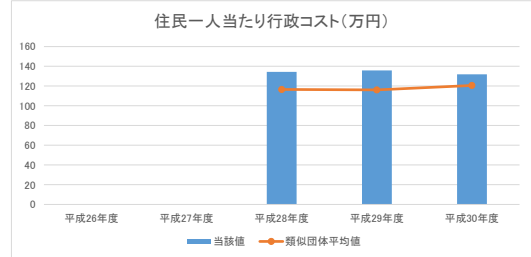
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

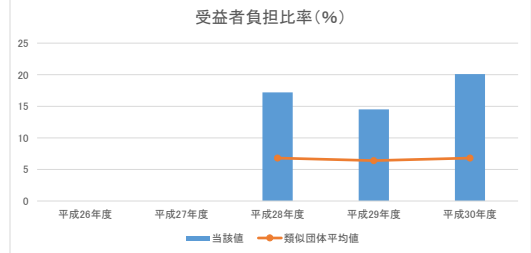
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			224,590	224,563	215,033
人口			1,672	1,652	1,630
当該値			134.3	135.9	131.9
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			465	382	539
経常費用			2,711	2,638	2,687
当該値			17.2	14.5	20.1
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

○村民1人あたりの資産を住民基本台帳の平成31年1月1日現在の人口(1,630人)で算出すると一人あたりの資産は880万円となり、類似団体平均値より高い数値となっております。
○歳入額対資産比率は類似団体平均値と比較して低くなっており、資産の維持管理コストの負担は低い状況となっております。
○有形固定資産減価償却率も類似団体平均値と比較して若干低いですが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

○資産14,338百万円に対する負債4,519百万円の割合は32%となり、純資産比率は類似団体平均値より低い数値となっております。
○将来世代負担比率は類似団体平均値より高い数値となっており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高の圧縮を図り、将来世代負の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

○経常的な行政サービスを提供するための年間必要とする経費は、2,150百万円であり、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳の平成31年1月1日現在の人口(1,630人)で算出すると、一人あたり132万円となり、類似団体平均より少し高い数値となっております。
○純行政コストを税収等の財源が上回っているものの、引き続き行政コストの削減に努めます。

4. 負債の状況

○村民1人あたりの負債を住民基本台帳の平成31年1月1日現在の人口(1,630人)で算出すると負債は一人あたり277万円となり、類似団体平均値より高い数値となっています。
○基礎的財政収支は類似団体平均値より低い数値となっています。
○投資活動収支がマイナスとなっていますが、主に繰越事業を含めたインフラ改修によるものですが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の整備や改修を必要な範囲で行い管理に努めます。

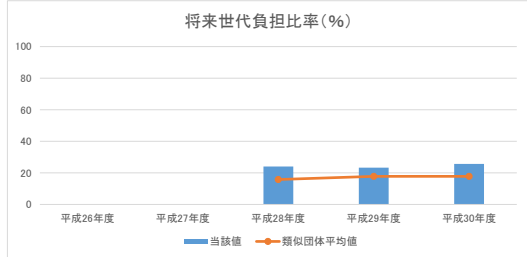
5. 受益者負担の状況

○経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合は20%です。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。
○受益者負担比率は類似団体平均値より高い数値となっておりますが、使用料及び手数料については定期的に見直しを行うなどにより、今後も引き続き受益者負担の適正化に努めます。

⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,076	2,018	2,459
有形・無形固定資産合計			8,637	8,661	9,585
当該値			24.0	23.3	25.7
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			403	615	1,021
投資活動収支 ※2			△ 344	△ 310	△ 1,185
当該値			59	305	△ 164
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

